

令和 5 年度 しあわせ信州創造プラン2.0 (長野県総合 5 か年計画)

政策評価報告書 (案)



令和 5 年 (2023年) 9 月
長野県

目次

【はじめに】 長野県総合5か年計画 政策評価制度の概要	1
I. 政策評価結果の概要	3
II. 重点目標の評価	25
① 付加価値を高め、経済成長を実現《労働生産性》	26
② 県民の豊かさ全国トップレベルを維持《県民一人当たり家計可処分所得》	31
③ 人口の社会増を実現《社会増減》	35
④ インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加《観光消費額》	39
⑤ 2025年に県民希望出生率1.84を実現《合計特殊出生率》	43
⑥ 様々な人の労働参加を全国トップに《就業率》	49
⑦ 健康長寿日本一を維持《健康寿命》	54
⑧ 再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇《再生可能エネルギー自給率》	59
III. 重点政策の評価	63
IV. 地域計画の評価	111
V. チャレンジプロジェクトの評価	149
VI. 地方創生関連事業の実施結果	153
①地方創生関連交付金事業の実施結果	154
②まち・ひと・しごと創生寄附（企業版ふるさと納税）活用事業の実施結果	162
VII. 関連目標等の進捗状況一覧	163
①関連目標の進捗状況	164
②地域計画の達成目標の進捗状況	170
③フォローアップ指標の状況	176
VIII. 事業点検結果の概要	179

1 構成

以下の要素によって構成され、これらを一体的に運用し、評価を行っています。

- ①しあわせ信州創造プラン2.0（計画期間：2018年度～2022年度（平成30年度～令和4年度））に基づく**施策の進捗管理**
- ②県の基本的な活動である**事業の点検**

2 対象・時点

(1) 施策の進捗管理

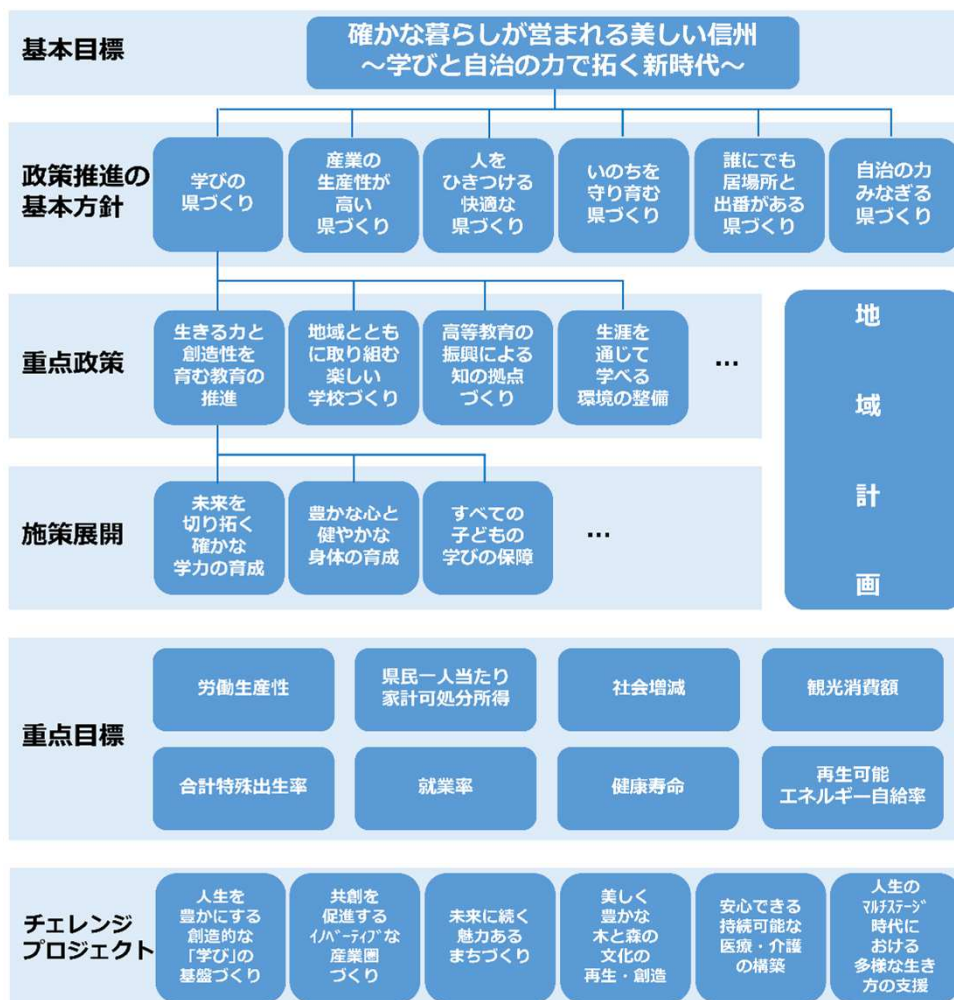
- ①重点目標
- ②総合的に展開する重点政策
- ③地域計画における地域重点政策
- ④チャレンジプロジェクト

上記について、プラン2.0の開始時点を開始点とし、2022年度（令和4年度）までの取組実績を踏まえて評価を行います。

(2) 事業点検

内部管理経費等を除くすべての事業について、2022年度（令和4年度）の実績を踏まえて、「事業改善シート」により評価を行います。

（参考）しあわせ信州創造プラン2.0の計画の構成



3 観点

(1) しあわせ信州創造プラン2.0の総括

プラン2.0の重点目標、総合的に展開する重点政策における関連目標及び地域計画の達成目標の目標値に対する進捗状況等を基に、取組の成果と課題を把握し、しあわせ信州創造プラン3.0（計画期間：2023年度～2027年度（令和5年度～令和9年度））における効果的・効率的な施策の実施につなげていきます。

(2) 説明責任の履行

施策の進捗管理においては、目標値に対する進捗状況及び取組の成果と課題について、指標の経年変化の状況や全国における本県の立ち位置等も加味しながら、県民の皆様に分かりやすい表現を心がけ、取りまとめます。

また、事業点検においては、現状と課題及び事業目的を明確にした上で、取組実績や成果指標の達成状況に関する要因分析に加え、県民の皆様や事業者の皆様などからの改善要望等も踏まえて、事業の課題や改善方策について取りまとめます。

(3) 学ぶ県組織への転換

職員一人ひとりが「データ」「因果関係」「成果」を重視した政策評価を通じて、政策立案力の強化を図ります。

4 目標値に対する進捗状況の区分

重点目標、重点政策に係る関連目標及び地域計画に係る達成目標については、以下の区分により進捗状況を判定します。

A	進捗率100%以上
B	進捗率80%以上100%未満
C	進捗率80%未満
D	基準値（計画策定時における最新の実績値）未満
判定せず	明らかな新型コロナウイルス感染症の影響で基準値未満となり、他の指標と同様の区分で判定することが不適当なもの

※進捗率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限や外出自粛による直接的な影響を受けたことで基準値未満となったことが明らかなものについては、「判定せず」としました。

（ただし、要因の一部である場合や、間接的な影響によるものは除く。）

※地域計画に係る達成目標において、統計調査が終了したことにより実績値がなく、進捗状況を判定できないものについては、「調査終了により実績値なし」と表示しています。

5 外部の視点の確保

評価結果の客観性・妥当性を担保し、説明責任を果たすため、総合計画審議会において評価結果に対する意見をお聞きします。

6 報告等

評価の結果概要を長野県基本計画の議決等に関する条例に基づき県議会へ報告するとともに、県民に公表します。

I. 政策評価結果の概要

重点目標の評価の概要

社会増減、就業率、健康寿命が「A」となりましたが、労働生産性、県民一人当たり家計可処分所得、再生可能エネルギー自給率は「C」、合計特殊出生率は「D」となり、コロナ禍の影響を受けた観光消費額は「判定せず」としました。

2000年以来22年ぶりに人口が社会増となったことや、男女ともに全国1位となった健康寿命などの施策分野で成果があった一方、低下傾向が続いている合計特殊出生率や、脱炭素社会の実現に向けて更なる取組が必要な再生可能エネルギー自給率などの施策分野は課題となっています。

重点政策の評価の概要

総合的に展開する重点政策に係る関連目標78指標のうち、25指標（全体の32.1%）が「A」、4指標（同5.1%）が「B」となりましたが、16指標（同20.5%）が「C」、22指標（同28.2%）が「D」となり、11指標（同14.1%）を「判定せず」としました。

「判定せず」とした11指標を「政策推進の基本方針」別にみると、「1 学びの県づくり」と「3 人をひきつける快適な県づくり」で各5指標となっており、高校生の海外留学や児童生徒の地域行事への参加等の体験・交流を通じた学ぶ機会の確保、人流の抑制によって指標が大幅に悪化した観光振興、都市農村交流、地域公共交通機関の維持・確保などの施策分野において、コロナ禍の影響が強く現れました。

重点目標の総括表

重点目標	推移	評価(要因分析、今後の方向性)
①労働生産性 C (最新値2020年度)	<p>千円/人</p> <p>目標値 8,060</p> <p>最新値 7,690</p> <p>基準値 7,277</p> <p>2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 年度</p> <p>出典：県民経済計算年報(企画振興部)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 成長期待分野への参入支援などに取り組んだが、コロナ禍により宿泊・飲食サービス業を中心に県内総生産が減少し、労働生産性も2年連続で低下。 各分野において「稼ぐ力」を高め、DXによる生産性向上などに取り組んでいく。
②県民一人当たり家計可処分所得 C (最新値2020年度)	<p>千円</p> <p>目標値 2,815</p> <p>最新値 2,577</p> <p>基準値 2,432</p> <p>2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 年度</p> <p>出典：県民経済計算年報(企画振興部)</p>	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により県民雇用者報酬は前年度よりも減少したが、県民一人当たり家計可処分所得は国の緊急経済対策による特別定額給付金等の効果もあり2年ぶりに増加。 県内総生産や就業者数の増加に向けて取り組むとともに企業の業務改善等への支援を通じ賃上げを促進していく。
③社会増減 A (最新値2022年)	<p>人</p> <p>目標値</p> <p>最新値 3,112</p> <p>基準値 739</p> <p>2017 2018 2019 2020 2021 2022 年</p> <p>出典：毎月人口異動調査(企画振興部)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地方回帰の流れを背景に、22年ぶりの社会増。 仕事と暮らしをセットにした移住相談等により、相談者数、移住者数とも増加。10代後半～20代前半の若者、特に女性の転出が多いことから、魅力あるまちづくりや働きやすい職場環境づくり等に取り組む。
④観光消費額 判定せず (最新値2022年)	<p>億円</p> <p>目標値 8,100</p> <p>最新値 6,023</p> <p>基準値 7,320</p> <p>2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 年</p> <p>出典：長野県観光入込客統計(観光部)</p>	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で大きく減少し、2022年は基準値未達となったが、前年より回復。 アウトドアカルチャーの発信、サステナブル(持続可能)な観光地域づくりなど本県の強みを生かした取組、インバウンド需要取込みに向けたプロモーション等を推進していく。
⑤合計特殊出生率 D (最新値2022年)	<p>基準値 1.59</p> <p>最新値 1.43</p> <p>目標値 1.76</p> <p>2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 年</p> <p>出典：人口動態調査(厚生労働省)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 晩婚化による20代の出生率低下が一因となり低下。 未婚率は上昇し、有配偶出生率は低下している。市町村等と連携し、若者の出会いの機会創出、保育や教育、医療等の経済的負担の軽減、ワークライフバランスの実現に向けた取組などを推進していく。
⑥就業率 A (最新値2022年)	<p>最新値</p> <p>目標値</p> <p>最新値 62.0</p> <p>基準値 61.0</p> <p>2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 年</p> <p>出典：労働力調査(総務省)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が働きやすい職場環境づくりの促進などに取り組み、65歳以上の有業率は全国上位、民間企業の雇用障がい者数は着実に増加した。 一方、学生のUターン就職率は横ばい。若者に向け県内で暮らす・働く魅力発信等に取り組んでいく。
⑦健康寿命 A (最新値2021年)	<p>年</p> <p>目標値</p> <p>最新値 1位維持</p> <p>最新値 85.1 1位</p> <p>最新値 81.4 1位</p> <p>基準値 79.80 1位</p> <p>2013 2017 2018 2019 2020 2021年</p> <p>出典：国民健康保険中央会調査ほか</p>	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携して食育の取組や特定健診受診の啓発等を実施し、調整済要介護認定率※は年々低下。 健康寿命の更なる延伸を目指し、「信州ACEプロジェクト」等を通じた健康づくりや、フレイル予防等に取り組んでいく。 <p>※男女比や年齢別人口構成比を全国平均に調整した場合の認定率</p>
⑧再生可能エネルギー自給率 C (最新値2020年度)	<p>最新値</p> <p>目標値</p> <p>最新値 11.3</p> <p>基準値 8.2</p> <p>2015 2016 2017 2018 2019 2020 年度</p> <p>出典：都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)を元に作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電は普及啓発等により目標以上に伸展。導入コスト等の課題により小水力発電、熱利用は低調。小水力発電の事業化支援等普及拡大の取組が必要。 最終エネルギー消費量は目標以上に削減が進んだものの、運輸部門や家庭部門では更なる取組が必要。

政策推進の基本方針、地域計画の総括表

(1) 政策推進の基本方針の関連目標の進捗状況

政策推進の基本方針	A 100%以上	B 80%以上 100%未満	C 80%未満	D 基準値未満	判定せず	計
1 学びの県づくり	2 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	7 (46.7%)	5 (33.3%)	15 (100%)
2 産業の生産性が高い県づくり	7 (41.2%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)	6 (35.3%)	0 (0.0%)	17 (100%)
3 人をひきつける快適な県づくり	5 (38.5%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	5 (38.5%)	13 (100%)
4 いのちを守り育む県づくり	5 (35.7%)	3 (21.4%)	5 (35.7%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	14 (100%)
5 誰にでも居場所と出番がある県づくり	2 (15.4%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	6 (46.2%)	1 (7.7%)	13 (100%)
6 自治のカミナぎる県づくり	4 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	6 (100%)
計	25 (32.1%)	4 (5.1%)	16 (20.5%)	22 (28.2%)	11 (14.1%)	78 (100%)

※()内は全体に占める割合

(2) 地域計画の達成目標の進捗状況

地域	A 100%以上	B 80%以上 100%未満	C 80%未満	D 基準値未満	判定せず	調査終了 により 実績値なし	計
佐久地域	3 (50.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0	6
上田地域	3 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0	6
諏訪地域	5 (50.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	1	11
上伊那地域	3 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (20.0%)	3 (20.0%)	6 (40.0%)	0	15
南信州地域	3 (33.3%)	1 (11.1%)	4 (44.4%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1	10
木曾地域	4 (40.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	1	11
松本地域	2 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	1	7
北アルプス地域	4 (40.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	2	12
長野地域	7 (53.8%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	0	13
北信地域	4 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	4 (40.0%)	0	10
計	38 (40.0%)	6 (6.3%)	15 (15.8%)	14 (14.7%)	22 (23.2%)	6	101

※()内は実績値が把握できる指標に占める割合

重点目標① 労働生産性 評価概要

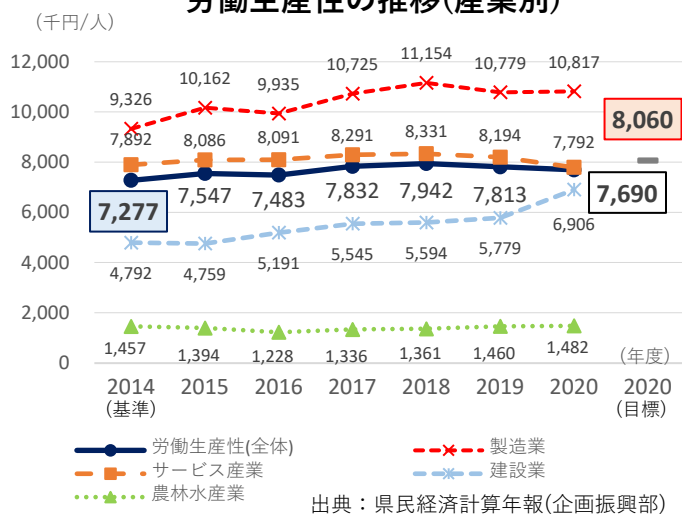
付加価値を高め、 経済成長を実現 《労働生産性》 県内総生産/就業者数	年度	基準値 (2014)	目標値 (2020)	最新値 (2020)	進捗状況
	数値	7,277千円/人 (7,314千円/人)	8,060千円/人 (8,065千円/人)	7,690千円/人	C

※二段書き上段は、労働生産性算出の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段（ ）はプラン策定時の値

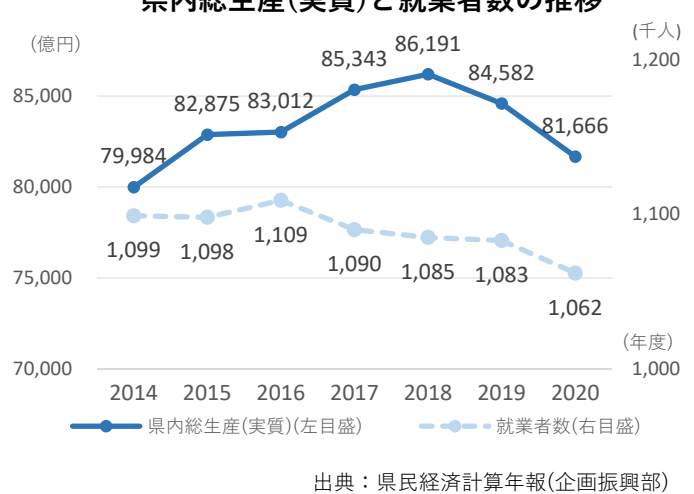
(1) 目標値に対する最新値の状況

- ・2020年度実績は7,690千円/人。基準年度(2014年度)比で5.7%の増加となったものの、2018年度をピークに低下しており、目標値に対する進捗率は約5割にとどまった。
- ・県内総生産は8兆1,666億円。コロナ禍の影響により、宿泊・飲食サービス業などの第三次産業を中心に減少し、前年度比△3.4%、基準年度比で2.1%増加となった。
- ・就業者数は106万2千人。基準年度比で△3.4%と、減少傾向にある。

労働生産性の推移(産業別)



県内総生産(実質)と就業者数の推移



(2) 達成状況の要因分析

① 製造業

- ・県内総生産の約3割を占める製造業が全体をけん引。医療機器や航空機など成長期待分野への企業の参入促進や、AI/IOT技術を活用したビジネス創出支援などに取り組み、製造業の労働生産性は10,817千円/人、基準年度比16.0%の増となった。

② サービス産業

- ・コロナ禍の影響により、宿泊・飲食サービス業の県内総生産は基準年度比△48.8%の減となり、サービス産業全体の労働生産性は7,792千円/人、基準年度比△1.3%の減少。
- ・IT企業の集積を図るため、ICT産業立地助成金により2018～2022年度の5年間で15件のIT企業の立地を支援した。

③ 農林水産業

- ・農林水産業の労働生産性は、1,482千円/人で、基準年度比1.7%増加。
- ・農業においては、スマート農業機器の無償貸与(2018～2022年度:489経営体)や、経営に関する専門家の派遣などにより経営戦略を持って農業に取り組む中核的経営体の育成を推進。
- ・林業においては高性能林業機械導入支援により、導入台数は約1.2倍に増加(2018年度:386台→2021年度:462台)。

④ 建設業

- ・令和元年東日本台風災害の復旧や「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等を活用した県土の強靱化推進により県内総生産が大幅に増加。労働生産性は6,906千円/人、基準年度比で44.1%の増となった。
- ・ICT活用工事の導入を推進し、実施箇所数が増加(2018年度:17箇所→2022年度:165箇所)。

(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

- ・各産業分野において、より付加価値を高め生産性を向上させるため、成長期待分野への新規参入や事業拡大、DXによる技術的課題の解決、担い手の確保・育成に向けた取組などを進めていく。

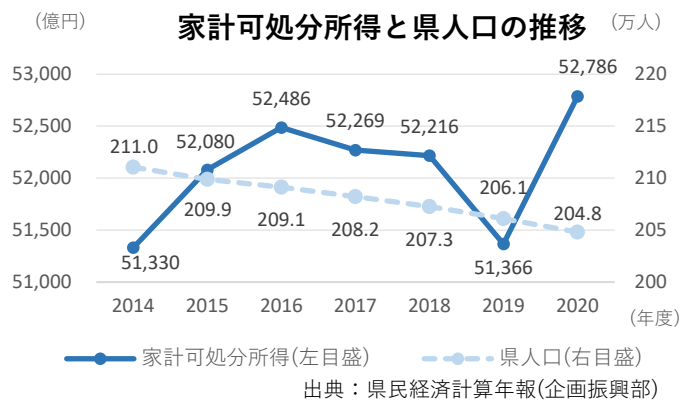
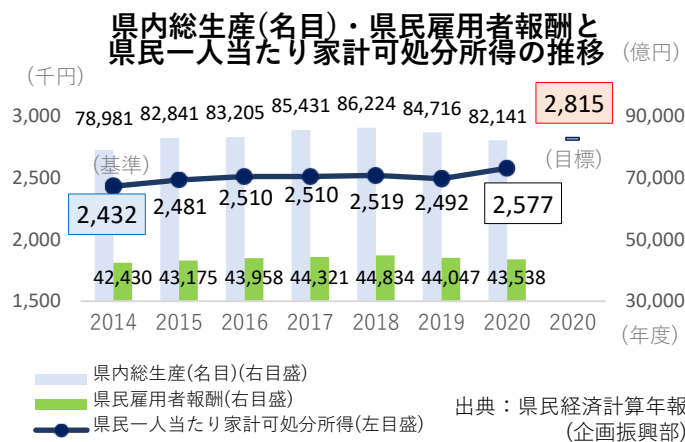
重点目標② 県民一人当たり家計可処分所得 評価概要

県民の豊かさ 全国トップレベルを維持 《県民一人当たり家計可処分所得》 家計可処分所得／総人口	年度	基準値 (2014)	目標値 (2020)	最新値 (2020)	進捗状況
	数値		2,432千円 (2,409千円)	2,815千円 (2,785千円)	2,577千円

※二段書き上段は、家計可処分所得の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段（）はプラン策定時の値

(1) 目標値に対する最新値の状況

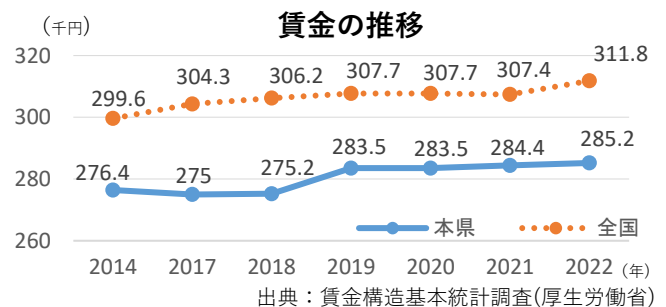
- ・2020年度実績は2,577千円。基準年度(2014年度)比6.0%の増となったが、目標値に対する進捗率は約4割にとどまった。
- ・家計可処分所得は5兆2,786億円。家計可処分所得を構成する県民雇用者報酬は4兆3,538億円と、コロナ禍等の影響により前年度比△1.2%となったものの、国の緊急経済対策による特別定額給付金等の効果により家計可処分所得は増加し、前年度比、基準年度比ともに2.8%の増となった。
- ・県人口は204.8万人。年々減少しており、基準年度比△2.9%。



(2) 達成状況の要因分析

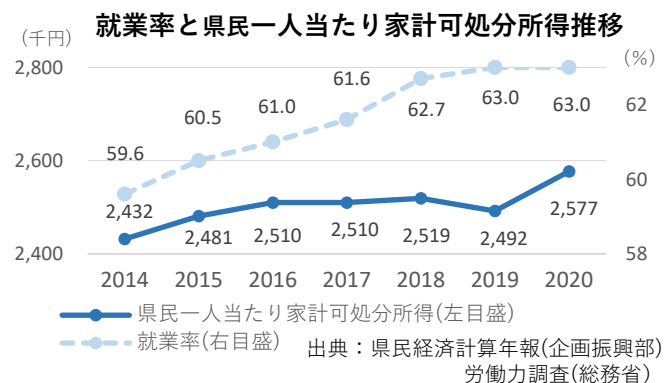
① 県内総生産を増やす

- ・製造業の県内総生産の増加に向け、成長期待分野への参入促進などに取り組んだ。製造業の県内総生産(名目)は基準年度比で9.5%の増、県内雇用者報酬は同1.4%の増となった。
- ・一方、宿泊・飲食サービス業においてはコロナ禍の影響により県内総生産(名目)は、基準年度比△42.7%、県内雇用者報酬は同△19.9%。
- ・本県の賃金水準は全国平均を下回っている。



② 就業者を増やす

- ・多様な人材が働きやすい職場環境づくりを促進するとともに、出産、育児、介護等により離職した女性の再就職支援・職場定着支援や、県内出身学生のUターン就職の促進などに取り組み、2020年の就業率は63.0%、2014年比で3.4ポイントの増となった。



(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

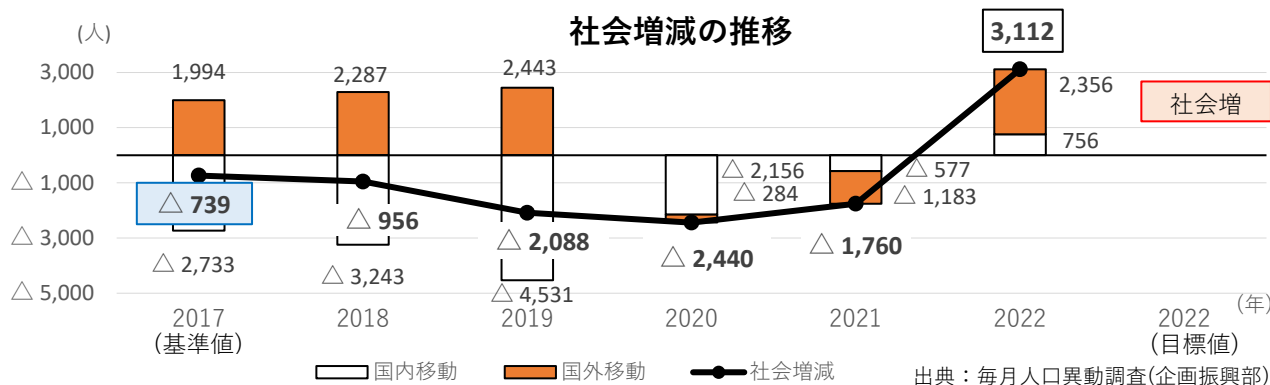
- ・県内総生産の増加に向け、成長期待分野への参入支援や、県内全産業のDX推進などに取り組む。
- ・業務改善や生産性向上の支援を通じて、企業の賃上げを促進していく。
- ・誰もが働きやすい職場環境づくりを促進するとともに、長野で暮らす・働く魅力の発信、就業希望者への伴走型支援等により、県内就業者数の増加を図る。

重点目標③ 社会増減 評価概要

人口の社会増を実現 《社会増減》 長野県への転入と長野県からの転出の差	年	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	▲739人	社会増	+3,112人	A

(1) 目標値に対する最新値の状況

- ・2022年実績は、2000年以来22年ぶりの社会増(+3,112人)となり、目標を達成した。
- ・国内移動は、コロナ禍による地方回帰の流れを背景に、2020年以降社会減の減少幅が改善し、756人の社会増となった。全国順位は、2017年の22位から2022年の10位へ大きく順位を上げた。
- ・国外移動は、コロナ禍による入国制限の解除等に伴い、3年ぶりの社会増(+2,356人)となった。



(2) 達成状況の要因分析

① 男女別の転入・転出・社会増減の状況 (国内移動)

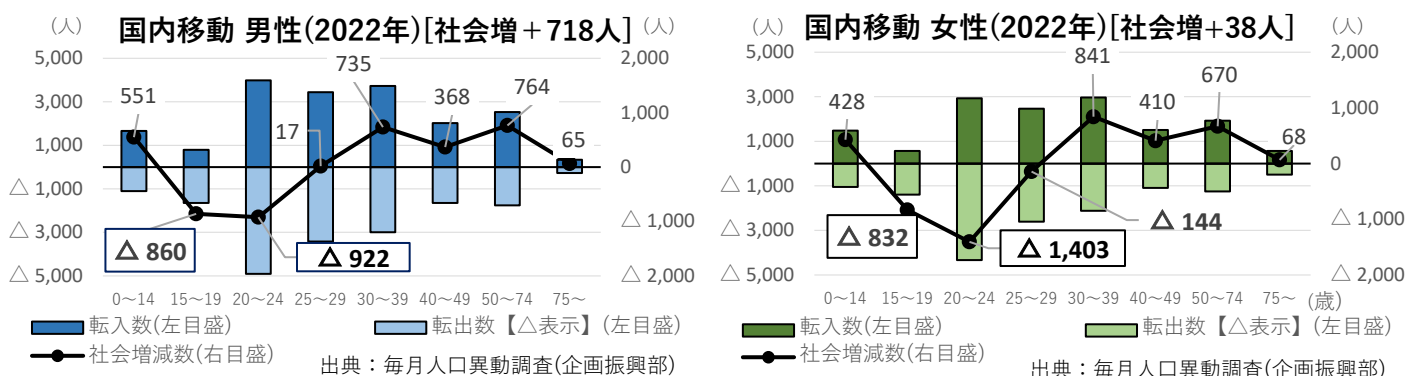
- ・基準年(2017年)と比較すると、男女ともに社会減から社会増へと改善。特に、30～50代及びその子ども世代(0～14歳)の社会増が拡大した。一方、10代後半及び20代前半は大きな社会減が続いており、特に20代前半女性の社会減は、全年代の男女を通じ最も大きい。

② 移住者数の状況

- ・市町村や民間団体との連携により人や企業を呼び込む「信州回帰プロジェクト」を推進。若者・子育て世代を主要ターゲットに、仕事と暮らしをセットにした移住相談や、UIターン就業・創業移住支援金の拡充などの取組を実施し、移住者数と移住相談件数はそれぞれ2022年度に3,334人、9,515件と集計開始以来最大となった。

③ 日本人と外国人の社会増減の状況

- ・2022年実績は、日本人は社会減(△67人)、外国人は社会増(+3,179人)。外国人材受入企業サポートセンターによる支援や、多言語による生活相談など、県内企業への外国人材受入れと外国人県民が安心して暮らせる地域づくりを推進した。



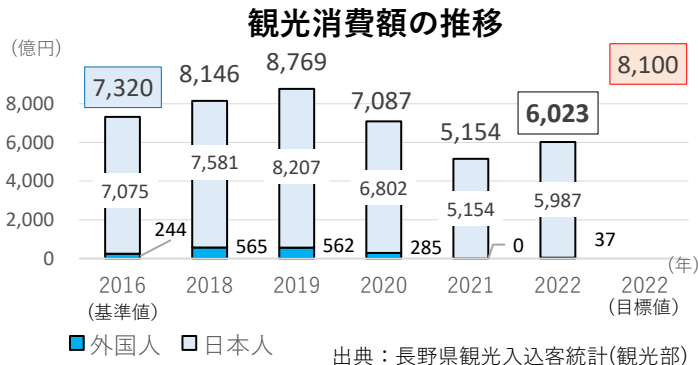
(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

- ・22年ぶりの社会増を一過性のものとしないう、引き続き「信州回帰プロジェクト」を推進していく。
- ・10代後半から20代前半の若者、とりわけ女性の転出が多いことから、進学や就職を機に一度転出して、Uターン就職をはじめ将来的に長野県で暮らすことを選択してもらえるよう、魅力あるまちづくりや、働きやすい職場環境づくりを進めていく。

重点目標④ 観光消費額 評価概要

インバウンド需要を取り込み 観光消費額を増加 《観光消費額》 県内で旅行者が支出した宿泊費、交通費、 飲食費等の総計	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	7,320億円	8,100億円	6,023億円	判定せず

(1) 目標値に対する最新値の状況



- ・2022年実績は、6,023億円。コロナ禍の影響により、基準値の7,320億円(2016年)を下回る結果となったものの、前年に比べ回復。
- ・内訳は、国内旅行者の観光消費額は5,987億円で、2016年実績の約85%。
- ・国外旅行者(インバウンド)の観光消費額は37億円で、2016年実績の約15%。

(2) 達成状況の要因分析

国内旅行者の動向		2016年	2021年	2022年	
県内	宿泊	来訪者数 (万人)	190	149	151
		消費単価 (円)	27,742	33,909	24,899
		観光消費額 (億円)	526.9	504.1	376.2
	日帰り	来訪者数 (万人)	851	1,063	855
		消費単価 (円)	9,601	9,786	5,357
		観光消費額 (億円)	816.7	1,040.3	457.9
県外	宿泊	来訪者数 (万人)	861	489	663
		消費単価 (円)	35,279	39,790	31,696
		観光消費額 (億円)	3,037.4	1,946.9	2,100.5
	日帰り	来訪者数 (万人)	1,485	788	1,335
		消費単価 (円)	12,030	11,841	13,378
		観光消費額 (億円)	1,786.5	933.4	1,786.3

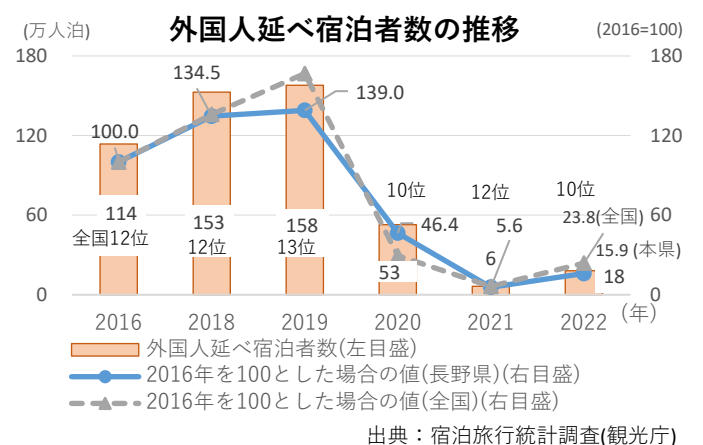
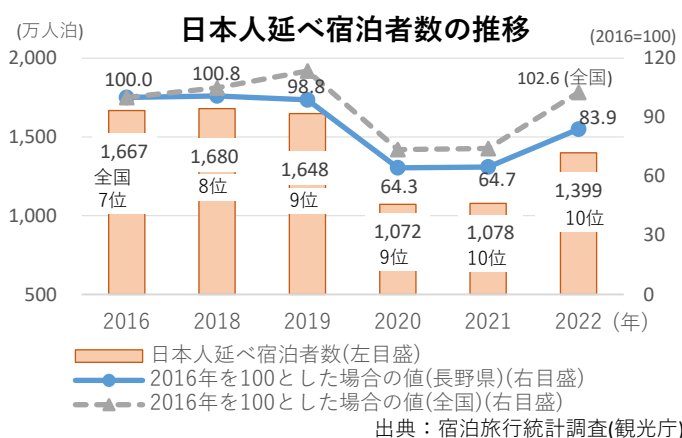
出典：長野県観光入込客統計(観光部)

① 来訪者数、消費単価

- ・2022年においては「信州割SPECIAL」の全国展開(全国旅行支援)や「信州観光復興元年」をコンセプトにした観光誘客プロモーション等により、来訪者数は県外観光客を中心に対前年で増加したものの、2016年実績未満となった。
- ・「サイクルツーリズム」や、年齢や障がいの有無に関わらず誰もが旅行を楽しめる「ユニバーサルツーリズム」など、長期滞在客やリピーター獲得に資する地域の取組を支援したが、消費単価は、宿泊旅行者を中心に2016年の実績未満となった。

② 延べ宿泊者数

- ・インバウンド需要回復を見据え各種プロモーションを実施したが、水際対策緩和による海外個人旅行の解禁は2022年10月となり、同年の外国人延べ宿泊者数は前年から微増にとどまった。



(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

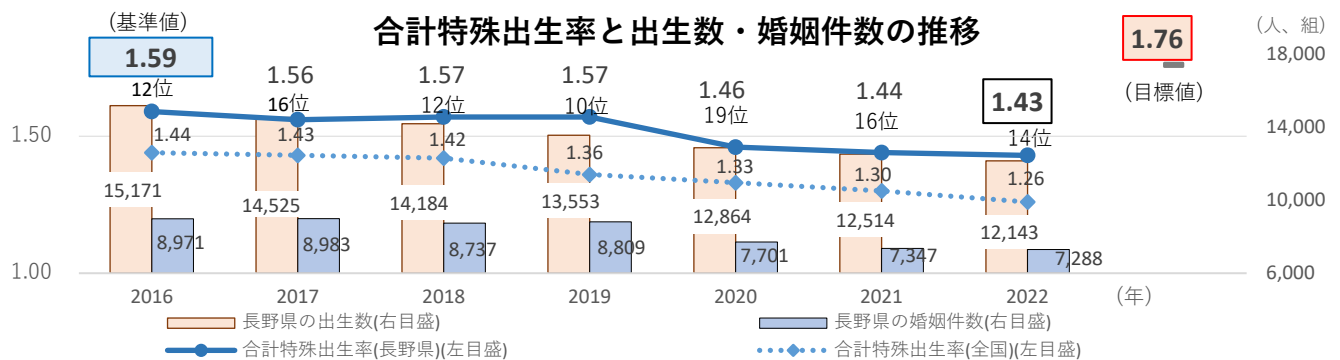
- ・本県ならではの「アウトドアカルチャー」の発信や、コロナ禍を経て注目されている自然や文化資源の保全に取り組む「サステナブル(持続可能)」な観光地域づくり、「ユニバーサルツーリズム」など、本県の強みを生かした取組を推進していく。
- ・今後本格化が見込まれるインバウンド需要の取り込みに向け、従来から来訪者の多いアジア圏の需要回復と、より旅行消費単価の高い市場(欧・米・豪)開拓の2軸でプロモーション等を実施していく。

重点目標⑤ 合計特殊出生率 評価概要

2025年に県民希望出生率 1.84を実現 《合計特殊出生率》 15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値 (1人の女性が一生に産む子どもの数の平均に相当)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	1.59	1.76	1.43	D

(1) 目標値に対する最新値の状況

- 2022年実績は1.43。全国的な低下傾向の中、本県も3年連続で低下し、基準値の1.59(2016年)を下回った。低下傾向が続いているのは、晩婚化による20代の出生率低下が一因と考えられる。
- 出生数は12,143人。2007年以降減少が続いており、直近5か年平均で毎年約3.5%減少している。
- 婚姻件数は、3年連続で減少し7,288組。2016年より1,683組減少した。



出典：人口動態調査(厚生労働省)

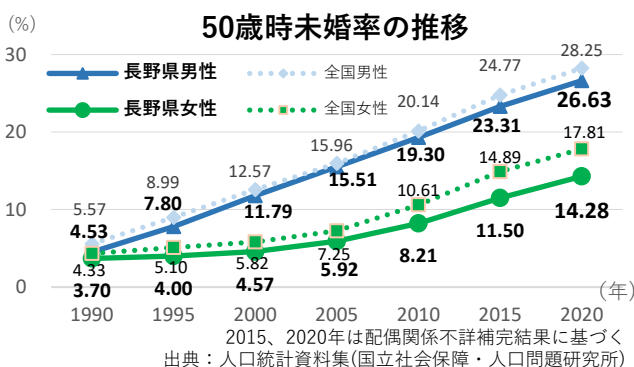
(2) 達成状況の要因分析

①未婚率

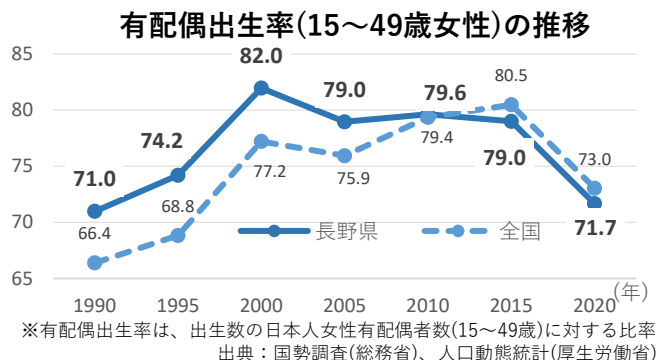
- 独身者のうち「結婚するつもりはない」と回答した者は増加(2016年:19.4%→2022年:32.4%)。
- 結婚意向はあるが独身でいる理由は「適当な相手にまだめぐり合わない」が最多。婚活イベント等、県と市町村等による結婚支援の取組による婚姻件数は、2018～2019年度は年間200件を超えていたが、コロナ禍で大きく落ち込み、2022年度は105件と復調傾向となっている。
- 結婚意向がある者が結婚を考えたときに気になることとして経済的不安を男女6割以上が挙げている。

②有配偶出生率

- 実際に持つつもり(予定)の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最多。また、第2子以上を出産し育てていくためには、女性は「配偶者(パートナー)の家事・子育てへの協力」や「職場の理解」を求める割合が男性の約2倍となっている。



出典：人口統計資料集(国立社会保障・人口問題研究所)



※有配偶出生率は、出生数の日本人女性有配偶者数(15～49歳)に対する比率
出典：国勢調査(総務省)、人口動態統計(厚生労働省)

(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

- 市町村と共に若者の出会いや結婚の希望実現、子どもを生み、育てる世代の安心の実現等に集中的に取り組む「若者・子育て世代応援プロジェクト」を推進する。
- 県内外での広域的な交流・出会いの機会の提供や、結婚に伴う住居費等を支援する「新婚新生活支援事業」の実施市町村の拡大などによる新婚家庭の経済的負担軽減に取り組んでいく。
- 保育や教育、医療等に係る経済的負担の軽減に取り組むとともに、性別にかかわらず育児休業を取得しやすい職場環境づくりや多様な働き方の導入促進等、ワークライフバランスの実現に向けた取組を推進していく。

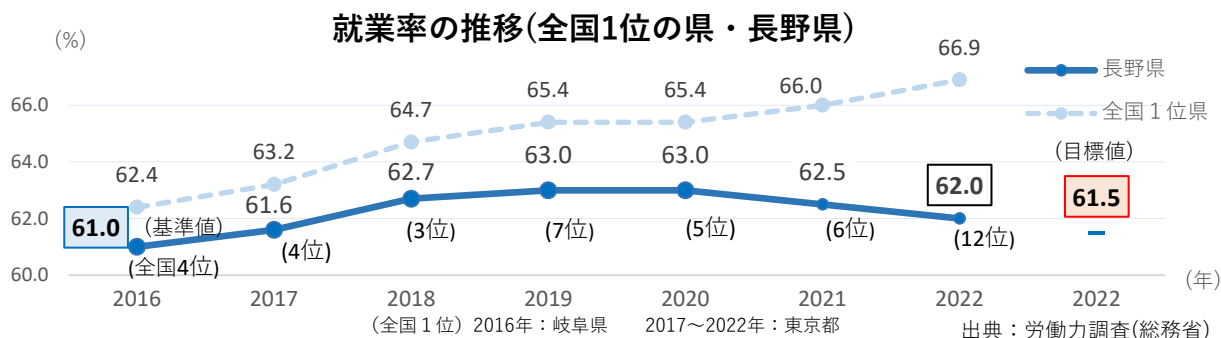
重点目標⑥ 就業率 評価概要

様々な人の労働参加を全国トップに 《就業率》 就業者数/15歳以上人口	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況 A
	数値		61.0% (60.7%)	61.5%	

※基準値の上段は、遡及改定後の値により算出した値、下段（）はプラン策定時の値

(1) 目標値に対する最新値の状況

- ・2022年の実績は62.0%で、目標を達成。一方、2019年、2020年をピークにやや低下傾向にある。
- ・これは、コロナ禍からの景気回復への期待からよりよい労働環境を求め職探しを続ける動きや、職種間で労働力需給にミスマッチが発生していることなどによるものと考えられる。



(2) 達成状況の要因分析

①若者

- ・県内外の学生の県内就職を促進するため、Uターン就職促進協定校との連携やポータルサイトによる情報発信、インターンシップへの参加促進などに取り組んだが、人手不足に伴う首都圏企業の求人増加等の影響もあり、Uターン就職率は36.5%(2022年3月卒)と、基準値の37.7%(2017年3月卒)を下回る結果となった。

②女性

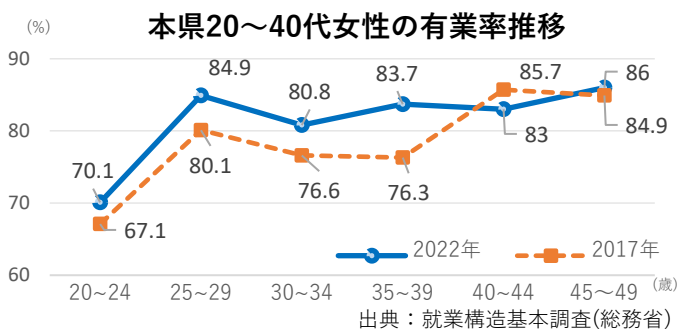
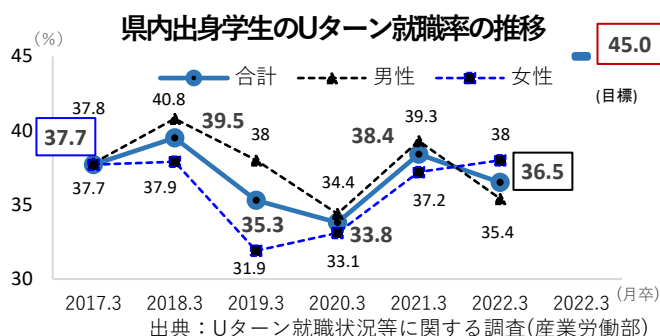
- ・出産・育児、介護等により離職した女性の再就職、職場定着支援のため、就業相談の実施や面接指導等のセミナー開催等を通じ、30～39歳女性の有業率は6.0ポイント上昇(2017年:76.4%→2022年:82.4%)。

③高齢者

- ・働くことを希望する高齢者が生き生きと働ける社会を目指し、高齢者を含む多様な人材が働きやすい職場環境づくりに向けた「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得促進(2018年3月末:88社→2023年3月末:244社)等に取り組み、65歳以上の常用労働者数は年々増加(2016年:14,591人→2022年:25,436人)。

④障がい者

- ・雇用促進に向け、企業見学会や個別相談を実施。法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は7,351人(2022年)となり、目標(7,345人)を達成。一方、法定雇用率達成企業割合は6割前後で推移。



(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

- ・長野県内で暮らす・働く魅力の情報発信や、従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業への支援などにより、若者の県内就職と定着を促進していく。
- ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証等による働きやすい職場環境づくり、地域就労支援センターによる女性や若者、障がい者等への伴走型支援などにより、多様な人材の労働参加を促進していく。

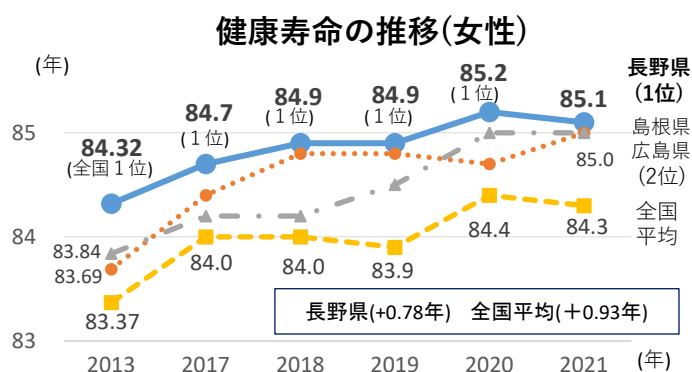
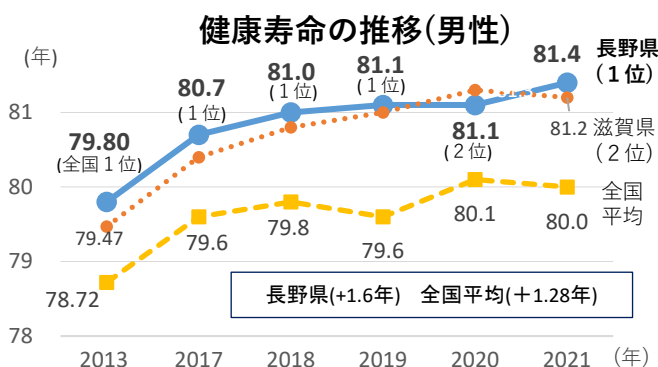
重点目標⑦ 健康寿命 評価概要

健康長寿日本一を維持 《健康寿命》 日常生活動作が自立している (介護保険の要介護度1以下) 期間の平均	年		基準値 (2013※)	目標値	最新値 (2021※)	進捗状況 A
	数値	男性	79.80 1位	全国 1位	81.4 1位	
		女性	84.32 1位			85.1 1位

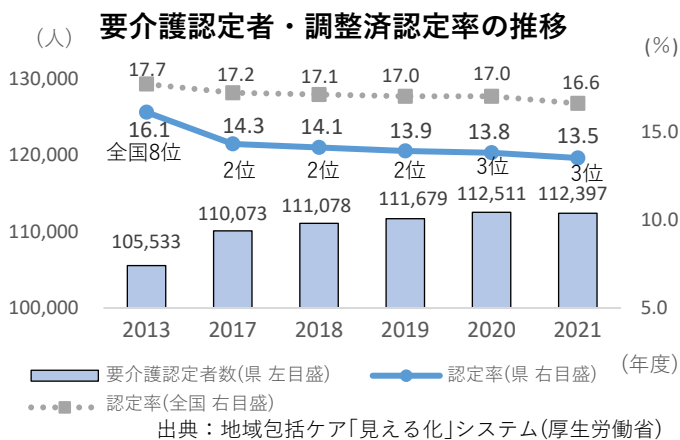
※出典 2013年：厚生労働省科学研究班調査、2021年：国民健康保険中央会調査

(1) 目標値に対する最新値の状況

- ・2021年実績は、男女ともに全国1位となり目標を達成した。
- ・健康寿命は、2013年と比べると男性は約1.6年、女性は約0.8年延伸。全国平均は男性1.28年、女性0.93年であり、本県女性の伸び幅は全国平均を下回った。



(2) 達成状況の要因分析



①健康づくり

- ・市町村や関係団体と連携してフレイル予防対策や人材育成に取り組み、調整済要介護認定率は2.6ポイント低下(2013年度:16.1%→2021年度:13.5%)。
- ・要介護となる主要因のひとつである脳血管疾患予防に向け、減塩や野菜摂取の啓発等に取り組み、「健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合」は増加(2016年:84.1%→2020年:86.0%)。一方、若い世代ほど減塩意識が低く、野菜摂取量も20代・30代で少ない傾向にある。

②医療・介護提供体制

- ・医学生への修学資金貸与等の取組により、医療施設従事医師数(人口10万人当たり)は年々増加し、2020年は243.8人と目標(239.8人)を上回ったものの、地域や診療科の偏在が見られる。
- ・求職者と事業所とのマッチングや資格取得支援に取り組み、介護職員数は年々増加。2021年には3.9万人となったが、離職率の上昇等により県内需要の推計値である目標(4.1万人)には達しなかった。

③高齢者の社会参加

- ・シニア世代が元気に活躍できる人生二毛作社会の実現に向けシニア大学を運営したが、コロナ禍により、シニア大学卒業後のボランティア活動率は低下(2018年度:58.3%→2021年度:46.0%)。

(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

- ・フレイル予防や脳血管疾患等の生活習慣病予防に向け、市町村等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、運動(A)、健診(C)、食(E)に係る情報発信や環境整備を推進していく。
- ・医師・看護職員、介護職員は着実に増加しているが、将来の需要に対しては不足しており、医師不足や地域・診療科偏在の解消、介護人材の確保・定着に向けた取組などを推進していく。
- ・コロナ禍で様々な活動が滞り、高齢者の孤立化・孤独化が顕著になっていることから、地域などとのつながりづくりに向け、市町村における「通いの場」の立ち上げ支援などに取り組んでいく。

重点目標⑧ 再生可能エネルギー自給率 評価概要

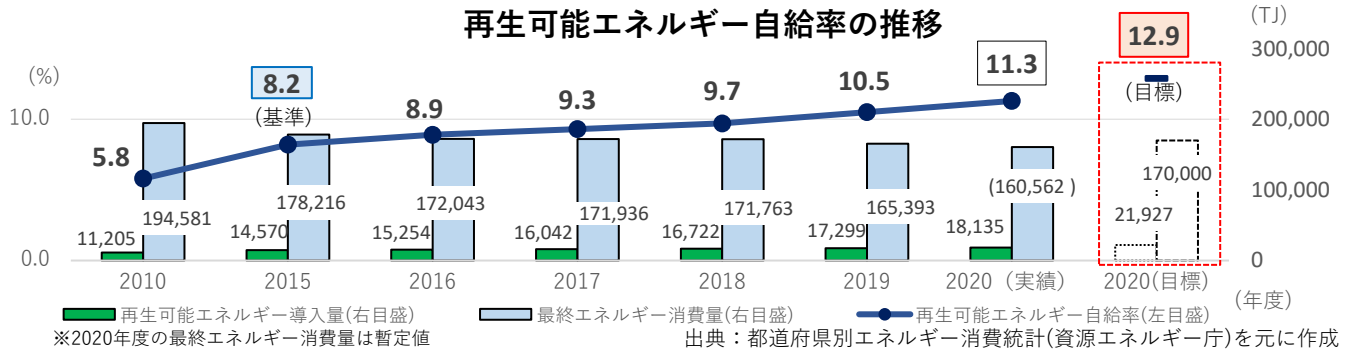
再生可能エネルギー100%地域 をめざし自給率を上昇 《再生可能エネルギー自給率》 県内で1年間に使うエネルギー量に対する県内で生み出したと推計される再生可能エネルギー量の割合	年度	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2020)	進捗状況
	数値		8.2% (8.0%)	12.9%	11.3%

※基準値の上段は遡及改定後の値。下段の () はプラン策定時の値

(1) 目標値に対する最新値の状況

- ・2020年度実績は11.3%。年々着実に増加しているが、目標値に対する進捗率は約7割にとどまった。
- ・再生可能エネルギー導入量は18,135TJ。基準年度(2015年度)比24%増、目標値進捗率は約5割。
- ・最終エネルギー消費量は、160,562TJ。業務部門を中心に、目標値以上に削減が進んだ。

再生可能エネルギー自給率の推移



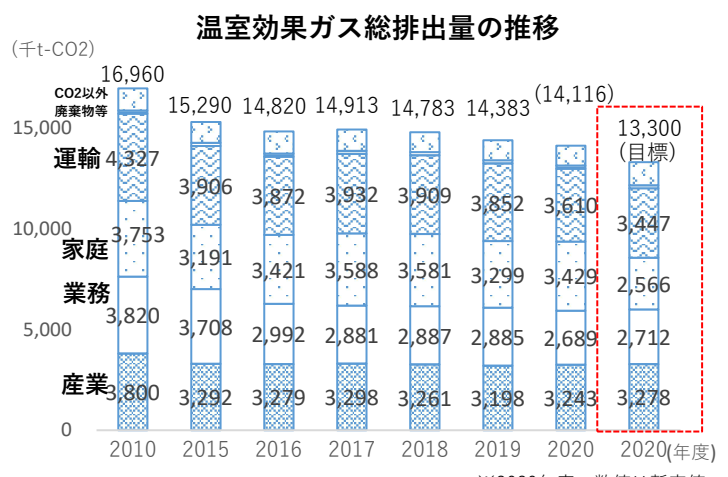
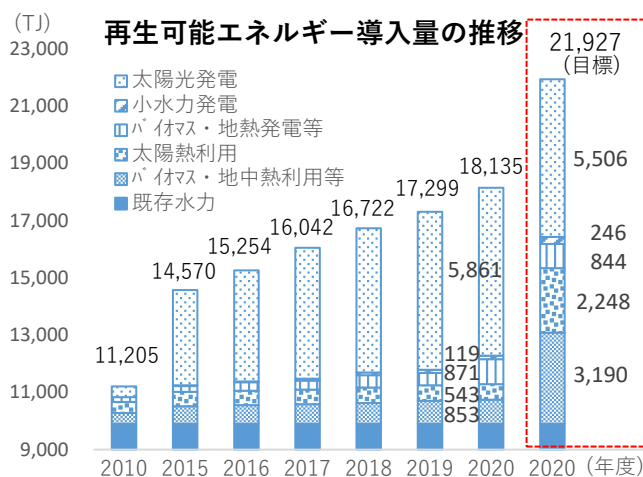
(2) 達成状況の要因分析

①再生可能エネルギー導入量

- ・太陽光発電は、「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」等の普及促進策やFIT(固定価格買取)制度による促進効果により、2015年度比で約1.8倍に増加し目標以上に伸展。一方、導入コストの高さ等が課題となり小水力発電、太陽熱やバイオマス・地中熱等の熱利用は目標値の半分未満の実績となった。

②最終エネルギー消費量、温室効果ガス総排出量

- ・家庭の省エネアドバイスを約40万件(2018~2022年度)実施し、家庭での実践につながったが、コロナ禍での在宅時間の増加により、家庭部門の温室効果ガス総排出量は2015年度実績より増加。
- ・産業・業務部門においては、大規模事業者に対して「事業活動温暖化対策策計画書制度」による自主的な省エネの取組を求めたほか、中小規模事業者向けの省エネ診断を実施したことなどにより、産業部門、業務部門の温室効果ガス排出量は目標値以上に削減が進んだ。



(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

- ・本県の豊かなポテンシャルを活かし、太陽光発電や小水力発電を中心に再生可能エネルギーの普及を進める。
- ・更なる省エネが必要な運輸・家庭部門について、電気自動車(EV)やZEH※等の普及に取り組む。
- ・「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム(くらしふと信州)」の取組を通じ、県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換や、多様な主体による分野を超えた連携を促進する。

※ZEH(Net Zero Energy House 断熱性能の向上や再エネの導入等により年間のエネルギー消費量収支ゼロを目指した住宅)

政策推進の基本方針 1 学びの県づくり 評価概要

主な成果

子どもたちが主体的に学び、仲間と共に解を導き出す「学びの転換」、信州型自然保育の推進、教員の時間外勤務時間の削減、県内大学の収容力の増加や県内高校生の県内4年制大学への進学率の上昇に代表される高等教育機関の魅力向上などの取組は成果が現れています。

<p>1-1 生きる力と 創造性を育む 教育の推進</p> <p>未来を切り拓く 確かな学力の 育成</p>	<p>関連目標1-5 「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合</p> <p>子どもたちが主体的に学び、仲間と共に解を導き出す「学びの転換」を目指し、指導主事による学校訪問を2017～2022年度までで計15,818回実施し、各校の授業改善を支援。また、システム改革や授業改革に取り組む学校を応援し、その成果を広く普及。これらにより小・中学校での授業改革が進み、「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合は目標を達成。</p>	<p>A</p>
<p>1-1 生きる力と 創造性を育む 教育の推進</p> <p>豊かな心と 健やかな 身体の育成</p>	<p>フォローアップ指標 信州やまほいく(信州型自然保育)実践団体認定数</p> <p>豊かな自然環境や地域資源の活用を保育等に積極的に取り入れた「信州やまほいく」を普及するため、未認定園を訪問して認定申請を行うための助言をしたほか、ポータルサイト「信州やまほいくの郷」等を通じた制度の情報発信を実施したことにより、信州やまほいく(信州型自然保育)認定園数は着実に増加。</p>	<p>増加</p>
<p>1-2 地域とともに 取り組む 楽しい学校づくり</p> <p>教員と児童生徒 が向き合うため の環境整備</p>	<p>教員一人当たりの時間外勤務時間(小中学校、12月単月)</p> <p>2021年2月に新たに策定された「学校における働き方改革推進のための方策」に基づき、市町村教育委員会において「業務改善方針」を策定。外部化、システム化等による業務の削減や地域等との連携体制の構築を進めている。また、教員が児童生徒への指導や教材研究等の業務に集中できるよう、業務をサポートする教員業務支援員の配置を2018年度の102人から2022年度の321人に増員した結果、2022年12月単月における時間外勤務時間の全県平均は40時間まで減少した。</p>	<p>減少</p>
<p>1-3 高等教育の 振興による 知の拠点づくり</p> <p>県内高等 教育機関の 魅力向上</p>	<p>関連目標1-11 県内大学の収容力</p> <p>県内高等教育機関の教育・研究機能の充実を図るため、2018～2021年度に2大学の開学(2018年:長野県立大学、2021年:松本看護大学)・3学部の新設(2019年:清泉女学院大学看護学部、長野保健医療大学看護学部、2021年:佐久大学人間福祉学部)を支援。こうした取組により県内大学の収容力は増加。</p>	<p>A</p>
<p>県内高等 教育機関の 魅力向上</p>	<p>県内高校生の県内4年制大学への進学率</p> <p>県内高校生の県内大学及び短期大学への進学を促すため、2020～2022年度に県内大学及び短期大学で学ぶ魅力を集約したガイドブックを計60,000部制作し、県内高校1年生計56,767人に配布した。こうした取組の効果もあり、県内高校生の県内4年制大学への進学率は上昇傾向で推移。</p>	<p>上昇傾向</p>

主な課題

全国学力・学習状況調査における小6算数・中3数学の結果に表れた学力の向上、高校生の海外留学や児童生徒の地域行事への参加など体験・交流の機会の確保、不登校児童生徒等の多様な学びの場の整備、児童生徒が将来の夢を描けるようなキャリア教育の充実などが課題です。

<p>1-1 生きる力と 創造性を育む 教育の推進</p> <p>未来を切り拓く 確かな学力の 育成</p>	<p>関連目標1-1、1-3 全国学力・学習状況調査全国上位4分の1に含まれる割合</p> <p>D</p>	<p>PDCAサイクルによるチェック問題や授業アイデア例等の提供の他、2022年度からはICTを活用した学習状況フィードバックシステムを導入するなど、自らの学習を調整して自律的に学ぶ児童の育成を目指し、学校での取組を支援しているが、全国学力学習状況調査における全国上位4分の1に含まれる児童生徒の割合については、改善につながらない状況が続いている。</p>
	<p>関連目標1-7 海外への留学者率(高校生)</p> <p>判定せず</p>	<p>海外留学の促進を目指し、信州つばさプロジェクトで海外留学する高校生に支援を行ってきたことで、2018年度は1,082人と過去最高を記録したが、コロナ禍の海外渡航制限の影響でほぼゼロの水準にまで低下。2022年度は回復したが、コロナ前の水準には戻っていない。</p>
<p>1-1 生きる力と 創造性を育む 教育の推進</p> <p>すべての 子どもの 学びの保障</p>	<p>関連目標1-8 新たに不登校となった児童生徒在籍比</p> <p>D</p>	<p>学校以外の「学びの場」の充実を図るため、有識者による支援の仕組みづくりの検証等を目的に、4市町(小諸市、千曲市、安曇野市、松川町)へのモデル事業委託等を2021～2022年度に実施。また、県内のフリースクール等民間施設におけるICT等の環境整備を行うため、2021年に12施設、2022年に2施設に対して支援を実施。他方で、「不登校は問題行動ではない」、「登校のみを目標としない」という考え方が浸透し、不登校児童生徒数は継続して増加。</p>
	<p>関連目標1-9、1-10 地域の行事に参加する児童生徒の割合(小6、中3)</p> <p>判定せず</p>	<p>地域とともにある学校づくりを推進する「信州型コミュニティスクール」をすべての公立小中学校に設置。活動の充実を促進するためアドバイザーを2018年度から2022年度まで延べ85か所に、171名を派遣し、地域と学校との連携を深めた。一方、コロナ禍で地域行事の機会が減少したため、2019年度まで増加していた地域の行事に参加する児童生徒の割合は目標達成に至らなかった。</p>
<p>1-2 地域とともに 取り組む 楽しい学校づくり</p> <p>地域と学校が 連携した 教育の推進</p>	<p>関連目標1-6 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合</p> <p>D</p>	<p>社会の一員として地域の中での課題を見つけ、よりよい社会づくりに参加・貢献できる能力を身に付けられるよう、「長野県キャリア教育ガイドライン」を改訂し、2022年度は小学校の98.0%、中学校の100.0%で「キャリア教育の指導計画」を作成したが、コロナ禍で様々な教育活動が制限を受けたこともあり、「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合は低下し、目標の達成には至らなかった。</p>

主な成果

工業技術総合センター等による県内企業への技術支援、林業の生産性向上、農産物や加工食品等の輸出促進、多様な働き方制度の導入支援等をはじめとした働き方改革の推進などの取組は成果が現れています。

<p>2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成</p> <p>成長産業の創出・集積</p>	<p>関連目標2-11 工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数</p> <p>工業技術総合センターや県内企業等の基盤技術を製品化等に結び付けることを目的として、技術シーズの探索・評価やそれに基づく共同研究等を実施したことで、2018年度から2022年度の5年間で計272件の成果事例に繋げることができ、単年ベースでも目標とする年間50件の水準を上回った。</p>	<p>A</p>
<p>2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成</p> <p>AI・IoT等の活用による生産性向上</p>	<p>関連目標2-5 林業就業者一人当たりの木材生産額</p> <p>林業事業者が行う高性能林業機械の導入を支援し、高性能林業機械導入台数は2018年度の386台から2021年度は462台に増加。また、木質ペレットの施設整備やペレットストーブの普及支援に取り組んだところ、木質バイオマス生産量は2018年度の55千㎡から2022年度の162千㎡へと2.9倍増加。これらの取組により、素材生産量が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により2020年頃に低下した木材価格が、いわゆるウッドショック等を経て2021年に上昇したことから、林業就業者一人当たりの木材生産額は目標を達成。</p>	<p>A</p>
<p>2-3 海外との未来志向の連携</p> <p>海外活力の取り込み強化</p>	<p>関連目標2-12 農産物等の輸出額</p> <p>県産農産物等の輸出拡大を図るため、輸出に意欲的な事業者で構成する長野県農産物等輸出事業者協議会と連携した販売促進と輸出拡大の取組(2022年度海外バイヤー招へい1件、長野セール実施11回)及び国庫事業を活用した輸出向け産地づくりの取組支援(2022年度補助件数4件)などにより、農産物等の輸出額は着実に増加し、目標を達成。</p>	<p>A</p>
<p>海外活力の取り込み強化</p>	<p>関連目標2-13 加工食品の輸出額</p> <p>リアル商談会の実施だけでなくオンラインを活用したWEB商談会や、市場規模が拡大する越境EC※サイトを活用した事業を2022年度からスタートし、越境ECサイトでは2023年3月末で30事業者90商品が登録されるなど、販売ルートの拡大に寄与している。こうした取組により、加工食品の輸出額は目標を達成。 ※インターネット通販サイトを通じた国際的な電子商取引(eコマース)</p>	<p>A</p>
<p>2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <p>働き方改革の推進とAI・IoT等の活用</p>	<p>関連目標2-17 一般労働者の総実労働時間</p> <p>県内企業の働きやすく魅力ある職場環境づくりを促進するため、職場環境改善アドバイザーが企業を訪問し、多様な働き方制度の導入や有給休暇の取得促進、長時間労働の是正等を働きかけるとともに、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」の取得促進を支援。認証企業は2019.3末の113社から2023.3末の244社へ大幅に増加した。こうした取組などにより、総実労働時間短縮に繋がった。</p>	<p>A</p>

主な課題

企業立地の推進、製造業の付加価値向上など新たな価値を創造する産業の育成、起業しやすい環境・風土づくり、第3次産業をはじめとした労働生産性の向上、県内外の学生の県内就職の促進などが課題です。

<p>2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成</p> <p>成長産業の創出・集積</p>	<p>関連目標2-9 企業立地件数(工場・研究所)</p> <p>出典：工場立地動向調査(経済産業省)</p>	<p>D</p> <p>工場・研究所の新増設やIT企業の拠点設置、本社機能移転の促進を図るため、2018～2022年度の5年間で96件の助成金等による支援を実施したものの、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の拡大による先行き不透明感等により2019～2020年と2年連続で立地件数は減少し、その後回復基調にあるものの目標達成には至らなかった。</p>
<p>2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成</p> <p>AI・IoT等の活用による生産性向上</p>	<p>関連目標2-1 製造業の従業者一人当たり付加価値額</p> <p>出典：工業統計調査(経済産業省)</p>	<p>D</p> <p>県内企業が保有する技術を基にした新しい産業分野への展開を促進するため、AI/IoTデバイスの開発やAI/IoT技術を活用したビジネス等を創出するプロジェクトの組成などについて、2018～2022年度の5年間で計23件の支援を行い、17件が事業化の検討に至った。こうした取組により製造業を中心とした産業の付加価値額向上を図っているが、米中貿易摩擦の影響を受けたことや、新型コロナウイルス感染症の拡大による工場稼働停止の影響等により、製造業の従業者一人当たり付加価値額は目標を達成できなかった。</p>
<p>2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成</p> <p>起業・スタートアップへの支援</p>	<p>関連目標2-8 開業率</p> <p>出典：雇用保険事業年報(厚生労働省)</p>	<p>D</p> <p>県内経済を担う次世代産業を創出するために創業支援拠点として信州スタートアップステーションを2020年に新設。創業希望者の相談(500件)や、起業機運醸成のセミナー(20回延べ481名参加)、ワークショップ(4回延べ60名参加、以上2022年度実績)による創業希望者の交流の場創出等に取り組み、信州スタートアップステーション支援による創業は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響や、製造業が多い県内の産業構造上の特徴により開業率は全国水準を下回り、目標に達しなかった。</p>
<p>2-5 地域に根差した産業の振興</p> <p>活力あるサービス産業</p>	<p>関連目標2-7 第3次産業の労働生産性</p> <p>出典：企画振興部</p>	<p>D</p> <p>県内にIT企業・人材を集積させる「信州ITバレー構想」を推進するため、新たなITビジネス創出に繋がる産学官連携のコンソーシアムの形成や活動を信州ITバレー推進協議会を通じてサポート。革新的なシステム開発の補助事業では、2021年度から計22件の支援を実施。こうした取組を進めてきたものの、第3次産業の労働生産性は、宿泊・飲食サービス業が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたこともあり、目標に達しなかった。</p>
<p>2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <p>人口減少時代の産業人材育成・確保</p>	<p>関連目標2-15 県内出身学生のUターン就職率</p> <p>出典：Uターン就職状況等に関する調査(産業労働部)</p>	<p>D</p> <p>県内外の学生の県内就職を促進するため、Uターン就職促進協定校との連携(2017年度の47社から2023.3末の60校へ増加)やポータルサイト「シューカツNAGANO」による情報発信、就活生向けのインターンシップ業界研究フェア(2022年度延べ参加者数1,404名)等を実施したが、人手不足に伴う首都圏企業の求人増加やウィズコロナの状況で首都圏就職への回帰も起こり始めており、Uターン就職率は目標未達成。</p>

主な成果

コロナ禍における地方回帰の流れを追い風とした移住促進、県民が生涯にわたって文化芸術に親しむ基盤づくり、市町村との協働によるまちづくり、県内企業のAI・IoT等の導入・活用への支援、信州まつもと空港の利用促進などの取組は成果が現れています。

<p>3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大</p> <p>移住・交流の新展開</p>	<p>関連目標3-2 移住者数</p> <p>長野県への移住・二地域居住を促進するため、三大都市圏に移住相談窓口を設けているほか、包括サイトによる情報発信や、市町村や関係団体と連携した移住セミナー等のイベントの開催(2022年度は19回セミナー開催、延べ350組参加)に取り組んだところ、コロナ禍を契機とした地方への関心の高まりも相まって、2022年度は移住相談件数が大幅に増加し、移住者数も過去最高となった。</p>	<p>A</p>
<p>3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興</p> <p>文化芸術に親しむ基盤づくり</p>	<p>関連目標3-11 文化芸術活動に参加した人の割合</p> <p>文化芸術活動の中間支援を行う「信州アーツカウンシル」を設立(2022.6)し、21の文化芸術団体に助成を行うなど、197団体との連携・協働を推進した。こうした取組の成果やオンライン配信を含めた鑑賞機会の充実により、文化芸術活動に参加した人の割合は目標値を上回る80.5%に達した。</p>	<p>A</p>
<p>3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造</p> <p>潤いあるまち・むらづくり</p>	<p>関連目標3-8 コンパクトシティ形成に取り組む市町村数</p> <p>コンパクトシティ形成に取り組む市町村数の増加を図るため、立地適正化計画策定の支援や信州地域デザインセンター(UDC信州)による市町村のまちづくり支援などの取組を行ってきたことで、中心市街地の再生やウォーカーフレンドなまちづくりによりコンパクトシティを推進する市町村が増え、2022年度には目標値の約1.5倍の20市町村が立地適正化計画を作成し目標を達成。</p>	<p>A</p>
<p>3-7 先端技術の積極的な活用・導入</p> <p>先端技術の積極的な活用・導入</p>	<p>AI・IoT等の導入・活用に取り組む県内企業の割合</p> <p>産業のDX推進や高度化を加速させるため、信州ITバレー推進協議会事務局に産業DXコーディネーターを2名配置し、ITビジネスの需要と供給双方への支援を強化。AI・IoT等の導入・活用に取り組む県内企業の割合は2022年度に47.2%まで増加した。</p>	<p>増加</p>
<p>3-9 本州中央部広域交流圏の形成</p> <p>信州まつもと空港の発展・国際化の実現</p>	<p>関連目標3-7 信州まつもと空港利用者数</p> <p>国内既存路線の拡充と新規路線の開設に向けて、航空会社への働きかけや、県内・就航先における需要確保のための路線の広告宣伝、旅行会社へのセールス・助成を実施。2018年度には季節運航便の松本-丘珠線が新規就航したほか、2019年度に新規就航した松本-神戸線が2021年度に復便化したことも一因となり、信州まつもと空港利用者数は2022年度に228.5千人を記録し、1997年以來の200千人超えを達成した。</p>	<p>A</p>

主な課題

コロナ禍の影響を大きく受けた、都市部住民との交流など「つながり人口（関係人口）」の拡大や観光誘客の促進、生涯を通じてスポーツに親しむ機会の充実、アフターコロナを見据えた持続可能な地域公共交通の維持・確保などが課題です。

	関連目標3-5 都市農村交流人口	判定せず
<p>3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大</p> <p>移住・交流の新展開</p>	<p>出典：企画振興部</p>	<p>移住することなく地域と関わりを持つ「つながり人口(関係人口)」の創出・拡大を推進し、地域の活性化を図るため、都市部のクリエイティブ人材を県内地域へとつなぐイベントを首都圏の副業人材と連携して実施(2022年度は26回開催、延べ276人参加)したほか、空き家DIYのイベントを通じて都市部住民と地域をつなぐプログラムを開催(2022年度は2地域で開催、延べ294人参加)。ただし、コロナ禍で交流そのものの機会が制限されたことで、都市農村交流人口は目標を達成できなかった。</p>
<p>3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <p>観光地域としての基盤づくり</p>	<p>出典：宿泊旅行統計調査(観光庁)</p>	<p>コロナ禍の影響を受けた観光事業者を支援するため、旅行代金等の割引を行う「信州割SPECIAL」(延べ実績：4,728,973人泊 30,867,000千円)や「この冬どこいく？ ウェルカム信州アクティビティ割」(2022年度実績：186,153件803,722千円)を2021年度に続いて実施し、観光需要の喚起に取り組んだ。こうした取組の成果もあり、延べ宿泊者数は回復傾向にあるが、未だコロナ前の水準には戻っていない。</p>
<p>3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <p>世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略</p>	<p>出典：宿泊旅行統計調査(観光庁)</p>	<p>2022年10月11日に海外観光客の個人旅行が解禁されたことを受け、冬季のインバウンド需要獲得を目的としたオーストラリアへの知事トップセールスを実施(シドニー市での観光セミナーや、現地旅行会社へのセールス、現地政府観光局訪問等)したが、外国人延べ宿泊者数については2022年1～12月は約18万人泊と、新型コロナ流行前(2019年)比で11%程度にとどまった。</p>
<p>3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興</p> <p>スポーツによる元気な地域づくり</p>	<p>出典：県政モニター調査(企画振興部)</p>	<p>生涯を通じてスポーツに親しむ機会を充実させるため、長野マラソン等スポーツイベント大会の開催経費を負担。多くの県民が「する」「みる」「ささえる」といった様々な形でスポーツに参画するための支援に取り組んでいるが、新型コロナウイルスの影響もあり、スポーツ観戦率は目標達成には至らなかった。</p>
<p>3-8 生活を支える地域交通の確保</p> <p>自家用車に依存しない地域づくり</p>	<p>出典：企画振興部</p>	<p>路線の確保・維持のため、乗合バス事業者が運行する地域間幹線バス路線の運行欠損費の補助(2022年度：7社、29系統)や、地域間幹線バス路線の基盤強化を図るため、県がバスを所有し、事業者に貸与(2022年度：購入台数3台)する等の支援を実施。しかし、新型コロナウイルスの影響により2020年以降は公共交通機関利用者は減少。</p>

政策推進の基本方針 4 いのちを守り育む県づくり 評価概要

主な成果

在宅医療の推進、地域医療を担う医師・看護師の養成・確保、交通事故死傷者数の減少につながった交通安全対策の推進、ごみ排出量の削減に見られる循環型社会の形成などの取組は成果が現れています。

<p>4-3 医療・介護 提供体制の充実</p> <p>ニーズに応える 医療の提供</p>	<p>在宅での看取り(死亡)割合(自宅及び老人ホームでの死亡)</p> <p>2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 出典：人口動態統計(厚生労働省)</p>	<p>増加</p> <p>在宅医療の推進のため、研修会等の開催や訪問看護用車両の整備等を推進し、2022年度は17施設・団体を支援。このような継続した取組等により、在宅での看取り(死亡)割合は着実に増加し、全国上位を維持。</p>
<p>4-3 医療・介護 提供体制の充実</p> <p>医療従事者の 養成・確保</p>	<p>関連目標4-3 医療施設従事医師数(人口10万人当たり)</p> <p>2014 2016 (基準) 2018 2020 2020 (目標) 出典：医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)</p>	<p>A</p> <p>意欲ある医学生を支援するため、医学生への修学資金貸与を進め、2018年度から2022年度までに125人に貸与。また、県内での就職を希望する医師に対し、ドクターバンクによる無料職業紹介を実施し、2018年度から2022年度までに26件が成約。こうした取組により、医療施設従事医師数は増加傾向であり、目標を達成。</p>
<p>4-3 医療・介護 提供体制の充実</p> <p>医療従事者の 養成・確保</p>	<p>関連目標4-4 就業看護職員数(人口10万人当たり)</p> <p>2014 2016 (基準) 2018 2020 2022 (目標) 出典：衛生行政報告例(厚生労働省)</p>	<p>A</p> <p>経験ある看護師(プラチナナース)等への研修や就職あっせんにより、2018年度から2022年度までに1,271人の看護師が再就業。また、育児と就業を両立できる環境を整備するため、2022年度には35施設へ病院内保育所の運営を支援。こうした取組により、就業看護職員数は増加傾向であり、目標を達成。</p>
<p>4-4 生命・生活 リスクの軽減</p> <p>交通安全対策の 推進</p>	<p>関連目標4-6 交通事故死傷者数</p> <p>2017 2018 2019 2020 2021 2022 (目標) 出典：警察本部</p>	<p>A</p> <p>高齢運転者に対する各種講習を行うことができる実施機関・団体の拡充を図り、高齢者講習(2022年度実績68,236人)、認知機能検査(2022年度実績67,758人)、運転技能検査(2022年度実績1,373人)等を実施した結果、交通事故死傷者数は前年に比べ減少。</p>
<p>4-5 地球環境への貢献</p> <p>循環型社会の 形成</p>	<p>関連目標4-14 1人1日当たりのごみ排出量</p> <p>2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 (目標) 出典：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)</p>	<p>B</p> <p>食品ロスの削減に向け、飲食店や宿泊事業者と協力し、「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」を推進、協力店は940店舗(2022年度末時点)。また、プラスチック廃棄物の削減等を目指し、「信州プラスチックスマート運動」を推進し、協力事業者は109事業者638店舗(2022年度末時点)。こうした取組により、2021年度の1人1日当たりのごみ排出量は目標達成には至らなかったものの順調に減少。</p>

主な課題

少子高齢化が進展する中での消防団員の確保、大規模地震に備えるための住宅耐震化の促進、疾患を早期に発見するための特定健診の受診勧奨、自殺リスクの軽減、近年再び増加している電話でお金詐欺（特殊詐欺）の被害防止などが課題です。

<p>4-1 県土の強靱化</p> <p>消防防災体制の充実</p>	<p>関連目標6-4 消防団員数(人口千人当たり)</p>	<p>D</p>																											
<p>4-1 県土の強靱化</p> <p>災害に強いインフラ整備</p>	<p>関連目標4-9 住宅の耐震化率</p> <table border="1"> <caption>住宅の耐震化率 (2016-2021)</caption> <tr><th>年度</th><td>2016</td><td>2017</td><td>2018</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>目標</td></tr> <tr><th>率 (%)</th><td>80.1</td><td>80.9</td><td>82.5</td><td>83.6</td><td>85.5</td><td>86.7</td><td>90.4</td></tr> </table> <p>出典：住宅・土地統計調査(国土交通省)を基に推計(建設部)</p>	年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	目標	率 (%)	80.1	80.9	82.5	83.6	85.5	86.7	90.4	<p>C</p> <p>所有者の負担軽減対策として、建替補助の創設、市町村アクションプログラムの策定支援をしたところ、2018～2022年度の5年間で建替補助230件、アクションプログラムは58市町村において策定された。また、改修工事費の低廉化対策として、木造住宅耐震リフォーム達人塾を開催。これらの取組により耐震化率は向上したものの、改修工事費の負担に対する懸念や、古い家にお金をかけたくないなどの理由により、目標に対し進展不十分となった。</p>											
年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	目標																						
率 (%)	80.1	80.9	82.5	83.6	85.5	86.7	90.4																						
<p>4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援</p> <p>信州ACE(エース)プロジェクトの新展開</p>	<p>関連目標4-1 特定健診受診率</p> <table border="1"> <caption>特定健診受診率 (2014-2021)</caption> <tr><th>年度</th><td>2014</td><td>2015</td><td>2016</td><td>2017</td><td>2018</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>目標</td></tr> <tr><th>率 (%)</th><td>52.5</td><td>54.2</td><td>56.0</td><td>57.5</td><td>59.2</td><td>60.2</td><td>58.6</td><td>61.5</td><td>70.0</td></tr> </table> <p>出典：特定健康診査・特定保健指導実施状況(厚生労働省)</p>	年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	目標	率 (%)	52.5	54.2	56.0	57.5	59.2	60.2	58.6	61.5	70.0	<p>C</p> <p>特定健診受診率の向上に向けて、健診従事者を対象とした人材育成研修を2018～2022年度で毎年実施し、延べ1,478人が参加。また、2022年度ではテレビCMを作成し計42回放映、企業向け出張講座を計3回開催するなど各種PR方法で啓発を実施。こうした取組を継続してきたことにより基準年からは上昇しているが、コロナ禍の受診控えの影響で2020年度以降は受診率の伸びが鈍化するなど、目標は達成できなかった。</p>							
年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	目標																				
率 (%)	52.5	54.2	56.0	57.5	59.2	60.2	58.6	61.5	70.0																				
<p>4-4 生命・生活リスクの軽減</p> <p>生きることを包括的に支える自殺対策の強化</p>	<p>関連目標4-2 自殺死亡率</p> <table border="1"> <caption>自殺死亡率 (2016-2022)</caption> <tr><th>年度</th><td>2016</td><td>2017</td><td>2018</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td><td>目標</td></tr> <tr><th>率 (%)</th><td>16.5</td><td>15.7</td><td>15.4</td><td>17.4</td><td>17.5</td><td>16.3</td><td>17.3</td><td>13.6</td></tr> </table> <p>出典：人口動態調査(厚生労働省)</p>	年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	目標	率 (%)	16.5	15.7	15.4	17.4	17.5	16.3	17.3	13.6	<p>D</p> <p>自殺のリスクに気づき専門家の支援につなげる「ゲートキーパー」を育成する研修を開催し、2022年度末までに54,600人が受講。また、中高生を対象としたLINE相談窓口「ひとりで悩まないで@長野」を開設し、2022年度末までに延べ3,704件の相談に対応。こうした取組を積み重ねてきたものの、コロナ禍の社会的孤立の増加や物価高騰による生活困窮等の影響もあり、自殺死亡率は目標を達成できなかった。</p>									
年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	目標																					
率 (%)	16.5	15.7	15.4	17.4	17.5	16.3	17.3	13.6																					
<p>4-4 生命・生活リスクの軽減</p> <p>犯罪のない安全な社会づくり</p>	<p>特殊詐欺被害認知件数・被害額</p> <table border="1"> <caption>特殊詐欺被害認知件数・被害額 (2015-2022)</caption> <tr><th>年度</th><td>2015</td><td>2016</td><td>2017</td><td>2018</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr> <tr><th>認知件数(左軸)</th><td>8.3</td><td>5.0</td><td>3.2</td><td>4.1</td><td>2.4</td><td>2.9</td><td>2.6</td><td>5.6</td></tr> <tr><th>被害額(右軸)</th><td>297</td><td>215</td><td>222</td><td>154</td><td>125</td><td>125</td><td>155</td><td>198</td></tr> </table> <p>出典：警察本部</p>	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	認知件数(左軸)	8.3	5.0	3.2	4.1	2.4	2.9	2.6	5.6	被害額(右軸)	297	215	222	154	125	125	155	198	<p>一旦減少した後、増加傾向</p> <p>電話でお金詐欺(特殊詐欺)被害防止のため、犯行使用電話の無力化のほか、民間放送局と連携したキャンペーン(2022年度CM放送回数3,050回)、関係機関等との連携による水際対策を実施。また、学校等と連携して少年による電話でお金詐欺(特殊詐欺)加担防止活動をはじめとする非行防止教室実施。こうした対策を行ってきたが、2015年をピークに減少傾向にあった特殊詐欺被害認知件数・被害額は近年再び増加。</p>
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022																					
認知件数(左軸)	8.3	5.0	3.2	4.1	2.4	2.9	2.6	5.6																					
被害額(右軸)	297	215	222	154	125	125	155	198																					

主な成果

障がい者や高齢者の就業の促進、仕事と出産・子育てが両立できる職場環境づくり、児童養護施設入所児童の大学等進学への支援、地域の大人との温かなつながりの中で子どもの成長を支える信州こどもカフェの設置促進などの取組は成果が現れています。

<p>5-1 多様性を尊重する 共生社会づくり</p> <p>障がい者が 暮らしやすい 地域づくり</p>	<p>関連目標5-8 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数</p> <p>障がい者雇用に取り組む企業を増やすため、企業向け障がい者雇用セミナーや企業見学会、個別相談を実施。2022年度に個別相談を利用した法定雇用率未達成企業57社のうち約3割強の企業で障がい者雇用を推進するなど、雇用障がい者数が増加し、目標を達成した。</p> <p>出典：長野県内の「障害者雇用状況」の集計結果（長野労働局）</p>	<p>A</p>
<p>5-3 人生二毛作社会 の実現</p> <p>人生二毛作社会 の実現</p>	<p>関連目標5-10 70歳以上まで働ける企業の割合</p> <p>働くことを希望する高齢者が生き生きと働ける社会の実現のため、県内企業に対し「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」のダイバーシティコースの取得促進（2023.3末43社）や、信州エルダーフォーラムの参加等関係機関と連携した高齢者雇用の周知啓発を実施。また、シニア大学と連携して生きがい就労講座を開催し、職に就いていない高齢者の掘り起こしと就業意欲向上を支援。これらの効果もあり、70歳以上まで働ける企業の割合の増加につながったと考えられる。</p> <p>出典：高齢者の雇用状況（長野労働局）</p>	<p>A</p>
<p>5-4 若者の ライフデザインの 希望実現</p> <p>魅力ある 子育て環境 づくり</p>	<p>フォローアップ指標 社員の子育て応援宣言登録企業数</p> <p>仕事と出産・子育てが両立できる職場環境づくりを促進するため、事業所へ働きかけを行った結果、2018～2022年度にかけて、「社員の子育て応援宣言」の登録数は200事業所増加した。</p> <p>出典：産業労働部</p>	<p>増加</p>
<p>5-5 子ども・若者が 夢を持てる社会</p> <p>困難を抱える 子どもへの 支援</p>	<p>関連目標5-13 児童養護施設入所児童の大学等進学率</p> <p>経済的困難によって子どもたちの未来が左右されないよう、ルートイングループの寄付金を活用して、児童養護施設に入所していた大学生等に対して給付型奨学金を支給する事業を実施。2018～2022年度に延べ112人に給付した。就職など他の進路を選択する児童もいるものの、こうした取組により児童養護施設入所児童の大学等進学率は上昇した。</p> <p>※2022年度は県独自集計による暫定値 出典：社会的養護の現況に関する調査（厚生労働省）</p>	<p>B</p>
<p>5-5 子ども・若者が 夢を持てる社会</p> <p>子ども・若者の 健やかな成長と 自立に向けた 支援</p>	<p>信州こどもカフェ設置数・設置市町村数</p> <p>地域の大人との温かなつながりの中で、子どもの成長を支える一場所多役の居場所である信州こどもカフェに対し、2019～2022年度にかけて延べ260団体に運営費を助成。また、県内10圏域の地域プラットフォームにおいて、信州こどもカフェが活動しやすい環境づくりを実施することにより、信州こどもカフェ設置数及び設置市町村数は増加。</p> <p>出典：県民文化部</p>	<p>増加</p>

主な課題

就労支援を受けた生活保護受給者の就労促進、民間企業における管理職に占める女性の割合の向上など意思決定の過程への女性参画の促進、高齢者の活躍支援、結婚の希望の実現、育児の経済的・心理的負担の軽減などが課題です。

<p>5-1 多様性を尊重する 共生社会づくり</p> <p>社会的援護 の促進</p>	<p>関連目標5-11 生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率</p> <p>D</p> <p>県及び市において就労支援員を配置し、2018年度から2021年度の間延べ2,478人の生活保護受給者へ就労支援を実施したが、コロナ禍の中、就労率は横ばいを維持したものの目標を達成できなかった。</p>
<p>5-2 女性が輝く 社会づくり</p> <p>女性が輝く 社会づくり</p>	<p>関連目標5-6 民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合</p> <p>C</p> <p>意思決定の場への女性の参画が遅れている要因として、女性が就業を継続できていない等の現状があるため、仕事と子育ての両立ができる社会を実現に向けて2021年11月に立ち上げた「ながの子育て応援企業同盟」において、行政と企業が連携し、職場環境改善に向けたワークショップ等を実施し、子育てに温かな社会の機運醸成に努めた。一方、民間企業における管理職に占める女性の割合は、依然として性別による偏りがみられる。</p>
<p>5-3 人生二毛作社会 の実現</p> <p>人生二毛作社会 の実現</p>	<p>生きがいを持って生活している元気高齢者の割合</p> <p>直近では増加したものの低下傾向</p> <p>シニアの仲間づくりや生きがいづくり、地域課題に向き合い活動できる人材育成のため、シニア大学を運営し、2018～2022年度までに2,232名が卒業。あわせて、県内10圏域＋全県の統括を担うシニア活動推進コーディネーターを計11名配置し、シニアからの相談に対応。こうした取組の一方で、生きがいを持って生活している元気高齢者の割合は直近では増加したものの低下傾向にある。</p>
<p>5-4 若者の ライフデザインの 希望実現</p> <p>結婚の希望 の実現</p>	<p>関連目標5-1 県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数</p> <p>判定せず</p> <p>結婚、出産、子育ての支援情報を一元的に発信する応援サイト「チアフルながの」を2022年度に開設。159件のイベントを掲載し、2,313人が参加した。また、新たな出会い・交流につながる異業種間マッチング等を支援するため、異業種交流セミナーを8回、移住×婚活セミナーを4回実施し、参加者から好評を博した。これらの取組により、新型コロナウイルスの影響による減少傾向から2022年度には増加に転じたものの、目標達成には至らなかった。</p>
<p>5-4 若者の ライフデザインの 希望実現</p> <p>魅力ある 子育て環境 づくり</p>	<p>関連目標5-4、5-5 理想の子ども数を持たない理由として「育児の心理的負担等」、「経済的負担」を挙げた人の割合</p> <p>D</p> <p>市町村が第3子以降の保育料を軽減した場合の経費の一部を支援(2018～2022年度：76市町村)。また、2022年度には、62市町村に対し伴走型相談支援(妊産婦への定期面談等)及び妊娠期・出産後における現物給付による支援の取組に係る経費の一部を助成。しかし、新型コロナウイルス感染症や物価高騰、核家族化により、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭もあり、育児の経済的・心理的負担を挙げた人の割合は増加している。</p>

主な成果

中山間地において生活サービス等を提供する小さな拠点と地域に暮らす人々が主体となって地域課題に取り組む地域運営組織の形成促進、企業・団体等多様な主体との連携・協働の促進、銀座NAGANOを拠点とした信州の魅力発信などの取組は成果が現れています。

<p>6-1 個性豊かな 地域づくりの推進</p>	<p>関連目標6-1 小さな拠点形成数、関連目標6-2 地域運営組織数</p> <p>A</p> <p>出典：小さな拠点の形成に関する実態調査(内閣府)、地域運営組織の形成及び持続的運営に関する調査(総務省)</p>	<p>コミュニティの維持のための小さな拠点と持続的な運営を担う地域運営組織の形成を促進するため、市町村に対して国補助金等の情報提供を継続して実施。また、地域発元気づくり支援金により2018～2022年度の5年間で新たに671団体の地域活動を支援。こうした支援により、地域における自主的・主体的な取組が促進され、小さな拠点形成数、地域運営組織数は目標を達成。</p>
	<p>関連目標6-3 地域おこし協力隊員の定着率</p> <p>A</p> <p>出典：企画振興部</p>	<p>市町村地域おこし協力隊員の定着率を高めるため、協力隊員の活動ステージに応じた研修等の実施により、隊員の活動を支援。また、県地域おこし協力隊員を配置(2020～2022年度)し、市町村地域おこし協力隊員等への取材調査を通じて、地域協働の課題や成功事例を収集・分析し、市町村の取組の参考となる情報発信を実施。これらの取組を通して参考事例・情報の共有を図ったことにより、市町村の協力隊員受入体制・支援体制の見直しに繋がり、定着率は目標値を上回った。</p>
<p>6-1 個性豊かな 地域づくりの推進</p> <p>多様な主体との 連携・協働</p>	<p>関連目標6-6 県と企業・団体等と協働して行った事業数</p> <p>A</p> <p>出典：企画振興部</p>	<p>企業等との協働につながる関係性の強化のため、包括連携協定の締結に注力(2007～2016年度の10年で22件、2017～2022年度の6年で21件を締結)したこと等により、協働事業はコロナ禍前まで着実に増加。コロナ禍で一旦低下したものの、基準年に比べて増加し、目標を達成。</p>
	<p>銀座NAGANO販売額</p> <p>順調に回復し、過去最高を記録</p> <p>出典：産業労働部</p>	<p>首都圏をはじめ多くの人へ信州のヒト、コト、モノを発信し、信州の美しさや健康な暮らしをシェアすることでコアな信州ファンの創造を目的に、銀座NAGANO(信州首都圏総合活動拠点)を運営。コロナ禍での水際対策や行動制限などの規制が緩和されたことに合わせ、リアルでのイベントや物販販促施策を実施し、販売額については過去最高額を記録した。</p>

※政策推進の基本方針 6 の関連目標中、課題があるものについては、それぞれの施策目的と対応する以下の重点政策の項目の中で記載。

関連目標6-4 消防団員数(人口千人当たり)

→「4-1 県土の強靱化 消防防災体制の充実」

関連目標6-5 他団体等との共催事業を実施する公民館の割合

→「1-4 生涯を通じて学べる環境の整備」

Ⅱ. 重点目標の評価

重点目標① 労働生産性

付加価値を高め、 経済成長を実現 《労働生産性》 (県内総生産/就業者数)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2020)	最新値 (2020)	進捗状況
	数値	7,277千円/人 (7,314千円/人)	8,060千円/人 (8,065千円/人)	7,690千円/人	C

※実績値上段は労働生産性算出の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

(目標値の考え)

国の経済成長目標を参考として、県の県内総生産の目標を設定。

県内就業者数は将来展望人口(政策効果あり)の15歳以上人口に就業率の目標値を乗じる。

(産業別の状況)

(重点政策・主な施策)

【製造業】

単位：千円/人

2014年度	2020年度
9,326	10,817

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・成長産業の創出・集積
- ・AI・IoT等の活用による生産性の向上
- ・起業・スタートアップへの支援

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・人口減少時代の産業人材の育成・確保
- ・技術革新進展への対応
- ・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

【サービス産業】

2014年度	2020年度
7,892	7,792

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・AI・IoT等の活用による生産性の向上
- ・起業・スタートアップへの支援

2-3 海外との未来志向の連携

- ・海外活力の取り込み強化

2-5 地域に根差した産業の振興

- ・活力あるサービス産業の振興
- ・時代をつなぐ伝統的工芸品産業の振興

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・人口減少時代の産業人材の育成・確保
- ・技術革新進展への対応
- ・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- ・観光の担い手としての経営体づくり
- ・観光地域としての基盤づくり
- ・世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

【農林水産業】

2014年度	2020年度
1,457	1,482

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・AI・IoT等の活用による生産性の向上

2-2 地域内経済循環の促進

- ・地消地産の推進
- ・信州農畜産物の活用拡大
- ・信州の木自給圏の構築

2-3 海外との未来志向の連携

- ・海外活力の取り込み強化

2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

- ・次代を担う人材の確保
- ・多様な技術の活用による効率的な経営の促進
- ・需要を創出するマーケティングの展開
- ・消費者とつながる信州の「食」の推進
- ・森林の持続的な管理と多面的な利活用

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・人口減少時代の産業人材の育成・確保

【建設業】

2014年度	2020年度
4,792	6,906

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・AI・IoT等の活用による生産性の向上

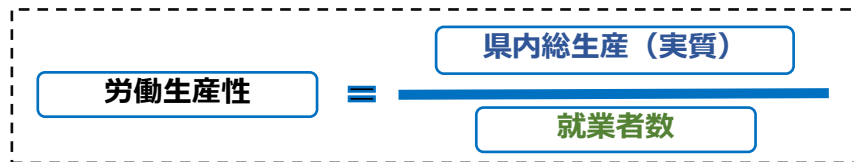
2-5 地域に根差した産業の振興

- ・暮らしを支える建設産業の振興

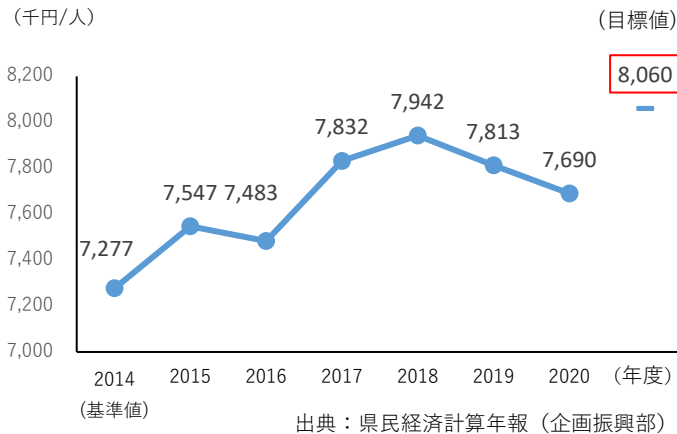
2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・人口減少時代の産業人材の育成・確保

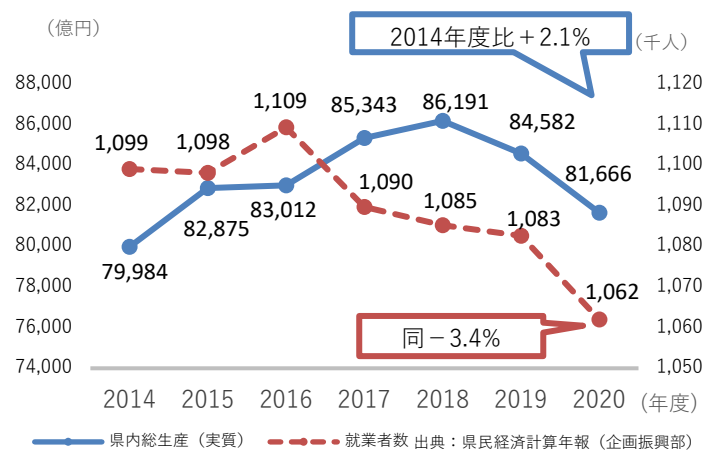
(1) 目標値に対する最新値の状況



労働生産性の推移

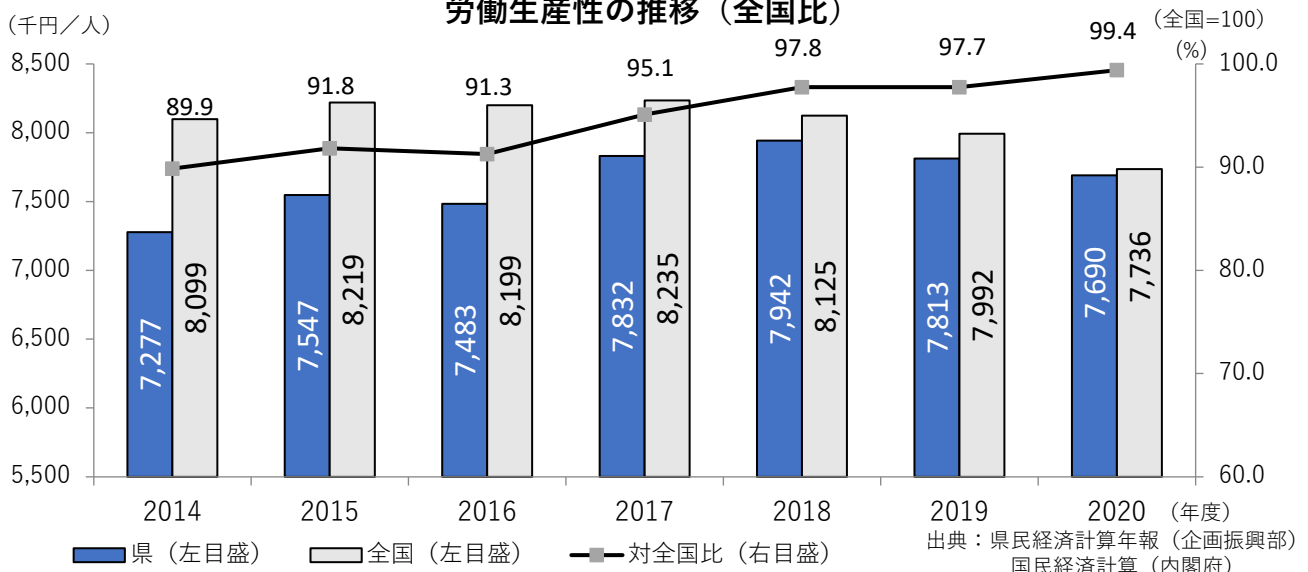


県内総生産（実質）と就業者数の推移



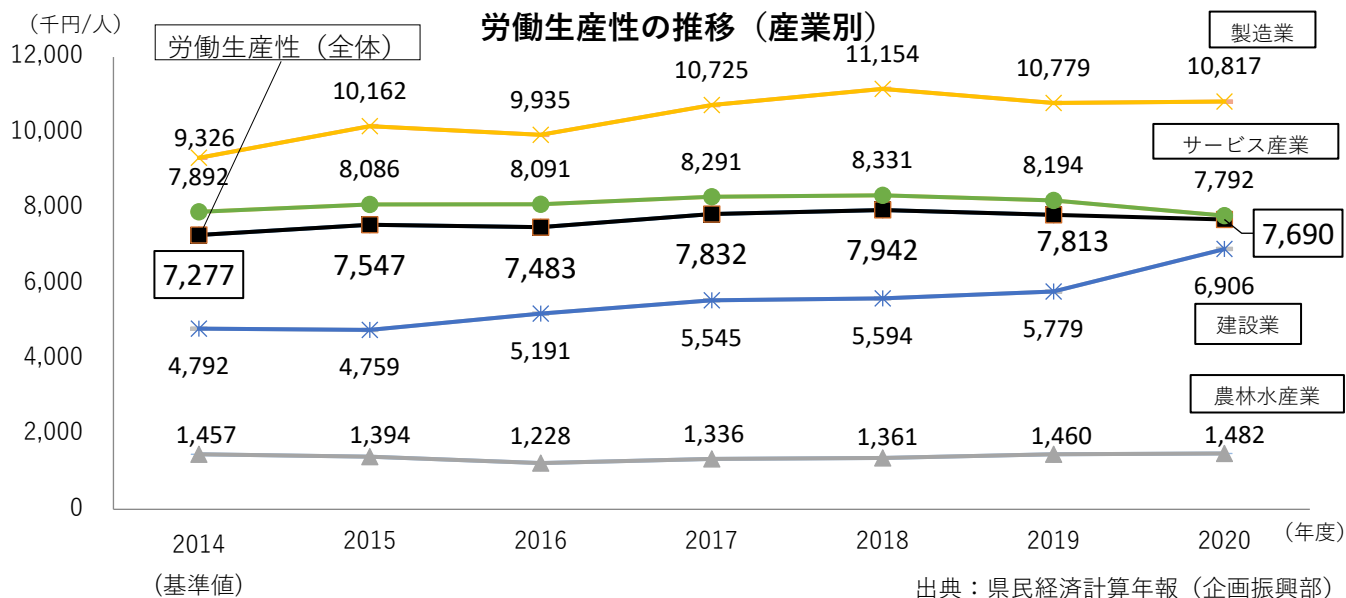
- 労働生産性は、2018年度までは概ね順調に推移したものの、2019年度、2020年度は2年連続で減少して基準年度比5.7%の増加にとどまり、目標値の8,060千円/人に届かなかった。
- 減少の主な要因は、2019年度は米中貿易摩擦等の影響により製造業を中心に、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大等の影響により宿泊・飲食サービス業を中心に、分子である県内総生産が減少したことによるもの。
- 一方、分母である就業者数は2016年度をピークに年々減少し、2020年度は1,062千人となっている。

労働生産性の推移（全国比）



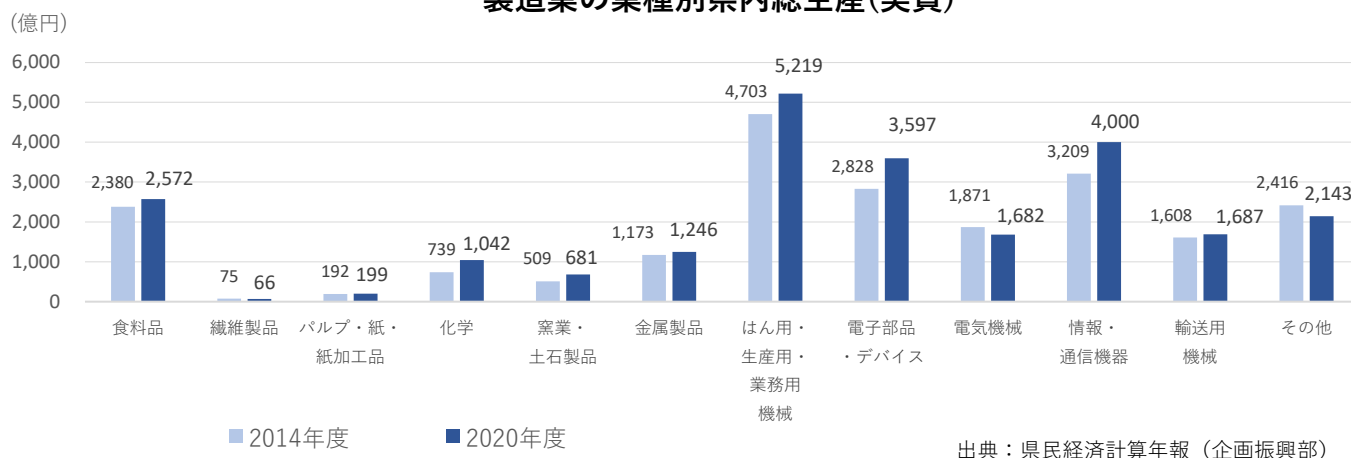
- 全国平均を100としたときの本県の労働生産性は99.4%であり、全国平均との差は縮小傾向にある。

(2) 進捗状況の要因分析



① 製造業

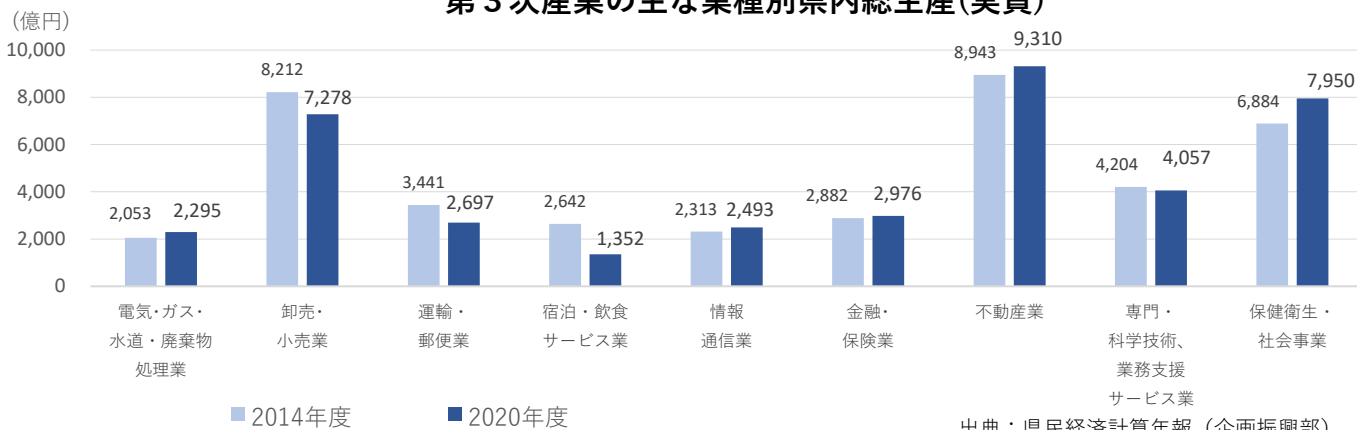
製造業の業種別県内総生産(実質)



- 本県の労働生産性を産業別にみると、県内総生産の約3割を占める製造業が全体をけん引している。製造業の業種別県内総生産では、はん用・生産用・業務用機械が5,219億円(2020年度)と最も高い。
- 製造業の労働生産性は、2020年度は10,817千円/人となり、対基準年度比16.0%増加した。一方で、2018年度(11,154千円/人)のピーク後は米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大などの影響により低迷し、県全体の労働生産性を押し下げる要因となった。
- こうした状況に対し、製造業の付加価値をより高めていくためには、成長期待分野への新規参入や事業拡大の促進、AI/IoT技術を活用した製品開発や生産性向上を促進していくことが必要。
- 医療機器分野では2019～2022年度の4年間で約750件の企業訪問・企業支援を実施し、約70件の新たな医療機器の開発につなげた。航空機産業分野では、2018～2022年度の5年間で約230件の航空機産業関連企業・大学訪問を実施し、国補助金の獲得や展示会出展等(計29件)を支援した。
- 県内企業が保有する技術を活かしたAI/IoTデバイスの開発や、AI/IoT技術を活用したビジネス展開を促進するため、2018～2022年度の5年間で計23件を支援し、17件が事業化の検討に至った。

② サービス産業

第3次産業の主な業種別県内総生産(実質)



出典：県民経済計算年報（企画振興部）

- ・ 県内総生産の約5割を占めるサービス産業の労働生産性は、2020年度は7,792千円/人となり、対基準年度比1.3%減少した。2018年度までは増加傾向だったものの、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、宿泊・飲食サービス業の県内総生産が大幅に減少し、県全体の労働生産性を押し下げる要因となった。
- ・ サービス産業の労働生産性を高めるためには、AI/IoTの導入促進やIT人材・IT企業の集積、サービスの高付加価値化を推進していくことが必要。
- ・ IT企業の集積を図るため、ICT産業立地助成金により2018～2022年度の5年間で15件のIT企業の立地を支援した。新たなITビジネスの創出や開発力の強化を図るため、産学官連携のコンソーシアムの形成や活動を信州ITバレー推進協議会を通じて支援したほか、2021～2022年度の2年間で22件の革新的なシステム開発を支援した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業の持続可能な経営形態への転換を促進するため、「長野県プラス補助金」により2021～2022年度の2年間で製造業やサービス産業を含む全業種に対して、1,166件の事業再構築や生産性向上の取組を支援した(サービス産業は約650件)。
- ・ 併せて、宿泊業をはじめとする観光事業者に対して、新たな旅行者のニーズへの対応やビジネスモデル改革の促進に向けたセミナー(2022年度3回)を実施し、サービス産業の生産性向上等を後押しした。

③ 農林水産業

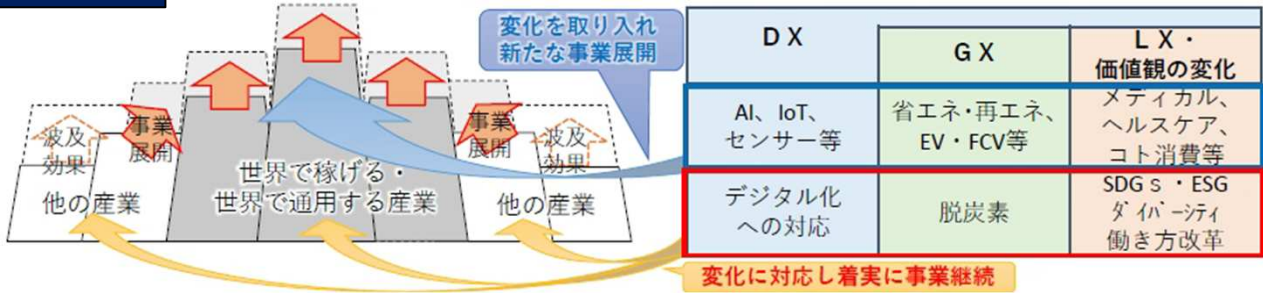
- ・ 農林水産業の労働生産性は、2020年度は1,482千円/人となり、対基準年度比1.7%増加した。
- ・ 付加価値の高い農林業の実現のためには、先進技術の導入支援や、中核的な経営体の育成支援などが必要。
- ・ 農業の生産性の向上等に向けた新たな機械・施設等の導入支援(2018～2022年度：175件)やスマート農業機器の無償貸与(2018～2022年度：489経営体)の実施に加え、経営に関する専門家の派遣や県の伴走支援などにより経営戦略を持って農業に取り組む中核的経営体の育成を推進した。
- ・ 木材の生産性向上のため、林業事業者が行う高性能林業機械の導入に対する支援に取り組んだところ、高性能林業機械導入台数は2018年度の386台から2021年度は462台となり、約1.2倍に増加した。

④ 建設業

- ・ 2020年度は、令和元年東日本台風災害の復旧や「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等を活用した県土の強靱化推進により、建設業の県内総生産が大幅に増加。労働生産性は6,906千円/人となり、対基準年度比44.1%増加した。
- ・ 建設産業の生産性向上と魅力創出のため、建設事業者の協力も得ながらICT活用工事の導入を推進。これにより、ICT活用工事の実施箇所数は2018年度の17箇所から2022年度の165箇所へと増加した。

(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

① 製造業



- 成長期待分野への支援に加え、コロナ禍において加速した“DX”“GX”“LX”（※1）といった社会や価値観の変化を「稼ぐ力」の向上に向けた原動力と捉え、地域の資源活用や課題解決と組み合わせた事業展開を図るとともに、企業がこれらの変化に柔軟に対応できるよう支援する。
- AI/IoT等の優れた技術を活用した製品開発や、DXによる技術的課題解決の支援により、産業創出や生産性の向上を促進する。

※1 DX：デジタルトランスフォーメーション
 GX：グリーントランスフォーメーション
 LX：ライフ・サービス・トランスフォーメーション(生活者の多様な幸せと日常を支えることを目的とした生活サービスの変革/2022.7.19一般社団法人日本経済団体連合会提唱)

② サービス産業



信州ITバレー構想



観光人材の育成

- 県内IT企業・人材の見える化やユーザー企業とのマッチング・伴走支援などにより、県内IT企業の新たなビジネス創出と県内全産業のDXを推進する。
- 地域が「稼ぐ」ための体制(DMO等)強化等による観光地の競争力強化に向けた高付加価値化を推進するとともに、観光関連産業やDMO等で働く人材の確保・育成を支援する。

③ 農林水産業



施設園芸スマート農業研修会



高性能林業機械（ハーベスタ）

- 試験研究機関による、多様なニーズに応えるオリジナル品種や先進技術の開発、生産現場への迅速な普及により、県内農林業の生産力と収益性を向上する。
- 地域の核となる中核的経営体や、県内農業をけん引する大規模経営体(トップランナー)の育成と、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化により、県内農業の稼ぐ力を強化するとともに、家族農業や小規模農家を支援する。
- 間伐から主伐・再造林への転換、木材加工施設等の整備や高性能林業機の導入支援、スマート林業技術の実践支援による生産性の高い林業の普及と、林業事業体の経営力向上や安全対策の強化支援による林業・木材産業の振興を推進する。

④ 建設業



UAV測量による作業の効率化



ICT建機による無人化施工

- ICT活用工事の実施やBIM/CIM（※2）の活用など、建設DXによる建設現場での生産性向上を推進する。
- 施工時期の平準化や適正な工期設定等による建設産業の働き方改革を推進する。
- 建設産業団体及び教育機関と連携し、中学生や高校生に建設産業の魅力を伝え、次世代の担い手の確保・育成を推進する。

※2 BIM/CIM(Building/Construction Information Modeling, Management)：調査・計画・設計段階から「3次元モデル」等を導入し、その後の施工、維持管理においても、情報を充実させながら活用すること。事業全体にわたり関係者間で情報を共有することにより、一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化が図られる。

重点目標② 県民一人当たり家計可処分所得

県民の豊かさ 全国トップレベルを維持 «県民一人当たり家計可処分所得» (家計可処分所得/総人口)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2020)	最新値 (2020)	進捗状況
		数値	2,432千円 (2,409千円)	2,815千円 (2,785千円)	2,577千円

※実績値上段は、家計可処分所得の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段（）はプラン策定時の値

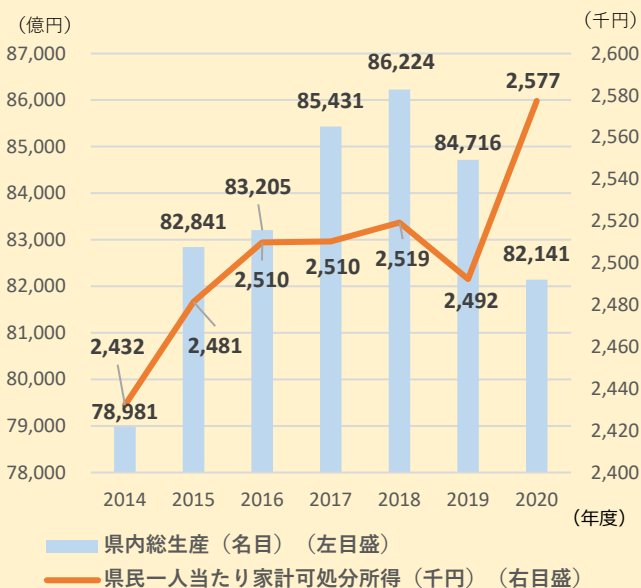
(目標値の考え)

国の経済成長目標を参考として県の名目経済成長目標を設定し、過去の名目経済成長率と家計可処分所得の相関から目標値を設定

(重点政策・主な施策)

① 県内総生産を増やす

県内総生産と県民一人当たり家計可処分所得の推移



2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・成長産業の創出・集積
- ・起業・スタートアップへの支援

2-2 地域内経済循環の促進

- ・地消地産の推進
- ・県産品消費の拡大

2-3 海外との未来志向の連携

- ・海外活力の取り込み強化

2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

- ・多様な技術の活用による効率的な経営の促進

2-5 地域に根差した産業の振興

- ・暮らしを支える建設産業の振興

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

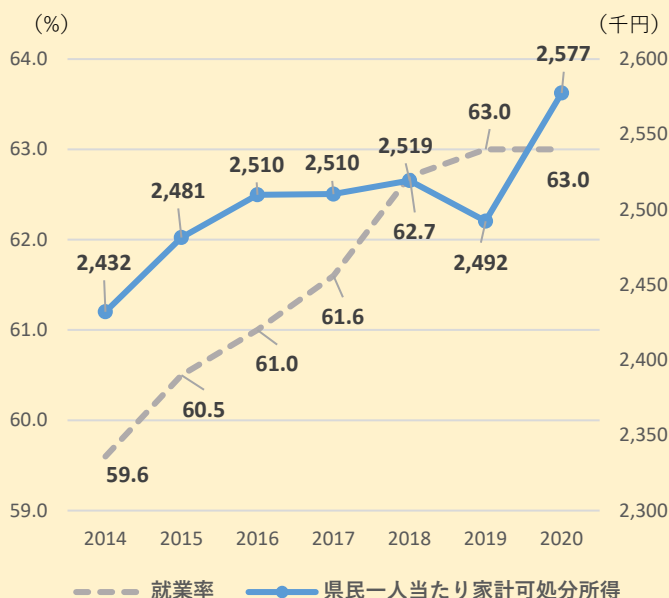
- ・人口減少時代の産業人材の育成・確保

3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- ・観光地域としての基盤づくり
- ・世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

② 就業者を増やす

就業率と県民一人当たり家計可処分所得の推移



2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・起業・スタートアップへの支援

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・人口減少時代の産業人材の育成・確保
- ・技術革新進展への対応

- ・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

- ・移住・交流の新展開
- ・多様な働き方暮らし方の提案・支援

5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

- ・障がい者が暮らしやすい地域づくり

5-2 女性が輝く社会づくり

- ・女性が輝く社会づくり

5-3 人生二毛作社会の実現

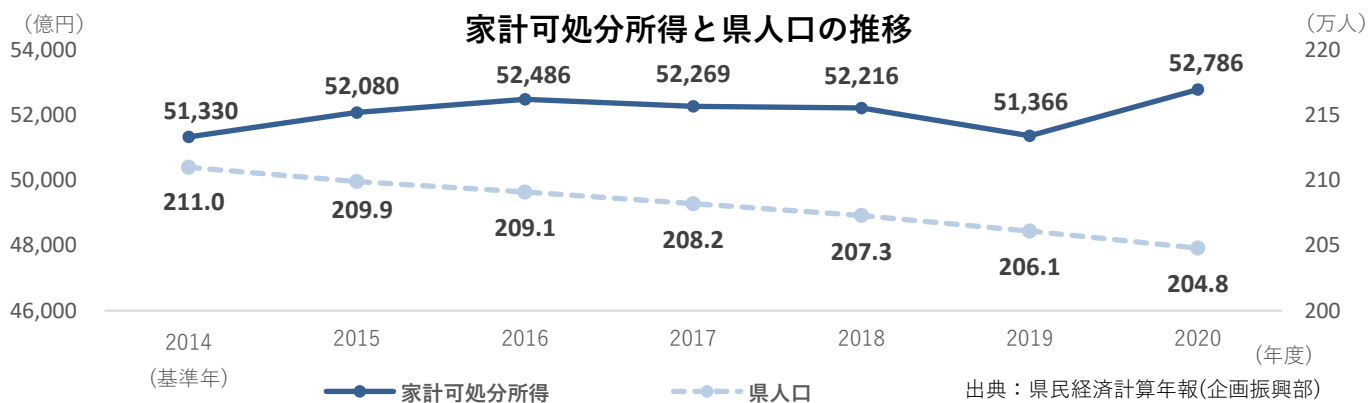
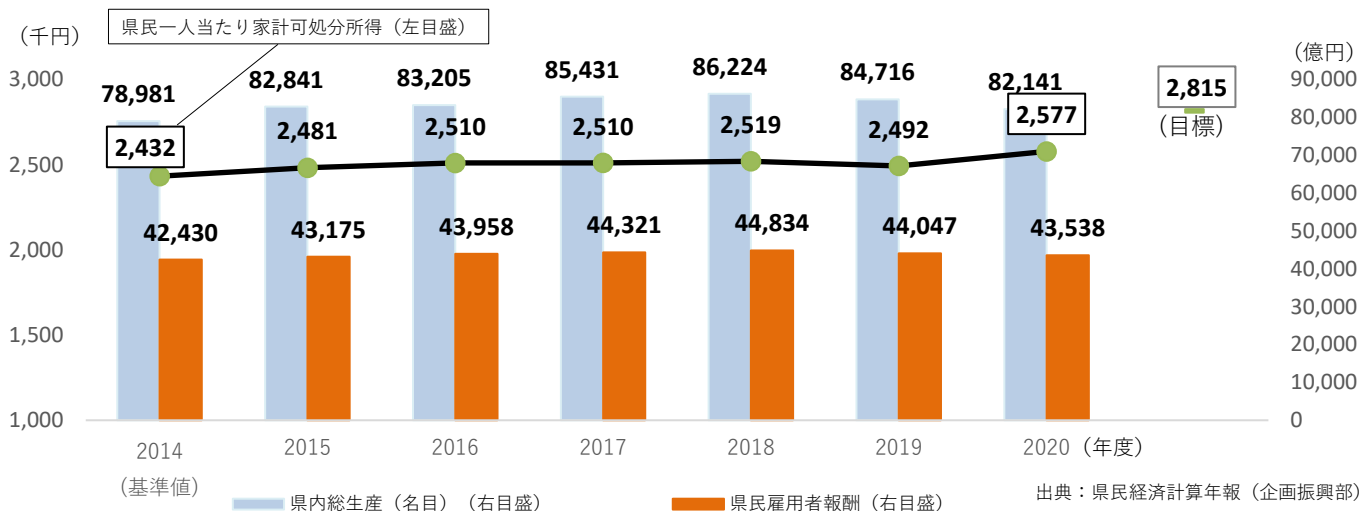
- ・シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくり

6-1 個性豊かな地域づくりの推進

- ・自主的な地域づくりの支援

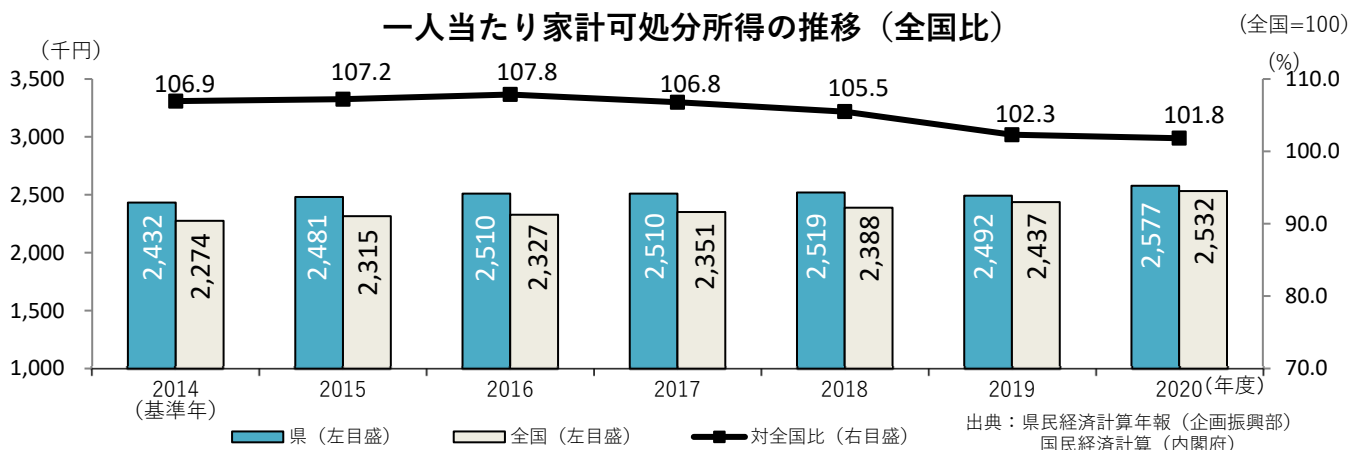
(1) 目標値に対する最新値の状況

県内総生産・県民雇用者報酬と県民一人当たり家計可処分所得の推移



- ・ 県民一人当たり家計可処分所得は、対基準年度比6.0%増加したものの、目標値の2,815千円に届かなかった。
- ・ 家計可処分所得と相関関係のある県内総生産と県民雇用者報酬は2019、2020年度の2年連続で減少した。減少の主な要因は、2019年度は米中貿易摩擦等の影響、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大等の影響。
- ・ 2020年度の県民全体の家計可処分所得は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実施された国の緊急経済対策による特別定額給付金の効果もあり5兆2,786億円(基準年度比2.8%増)に増加した。

一人当たり家計可処分所得の推移 (全国比)



- ・ 全国平均を100としたときの本県の一人当たり家計可処分所得は101.8%であり、全国平均を上回るものの、その差は縮小傾向にある。

(2) 進捗状況の要因分析

- 家計可処分所得はその約8割を占める雇用者報酬が県内総生産の増減と連動する傾向にあること、また、就業者が1人でも増えると県民1人当たりの家計可処分所得が増加することから、①県内総生産を増やす、②就業者を増やす、を目指して取り組んだ。

① 県内総生産を増やす

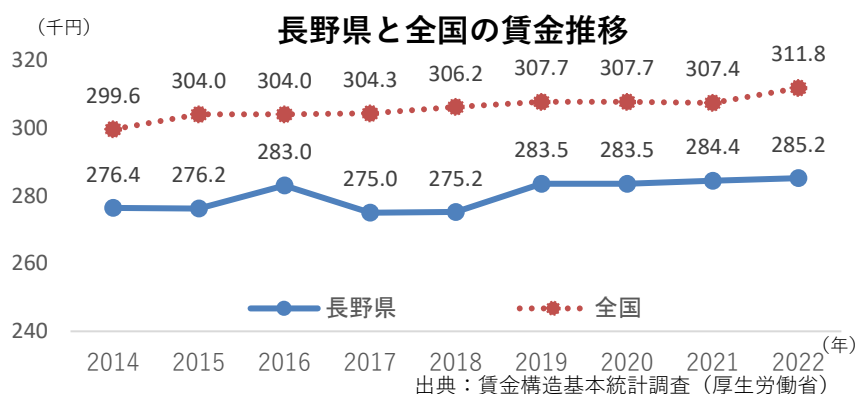
県内総生産と県内雇用者報酬（2014年度比較）

(単位:100万円)

産業	県内総生産（名目）				県内雇用者報酬			
	2014	2020	増減率	寄与度	2014	2020	増減率	寄与度
			(2014→20)				(2014→20)	
農林水産業	135,512	155,239	14.6%	0.2%	67,111	73,074	8.9%	0.1%
製造業	2,110,083	2,310,550	9.5%	2.5%	1,085,533	1,100,514	1.4%	0.4%
建設業	396,191	567,914	43.3%	2.2%	264,700	313,110	18.3%	1.1%
卸売・小売業	824,083	771,360	-6.4%	-0.7%	491,232	499,632	1.7%	0.2%
運輸・郵便業	336,562	291,947	-13.3%	-0.6%	168,837	171,158	1.4%	0.1%
宿泊・飲食サービス業	256,605	147,138	-42.7%	-1.4%	171,900	137,751	-19.9%	-0.8%
情報通信業	231,928	235,860	1.7%	0.0%	75,937	97,408	28.3%	0.5%
金融・保険業	296,048	281,888	-4.8%	-0.2%	121,112	93,677	-22.7%	-0.6%
不動産業	894,078	926,861	3.7%	0.4%	32,178	35,606	10.7%	0.1%
保健衛生・社会事業	691,950	803,808	16.2%	1.4%	611,682	688,933	12.6%	1.8%
その他	1,725,080	1,721,509	-0.2%	0.0%	1,137,568	1,128,871	-0.8%	-0.2%
合計	7,898,120	8,214,074	4.0%	4.0%	4,227,790	4,339,734	2.6%	2.6%

出典：県民経済計算年報(企画振興部)

- 2020年度の県内総生産(名目)は8兆2,141億円であり、対基準年度比4.0%増加したが、2019年度は米中貿易摩擦等の影響、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大等の影響により2年連続で減少した。
- 県内総生産と県内雇用者報酬を産業別にみると、令和元年東日本台風による土木工事の増加の影響で建設業で対基準年度比の伸びが大きい。
- 一方、宿泊・飲食サービス業の県内総生産は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、対基準年度比で大幅に減少した。
- 全国に比べて総生産(名目)に占める割合が高い製造業(全国:19.8%、本県:28.1%(2020年度実績))が、県内総生産の対基準年度比9.5%の増加となり全体をけん引。医療機器や航空機分野など成長期待分野への参入促進に向け、技術開発や人材育成支援などに取り組んだ成果。

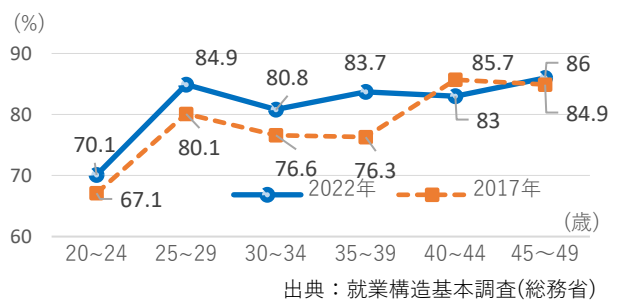


- 長野県の賃金水準は全国を下回って推移している。
- 2022年12月、「価格転嫁と賃上げを促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を経済団体・労働団体等と連名で行うなど、関係団体とも協力して価格転嫁・賃上げに向けた取組を行った。

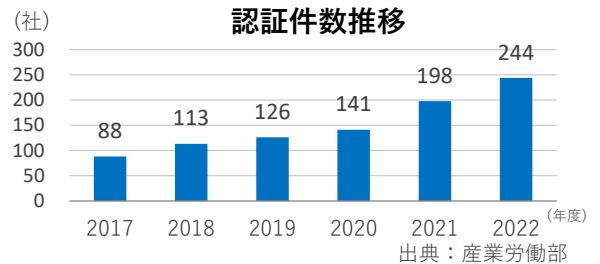
②就業者を増やす

- ・ 県内外の学生の県内就職促進に向け、情報発信、インターンシップの促進に取り組んだものの、県内出身学生のUターン就職率は横ばい(2017年3月卒:37.8%→2022年3月卒36.5%)となった。
- ・ 出産、育児、介護等により離職した女性の再就職支援・職場定着支援に取り組み、結婚・出産・育児を機に女性の就業率が落ち込むいわゆる「M字カーブ」は改善傾向にある。
- ・ 「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証の取得促進などにより、女性や障がい者、高齢者など多様な人材が働きやすい職場環境づくりを支援した。
- ・ こうした取組を通じ、県内の就業率は年々上昇し2020年には63.0%(2014年比+3.4ポイント)となった。以後は減少傾向にあるものの、2022年は62.0%となり、目標(61.5%)を上回った。

本県20～40代女性の有業率推移



職場いきいきアドバンスカンパニー
認証件数推移



(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

①県内総生産を増やす

- ・ 成長期待分野への支援に加え、地域の資源活用や課題解決と組み合わせた事業展開を図るとともに、企業が“DX”“GX”“LX”といった社会や価値観の変化に柔軟に対応できるよう支援する。
- ・ 県内 I T 企業の新たなビジネス創出と県内全産業の D X を推進する。
- ・ 観光地の競争力強化に向けた高付加価値化を推進するとともに、観光関連産業等で働く人材の確保・育成を支援する。
- ・ 試験研究機関による、多様なニーズに応えるオリジナル品種や先進技術の開発、生産現場への迅速な普及により、県内農林業の生産力と収益性を向上する。
- ・ 労働局等と連携し、県内企業に対し、生産性向上のための取組を支援する国の業務改善助成金等の制度の周知啓発を実施することで、最低賃金・賃金の引き上げを後押しする。
- ・ 下請企業との望ましい取引慣行の遵守等を宣言する「パートナーシップ構築宣言」をSDG s 推進企業登録制度の登録要件に追加するなど同宣言の強化に取り組むとともに、経済団体等と連携して適切な価格転嫁を進める機運を醸成する。

②就業者を増やす

- ・ Uターン就職促進協定校との連携やポータルサイト「シューカツNAGANO」による情報発信などを通じ、長野で暮らす・働く魅力を発信し、県内外の学生の県内就職を促進する。
- ・ 「地域就労支援センター」による伴走型支援などにより、障がい者など就職困難者の就労をワンストップで総合的に支援する。
- ・ 「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得促進や「社員の子育て応援宣言」の推進などの取組により、働きやすい職場環境づくりを促進する。

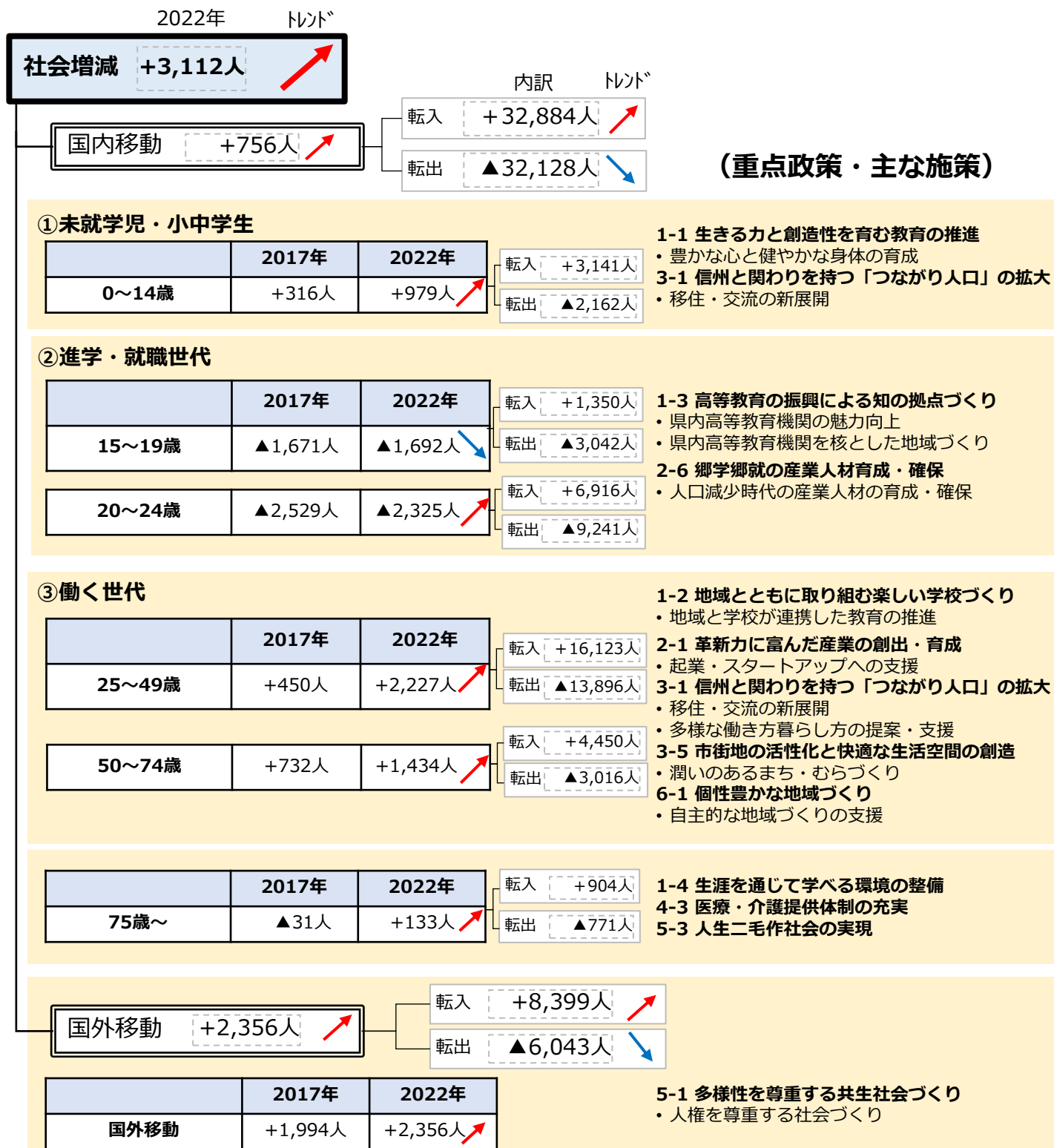
重点目標③ 社会増減

人口の社会増を実現 《社会増減》 長野県への転入と長野県からの転出の差	年	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		▲739人	社会増	+3,112人

(目標値の考え)

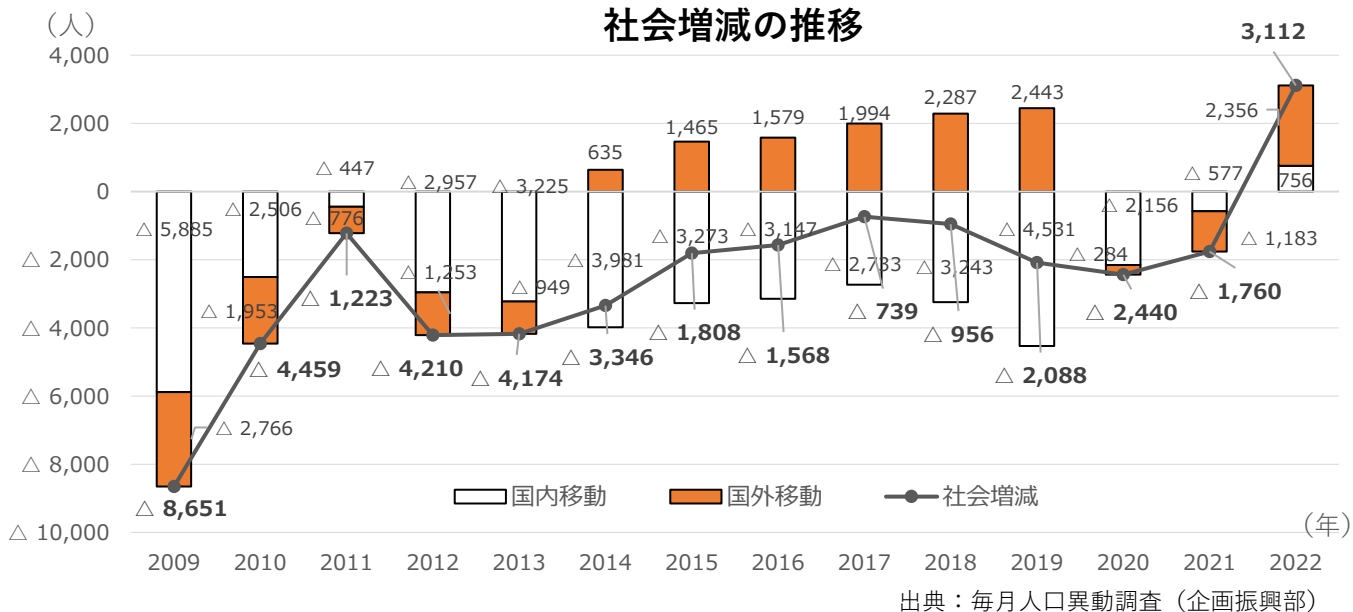
2025年(令和7年)に「国内移動」の転入・転出を均衡させることを前提に、プラン2.0の取組成果としては、「国外移動」を含めた転入が転出を上回る状態を目標値とした。

【凡例】破線囲みは2022年単年の社会増減数 矢印は、2017年から2022年までの改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)の傾向



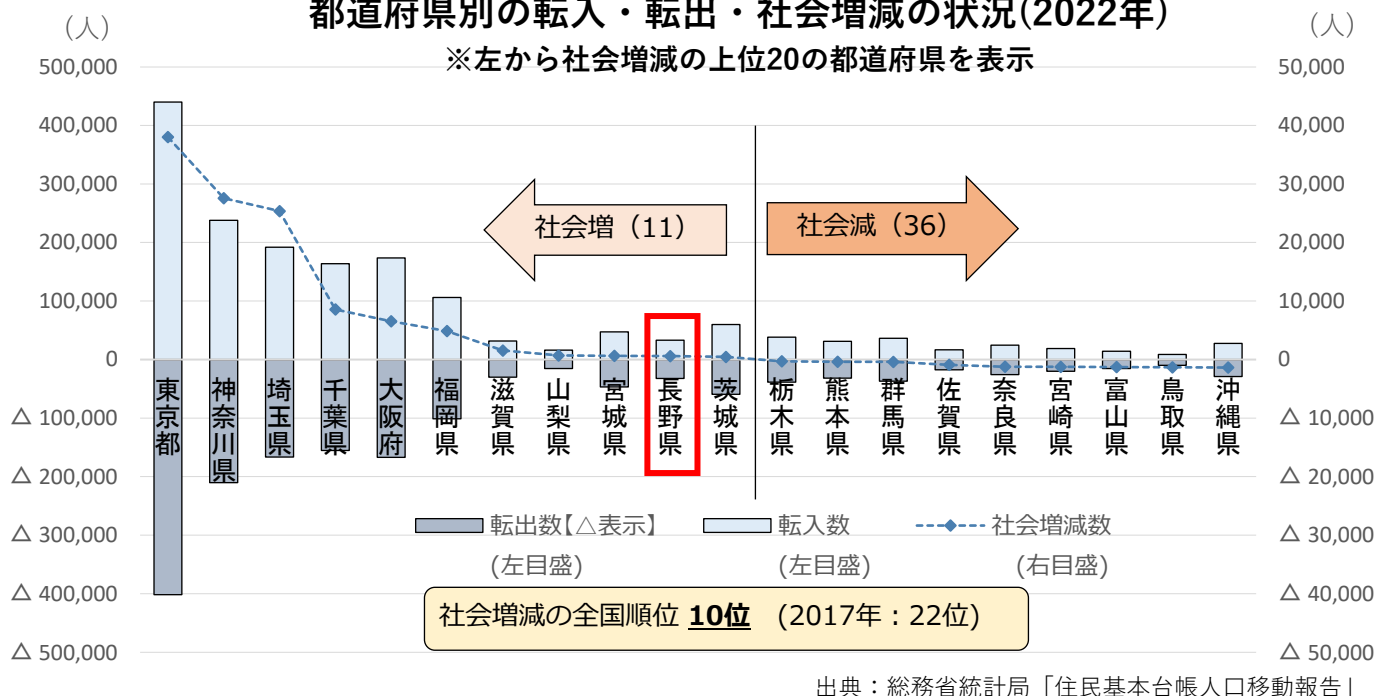
(1) 目標値に対する最新値の状況

社会増減の推移



- 国内移動は、コロナ禍による地方回帰の流れを背景に、2020年から社会減の減少幅が改善してきており、2022年は社会増となった(2020年:△2,156人→2021年:△577人→2022年:756人)。
- 国外移動は、新型コロナウイルス感染症による入国制限の解除等の影響により、3年ぶりの社会増となった(2020年:△284人→2021年:△1,183人→2022年:2,356人)。
- 全体としては、2000年以来、22年ぶりの社会増となり、目標を達成することができた(2017年:△739人→2022年:3,112人)。

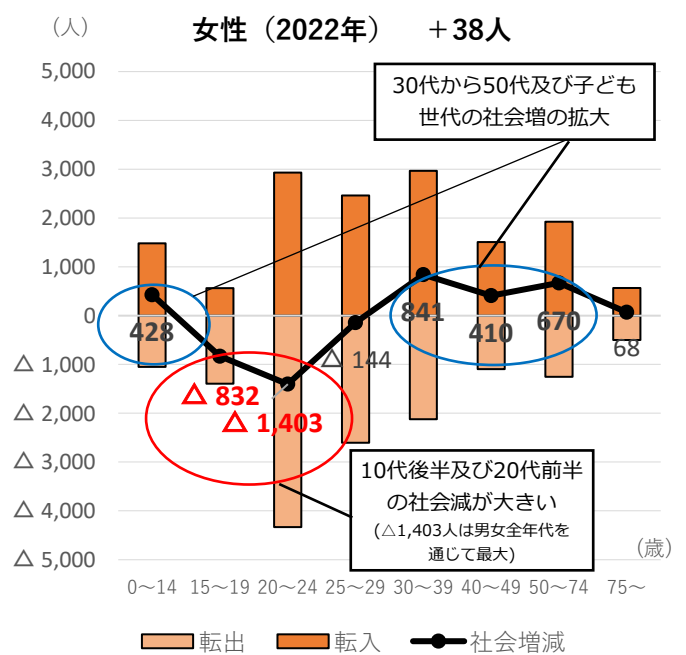
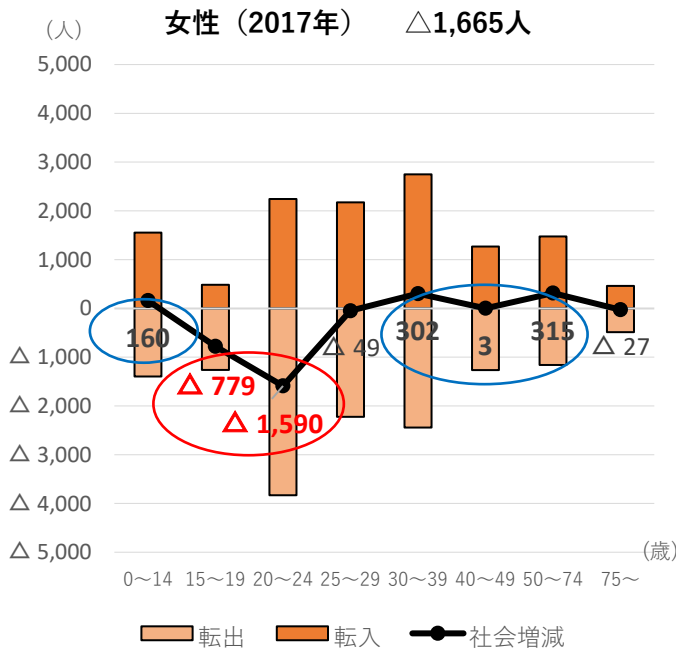
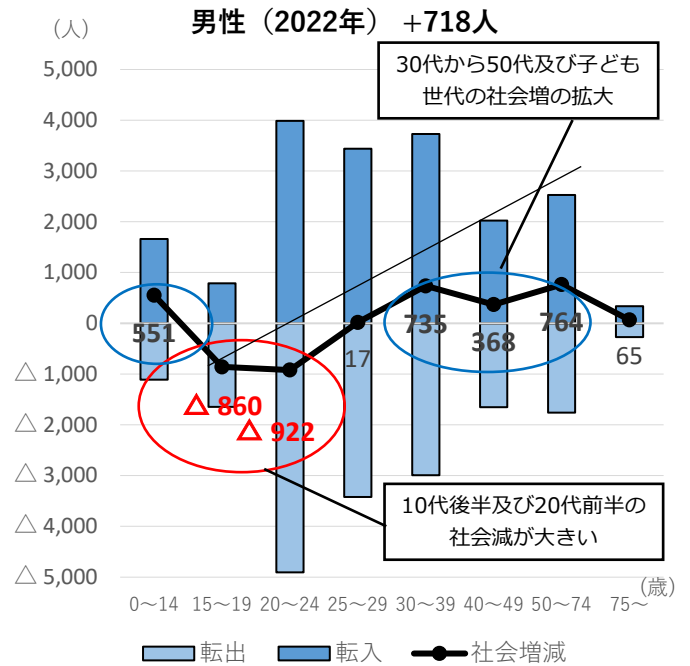
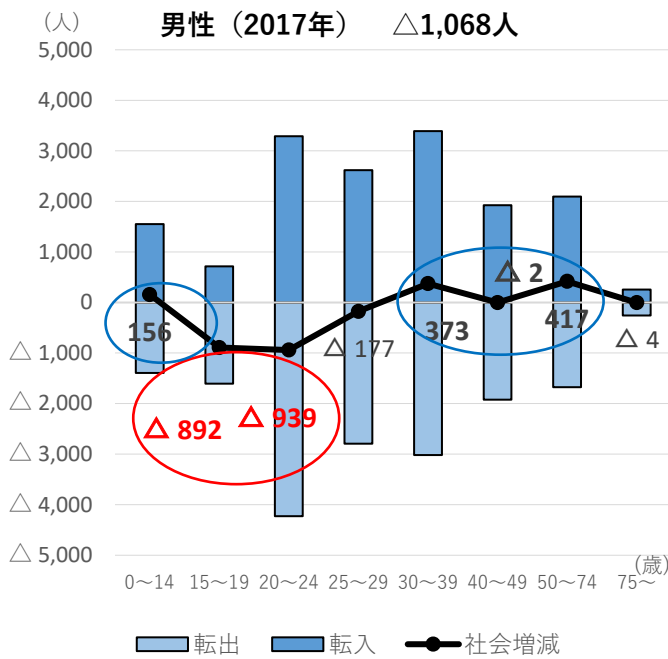
都道府県別の転入・転出・社会増減の状況(2022年)



- 住民基本台帳移動報告による社会増減(国内移動)を都道府県別に見ると、本県は社会増となり、2022年は全体で10位となり、社会減の状況であった2017年の22位よりも大きく順位を上げた。

(2) 進捗状況の要因分析

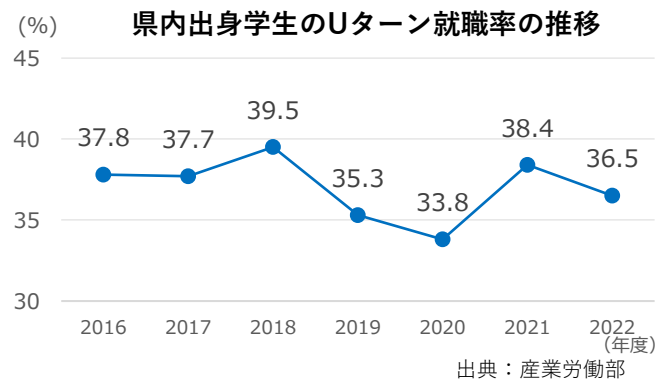
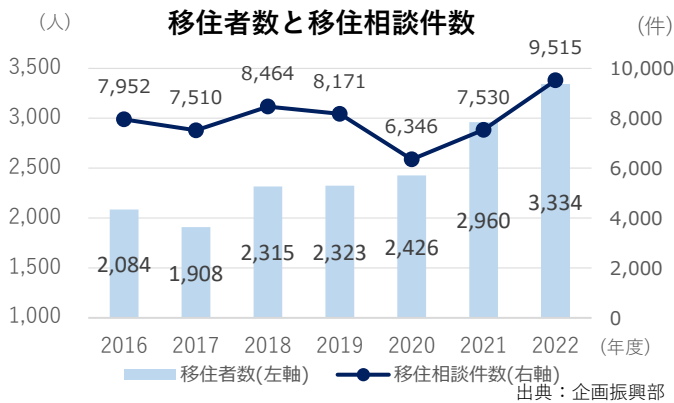
①(国内移動)男女別の転入・転出・社会増減の状況



出典：毎月人口異動調査（企画振興部）

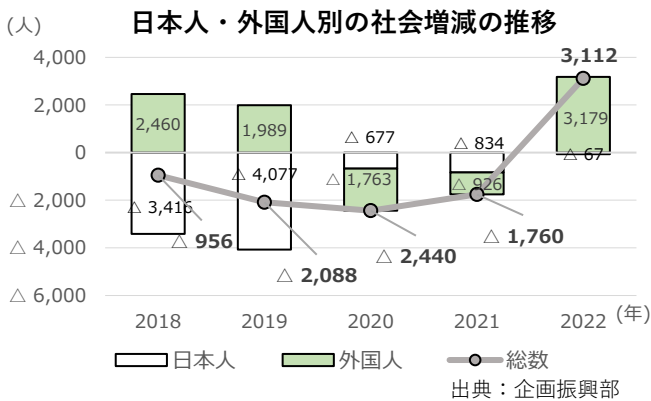
- 国内移動における男女別の転出・転入状況を見ると、男性は2017年の $\Delta 1,068$ 人から2022年の $+718$ 人、女性は同 $\Delta 1,665$ 人から $+38$ 人となり、ともにマイナスからプラスへと改善した。
- 年代別に見ると、男女とも30代～50代及びその子ども世代(0～14歳)の社会増が拡大した。
- 一方、10代後半及び20代前半は男女ともに大きな社会減が続いており、特に20代前半女性の社会減が男女全年代を通じて最も大きい。

② 移住者数等及びUターン就職率の推移



- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、地方で暮らす・働くことへの関心が高まった。
- こうした中、人や企業の呼び込みを強化するため、県・市町村・民間団体が連携し様々な分野の取組をパッケージ展開する「信州回帰プロジェクト」を推進。
- 若者・子育て世代を主要ターゲットとし、仕事と暮らしをセットにした移住相談、UIターン就業・創業移住支援金の拡充のほか、移住総合Webメディア「SuuHaa」による情報発信、おためしナガノによるクリエイティブ人材の呼び込みなどの取組を実施。
- 移住者数と移住相談件数は2022年度にそれぞれ3,334人、9,515件と集計開始以降最大となり、これらの実施による一定の成果が寄与している。
- 県内外の学生の県内就職を促進するため、県内企業の魅力発信やインターンシップ参加促進に取り組んだことで、Uターン就職率は横ばいで推移している。

③ 日本人・外国人別の社会増減の推移



- 日本人、外国人別にみると、日本人は地方回帰の流れを受け、2020年以降社会減の幅が縮小、2022年は△67人と社会増まで僅かな人数とした。
- 外国人は2019年までは社会増で推移していたが、新型コロナによる入国制限等の影響により2020～2021年は社会減となった。一方、2022年は入国制限の解除等の影響により+3,179人の社会増となった。
- 「外国人材受入企業サポートセンター」による受入企業支援とともに、生活相談に多言語で対応する「多文化共生相談センター」の設置等により、外国人県民が安心して暮らせる地域づくりを推進。

(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

- 22年ぶりに社会増となった成果を一過性のものとしなため、引き続き以下の「信州回帰プロジェクト」の取組を推進していくことが必要。三大都市圏における移住セミナーの開催等、県内の魅力を発信するとともに、若者・子育て世代を中心に県内企業と移住希望者のマッチング支援等、「仕事と暮らし」をセットにした取組を強化する。また「つながり人口」の拡大に向け、信州リゾートテレワーク等の取組により、企業・個人と地域との接点を創出する取組を引き続き進めていく。
- 10代後半から20代前半の若者、とりわけ女性の転出が大きいことから、進学や就職を機に一度県外に転出したとしても、Uターン就職をはじめ将来的に長野県で暮らすことを選択してもらえるよう、魅力あるまちづくりや、働きやすい職場環境づくりを進める。

重点目標④ 観光消費額

インバウンド需要を取り込み 観光消費額を増加 <small>《観光消費額》 県内で旅行者が支出した宿泊費、交通費、 飲食費等の総計（来訪者数×消費単価）</small>	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	7,320億円	8,100億円	6,023億円	判定せず

(目標値の考え)

$$\text{観光消費額} = \text{来訪者数} \times \text{消費単価}$$

消費単価を基準値(2016年)に固定した上で、関連目標「2022年の日本人延べ宿泊者数1,875万人」及び関連目標「2022年の外国人延べ宿泊者数300万人」を目標に想定値を設定し、算出

日本人観光消費額

(重点政策・主な施策)

①県内

	2016年	2022年
観光目的・宿泊	526.9億円	376.2億円
観光目的・日帰り	816.7億円	457.9億円
ビジネス目的・宿泊	171.6億円	305.9億円
ビジネス目的・日帰り	1億円	4.0億円

3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- ・観光の担い手としての経営体づくり
- ・観光地域としての基盤づくり

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・起業・スタートアップへの支援

2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

- ・森林の持続的な管理と多面的な利活用

2-6 郷学郷就の産業人材育成確保

- ・就業促進と働き方改革の推進

②県外

	2016年	2022年
観光目的・宿泊	3,037.4億円	2,100.5億円
観光目的・日帰り	1,786.5億円	1,786.3億円
ビジネス目的・宿泊	692.9億円	936.7億円
ビジネス目的・日帰り	42.1億円	19.4億円

3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

- ・移住・交流の新展開

3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興

- ・文化芸術に親しむ基盤づくり
- ・地域に根付く文化芸術の継承・活用

3-7 先端技術の積極的な活用・導入

3-9 本州中央部広域交流圏の形成

- ・信州まつもとと空港の発展・国際化の実現

③合計

	2016年	2022年
合計	7,075.1億円	5,986.9億円

4-5 地球環境への貢献

- ・生物多様性の保全

6-2 信州のブランド力向上と発信

外国人観光消費額

	2016年	2022年
観光目的・宿泊	164.8億円	36.6億円
観光目的・日帰り	0.3億円	—
ビジネス目的・宿泊	79.3億円	—
ビジネス目的・日帰り	—	—
合計	244.4億円	36.6億円

3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- ・世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

2-3 海外との未来志向の連携

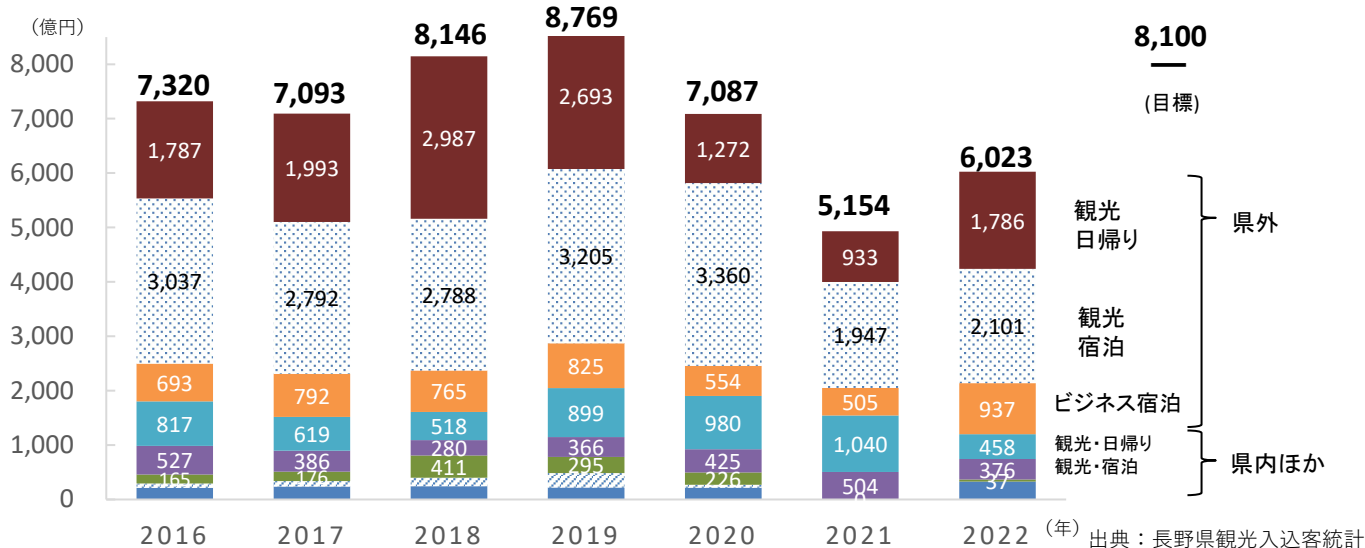
- ・海外活力の取り込み強化
- ・国際連携の強化

3-9 本州中央部広域交流圏の形成

- ・信州まつもとと空港の発展・国際化の実現

(1) 目標値に対する最新値の状況

観光消費額の推移

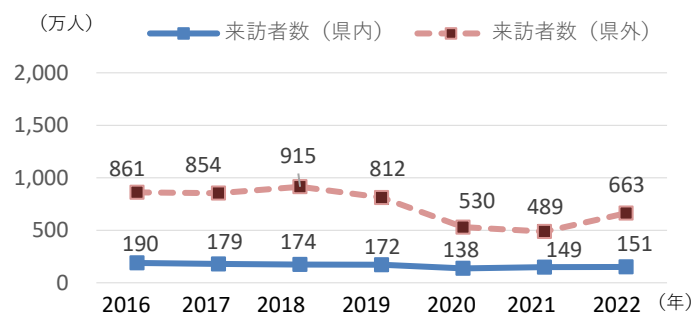


- 2022年の観光消費額は6,023億円となり、目標値である8,100億円に対する進捗率は△166%、基準値である2016年の消費額7,320億円の約82%にとどまり、長引く新型コロナの影響を受けた。
- 内訳としては、国内旅行者の観光消費額は5,987億円で基準値である2016年実績の約85%、国外旅行者(インバウンド)の観光消費額は37億円で基準値である2016年実績の約15%と、いずれも基準値を下回っている状況。

(2) 進捗状況の要因分析

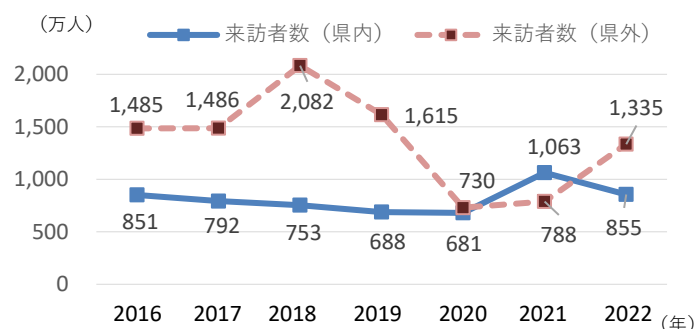
① 本県への来訪者数推移 (日本人・観光)

【宿泊・観光】



出典：観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく長野県観光入込客統計

【日帰り・観光】



出典：観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく長野県観光入込客統計

【宿泊観光客】

- 県内観光客は、前年比では横ばいだったが、2016年比では約80%と減少した。
- 県外観光客は新型コロナで落ち込んだ2020年・2021年からは微増となったが、2016年比では約77%と減少した。

【日帰り観光客】

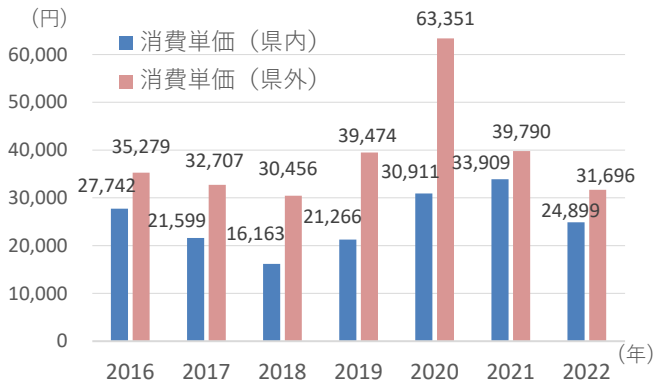
- 県内観光客は、コロナ禍におけるマイクロツーリズム需要の高まりにより増加した前年比で減少となったが、2016年比では横ばい。
- 県外観光客は新型コロナで落ち込んだ2020年・2021年からは増加(前年比約169%)となったが、2016年比では約90%と減少した。

【総括】

- 2022年は、アフターコロナに向けた旅行需要復活の機会を捉えて実施した「信州割」の全国展開(全国旅行支援)や「信州観光復興元年」をコンセプトに据えた観光誘客プロモーション等により、主に県外からの来訪者数が前年と比べて増となった。
- 一方、コロナ禍で需要が高まった県内旅行(マイクロツーリズム)は、需要喚起策の拡大やワクチン接種と進展により県外旅行の実施が可能となることに伴い、前年と比べ減少した。

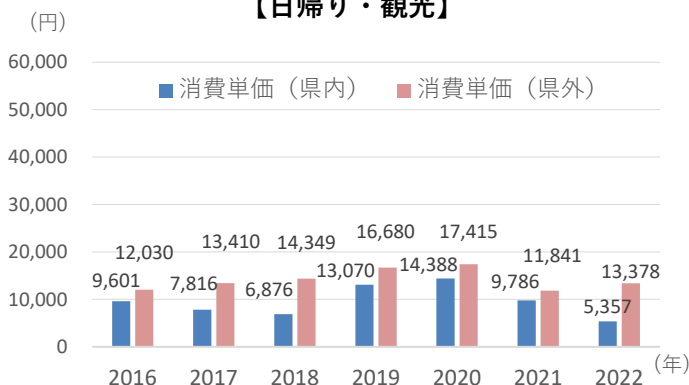
② 本県来訪者の消費単価の推移（日本人・観光）

【宿泊・観光】



出典：観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく長野県観光入込客統計

【日帰り・観光】



出典：観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく長野県観光入込客統計

【宿泊観光客】

- 県内・県外ともに前年比・2016年比で消費単価は減少した(県内：前年比約73%、2016年比約90%、県外：前年比約80%、2016年比約90%)。
- コロナ前(2019年)比で見ると、県内観光客の消費単価は増加した(2019年比約117%)が、県外観光客は減少した(2019年比約80%)。

【日帰り観光客】

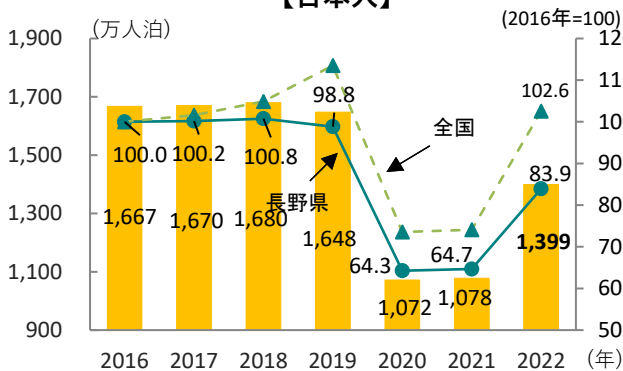
- 前年比・2016年比ともに県内観光客の消費単価は減少した(前年比約55%、2016年比約56%)が、県外観光客は増加した(前年比約113%、2016年比約111%)。
- コロナ前(2019年)比で見ると、県内・県外ともに消費単価は減少した(県内観光客：2019年比約41% 県外観光客：2019年比約80%)。

【総括】

- サイクルツーリズムやユニバーサルツーリズムといった長期滞在客やリピーターの獲得に資する地域の取組への支援など消費単価を増加させるための施策を展開したが、結果としては減少傾向となった。
- その要因としては、GoToトラベル等過去の需要喚起策よりも全国旅行支援の割引額が低いことや原油高・物価高による可処分所得の減少等が考えられる。

③ 延べ宿泊者数

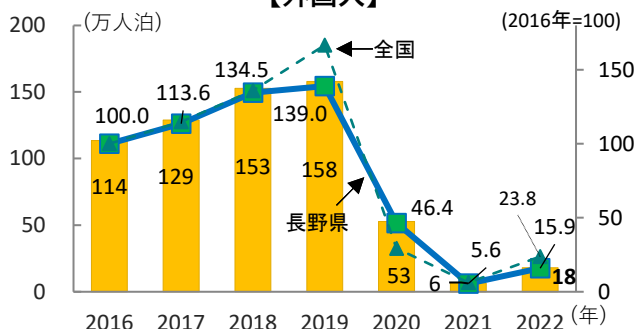
【日本人】



全国順位	7位	8位	8位	9位	9位	10位	10位
------	----	----	----	----	----	-----	-----

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

【外国人】



全国順位	12位	13位	12位	13位	10位	12位	10位
------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

【日本人延べ宿泊者数】

- 前年比では増加(約130%)したが、コロナ前の水準には戻っていない(2019年比約85%)。
- また、2016年比で見ると、全国の延べ宿泊者数は102.6%となった一方、長野県は83.9%と基準値に達していない状況。

【外国人延べ宿泊者数】

- 2022年10月の水際対策緩和を受け、前年比では増加(約286%)となったが、コロナ前の数値には依然として届かない状況(2019年比約11%)。
- 2016年との比較でも、全国が23.8%、長野県が15.9%といずれも本格的な回復には至っていない。

【総括】

- 2021年度に実施した「信州安全・安心な宿魅力向上事業」で宿泊施設の前向き投資を支援したこと等により、日本人・外国人ともに延べ宿泊者数は増加傾向となった。
- また、インバウンド需要回復を目的に各種プロモーションを実施したが、水際対策緩和による海外個人旅行の解禁は2022年10月からだったこともあり、外国人延べ宿泊者数は微増にとどまった。

● 都道府県別延べ宿泊者数（上位10県）

順位	都道府県	2021年	2022年	対前年比 (%)	順位 (増減率)
		延べ宿泊者数 (千人)	延べ宿泊者数 (千人)		
1	東京都	38,239	59,037	154.4	7
2	大阪府	17,859	30,522	170.9	2
3	北海道	19,060	29,169	153.0	4
4	千葉県	14,085	22,800	161.9	9
5	神奈川県	14,813	22,091	149.1	10
6	京都府	11,920	21,110	177.1	1
7	静岡県	14,263	18,308	128.4	32
8	沖縄県	11,473	18,233	158.9	3
9	愛知県	11,342	15,812	139.4	16
10	長野県	10,842	14,172	130.7	24
	全国	317,774	450,458	141.8	

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

【都道府県別延べ宿泊者数(上位10県)】

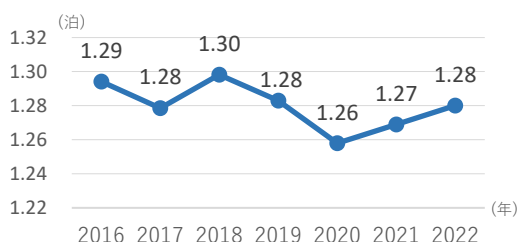
- 各県とも2021年比で大きく増加する中、本県の全国順位は横ばいとなった(2021年・2022年ともに全国第10位)。

【平均宿泊数(日本人・外国人)】

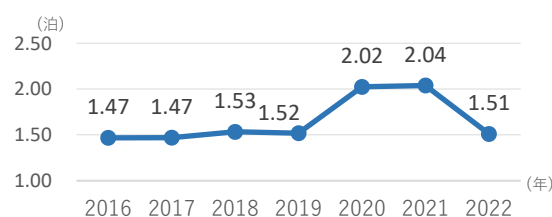
- 日本人は、基準年(2016年)と比較するとほぼ横ばいだが、コロナ前水準には達していない状況。
- 外国人は、コロナ禍での一時的な増加を除き、小幅な伸びとなった。

● 平均宿泊数（日本人・外国人）

日本人：[2016] 1.29泊 ⇒ [2022] 1.28泊



外国人：[2016] 1.47泊 ⇒ [2022] 1.51泊



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

① 本県の強みを生かした 観光地域づくりの推進



Go Nature. Go Nagano.

観光プロモーションキャッチフレーズロゴ



サイクルツーリズムの様子

- 2022年10月の水際対策緩和や2023年5月新型コロナウイルスの感染症法上の類型変更などにより、観光消費額及び延べ宿泊者数が回復傾向にあるなど、国内外の旅行需要は今後ますます増加することが見込まれる。
- 一方で、コロナ禍を通して実施されてきた観光需要喚起策が2023年6月をもって終了したこともあり、引き続き観光消費額を増加させていくためには、その地域ならではの魅力の見える化や発信(プロモーション)が重要となる。
- また、コロナ禍を経て、自然や文化資源の保全に取り組む「サステナブル(持続可能)な観光地」に向けた取組が注目されているところ。
- 以上を踏まえ、今後は長野県ならではの「アウトドアカルチャー」の発信をメインテーマにターゲットを絞ったプロモーションを展開していくとともに、「サステナブル(持続可能)」及び「ユニバーサル(誰でも楽しめる)」な観光地域をつくる取組を推進していく。

② インバウンド推進



SnowTravelExpo (2022.5豪州) の様子

- 水際対策緩和によるインバウンド需要回復は今後本格化していくものと考えられる。
- このことを見据え、「従来から来訪者の多いアジア圏の需要回復」と「より旅行消費単価の高い高付加価値旅行市場(欧・米・豪)の開拓」の2軸でプロモーション等の取組を推進していく。

重点目標⑤ 合計特殊出生率

2025年に県民希望出生率 1.84を実現 《合計特殊出生率》 15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値 (1人の女性が一生に産む子どもの数の平均に相当)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	1.59	1.76	1.43	D

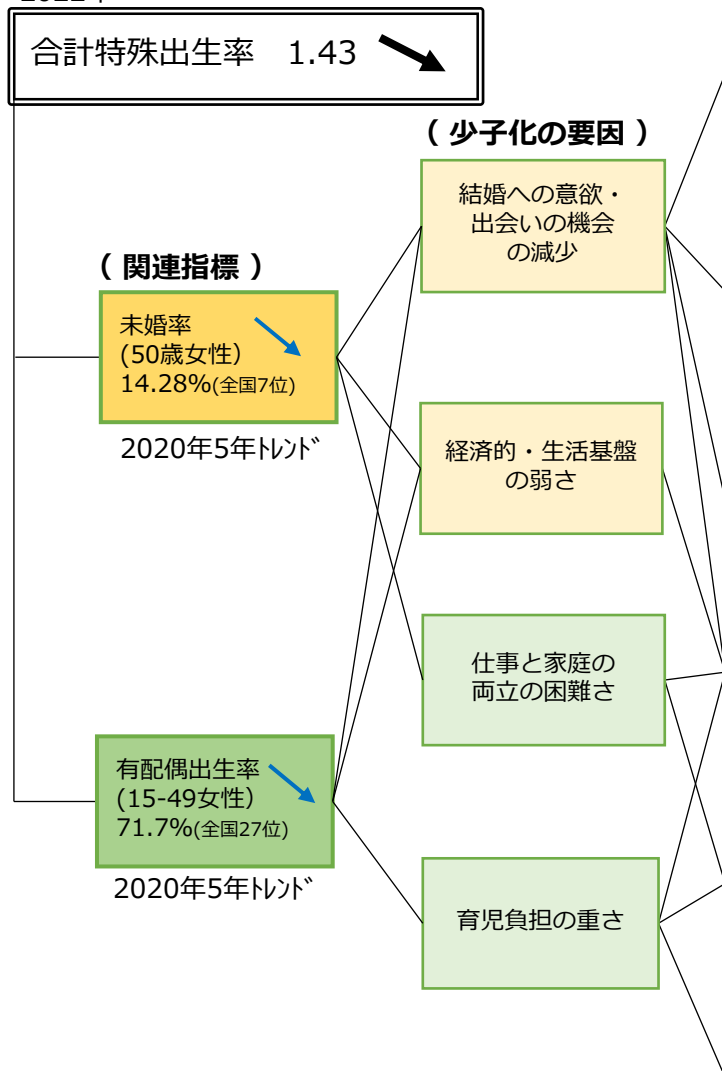
出典：人口動態統計（厚生労働省）

（目標値の考え）

2025年(令和7年)の県民希望出生率1.84の実現を見据え、プラン2.0の取組成果としては、2022年(令和4年)に合計特殊出生率1.76を目標値とした。

（重点政策・主な施策）

2022年 5年トレンド改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)



① ライフデザイン観の形成、妊娠出産知識の向上

5-4 若者のライフデザインの希望実現

・妊娠・出産の安心向上

② 20歳代の人口流出抑制、UIJターンの促進

1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり

・県内高等教育機関の魅力向上

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

・人口減少時代の産業人材育成・確保

③ 出会い・結婚機会の増加

5-4 若者のライフデザインの希望実現

・結婚の希望の実現

④ 働き方改革、ワークライフバランス

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

5-2 女性が輝く社会づくり

・女性が輝く社会づくり

⑤ 保育環境の整備

5-4 若者のライフデザインの希望実現

・妊娠・出産の安心向上
・魅力ある子育て環境づくり

⑥ 育児費用（保育教育費、医療費）の支援

5-4 若者のライフデザインの希望実現

・魅力ある子育て環境づくり

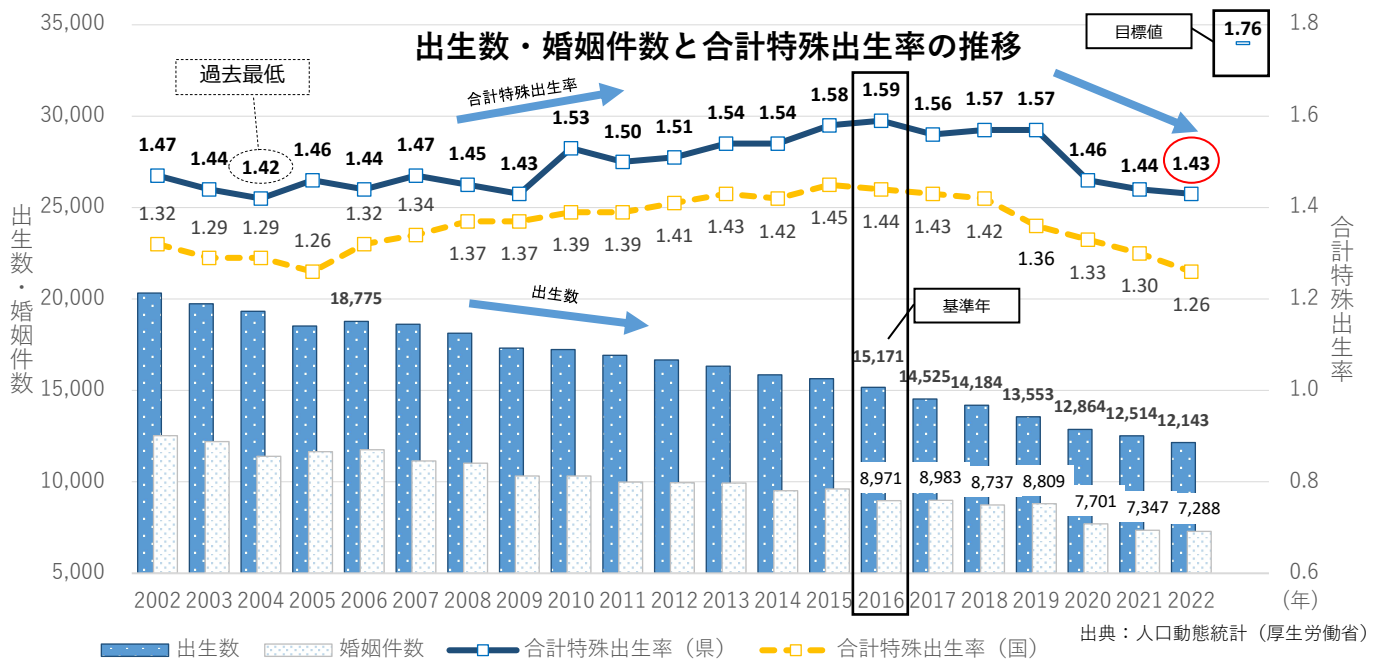
【凡例】

関連指標

矢印はトレンド改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)

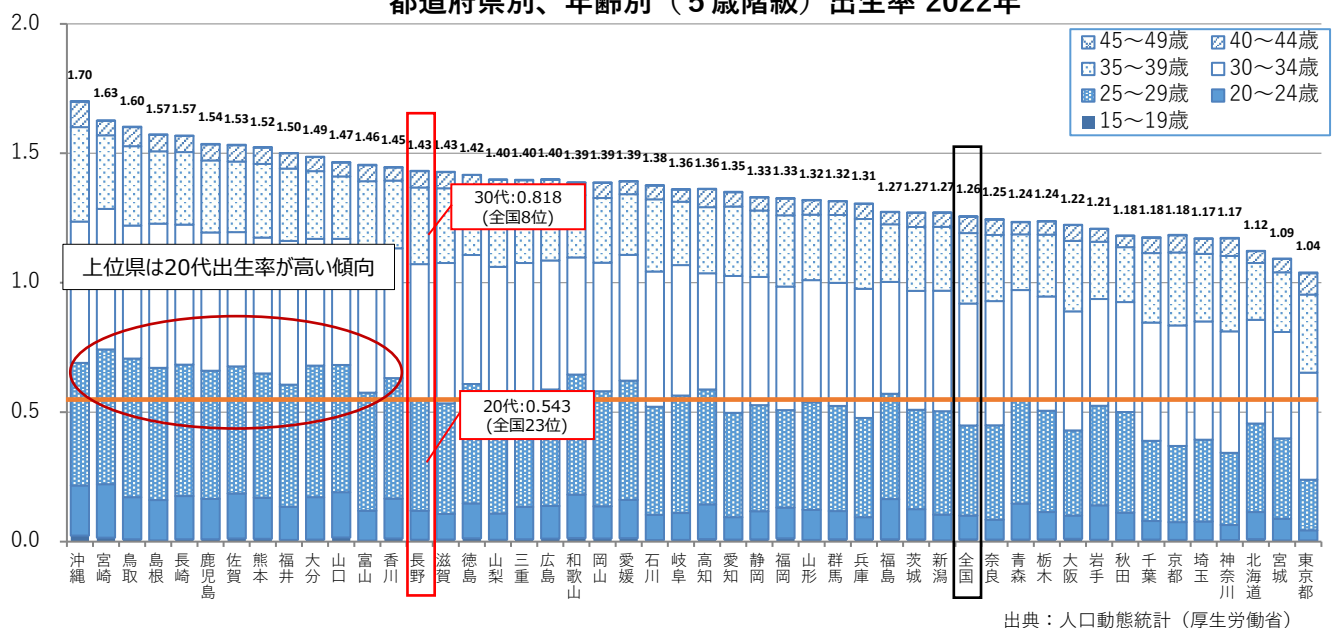
女性人口（15-49歳） <table border="1"> <tr><th>2016年</th><th>2022年</th></tr> <tr><td>382,121人</td><td>340,495人</td></tr> </table>	2016年	2022年	382,121人	340,495人	有配偶者数（15-49女性） <table border="1"> <tr><th>2015年</th><th>2020年</th></tr> <tr><td>203,584人</td><td>179,519人</td></tr> </table>	2015年	2020年	203,584人	179,519人	婚姻件数 <table border="1"> <tr><th>2016年</th><th>2022年</th></tr> <tr><td>8,971組</td><td>7,288組</td></tr> </table>	2016年	2022年	8,971組	7,288組	平均初婚年齢（妻） <table border="1"> <tr><th>2016年</th><th>2022年</th></tr> <tr><td>29.5歳</td><td>29.5歳</td></tr> </table>	2016年	2022年	29.5歳	29.5歳
2016年	2022年																		
382,121人	340,495人																		
2015年	2020年																		
203,584人	179,519人																		
2016年	2022年																		
8,971組	7,288組																		
2016年	2022年																		
29.5歳	29.5歳																		
出生数 <table border="1"> <tr><th>2016年</th><th>2022年</th></tr> <tr><td>15,171人</td><td>12,143人</td></tr> </table>	2016年	2022年	15,171人	12,143人	第3子以降出生割合 <table border="1"> <tr><th>2016年</th><th>2021年</th></tr> <tr><td>17.5%</td><td>18.6%</td></tr> </table>	2016年	2021年	17.5%	18.6%	出典：人口動態統計（厚生労働省） 国勢調査（統計局） 毎月人口移動調査（長野県）									
2016年	2022年																		
15,171人	12,143人																		
2016年	2021年																		
17.5%	18.6%																		

(1) 目標値に対する最新値の状況



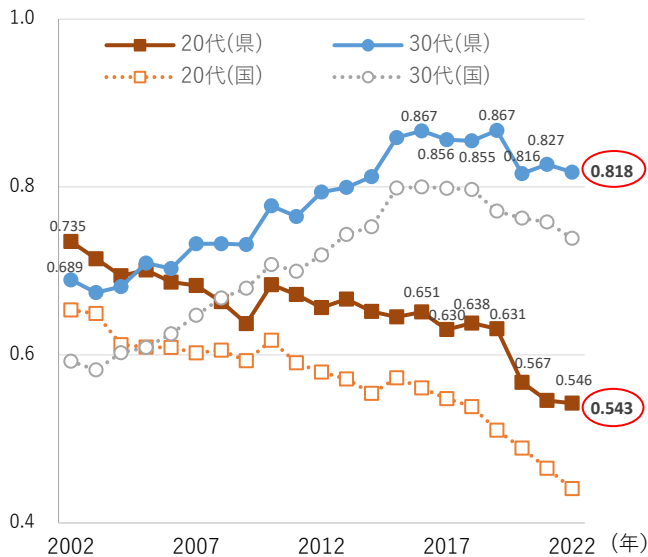
- 合計特殊出生率は、全国的に低下傾向にある中、長野県も3年連続で低下し、2022年は1.43。基準年である2016年と比較すると0.16ポイント低下。
- 出生数は、2007年以降一貫して減少しており、2022年は12,143人。基準年である2016年と比較すると3,028人減少。直近5か年平均で毎年約3.5%減少。
- 婚姻件数は、3年連続で減少しており、2022年は7,288組。基準年である2016年と比較すると1,683組減少。

都道府県別、年齢別（5歳階級）出生率 2022年



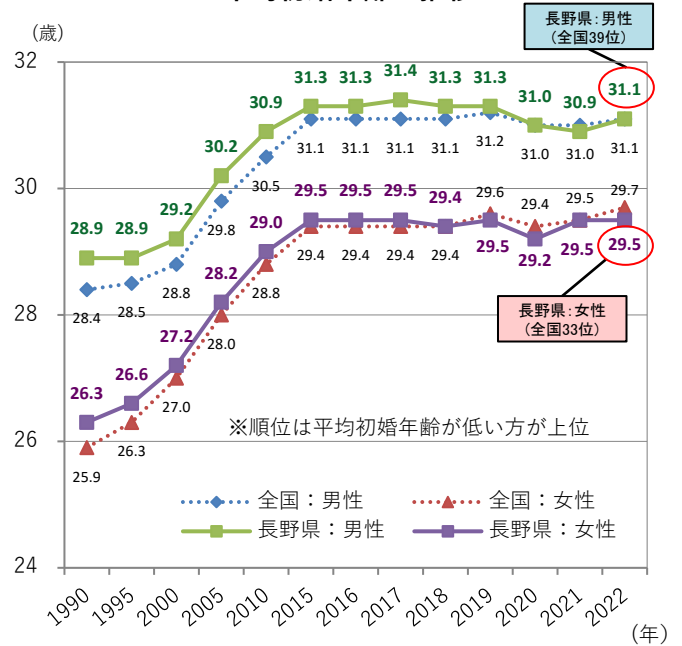
- 合計特殊出生率の2022年の都道府県別順位は全国14位(2016年は全国12位)。
- 本県の20代の出生率は0.543で全国23位。全国平均よりは高いものの、上位県は20代の出生率が高い傾向がみられる。

合計特殊出生率の母の年齢別内訳の推移



出典：人口動態統計（厚生労働省）
人口統計資料集（社会保障・人口問題研究所）

平均初婚年齢の推移

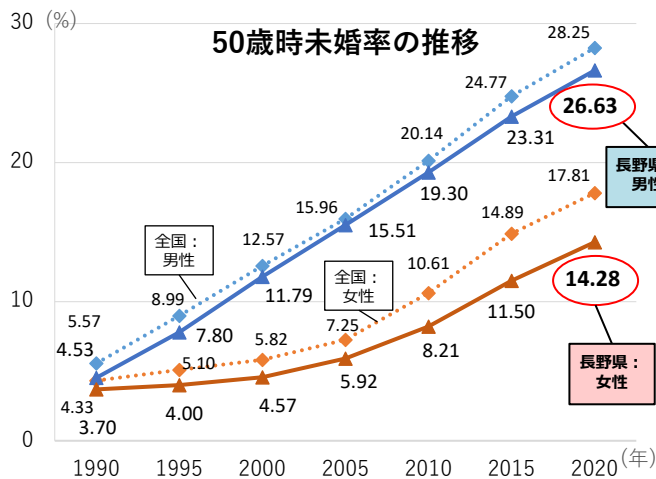


出典：人口動態統計（厚生労働省）

- 近年、合計特殊出生率の低下傾向が続いているのは、20代の出生率が減少したことが原因と考えられる。
- 平均初婚年齢(2022年)は、男性31.1歳(全国39位)、女性29.5歳(全国33位)で、晩婚化が20代の出生率減少の一因と考えられる。

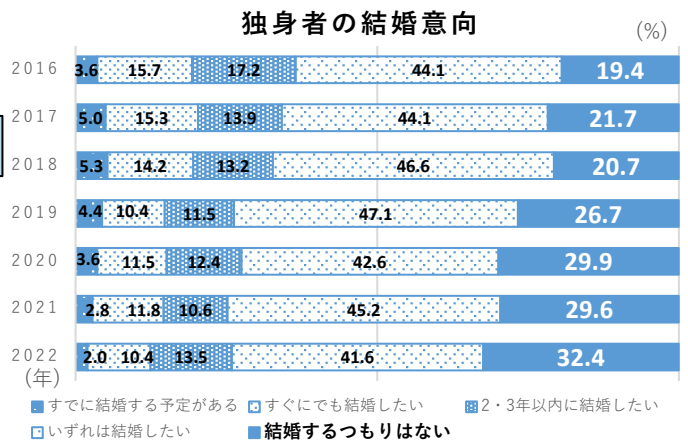
(2) 進捗状況の要因分析

①未婚率



出典：人口統計資料集（国立社会保障・人口問題研究所）

独身者の結婚意向

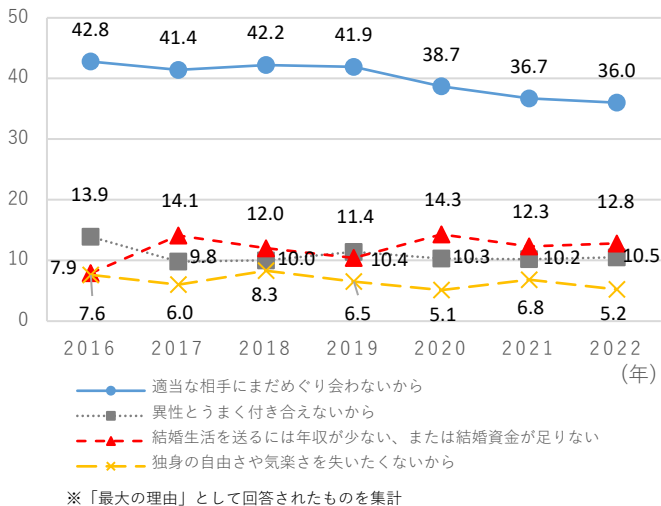


出典：長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査（長野県将来世代応援県民会議）

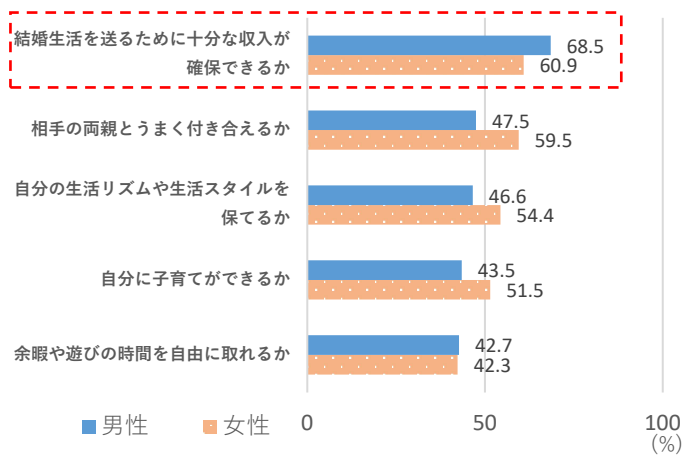
【未婚率の上昇とその要因①】

- 長野県の未婚率は、2020年時点で男性26.63%、女性14.28%で、2015年からそれぞれ3.32、2.78ポイント増加。全国平均は下回っているものの、依然として上昇傾向に歯止めがかかっていない。
- 「長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査」によれば、独身者のうち「結婚するつもりはない」と回答した者が2016年の19.4%から2022年の32.4%に13.0ポイント増加しており、独身者の結婚意向の低下が未婚率上昇の一因と考えられる。

(%) 独身でいる理由(結婚意向のある者)



結婚を考えたときに気になること (結婚予定・意向がある者、2022年)



出典：長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査（長野県将来世代応援県民会議）

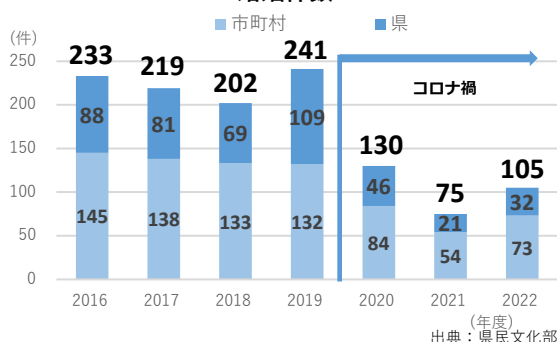
【未婚率の上昇とその要因②】

- 結婚意向のある独身者が独身でいる理由としては「適当な相手にまだめぐり会わない」が最も多いが、2022年は36.0%で、2016年の42.8%から6.8ポイント低下。一方、「結婚生活を送るには年収が少ない、または結婚資金が足りない」との回答は同期間で4.9ポイント増加して12.8%となっている。
- 2022年の「長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査」によれば、結婚予定・意向がある者が結婚を考えたときに気になることとして経済的な不安を男女6割以上が挙げており、独身者の結婚を促すためには、男女の出会いの機会の創出に加え、経済的基盤を強化するための施策が必要である。

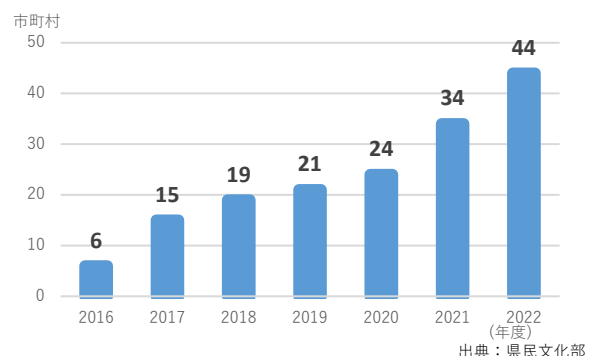
【実施した施策・取組】

- 男女の出会いの機会拡大のため、市町村と連携した県内外の婚活イベントや、県の結婚支援情報を企業内に周知する「社内婚活サポーター」制度などの結婚支援の取組を推進。県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数は、コロナ禍で2020年度に大幅に落ち込んだが、2022年度は復調傾向となっている。
- 結婚新生活の経済的負担を軽減するため、市町村が新婚世帯に対して結婚に伴う住居費等を助成する「結婚新生活支援事業」などの取組を推進。支援事業を実施する市町村は2022年度現在44まで増加。

県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数

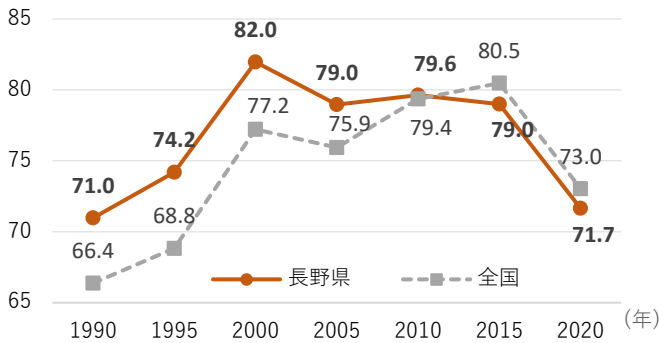


結婚新生活支援事業実施市町村数



②有配偶出生率

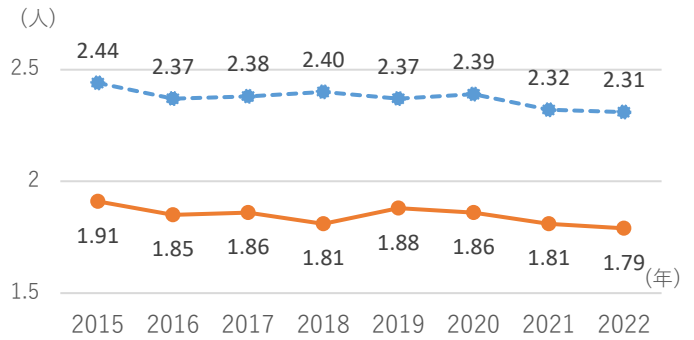
(%) 有配偶出生率(15~49歳女性)の推移



※有配偶出生率は、出生数の日本人女性有配偶者数(15~49歳)に対する比率

出典：国勢調査(総務省)、人口動態統計(厚生労働省)

理想の子どもの数・実際に持つつもり(予定)の子どもの数(既婚者)



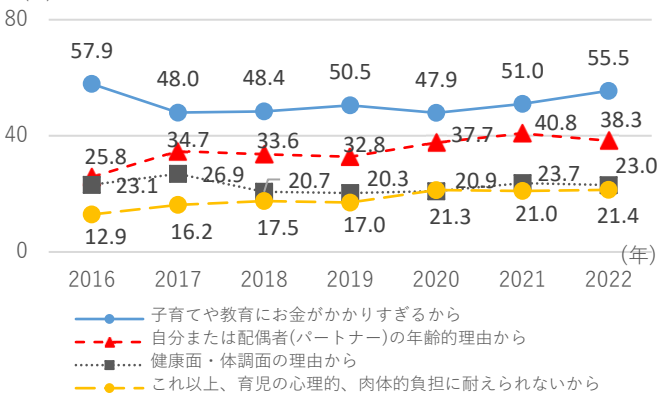
—●— 理想の子どもの数 —○— 実際に持つつもり(予定)の子どもの数

出典：長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(長野県将来世代応援県民会議)

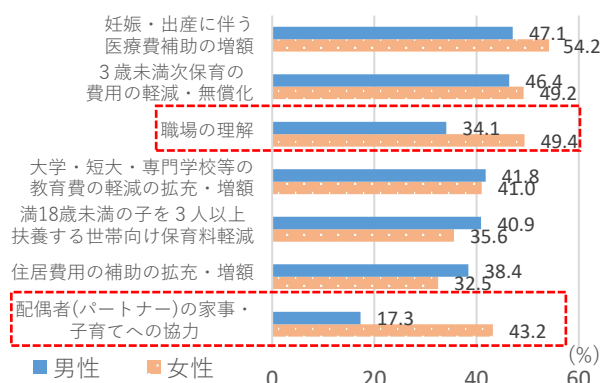
【有配偶出生率の低下とその要因①】

- 長野県の有配偶出生率は、2020年時点で71.7%となっており、2015年から7.3ポイント低下。2010年までは全国平均を上回っていたが、2015年以降は全国平均を下回っている。
- 「長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査」によれば、既婚者の理想の子どもの数、実際に持つつもり(予定)の子どもの数ともに低下傾向にあり、結婚しても子どもを持つ意欲が徐々に低下してきていると考えられる。

実際に持つつもり(予定)の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由(既婚者)



2人、3人と出産し、育てていくために必要だと思うこと(既婚者、2022年)



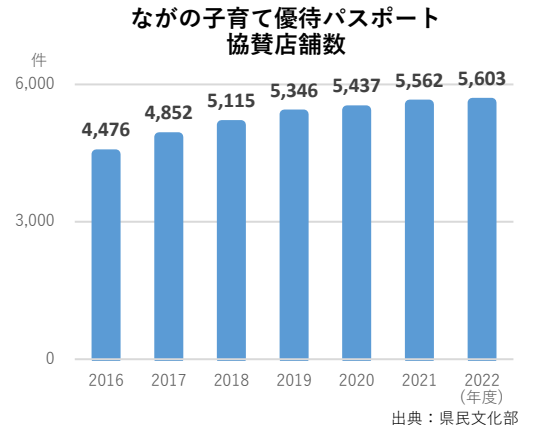
以上出典：長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(長野県将来世代応援県民会議)

【有配偶出生率の低下とその要因②】

- 既婚者の実際に持つつもり(予定)の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由について、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が一貫してトップの理由となっており、子育ての経済的負担が子育て世代に重くのしかかっていることが分かる。
- また、2022年調査において、既婚者に対して第2子以上を出産して育てていくために必要なものとして、女性は経済的負担の解消以外に「配偶者(パートナー)の家事・子育てへの協力」や「職場の理解」を求める割合が高く、男性と比較して約2倍となっており、男女間の意識の差が生じている。有配偶出生率を向上させるためには、経済的負担の解消のみならず、男性が家事・育児を担う意識の向上や、ワークライフバランスの実現に向けた取組の推進が必要。

【実施した施策・取組】

- 子育てにかかる経済的な負担を軽減するため、国・市町村との連携による保育料の負担軽減、高等学校授業料の負担軽減、医療費の負担軽減の取組とともに、子育て家庭に対し店舗や体験施設等が割引優待を提供する「ながの子育て家庭優待パスポート」の普及拡大などの取組などを推進。ながの子育て優待パスポート協賛店舗数は2022年現在5,603件まで増加。
- 仕事と出産・子育て等の両立を促進するため、多様な働き方の導入等により、働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等を認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度や「社員の子育て応援宣言」の取組を推進。職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数は2022年度現在244社まで増加。

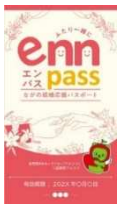


(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

① 未婚率



ながの結婚マッチングシステム広告バナー



ながの結婚応援パスポート



結婚新生活支援事業
広告バナー

- 市町村と共に若者の出会いや結婚の希望実現、子どもを産み、育てる世代の安心の実現等に集中的に取り組む「若者・子育て世代応援プロジェクト」を推進し、2027年までに1年間の婚姻数8,750組を目指す。
- 日常的に独身の異性と出会う機会が少ない業種間・県内外での広域的な交流・出会いの機会の提供や、ながの結婚マッチングシステムの利用者を拡大することにより、若者の出会いを応援・促進していく。
- 結婚に伴う住居費等を支援する結婚新生活支援事業の実施市町村の拡大や、飲食店等の協賛店で各種サービスを受けられる「ながの結婚応援パスポート」の協賛店舗の拡大により、新婚家庭の経済的負担の軽減に取り組む。
- 大学等の場において「ライフデザイン教育」を実施することにより、結婚・出産・子育てについて学生等が主体的に考えることを支援する。

② 有配偶出生率



ながの子育て家庭優待パスポート



職場いきいきアドバンスカンパニー
認証マーク

- 保育や教育、医療等に係る経済的負担の軽減に取り組み、2027年までに1年間の出生数13,400人を目指す。
 - 飲食店や美術館等の協賛店で各種サービスを受けられる「ながの子育て家庭優待パスポート」の協賛店舗拡大により子育て家庭の経済的負担を軽減するなど、社会全体で子育てを応援する取組を拡大していく。
 - 男性従業員の育児休業取得につながる情報の周知啓発や、県内企業の課題調査を行い、育児休業を取得しやすい職場環境の整備を支援していく。
 - 「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度により、多様な働き方制度の導入や誰もが生き活きと働くことができる職場環境づくりを推進していく。
 - 妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う市町村を支援する。
 - 保護者の経済的負担を軽減し理想の数の子どもを持てるよう、多子世帯への保育料減免や延長保育、病児・病後児保育、地域型保育など、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供を支援。
- 国が「こども未来戦略方針」を策定した中、県では「少子化・人口減少対策戦略検討会議」を設置し、幅広く議論を行った上で、少子化対策及び子育て支援策についてさらに検討を進める。

重点目標⑥ 就業率

様々な人の労働参加を 全国トップに 《就業率》 15歳以上人口に占める 就業者数の割合	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		61.0% (60.7%)	61.5%	62.0%

※基準値の上段は遡及改定後の値により算出した値、下段（ ）はプラン策定時の値

(目標値の考え)

全国1位の就業率を目指し、計画策定時の直近5年間（2012年～2016年）の全国1位の平均を目標値とした。

若者

(重点政策・主な施策)

	2016年	2022年
Uターン就職率	37.8%	36.5% ↘

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・人口減少時代の産業人材の育成・確保
- ・技術革新進展への対応

女性

女性の有業率

	2017年	2022年
全年代	52.6% (全国5位)	54.9% (全国5位) ↗
30～39歳	76.4% (全国21位)	82.4% (全国17位) ↗

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

5-2 女性が輝く社会づくり

- ・女性が輝く社会づくり

高齢者

	2017年	2022年
65歳以上の有業率	30.4% (全国1位)	30.2% (全国3位) ↘

5-3 人生二毛作社会の実現

- ・シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくり

障がい者

	2016年	2022年
法定雇用率適用企業で 雇用される障がい者数	5,804	7,351 ↗

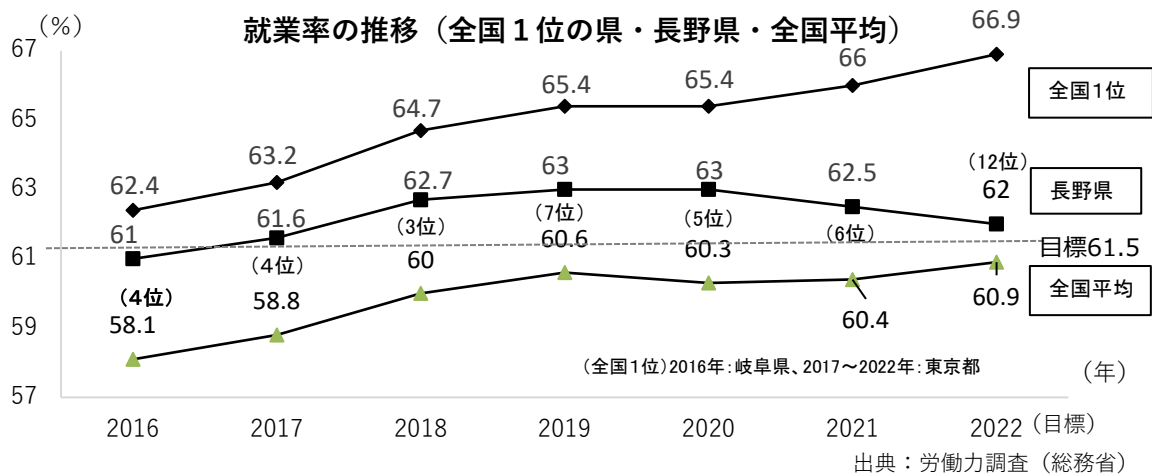
2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

- ・障がい者が暮らしやすい地域づくり

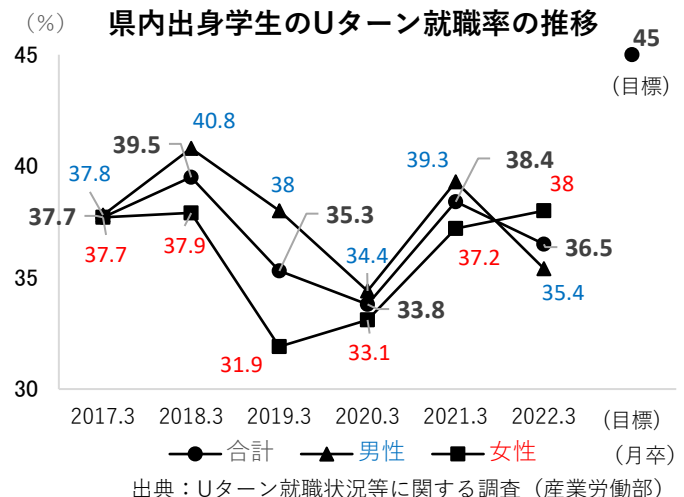
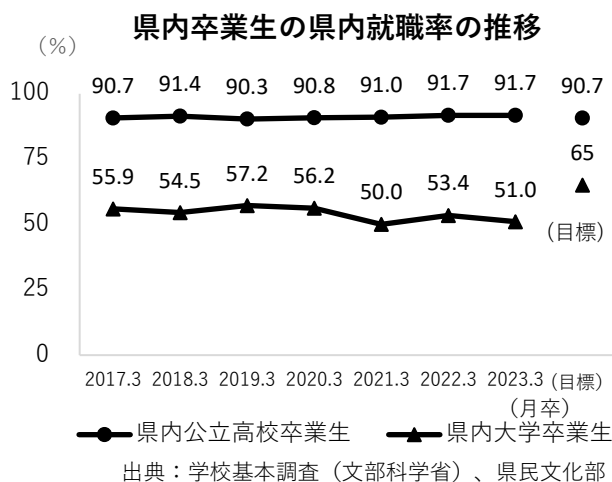
(1) 目標値に対する最新値の状況



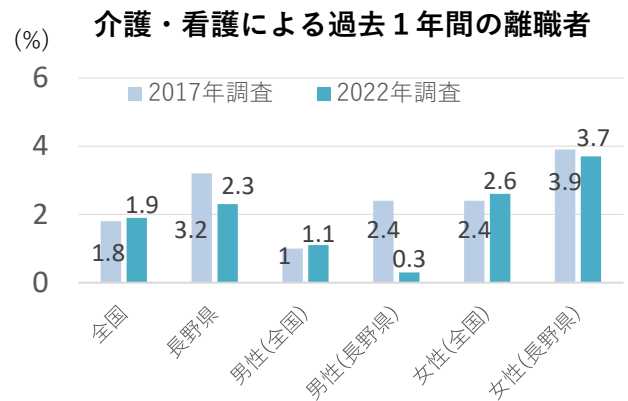
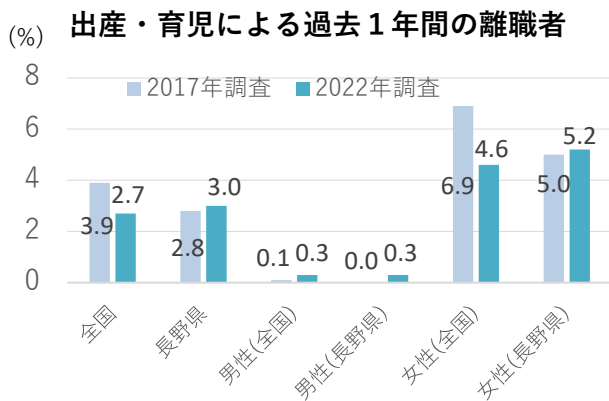
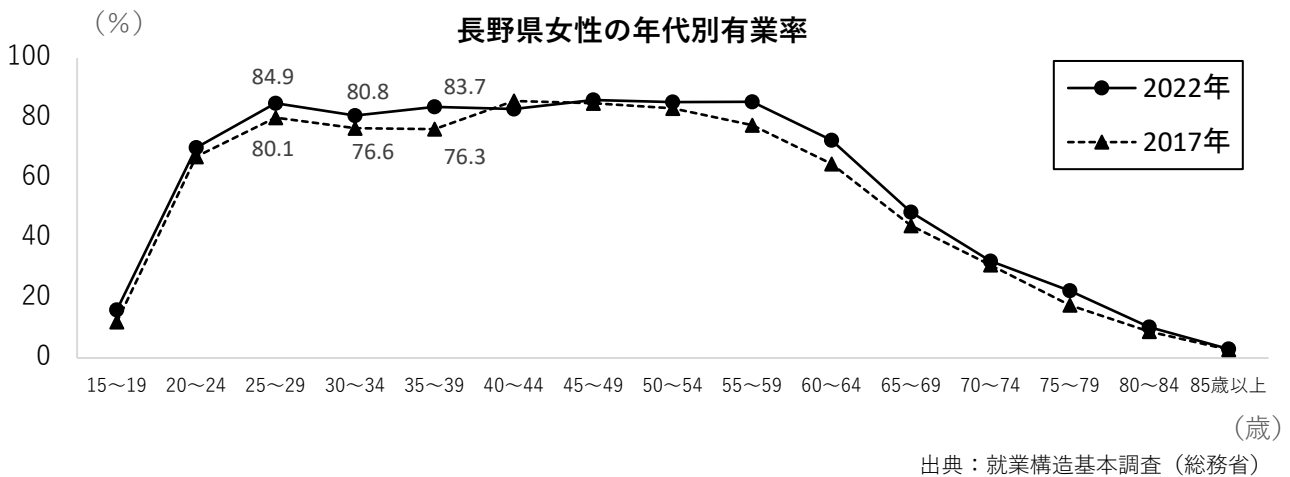
- 就業率は、基準とした2016年の61.0%から、2022年は62.0%となり、目標年までの期間中に上昇・低下はあったものの、目標(2022年：61.5%)を達成した。
- 就業率の目標は達成したが、全国順位は、基準とした2016年の4位から2022年は12位と低下している。
- 就業率は、2019年、2020年(63%)をピークに、女性や高齢者の労働参加により増加傾向にあったが、コロナ禍以後は、求職者が景気の持ち直し等による労働環境改善への期待感の高まりから、よりよい労働環境を求めて職探しをしている状況と考えられること、また、職種間での労働力需給のミスマッチも発生している状況等から、低下傾向にある。

(2) 進捗状況の要因分析

若者



- 県内公立高校卒業生の県内就職率は91.7%(2023年3月卒)と高水準を維持している。一方で、県内大学卒業生の県内就職率は、過去6年間で4.9ポイント低下(2017年3月卒：55.9%→2023年3月卒：51.0%)している。
- 県内出身学生のUターン就職率は36.5%(2022年3月卒)と目標値(45%)を下回った。
- 県内外の学生の県内就職を促進するため、学生に対し県内の企業情報等を提供するなど就職活動の支援を行うUターン就職促進協定校との連携やポータルサイト「シューカツNAGANO」による情報発信、学生が就業体験を行うインターンシップへの参加促進などに取り組んだ。しかし、人手不足に伴う首都圏企業の求人増加やウィズコロナの状況となる中で首都圏就職への回帰も起こり、目標達成には至らなかった。
- 県内企業を学生に知ってもらうための周知を図るとともに、学生・若者から選ばれる働きやすく、魅力のある優良企業の増加を図る必要がある。



いずれも調査年の過去1年間に前職を離職した者に占める割合

出典：就業構造基本調査（総務省）

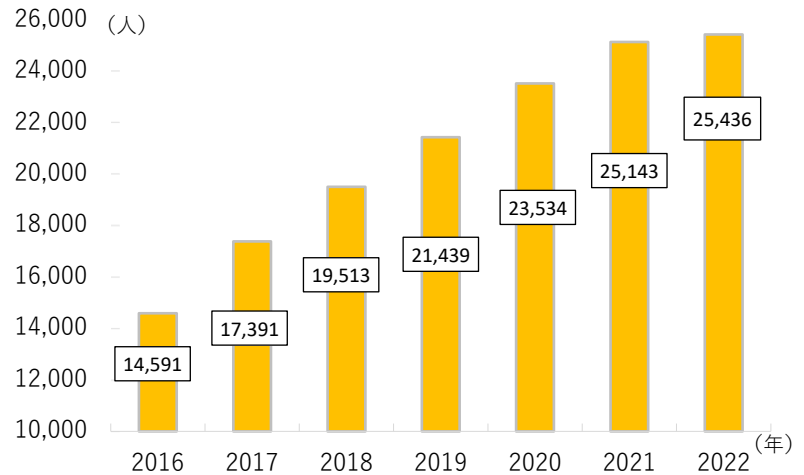
- 子育て期に当たる女性が多いと思われる30～39歳の有業率が2017年から2022年の間に6.0ポイント(76.4%→82.4%)上昇している。
- 過去1年間に離職した女性のうち、出産・育児を理由とする離職者は2017年から2022年の間に増加傾向であるものの、介護・看護を理由とする離職者は減少傾向である。
- 出産・育児、介護等により離職した女性の再就職支援・職場定着支援のため、「はたらく女性応援プロジェクト事業」を実施し、就業相談の実施、面接指導等のセミナーの開催等により、就業・定着の支援を行った(就業者数2018年度：222人→2022年度：300人)。
- 女性を含む多様な人材が働きやすい職場環境づくりを支援するため、企業に対し、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得促進(2018年3月末：88社→2023年3月末：244社)や「社員の子育て応援宣言」(2018年3月末：1,209事業所→2023年3月末：1,549事業所)を推進した。
- 再就職支援・職場定着支援や働きやすい職場環境づくりの支援に取り組んだことにより、とりわけ子育て期に当たる30～39歳の有業率の向上につながったものと考えられる。
- 女性を含む多様な人材が働きやすい職場環境づくりの支援のほか、性別にかかわらず育児休業を取得しやすい職場環境づくりについても推進していく必要がある。

高齢者

年	66歳以上働ける制度のある企業割合(%)		70歳以上働ける制度のある企業割合(%)	
	長野県	全国	長野県	全国
2016	-	-	24.4	21.2
2017	-	-	25.8	22.6
2018	31.2	27.6	29.5	25.8
2019	34.3	30.8	32.3	28.9
2020	37.8	33.4	36.0	31.5
2021	42.8	38.3	41.3	36.6
2022	46.1	40.7	44.6	39.1

※2020年までの数値は31人以上規模企業の状況。
2021年以降の数値は21人以上規模企業の状況。
出典：高年齢者の雇用状況（長野労働局）

高年齢の常用労働者の推移（65歳以上）

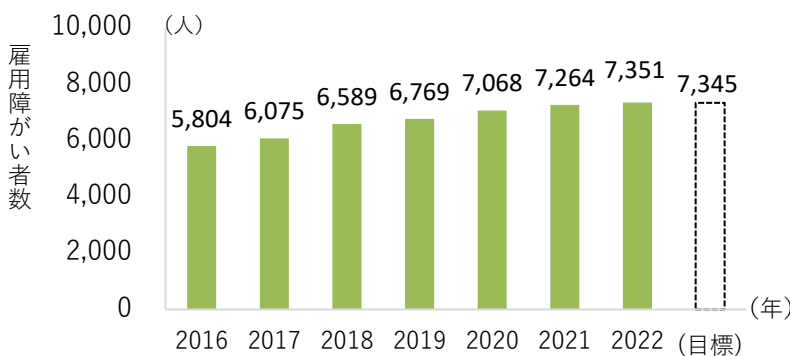


出典：高年齢者の雇用状況（長野労働局）

- 70歳以上まで働ける制度のある企業割合は全国平均を上回っており、2022年は44.6%(目標29.8%)に達している。
- 高年齢の常用労働者も一貫して増加している(2016年：14,591人→2022年：25,436人)。
- 65歳以上の有業率が2017年に比べ2022年は0.2ポイント低下しているのは、高齢化が進行し、有業者数は増加したものの、85歳以上の無業者が増加したことによる。
- 働くことを希望する高齢者が生き生きと働ける社会の実現のため、県内企業に対し、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得促進(2018年3月末：88社→2023年3月末：244社)や、シニア大学と連携して生きがい就労講座を開催し、職に就いていない高齢者の掘り起こしと就業意欲向上を支援するなど、高齢者雇用の意識醸成に取り組んだことにより、70歳以上まで働ける企業の割合の増加、高年齢の常用労働者数の増につながったものと考えられる。
- 高齢者の雇用拡大に向けては、高齢者の就労意欲向上とともに、企業による定年延長・廃止や高齢者の採用増への取組などが課題と考えられ、これらに取り組む企業の職場環境づくりを支援していく必要がある。

障がい者

民間企業の雇用障がい者数・実雇用率の推移



出典：長野県内の民間企業における「障害者雇用状況」の集計結果（長野労働局）

年	実雇用率(%)		法定雇用率	達成企業割合(%)	
	長野県	全国		長野県	全国
2016	2.02	1.92	2.0%	60.2	48.8
2017	2.06	1.97		60.9	50.0
2018	2.14	2.05	2.2%	56.5	45.9
2019	2.17	2.11		58.1	48.0
2020	2.25	2.15		58.8	48.6
2021	2.29	2.20	2.3%	56.8	47.0
2022	2.32	2.25		58.1	48.3

- 企業の障がい者雇用を促進するため、企業向け障がい者雇用セミナーや企業見学会、個別相談を実施。2022年度に個別相談を利用した法定雇用率未達成企業57社のうち約3割強の企業で障がい者雇用の拡大につながった。

- こうした取組により、法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は、2009年以降一貫して増加し、2022年は7,351人に達し、目標(2022年:7,345人)を達成した。
- 一方、法定雇用率達成企業の割合は6割弱で推移しており、企業側の障がい者雇用に係るノウハウの不足が課題となっている。

(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

若者



長野県インターンシップ・業界研究フェア

- 県内外の学生の県内就職を促進(2027年3月卒目標：45%以上)するため、Uターン就職促進協定校との連携やポータルサイト「シューカツNAGANO」による情報発信、就活生向けのイベント(インターンシップ業界研究フェア)等の実施により、長野で暮らす・働く魅力に係る情報発信を強化する。
- 若者から選ばれる働きやすく、魅力のある優良企業の増加を図るため、従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し、負担額の一部を助成し、県内企業の人材確保を支援する。

女性



職場いきいきアドバンスカンパニー 認証式

- 女性を含む多様な人材が働きやすい職場づくりを支援するため、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」や「社員の子育て応援宣言」の更なる推進、特設ホームページ等により先進事例の紹介を行う。
- 性別にかかわらず育児休業を取得しやすい職場環境づくりを促進するため、育児休業制度や国の助成金制度など育休取得促進に必要な情報を一元的に紹介する特設ホームページを作成する。

高齢者



障がい者雇用に関するパネルディスカッション

- 高齢者雇用の拡大に向けては、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の推進、専用サイトでの優良事例の紹介を通じ、企業によるキャリアデザインの支援、定年延長・廃止、高齢者雇用等の取組を促進し、高齢者がその能力を十分発揮しながら働き続ける職場環境づくりの推進を図る。あわせて、シニア大学との連携による高齢者の就労意欲向上についても支援する。

障がい者

- 障がい者雇用に取り組む企業の増加(2027年度目標：8,455人)に向けては、企業側の障がい者雇用に係るノウハウの不足が課題となっていることから、企業向け障がい者雇用セミナーや企業見学会、個別相談、障がい者を新たに雇用した事業所への助成の実施、また、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の推進を行う。

- 上記の取組に加え、女性や若者、障がい者等の就労をワンストップで総合的に支援する「地域就労支援センター」を設置し、就労に関する悩み等に寄り添った伴走型支援を実施する。
- また、経済団体・労働団体・長野労働局・県で構成する「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」において、関係団体の現状・課題の共有をし、就業促進・働き方改革を推進する。

重点目標⑦ 健康寿命

健康長寿日本一を維持 「健康寿命」 日常生活動作が自立している (介護保険の要介護度1以下) 期間の平均	年		基準値 (2013※)	目標値	最新値 (2021※)	進捗状況
	数値	男性	79.80 1位	全国1位	81.4 1位	
		女性	84.32 1位			85.1 1位

※出典 2013年：厚生労働省科学研究班調査、2021年：国民健康保険中央会調査

(目標値の考え)

「長生き」から「健康で長生き」の実現を目指し、全国1位の維持を目標とした。

(2013→2020) トレンド 改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)の傾向

健康寿命の推移 1位を維持
男性 →
女性 →

男性 +約1.6年 ↑
女性 +約0.8年 ↑

(重点政策・主な施策)

①健康づくりの状況

(2013→2021)

要介護認定者
調整済み認定率(※) 8位→3位 ↑

△2.6ポイント ↑

4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援
・信州ACE(エース)プロジェクトの新展開

※第1号被保険者の男女比及び年齢別人口構成比を全国平均に調整した場合の認定率

(2010→2015)

脳血管疾患年齢調整死亡率
(人口10万対) 男性：53.9 → 41.0 ↑
女性：32.3 → 22.2 ↑

男性 △12.9 ↑
女性 △10.1 ↑

(2012→2019)

食塩摂取量 男性：11.3g → 11.1g ↑
女性：9.9g → 9.6g ↑

男性 △0.2g ↑
女性 △0.3g ↑

(2012→2019)

野菜摂取量 男性：306g → 290g ↓
女性：320g → 284g ↓

男性 △16g ↓
女性 △36g ↓

(2013→2021)

特定健診受診率 8位→7位 ↑

+10.2ポイント ↑

②医療・介護提供体制の状況

(2014→2020)

医療施設従事医師数
(人口10万対) 216.8人→243.8人 ↑

+27.0人 ↑

4-3 医療・介護提供体制の充実

- ・ニーズに応える医療の提供
- ・医療従事者の養成・確保
- ・心と身体の健康を守る疾病対策の推進
- ・地域包括ケア体制の確立

(2013→2021)

介護職員数 3.2万人→3.9万人 ↑

+0.7万人 ↑

③高齢者の社会参加の状況

(2013→2022)

生きがいを持って生活
している元気高齢者の割合 84.9%→69.2% ↓

△15.7ポイント ↓

5-3 人生二毛作社会の実現

- ・シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくり

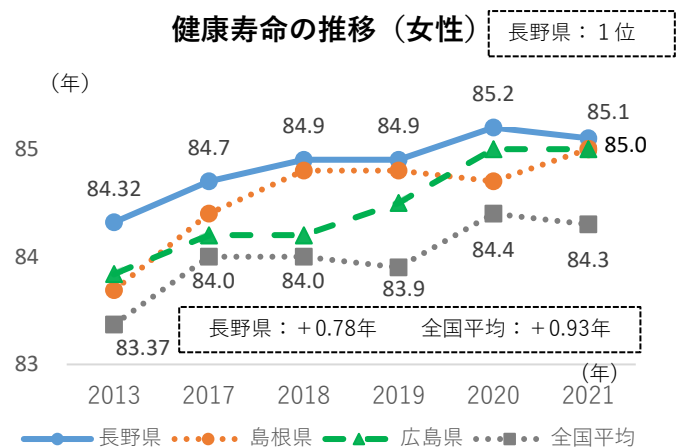
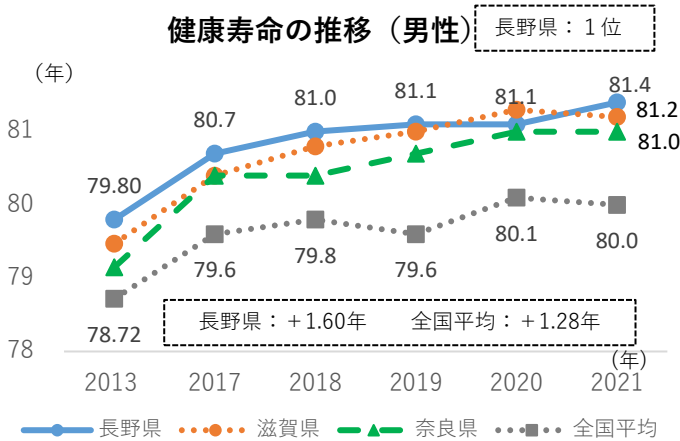
(2013→2021)

通いの場(※) 箇所数：542箇所 → 2,972箇所 ↑
参加者：9,528人 → 40,426人 ↑

箇所数 5.48倍 ↑
参加者 4.24倍 ↑

※住民が運営主体となり、体操や趣味活動等を行い、介護予防に資すると市町村が判断する場合のこと。

(1) 目標値に対する最新値の状況



男性	2013	2017	2018	2019	2020	2021
平均寿命	81.53	82.24	82.64	82.75	82.65	83.03
健康寿命	79.80	80.7	81.0	81.1	81.1	81.4
不健康期間	1.73	1.54	1.64	1.65	1.55	1.63

女性	2013	2017	2018	2019	2020	2021
平均寿命	87.86	88.17	88.41	88.59	88.95	88.79
健康寿命	84.32	84.7	84.9	84.9	85.2	85.1
不健康期間	3.54	3.47	3.51	3.69	3.75	3.69

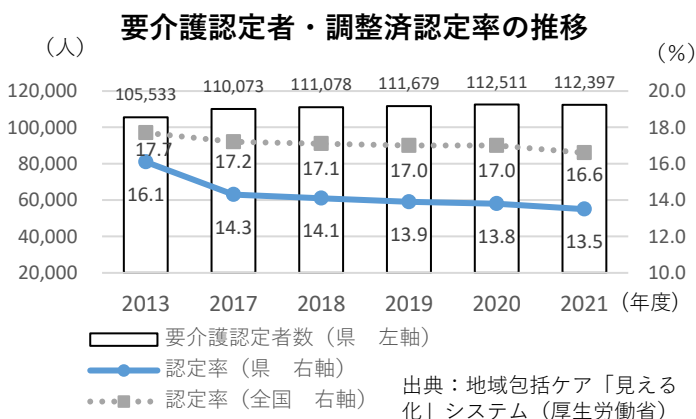
※平均寿命：0歳の平均余命=平均してあと何年生きられるかの期待値

出典：長野県簡易生命表（健康福祉部）

- 男女とも目標である全国1位を維持。
- 2013年に比べ、男性は約1.6年(79.80→81.4)、女性は約0.8年(84.32→85.1)延伸したが、女性の伸び幅は全国平均を下回っている。
- また、平均寿命と健康寿命の差である「不健康期間」については、男性は縮小(1.73→1.63)しているものの、女性は拡大(3.54→3.69)している。

(2) 進捗状況の要因分析

①健康づくり

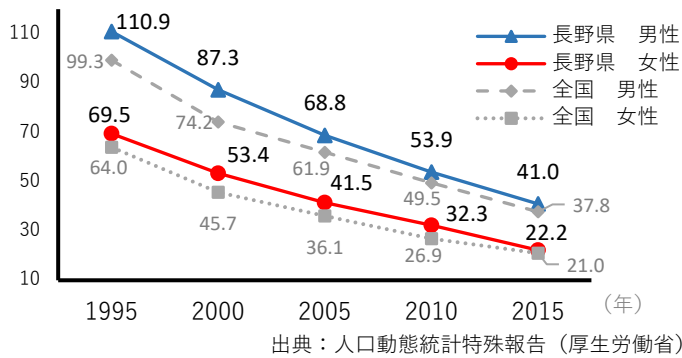


年度	2013	2017	2018	2019	2020	2021
全国順位	8位	2位	2位	2位	3位	3位

【調整済み要介護認定率】

- 健康寿命の延伸に向けては、介護予防が重要であることから、市町村や関係団体と連携してフレイル予防に関する好事例を県HPで紹介するなど、フレイル予防対策を推進。2022年度はフレイル予防の視点をもった健康づくりに取り組むきっかけづくりのために普及啓発のチラシを作成。市町村、関係団体が活用している。
- また、毎年度関係団体と共催で市町村担当職員研修会を開催し、2019～2022年度で延べ937名が参加しており、人材育成にも取り組んでいる。
- これらの取組により、調整済み要介護認定率は2013年度の16.1%から2021年度の13.5%に2.6ポイント低下。今後、要介護(要支援)認定率が急激に高まる後期高齢者の割合が増加する中で、どのように数値を維持・低下させるかが課題。

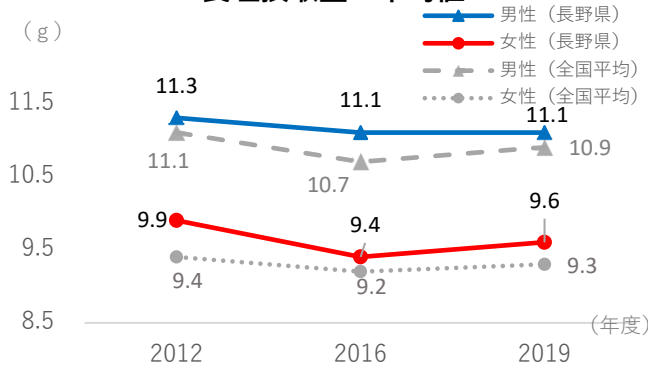
脳血管疾患の年齢調整死亡率の推移(人口10万人対)



【脳血管疾患年齢調整死亡率】

- 要介護となる主要因のひとつである脳血管疾患について、長野県の年齢調整死亡率は低下傾向だが、男女ともに全国より高い割合で推移。
- 世代別では、65～69歳の男女、働き盛り世代にあたる35～39歳、45～49歳の男性は全国よりも年齢調整死亡率が高く、若い世代からの健康づくりや発症予防、特に食塩摂取量の減少や野菜摂取量の増加に向けた取組が必要。

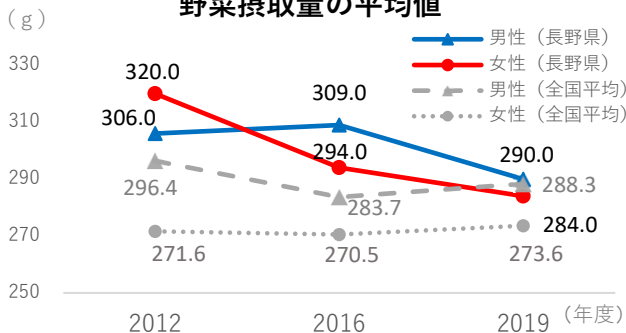
食塩摂取量の平均値



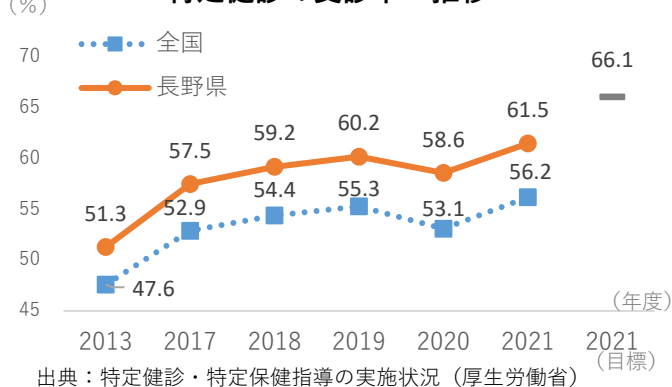
【食塩・野菜摂取量】

- 県民の食生活の改善を目指して、市町村や医療・保健、保育・教育、流通消費、農業、食育ボランティアなどの関係機関が参加する「信州の食を育む県民会議」など関係機関が連携した食育の取組や、年齢層ごとにターゲットに合わせた減塩及び野菜摂取の普及啓発等に取り組んだことにより、「健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合」は2016年の84.1%から2020年の86.0%に増加した。
- 近年の食塩摂取量は横ばいで推移し、かつ、依然として全国平均よりも多い状況。また、野菜摂取量は2016年時点では男女とも全国1位であったが、摂取量は2019年にかけて減少している。
- 県民・健康栄養調査では、「日ごろ塩分を控えるように心がけている人の割合」は男女ともに若い世代ほど低く、野菜摂取量は20歳代、30歳代で少ない傾向がみられることから、若年世代に向けた対策の強化が必要。

野菜摂取量の平均値



特定健診の受診率 推移



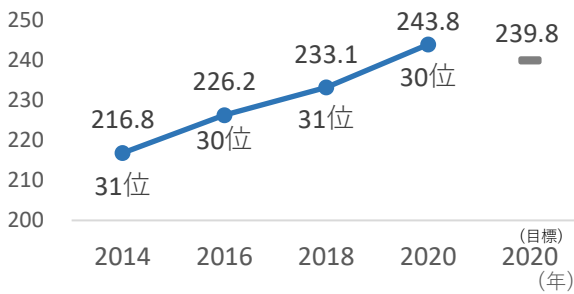
【特定健診受診率】

- 疾患を早期に発見して適切な医療や生活習慣の改善に繋げていくため、テレビCMによる特定健診を受診する意識付けや、受診率の低い働き盛り世代などのターゲット層に訴求するためSNSなどを通じた情報発信を実施。
- こうした取組により、特定健診受診率は、2013年度の51.3%から2021年度には61.5%に上昇し、全国順位も2021年度で7位と上位を維持。
- しかし、コロナ禍での受診控えもあり2019年度以降は伸び悩んでいることから、若い世代から継続して健診を受診することの必要性をより一層働きかけていく必要がある。

年度	2013	2017	2018	2019	2020	2021
全国順位	8位	6位	7位	8位	5位	7位

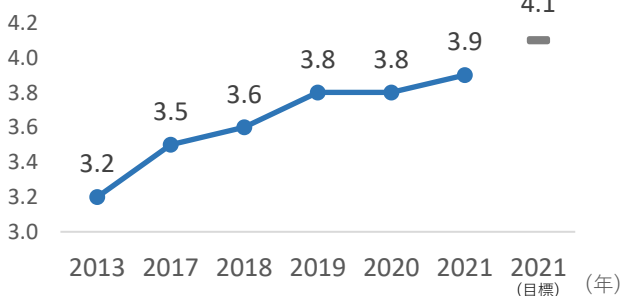
②医療・介護提供体制

(人) 医療施設従事医師数(人口10万人当たり)



出典：医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)

(万人) 介護職員数



出典：介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)

【医療施設従事医師数】

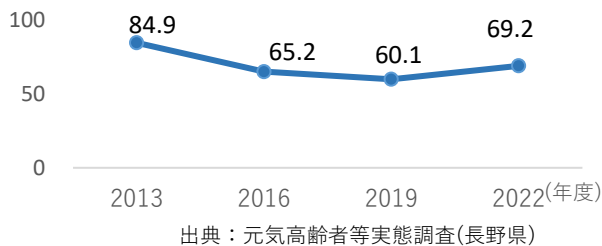
- 医師確保のため、医学生への修学資金貸与(2018～2022年度：計125人)を実施し、県内で勤務する医学生修学資金貸与医師は2018年度の89人から2022年度には154人となった。
- これらの取組により、医療施設従事医師数(人口10万人当たり)は年々増加し、2020年には目標を上回る243.8人となったものの、依然として全国平均を下回っている。
- また、医師数は増加しているものの、地域毎・診療科毎の偏在があり、その解消に向けた取組も実施していく必要がある。

【介護職員数】

- 介護職員の確保に向け、介護分野への求職者に対し、本人の適正にあった事業所とのマッチングや資格取得支援を行う「信州介護人材誘致・定着事業」を実施。本事業による就職者数は2018年度の96人から2022年度には102人となった。
- これらの取組により、介護職員数は年々増加し、2021年には3.9万人となったが、離職率の上昇等により県内需要の推計値4.1万人には達しなかった。介護職員の確保に向けては、職場環境の改善等が課題となっている。

③高齢者の社会参加

(%) 生きがいを持って生活している元気高齢者の割合

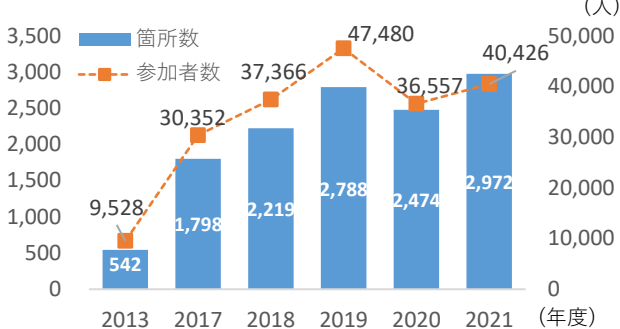


出典：元気高齢者等実態調査(長野県)

【生きがいを持って生活している元気高齢者の割合】

- シニア世代が元気に活躍できる人生二毛作社会の実現に向け、シニア大学を運営してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、シニア大学卒業後のボランティア活動率は、2018年度の58.3%から2021年度には46.0%に低下。
- また、生きがいを持って生活している元気高齢者の割合は年々低下していたが、直近の2022年度では69.2%に回復。生涯にわたり生きがいを持って暮らせるよう、引き続きシニアのニーズに沿った多様な社会参加の場を創出していく必要がある。

(箇所) 住民主体の通いの場の展開状況



出典：介護予防・日常生活支援総合事業報告(厚生労働省)

【通いの場】

- 高齢者の体力低下の防止や地域とのつながりの維持のため、市町村へリハビリ専門職やアドバイザーを派遣し、住民主体の通いの場の立ち上げや拡充等に関する助言等を実施。
- こうした取組により通いの場等を実施する市町村数は、2013年度の30から2021年度には70に増加し、箇所数・参加者数とも増加傾向にあったが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少。
- コロナ禍から平常に戻りつつあり、社会経済活動も活発化する中で、引き続き通いの場の再開・拡充に資する取組が必要となる。

(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

①健康づくり

信州ACEプロジェクト ～「健康長寿」世界一を目指して～

Action 毎日続ける速歩と体操
(体を動かす) ～休日は楽しみながらウォーキング～

Check 家族そろって必ず健診
(健診を受ける)～毎年の歯科チェック、毎日の血圧チェックも～

Eat 減らそう塩分、増やそう野菜
(健康に食べる)～1食の塩分は3g、野菜はもう一皿～

- 平均寿命・健康寿命は全国トップレベルにあるが、人生100年時代を本格的に迎える中、生涯を通じて健康でいきいきと活躍することの重要性が高まっているため、市町村・保険者・企業・関係団体等と連携し、脳血管疾患など循環器病をはじめとした生活習慣病予防に効果のある健康づくりの取組を推進する必要がある。
- 具体的には、市町村・保険者等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動(A)、健診(C)、食(E)に係る情報発信・環境整備を推進していく。
- フレイル対策については、健康運動指導士等の専門職の派遣や、先進事例の横展開などにより、市町村の取組を支援する。

②医療・介護提供体制



研修医の活動の様子

- 県内の医師、看護職員、介護職員数は着実に増加しているものの、将来の需要に対しては依然不足状態が続いているため、引き続き医療・介護人材等の養成・確保・定着に向けた取組が必要。
- 医師の不足や地域・診療科の偏在を解消するため、即戦力医師の確保や医療現場の働き方改革の推進など、医師の確保・養成・定着の取組を実施する。
- 介護人材については、人材不足の解消を図るため、新卒者・求職者をはじめとする多様な人材の入職の促進や、福祉・介護人材の資質の向上及び定着支援・離職防止の取組を実施する。

③高齢者の社会参加



シニアによるフレイル予防の研修会の様子

- コロナ禍で様々な活動が滞り、シニアの孤立化・孤独化が顕著となる中、地域などとのつながりづくり等の取組が必要。
- シニア世代が生涯を通じて生きがいを持って活躍できる社会を実現するため、信州ねんりんピックの開催やシニア活動推進コーディネーターによる広域的かつ多様な主体との連携体制の構築支援等を実施する。
- あわせて、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進するため、市町村へのアドバイザー派遣やリハビリ専門職の関与の促進をとおして、市町村における通いの場の立ち上げや介護予防等に効果的な通いの場の運営を支援する。

重点目標⑧ 再生可能エネルギー自給率

再生可能エネルギー100%地域 をめざし自給率を上昇 《再生可能エネルギー自給率》 県内で1年間に使うエネルギー量に対する県内で生み出したと推計される再生可能エネルギー量の割合	年度	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2020)	進捗状況
	数値		8.2% (8.0%)	12.9%	11.3%

※基準値の上段は遡及改定後の値、下段 () はプラン策定時の値

(目標値の考え)	
再生可能エネルギー導入量	目標値(2020年度) 21,927 TJ
最終エネルギー消費量※ (温室効果ガス総排出量)	目標値(2020年度) 170,000 TJ (13,300千t-CO ₂)
$\frac{\text{再生可能エネルギー導入量}}{\text{最終エネルギー消費量}} = 12.9\%$	
最新値(2020年度) 18,135 TJ	最新値(2020年度) 160,562 TJ (14,116千t-CO ₂)
$\frac{\text{最新値(2020年度)}}{\text{最新値(2020年度)}} = 11.3\%$	

再生可能エネルギーの導入

①太陽光発電

	2015年度	2020年度
太陽光発電	3,328TJ	5,861TJ ↗

②小水力発電

	2015年度	2020年度
小水力発電	29TJ	119TJ ↗

③バイオマス・地熱発電等

	2015年度	2020年度
バイオマス・地熱発電等	200TJ	871TJ ↗

④熱利用

	2015年度	2020年度
熱利用 (太陽熱、バイオマス・ 地中熱利用等、燃料)	1,124TJ	1,397TJ ↗

(重点政策・主な施策)

2-2地域内経済循環の促進
・エネルギー自立地域の確立

4-5地球環境への貢献
・脱炭素社会の構築

温室効果ガス総排出量の削減

⑤運輸部門

	2015年度	2020年度
運輸部門	3,906千t-CO ₂	3,610千t-CO ₂ ↗

2020年度の数値は暫定値

⑥家庭部門

	2015年度	2020年度
家庭部門	3,191千t-CO ₂	3,429千t-CO ₂ ↘

2020年度の数値は暫定値

⑦業務部門

	2015年度	2020年度
業務部門	3,708千t-CO ₂	2,689千t-CO ₂ ↗

2020年度の数値は暫定値

⑧産業部門

	2015年度	2020年度
産業部門	3,292千t-CO ₂	3,243千t-CO ₂ ↗

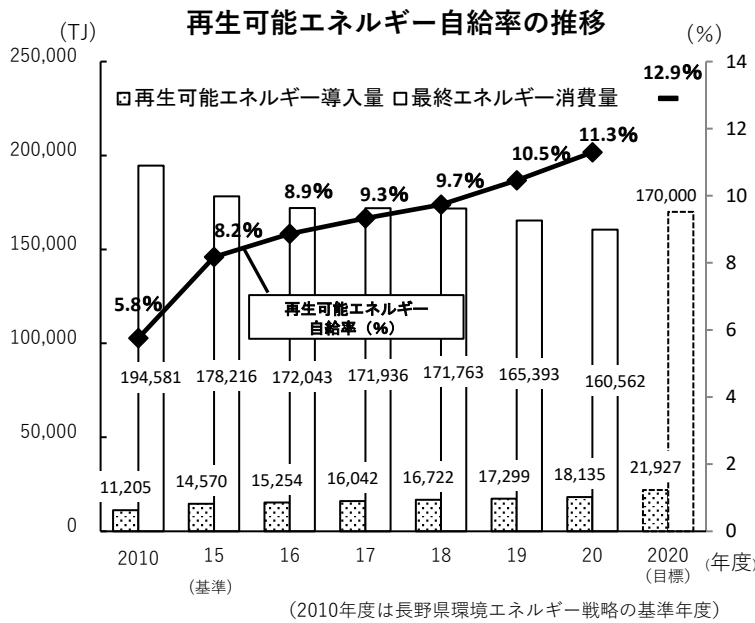
2020年度の数値は暫定値

2-2地域内経済循環の促進
・エネルギー自立地域の確立

4-5地球環境への貢献
・脱炭素社会の構築

※最終エネルギー消費量は部門別の目標値がないため、排出係数を乗じた温室効果ガス総排出量により分析

(1) 目標値に対する最新値の状況

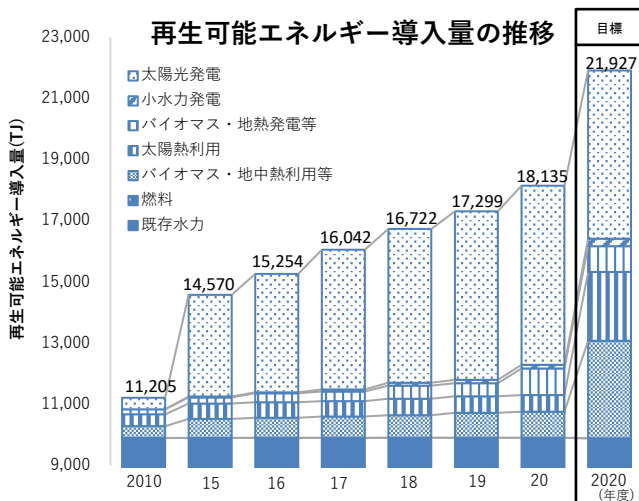


※出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

- 再生可能エネルギー自給率は、2020年度で11.3%となったが、目標値の12.9%に対する基準値(2015年度:8.2%)からの進捗率は約66%にとどまった。
- 計算式の分子であり増やすべき再生可能エネルギー導入量は、2020年度において基準値となる2015年度比で約24%増加したが、目標値の21,927TJに対しては約83%の水準にとどまった。
- 一方、計算式の分母であり減らすべき最終エネルギー消費量は、2020年度において基準値となる2015年度比で約10%減少し、目標値である170,000TJを下回り、目標を達成できた。

(2) 進捗状況の要因分析

① 再生可能エネルギー導入量



出典：再生可能エネルギー導入等状況調査（環境部）

【太陽光】

- 住宅や事業所における太陽光エネルギー利用をさらに普及促進するため、建物ごとに太陽光発電・太陽熱利用のポテンシャルが確認できる「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を2019年度から公開。また、既存住宅への太陽光発電設備・蓄電池の設置を支援するため、「既存住宅エネルギー自立化補助金」(2021~22年度計1,073件交付)や「グループパワーチョイス(共同購入)」(同期間の登録件数計2,091件)による支援を実施。
- これらの取組やFIT(固定価格買取)制度による促進効果等により、県内の太陽光発電は2015年度比で約1.8倍となっており、目標を達成。

【小水力発電】

- 収益納付型補助金による資金調達支援や、「小水力発電キャラバン隊」による技術面や許認可手続等に関する相談対応により、地域事業者等を支援。
- これらの取組も含め、県内の小水力発電所は、2015年度199施設から2020年度230施設に増加し、導入量は2015年度比で約4倍に拡大したものの、目標値の50%の水準にとどまった。太陽光発電と異なり導入コストが下がらないことに加え、許認可手続や地域の合意形成にも長期間を要することも導入が十分に進まない課題となっている。

【バイオマス・地熱発電等】

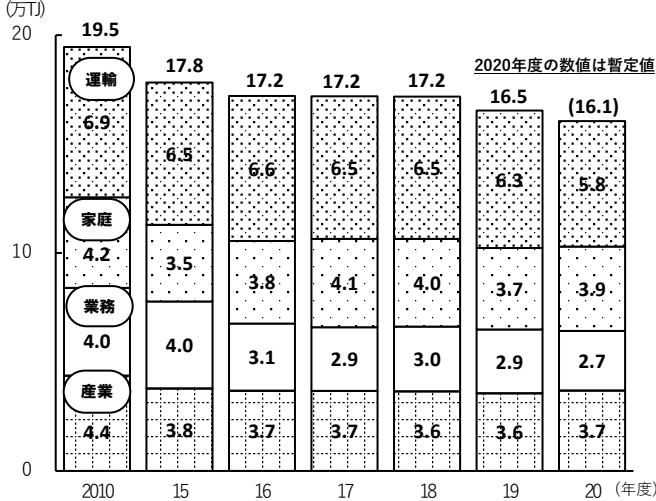
- 2015年度比で約4.4倍に拡大し、目標を超過して増加。
- バイオマス発電については大規模施設の運転開始もあって大きな増加となった一方、地熱発電等については設置コストの高さ等により導入が進んでいない。

【太陽熱、バイオマス・地中熱利用】

- 2015年度比で約1.2倍に拡大したものの、目標値の25%の水準にとどまった。
- 依然として導入コストの高さ等が課題。建物屋根における太陽熱利用や、再エネ発電で生じた廃熱を有効活用するコージェネレーションシステムの活用等により、熱利用の普及促進を図る必要がある。

②最終エネルギー消費量

部門別にみる最終エネルギー消費量の推移



出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

【運輸】

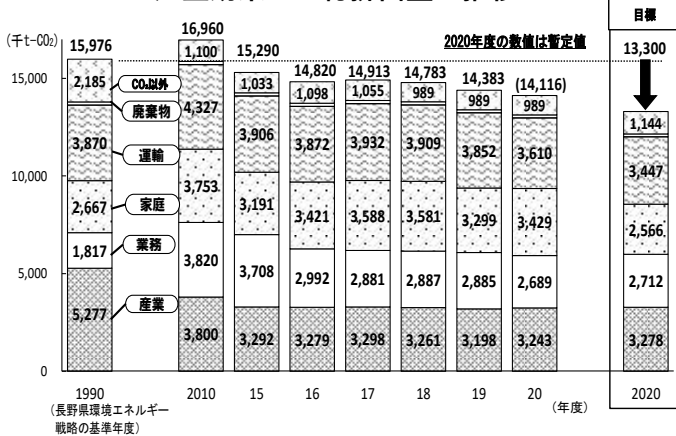
- 最終エネルギー消費量は2020年度は5.8万TJで、2015年度比11.8%減。
- 温室効果ガス総排出量で見ると、2020年度は3,610千t-CO2で同7.6%減。
- 充電インフラの整備支援により県内の充電設備設置数が2015年から2020年までに136基増えたほか、鉄道・バス・タクシー事業者などに対して省エネ化や電動化の働きかけを行っているが、2020年度の大規模な減少は新型コロナウイルス流行で外出制限・自粛が行われたことによる影響が大きいと考えられる。

【家庭】

- 2020年度は3.9万TJで、2015年度比10.2%増。
- 温室効果ガス総排出量で見ると、2020年度は3,429千t-CO2で同7.5%増。

③温室効果ガス総排出量

温室効果ガス総排出量の推移



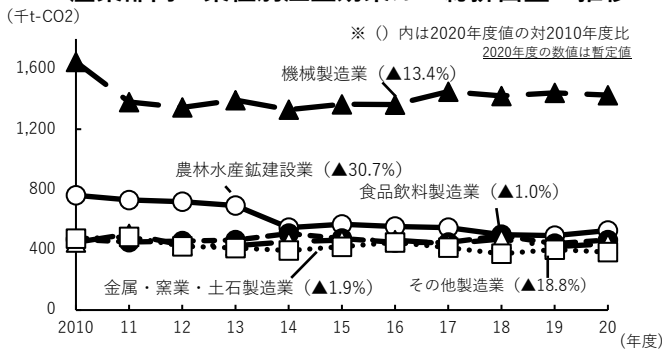
出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

- 家庭における省エネを促進するため、省エネアドバイザー(2022年度末494人)により、インターネット等を通じて個々の家庭にアドバイスを実施(2018~2022年度計約40万件)するなど、省エネ家電の周知などの取組を行ってきたが、2020年度は新型コロナウイルス流行で家にいる時間が増えた影響により、エネルギー消費量が増えたと考えられる。
- 今後は、住宅の断熱化や省エネ家電への買換えなど、家庭での省エネに向けた取組をさらに強化していく必要がある。

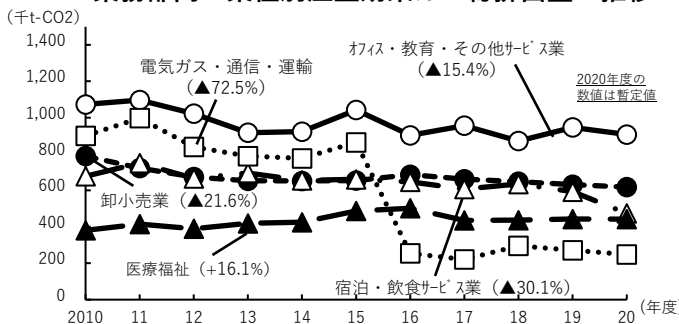
【産業・業務】

- 最終エネルギー消費量は、産業部門では、2020年度は3.7万TJで、2015年度比2.5%減。業務部門では、2020年度は2.7万TJで、2015年度比31.6%減。

産業部門の業種別温室効果ガス総排出量の推移



業務部門の業種別温室効果ガス総排出量の推移

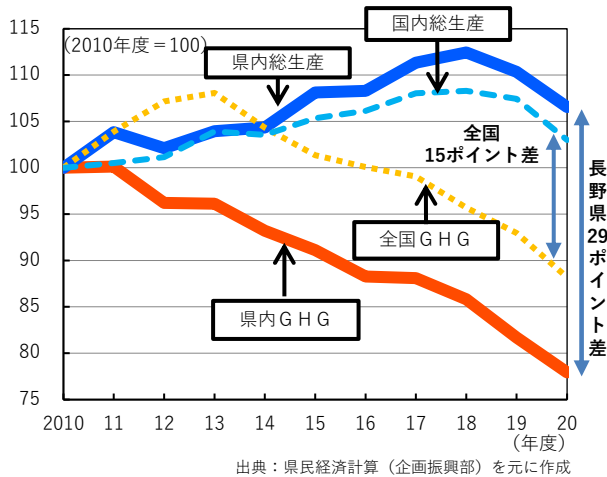


出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

- 温室効果ガス総排出量で見ると、産業部門では2020年度は3,243千t-CO2で同1.5%減、業務部門では2020年度は2,689千t-CO2で同27.5%減。いずれも、2020年度の目標を達成し、順調に削減が進んでいる。
- 事業者の省エネルギーが進むよう、大規模事業者に対して事業活動温暖化対策計画書制度により自主的な取組を求めており、第3次計画期間(2020~2022年度)では、856者が提出。また、脱炭素化に取り組む中小規模事業者を支援するため、2018~2022年度までに計87者の省エネ診断を実施し、運用改善や設備更新等について助言を行うなどして普及啓発を図ったことで、産業・業務部門においては順調に取組が進んでいる。
- 業種別にみると、近年、機械製造業や食品飲料製造業など緩やかな増加傾向となっており、今後は県内産業界とともに製造プロセスの省エネ化などに一層取り組んでいく必要がある。

※最終エネルギー消費量及び温室効果ガス総排出量の2020年度の数字は暫定値

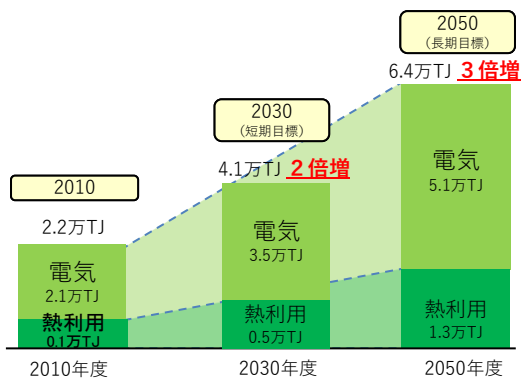
(参考) 経済成長と環境負荷の相関分離



- ・ 経済は成長しつつ、温室効果ガス総排出量(GHG)とエネルギー消費量の削減が進む(デカップリング) 経済・社会構造を有する、持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる必要がある。
- ・ 2020(R2)年度の県内総生産は、2010(H22)年度比で7%増加。
- ・ 一方、温室効果ガス総排出量は同22%減少し、デカップリングが着実に進んでいる。
- ・ 全国の値と比較すると、全国は国内総生産と温室効果ガス総排出量の差が15ポイント差であるのに対し、長野県は29ポイント差となっており、全国に比べて大きくデカップリングが進んでいる。

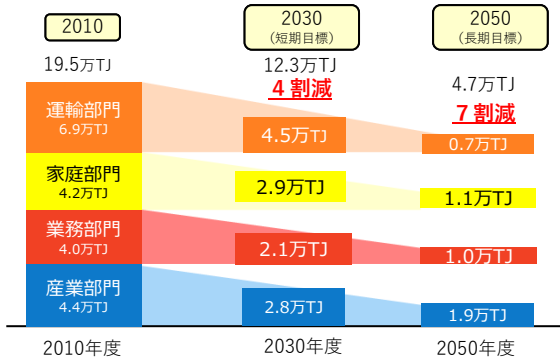
(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

① 再生可能エネルギー生産量



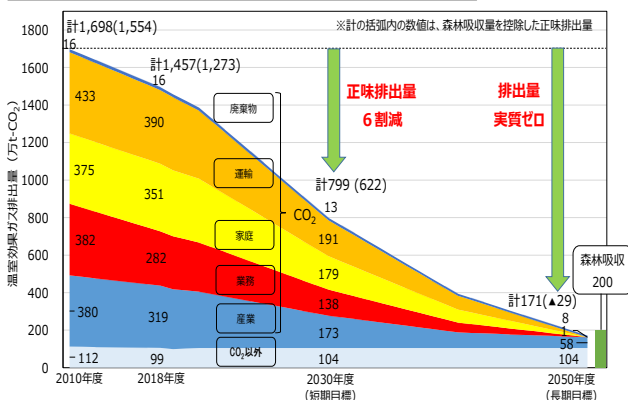
- ・ 取組の成果が出ている太陽光発電については、地域事業者との連携や、補助事業等による初期費用の負担軽減などにより、住宅・事業所屋根への導入を一層促進していく。
- ・ 普及拡大が十分ではない小水力発電については、収益納付型補助金による設備導入支援や、事業地選定や合意形成に県が関与・支援することにより、地域の合意に基づく事業化を促進し、2030年までに103.2万kWへの拡大を目指す。
- ・ 地熱・地中熱、バイオマス発電については、収益納付型補助金等による支援等により、コスト面の障壁を取り払い、普及拡大を目指す。

② 最終エネルギー消費量



- ・ 更なる省エネルギーの推進のためには、消費割合の大きい運輸部門、削減率が低い水準にとどまる家庭部門において取組を強化していく必要がある。
- ・ 運輸部門においては、電気自動車(EV)への転換を進めるため、充電インフラの整備を促進するなど利便性の向上により、2030年までにEV乗用車10万台を目指す。
- ・ 家庭部門に対しては、新築住宅のZEH(Net Zero Energy House、年間のエネルギー消費量収支ゼロ)を目指した住宅化を推進するため、2025年度以降のできるだけ早期の義務化を検討し、2027年度の新築住宅ZEH率90%を目指す。

③ 温室効果ガス総排出量



- ・ 上記①、②の取組などに加え、県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進し、多様な主体が分野を超えて連携し、総合的な地球温暖化対策を推進する必要がある。
- ・ そのため、「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム(くらしふと信州)」においてあらゆる主体との共創を推進するとともに、「信州環境カレッジ」を活用し、気候変動に対する環境教育を推進する。

Ⅲ. 重点政策の評価

政策推進の基本方針**該当する重点政策**

1 学びの県づくり	1-1	生きる力と創造性を育む教育の推進	65
	1-2	地域とともに取り組む楽しい学校づくり	66
	1-3	高等教育の振興による知の拠点づくり	67
	1-4	生涯を通じて学べる環境の整備	68
2 産業の生産性が高い県づくり	2-1	革新力に富んだ産業の創出・育成	69
	2-2	地域内経済循環の促進	71
	2-3	海外との未来志向の連携	74
	2-4	収益性と創造性の高い農林業の推進	75
	2-5	地域に根差した産業の振興	78
	2-6	郷学郷就の産業人材育成・確保	80
3 人をひきつける快適な県づくり	3-1	信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大	82
	3-2	世界を魅了するしあわせ観光地域づくり	83
	3-3	心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興	84
	3-4	2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興	85
	3-5	市街地の活性化と快適な生活空間の創造	86
	3-6	中山間地域での暮らしの価値の再発見	87
	3-7	先端技術の積極的な活用・導入	88
	3-8	生活を支える地域交通の確保	89
	3-9	本州中央部広域交流圏の形成	90
4 いのちを守り育む県づくり	4-1	県土の強靱化	92
	4-2	ライフステージに応じた健康づくりの支援	93
	4-3	医療・介護提供体制の充実	94
	4-4	生命・生活リスクの軽減	96
	4-5	地球環境への貢献	99
5 誰にでも居場所と出番がある県づくり	5-1	多様性を尊重する共生社会づくり	102
	5-2	女性が輝く社会づくり	104
	5-3	人生二毛作社会の実現	104
	5-4	若者のライフデザインの希望実現	105
	5-5	子ども・若者が夢を持てる社会づくり	107
6 自治の力みなぎる県づくり	6-1	個性豊かな地域づくりの推進	108
	6-2	信州のブランド力向上と発信	109
	6-3	地域振興局を核とした地域課題の解決 ⇒Ⅳ. 地域計画の評価	

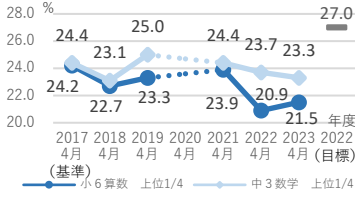
1 学びの県づくり

1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進



未来を切り拓く確かな学力の育成

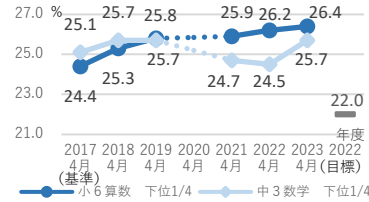
関連目標1-1、1-3 全国学力・学習状況調査全国上位4分の1に含まれる割合



2019年度からA問題とB問題を一体的に問う問題へ変更
2020年度は新型コロナウイルス感染症のため調査なし
出典：全国学力・学習状況調査(文部科学省)

D

関連目標1-2、1-4 全国学力・学習状況調査全国下位4分の1に含まれる割合



2019年度からA問題とB問題を一体的に問う問題へ変更
2020年度は新型コロナウイルス感染症のため調査なし
出典：全国学力・学習状況調査(文部科学省)

D

【実施した取組の成果と課題】

- 子どもたちが主体的に学び、仲間と共に解を導き出す「学びの転換」を目指し、指導主事による学校訪問を2017～2022年度までで計15,818回実施し、各校の授業改善を支援。また、システム改革や授業改革に取り組む学校を応援し、その成果を広く普及。これらにより小・中学校での授業改革が進み、「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合は目標を達成。
- 一方で、PDCAサイクルによるチェック問題や授業アイデア例等を提供してきたところであるが、全国学力学習状況調査における全国上位・下位4分の1に含まれる児童生徒に割合については、改善につながらない状況が続いている。こうした状況を受け、2022年度からは、ICTを活用した学習状況フィードバックシステムを導入するなど、自らの学習を調整して自律的に学ぶ児童の育成を目指し、学校での取組を支援している。
- 海外留学の促進を目指し、信州つばさプロジェクトで海外留学する高校生に支援を行ってきたことで、2018年度は1,082人と過去最高を記録したが、コロナ禍の海外渡航制限の影響でほぼゼロの水準にまで低下。今後はコロナ禍からの回復をにらみ、海外留学を促進するため、啓発の強化や産業界との連携が必要。

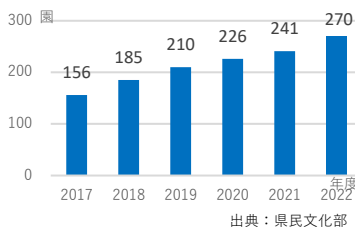
【関連する事業改善シート】

- （教育委員会）
- 150201 義務教育課 これからの学び、これからの学校教育づくり事業費
 - 150601 学びの改革支援課 「探求的な学び」推進事業費
 - 150602 学びの改革支援課 ICT環境整備事業費
 - 150603 学びの改革支援課 未来を切り拓く学力の育成事業費

※全国学力・学習状況調査は、前年度の教育や取組の成果が翌年度4月に実施される調査の結果に反映されるという考えから、2022年度の目標値に対して2023年4月に実施された調査の結果をもって進捗状況を判定しています。（以下同様）

豊かな心と健やかな身体の育成

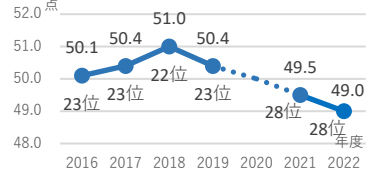
フォローアップ指標
信州やまほいく(信州型自然保育)
実践団体認定数



出典：県民文化部

増加

小・中学生の
体力合計点、全国順位



※2020年度は調査なし
出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)

コロナ禍で低下

【実施した取組の成果と課題】

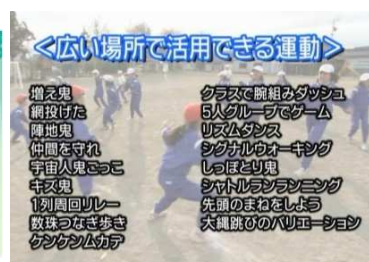
- 豊かな自然環境や地域資源の活用を保育等に積極的に取り入れた「信州やまほいく」を普及するため、未認定園を訪問して認定申請を行うための助言をしたほか、ポータルサイト「信州やまほいくの郷」等を通じた制度の情報発信を実施したことにより、信州やまほいく(信州型自然保育)認定園数は着実に増加。今後は更なる普及拡大を進めるため、自然保育の理念や認定によるメリットをより効果的に未認定園に伝えていく必要がある。
- 運動好きな子どもの育成、子どもの体力向上のため指導者を小中学校に派遣して「長野県版運動プログラム」の普及拡大事業を実施。2022年度は計38回の運動教室を実施したが、コロナ禍で運動する機会が減少したこと等により、長野県を含め全国的に小・中学生の体力合計点は低下。今後は、運動の大切さを学ぶ健康教育と、運動との多様なかかわり方を学ぶ体育授業の充実により、児童生徒の運動時間の確保を図る必要がある。

【関連する事業改善シート】

- （県民文化部）
- 040902 こども・家庭課 安心して子育てができる環境づくり事業(教育委員会)
 - 151001 スポーツ課 子どもの運動・スポーツ機会の充実事業費



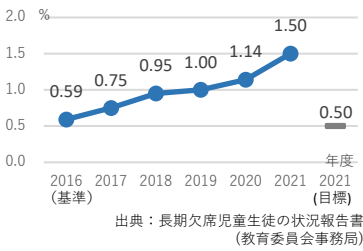
信州やまほいく認定制度リーフレット



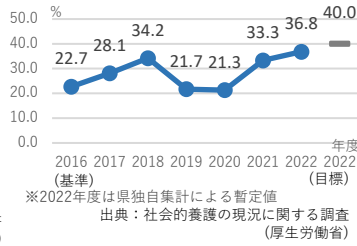
長野県版運動プログラム

すべての子どもの学びの保障

関連目標1-8 新たに不登校となった児童生徒在籍比



関連目標5-13 児童養護施設入所児童の大学等進学率



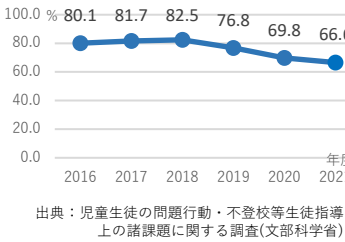
【実施した取組の成果と課題】

- 学校以外の「学びの場」の充実を図るため、有識者による支援の仕組みづくりの検証等を目的に、4市町(小諸市、千曲市、安曇野市、松川町)へのモデル事業委託等を2021～2022年度に実施。また、県内のフリースクール等民間施設におけるICT等の環境整備を行うため、2021年に12施設、2022年に2施設に対して支援を実施。他方で、「不登校は問題行動ではない」、「登校のみを目標としない」という考え方が浸透し、不登校児童生徒数は継続して増加。その中で、今後も不登校児童生徒等の多様な学びの場の整備や連携を関係者と協議し、市町村による支援の仕組みづくりへのサポートを継続するほか、「信州型フリースクール(仮称)」認証制度の創設や公的支援の在り方について検討していく。
- 経済的困難によって子どもたちの未来が左右されないよう、ルートイングループの寄付金を活用して、児童養護施設に入所していた大学生等に対して給付型奨学金を支給する事業を実施。2018～2022年度に延べ112人に給付したことなどにより、児童養護施設入所児童の大学等進学率は上昇したものの、経済的自立のために就職を選択する児童も多く、目標には達しなかった。進学を選択する児童の希望をかなえるため、今後も引き続き給付型奨学金の支給により支援を実施していく。
- 発達障がいのある児童生徒が適切な支援を受けられるよう、通級指導教室の整備に取り組み、2017年度の39教室から2022年度の94教室に増加。こうした整備効果により小学校における通級指導教室を利用している児童の割合は増加。

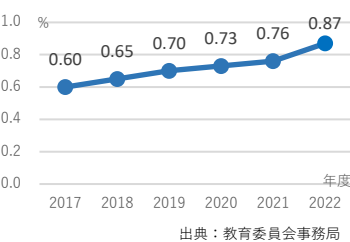
D

B

不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合



小学校における通級指導教室を利用している児童の割合



減少傾向

増加

【関連する事業改善シート】

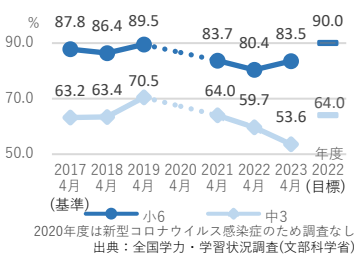
- 〔県民文化部〕
 040802 次世代サポート課 子ども・若者育成支援事業
 040901 こども・家庭課 子どもの貧困の連鎖を断ち切るための対策事業
 〔教育委員会〕
 150501 特別支援教育課 特別支援教育推進事業費
 150701 心の支援課 生徒指導推進事業費

1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり

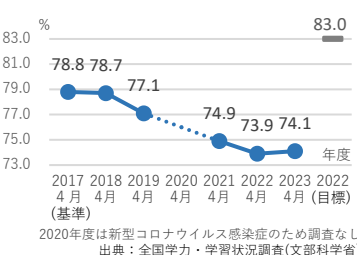


地域と学校が連携した教育の推進

関連目標1-9、1-10 地域の行事に参加する児童生徒の割合(小6、中3)



関連目標1-6 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合



【実施した取組の成果と課題】

- 地域とともにある学校づくりを推進する「信州型コミュニティスクール」をすべての公立小中学校に設置。活動の充実を促進するためアドバイザーを2018年度から2022年度まで延べ85か所に、171名を派遣し、地域と学校との連携を深めた。
- 一方、コロナ禍で地域行事の機会が減少したため、2019年度まで増加していた地域の行事に参加する児童生徒の割合は目標達成に至らなかった。
- 社会の一員として地域の中での課題を見つけ、よりよい社会づくりに参加・貢献できる能力を身に付けられるよう、「長野県キャリア教育ガイドライン」を改訂し、2022年度は小学校の98.0%、中学校の100.0%で「キャリア教育の指導計画」を作成したが、コロナ禍で様々な教育活動が制限を受けたこともあり、「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合は低下し、目標の達成には至らなかった。引き続き、キャリア教育ガイドライン等に沿って、系統的・体系的なキャリア教育の推進を図り、キャリアデザイン力を育成する。

判定せず

D



信州型コミュニティスクールの様子



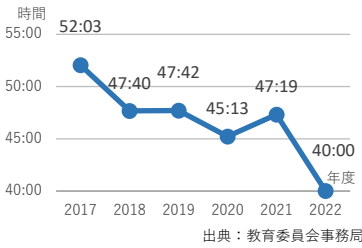
県立高校におけるキャリア教育(職場体験学習)の様子

【関連する事業改善シート】

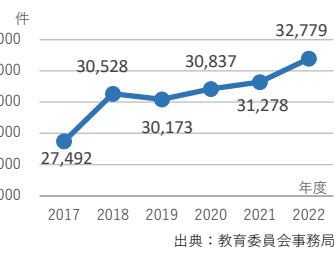
- 〔教育委員会〕
 150601 学びの改革支援課 「探求的な学び」推進事業費
 150801 文化財・生涯学習課 社会教育振興事業費

教員と児童生徒が向き合うための環境整備

教員一人当たりの時間外勤務時間
(小中学校、12月単月)



スクールカウンセラー
相談延べ件数



減少

増加

スクールカウンセラーの役割 (活動イメージ)

カウンセリング
相談・援助



- 子どもや保護者へのカウンセリングやアセスメント (情報の整理・状況の見立て)
- 【予防的な取組】子どものレジリエンス・コミュニケーション能力を高める関わり (心理プログラムなど)
- 子どもの心理的な発達に関わる助言
- 教職員へのコンサルテーション (助言・援助)・研修
- 【早期発見の取組】行動観察によるスクリーニング、職員会議への参加 (情報共有・助言)
- 発達障がいに関わる相談・支援
- 専門機関等との連携支援 (助言・援助)

コンサルテーション
助言・援助・研修



カウンセリング
相談・援助



コーディネート
連携支援



【実施した取組の成果と課題】

- 2021年2月に新たに策定された「学校における働き方改革推進のための方策」に基づき、市町村教育委員会において「業務改善方針」を策定。外部化、システム化等による業務の削減や地域等との連携体制の構築を進めている。また、教員が児童生徒への指導や教材研究等の業務に集中できるよう、プリント印刷や採点補助等の業務をサポートする教員業務支援員の配置を2018年度の102人から2022年度の321人に増員した結果、2022年12月単月における時間外勤務時間の全県平均は40時間まで減少した。
- 支援を必要としている児童生徒の悩みに適切かつ迅速に対応するため、2022年度は全ての公立小・中学校へ計33,269時間、県立高校及び県立特別支援学校へ計7,551時間スクールカウンセラーを派遣し、延べ32,779件の相談に対応した。今後もさらなる相談体制の充実のため、人員及び支援時間増と支援内容の質の向上を検討していく。

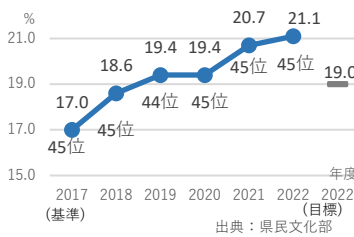
【関連する事業改善シート】

- (教育委員会)
- 150201 義務教育課 これからの学び、これからの学校教育づくり事業
 - 150701 心の支援課 生徒指導推進事業

1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり

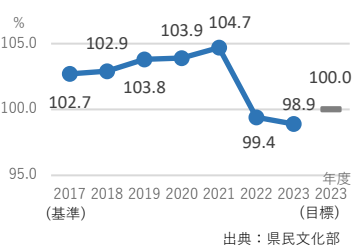
県内高等教育機関の魅力向上

関連目標1-11
県内大学の収容力



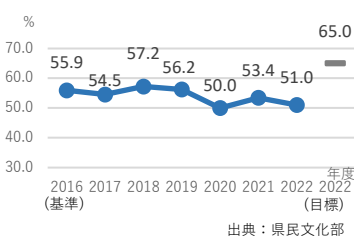
A

関連目標1-12
県内私立大学の定員充足率



D

関連目標2-14
県内大学卒業生の県内就職率



D

県内高校生の
県内4年制大学への進学率



上昇傾向

【実施した取組の成果と課題】

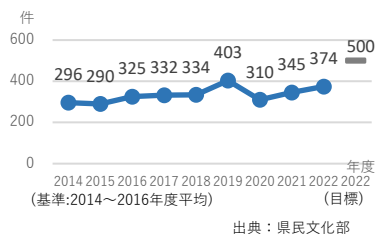
- 県内高等教育機関の教育・研究機能の充実を図るため、2018～2021年度に2大学の開学・3学部の新設を支援。こうした取組により県内大学の収容力は増加。しかし、依然として全国順位は下位であることから、今後は県内での選択肢の更なる増加と、大学を核とした地域の活性化に向けて、大学等の立地促進に向けた調査・分析を実施する。
- 学生のキャリア形成及び県内就業の促進を図るため、県内企業を対象としたインターンシップを実施。2018～2022年度にかけて、参加希望学生と県内企業を193社339人マッチングしたが、県内就職率は目標に届かなかった。今後は理工系学生が県内企業への理解を深める機会や、県内の女子高生が自分のロールモデルとなるような社会人からキャリア形成のアドバイスを受けられる機会を創出していく。
- 県内高校生の県内大学及び短期大学への進学を促すため、2020～2022年度に県内大学及び短期大学で学ぶ魅力を集約したガイドブックを計60,000部制作し、県内高校1年生計56,767人に配布した。こうした取組の効果もあり、県内高校生の県内4年生大学への進学率は上昇傾向で推移。今後は、効果的かつ広範に周知するための手段を研究し、情報発信強化に努めていく。

【関連する事業改善シート】

- (県民文化部)
- 040602 県民の学び支援課 高等教育振興事業費

県内高等教育機関を核とした地域づくり

関連目標1-13 県内大学と 県内企業・自治体との 共同研究・連携事業数



C



白馬若者会議での意見交換



【実施した取組の成果と課題】

- 県内企業・自治体との共同研究・連携事業数は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度に減少したものの、長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センターによる県内企業や起業予定者等を対象にした新たなビジネス展開の相談支援等により、その後は持ち直しつつある。
- 県内高等教育機関を核とした地域づくりを推進するため、「高等教育コンソーシアム信州」が実施する、学生が企業・団体等と地域課題について対話する「若者会議」の開催を2020年度から支援。2020～2022年度にかけて、延べ531人の若者が参加し、地域と関わる機会が創出された。

【関連する事業改善シート】

〔県民文化部〕
040602 県民の学び支援課 高等教育振興事業費

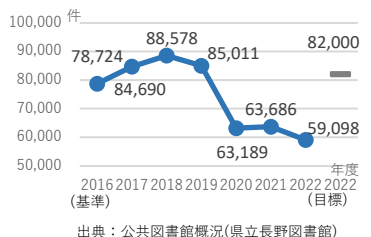


若者会議2022報告会

1-4 生涯を通じて学べる環境の整備

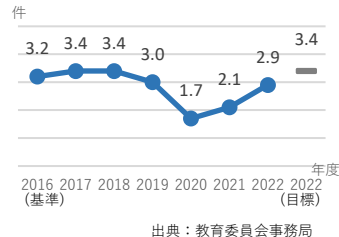


関連目標1-14 県内公共図書館調査相談件数



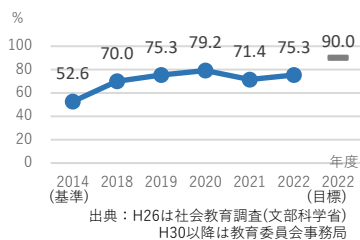
判定せず

関連目標1-15 市町村公民館における 学級・講座数(人口千人当たり)



判定せず

関連目標6-5 他団体等との 共催事業を実施する公民館の割合



C



「信州・学び創造ラボ」における
イベントの様子

【実施した取組の成果と課題】

- 生涯を通じて学べる環境整備のため、市町村立図書館に向けたレファレンス研修を年4回実施し、順調に対応件数が伸びていたが、コロナ禍による休館の影響で落ち込み県内公共図書館調査相談件数は目標達成には至らなかった。県立長野図書館においては「共知・共創」をコンセプトとした「信州・学び創造ラボ」を整備し、多様な価値観を持つ人々による新しい社会的価値創造の試みが展開されるよう取組を進めた。2020年度全国知事会先進政策バンク優秀政策に選定。
- 生涯学習推進センター等において公民館関係者等に向けた研修を、2018～2022年度で計108回実施し、延べ約9千人が受講した。また、2019～2022年度に県内の公民館活動を表彰する公民館活動アワードを実施し、計17の活動を表彰した。
- これらの取組を通じて公民館活動の活性化を図り、市町村公民館における学級・講座数の増や、他団体との共催事業を実施する公民館の割合の増をめざしたが、コロナの影響で活動の縮小を余儀なくされたことなどから、いずれも目標達成には至らなかった。

【関連する事業改善シート】

〔教育委員会〕
150801 文化財・生涯学習課 社会教育振興事業費
150802 文化財・生涯学習課 社会教育施設事業費

2 産業の生産性が高い県づくり

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

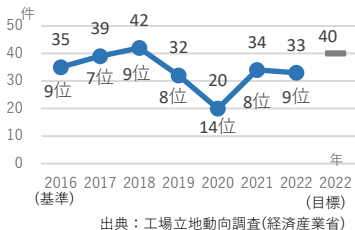


成長産業の創出・集積

関連目標2-2 製造品出荷額等



関連目標2-9 企業立地件数(工場・研究所)



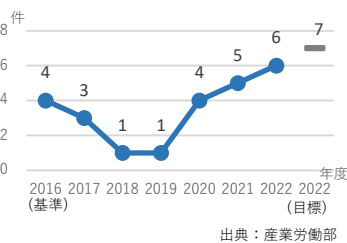
【実施した取組の成果と課題】

- 工場・研究所の新增設やIT企業の拠点設置、本社機能移転の促進を図るため、2018～2022年度の5年間で96件の助成金等による支援を実施。米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の拡大による先行き不透明感等により2019～2020年と2年連続で立地件数は減少し、その後回復基調にあるものの目標達成には至らなかった。税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数は同感染症の拡大を契機に、本社機能を地方へ移転する等の「地方回帰」の機運の高まりもあり増加に転じたが、こちらも目標には達しなかった。引き続き、市町村と連携し企業立地を推進するとともに、若者や女性が活躍でき、デジタル人材の確保につながるIT企業の誘致に取り組む。
- 県内企業による医療機器分野の技術開発等を支援するため、(公財)長野県産業振興機構に配置したコーディネータにより2019～2022年度の4年間で約750件の企業訪問・支援を実施し、新たな医療機器開発案件の創出につながった。また、医療機器分野の研究開発人材育成に係るプログラムを信州大学と連携して運営し、2022年度は70名が受講した。
- (公財)長野県産業振興機構に専任コーディネータ2名を配置し、2018年～2022年度の5年間で約230件の航空機産業関連企業・大学訪問を実施し、国補助金の獲得や展示会出展を支援した。また、大手航空機システムメーカーやエアライン等のニーズ入手及び県内企業の技術シーズとのマッチングを支援し、2022年度に計5件の商談や共同研究等に繋がった。
- 工業技術総合センターや県内企業等の基盤技術を製品化等に結び付けることを目的として、技術シーズの探索・評価やそれに基づく共同研究等を実施し、2018年度から2022年度の5年間で計272件の成果事例に繋がった。
- こうした医療機器産業や航空機産業の育成、工業技術総合センターにおける共同研究に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による経済停滞の影響により、製造品出荷額は目標に届かなかった。今後も引き続き成長の見込まれる分野の産業振興に取り組んでいく。

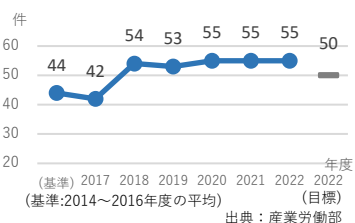
C

D

関連目標2-10 税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数



関連目標2-11 工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数



C

A



信州ものづくり産業応援助成金活用事業所
(左) 山洋電気(株) テクノロジーセンター (右) 軽井沢蒸留酒製造(株) 小諸蒸留所



(公財)長野県産業振興機構による支援事例：真空成形形式副木(ファミリー・サービス・エー(株))
…産学官連携で事業化し、県内救急隊の半数以上に配備



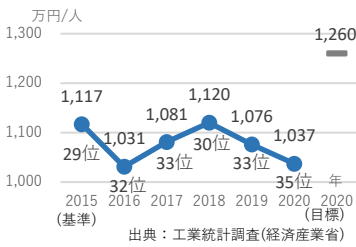
工業技術総合センターにおける共同研究事例：真空熱加圧装置の軽量化とコストダウンを目的として、CAEによるトポロジー(形状)最適化等を実施(2022年度：ミカドテクノス(株)との共同研究)

【関連する事業改善シート】

- 〔産業労働部〕
070301 産業立地・IT振興課 産業集積強化推進事業費
070401 産業技術課 次世代産業創出支援事業

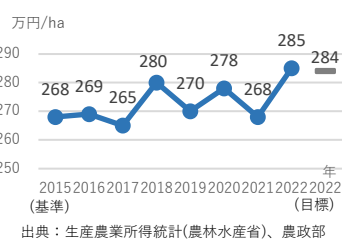
AI・IoT等の活用による生産性向上

関連目標2-1 製造業の従業者一人当たり付加価値額



D

関連目標2-3 農業の単位面積当たり生産性

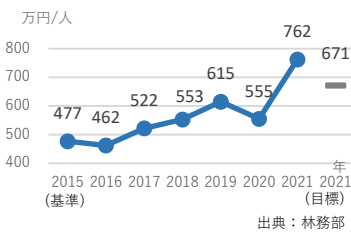


A

【実施した取組の成果と課題】

- 県内企業が保有する技術を基にした新しい産業分野への展開を促進するため、AI/IoTデバイスの開発やAI/IoT技術を活用したビジネス等を創出するプロジェクトの組成などについて、2018～2022年度の5年間で計23件の支援を行い、17件が事業化の検討に至った。こうした取組により製造業を中心とした産業の付加価値額向上を図っているが、米中貿易摩擦の影響を受けたことや、新型コロナウイルス感染症の拡大による工場稼働停止の影響等により、製造業の従業者一人当たり付加価値額は目標を達成できなかった。
- 農業の生産性向上や新たなマーケットニーズに対応するため、新たな機械・施設等の導入支援を2018～2022年度にかけて延べ175件実施。また県で購入したスマート農業機器を同期間に延べ489の経営体等に無償貸与。こうした取組によりスマート農業機械の導入促進等を行い、農業の単位面積当たり生産性は目標を達成。今後も、現場の実態やニーズに応じたきめ細かな支援を行っていく必要がある。
- 木材の生産性向上のため、林業事業者が行う高性能林業機械の導入に対する支援に取り組んだところ、高性能林業機械導入台数は2018年度の386台から2021年度は462台となり、約1.2倍に増加。
- また、木質バイオマスの利用促進のため、木質ペレットの施設整備やペレットストーブの普及支援に取り組んだところ、木質バイオマス生産量は2018年度の55千㎡から2022年度は162千㎡となり、2.9倍増加。
- これらの取組により、素材生産量は基準年である2016年の498千㎡から2022年の629千㎡に増加した。
- これに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により、2020年頃に低下した木材価格が、その後、いわゆるウッドショック等を経て2021年に上昇したことから、林業従業者一人当たりの木材生産額は目標を達成。

関連目標2-5 林業従業者一人当たりの木材生産額



A

車中泊対応 認証システム



次世代産業創出支援事業 事例



無償貸与して水田に設置した水位センサー



高性能林業機械 (ハーベスタ)



環境モニタリング装置



高性能林業機械 (フォワーダ)



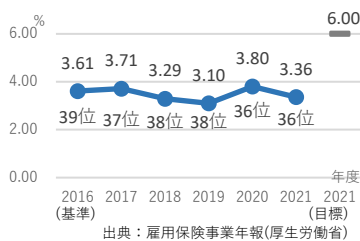
施設園芸スマート農業研修会

【関連する事業改善シート】

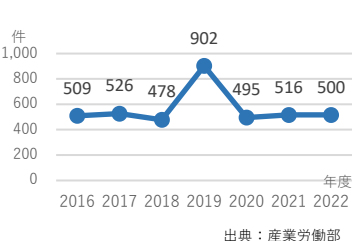
- 〔産業労働部〕
- 070401 産業技術課 次世代産業創出支援事業
- 〔農政部〕
- 090304 農業技術課 農業改良普及事業
- 090401 園芸畜産課 園芸総合対策事業
- 〔林務部〕
- 100204 信州の木活用課 林業基盤整備事業
- 100301 県産材利用推進室 県産材振興対策事業

起業・スタートアップへの支援

関連目標2-8 開業率



フォローアップ指標 信州スタートアップステーション 相談件数



【実施した取組の成果と課題】

- 日本一創業しやすい県を目指し、県内経済を担う次世代産業を創出するために創業支援拠点として信州スタートアップステーションを2020年に新設した。信州スタートアップステーションでは、創業希望者の相談(500件)や、起業機運醸成のセミナー(20回延べ481名参加)、ワークショップ(4回延べ60名参加)(以上2022年実績)による創業希望者の交流の場創出に取り組んできた。また、官民連携による信州スタートアップ・承継支援ファンドを設立するなど、起業家を支援する環境の構築を進めた。
- こうした取組を行い、信州スタートアップステーション支援による創業は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響や、製造業が多い県内の産業構造上の特徴により開業率は全国水準を下回り、目標に達しなかった。今後は、産学官金の連携による資金調達環境をはじめとした「スタートアップ・エコシステム」の機能強化を図るとともに、更なる企業の裾野拡大に向け、教育機関や地域と連携した起業しやすい環境・風土づくりを進めていく。

新設の補助金相談による影響 が大きかった2019年を除き 500件前後で推移



Facebook

【関連する事業改善シート】

〔産業労働部〕
070202 経営・創業支援課 創業・承継支援強化事業費



松本(SSSmatsumoto)



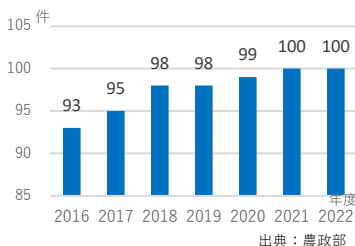
長野(SSSnagano)

2-2 地域内経済循環の促進



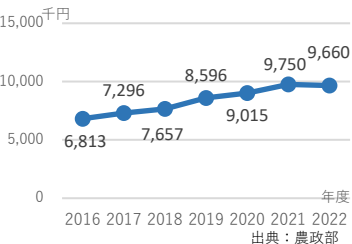
地消地産の推進

フォローアップ指標 6次産業化事業計画認定件数



増加

6次産業化事業者平均売上額



増加

【実施した取組の成果と課題】

- 地域資源を活用した高付加価値化の取組を推進するため、6次産業化に取り組む事業者に対し、専門家を派遣して経営改善に向けた戦略策定支援等を実施(2018～2022年度の5年間で計79件)。これにより、施設整備等の補助要件にもなっている6次産業化事業計画の策定が促され、認定件数は増加した。また、「食と農に関わるプラットフォーム」を2021年7月に立ち上げ、以降20回の研修会や戦略会議を開催するなど、関係者間の連携強化と新たなビジネス創出の機会増加を促し、6次産業化事業者の平均売上額は増加傾向となった。

【関連する事業改善シート】

〔農政部〕
090202 農業政策課農産物マーケティング室
6次産業化ビジネスと食の地産地消推進事業



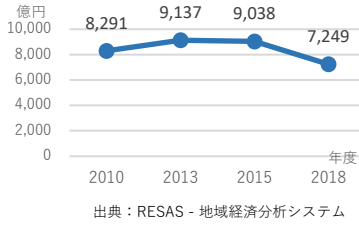
経営改善に向けた支援
(模擬商談会)の様子



「食と農に関わるプラットフォーム」
において開発された商品

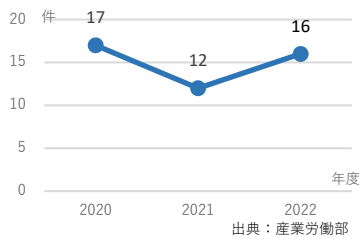
県産品消費の拡大

長野県地域外への流出額



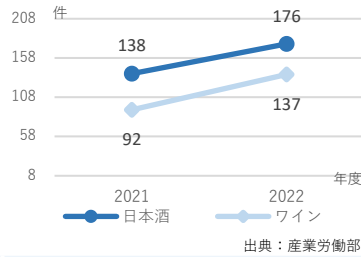
減少

全国新酒鑑評会での純米酒入賞数



安定して上位入賞

日本酒・ワインの地理的表示(GI長野)の認定品数



増加



イオン佐久平店の信州フェア内で「バイ信州！クイズ信州産はどっち？」を開催。2019年6月29日(土)

【実施した取組の成果と課題】

- 2017～2019年度事業(2020～2022年度は東日本台風災害及び新型コロナウイルス感染症の対応のため休止)では、店舗でのプロモーション(3年間で約300回)やイベント実施(2019年にはイオン佐久平店で実施)・SNSによるPRを通じ、県民による県産品消費の拡大を図る「しあわせバイ信州運動」の浸透を図り、2018年度には長野県地域外への流出額の減少の一助となったと考えられる。
- 「県産品の購入を意識」している県民は多い(約80%、「2019年県実施アンケート」)ものの、「地産地消」を実践している者の割合が46.5%(「環境と暮らし2022」世論調査)にとどまるなど、県内産品の購入や県内提供されるサービスの利用が十分でないことから、意識の醸成と行動変容を促し、消費しやすい環境の整備により「県内産」への置き換えを進めることが必要。
- 長野県産の地酒(日本酒、ワイン)のブランド価値向上と消費拡大を目指すため、酒類の地理的表示「長野」(GI長野)指定に向け酒蔵、ワイナリーの合意形成等の支援を2019年から進めた結果、国税庁より2021年6月に「GI長野」の指定を受け、2023年3月末までに543品を認定した。
- また、日本酒では「全国新酒鑑評会」での上位入賞を目指し、専門家による蔵元への技術指導等を実施(2018年～2022年度までに16回)した結果、純米酒の入賞場数は安定して上位入賞する傾向にある。

【関連する事業改善シート】

〔産業労働部〕
070501 日本酒・ワイン振興室 信州地酒振興事業

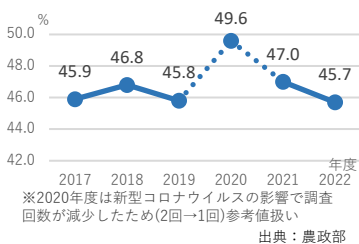
信州農畜産物の活用拡大

関連目標2-4 農業農村総生産額



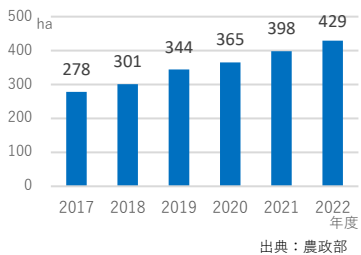
C

学校給食における県産食材の利用割合



46%前後で推移

ワイン用ぶどう栽培面積



増加



栽培管理研修会の様子

【実施した取組の成果と課題】

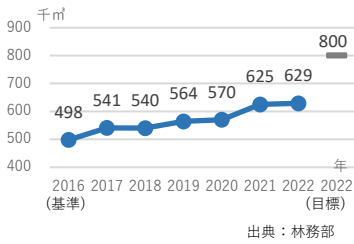
- 本県の強みとなるNAGANO WINEの付加価値向上のために、2018～2021年度まで新規参入者向けワインアカデミーを開催し、89名が受講した。また、栽培技術研修会やGI制度習得研修会など生産者支援に取組み、新規ワイナリー11件開設、2021年ワインぶどう生産面積398ha(2016年比 57%増)へつながった。今後は高品質なワインぶどう生産に向け、各地域の実情・課題に応じた支援を行っていく。
- 地元食材の利用による消費拡大と環境配慮への意識を醸成するため、計538か所の学校において食育活動を実施。利用割合の高い学校もあるが、物価の上昇に対し給食費がなかなか上げられない現状の中、地場産よりも安い県外産・海外産を価格重視で利用している現状もあり、学校給食における県産食材の利用割合は頭打ちとなっている。
- 上記により信州の農畜産物の活用拡大に向けた取組を行っているが、農業者の高齢化等に伴う経営規模の縮小やリタイヤ等の影響もあり、農業農村総生産額は、横ばい傾向にある。

【関連する事業改善シート】

〔農政部〕
090402 園芸畜産課 果樹振興対策事業
090202 農業政策課農産物マーケティング室
6次産業化ビジネスと食の地産地消推進事業

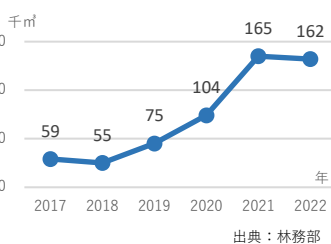
信州の木自給圏の構築

関連目標2-6 素材(木材)生産量



C

木質バイオマスエネルギー向け 素材生産量



増加

【実施した取組の成果と課題】

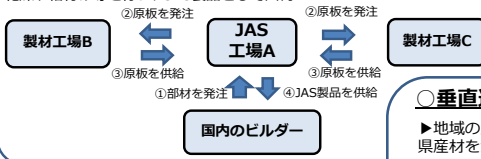
- 県産材の加工・流通、木質バイオマスの利用促進を図るため、製材工場のJAS取得や木質バイオマス利用促進施設(ペレットストーブ、ボイラー)等の整備を支援し、2018年から2022年の間に、前者が2施設から5施設へ、後者は2,510台から2,869台にそれぞれ増加。
- こうした取組の結果、素材生産量は基準年である2016年の498千m³から2022年の629千m³に増加。
- 特に、木質バイオマスエネルギー向け素材生産量は2018年の55千m³から2022年に162千m³に増加しており、素材生産量の増加に寄与。
- 一方、製材・合板等・木材チップといった用途の素材生産量は、2016年から増加を続け2019年に489千m³まで上昇したものの、2021年に460千m³まで減じ、2022年は467千m³となった。これは新型コロナウイルス感染症の影響等による2020年以降の木材需要の落ち込みや、いわゆるウッドショック等の急激な社会変化が影響したこと等が考えられ、この結果、素材生産量は目標に届かなかった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響は依然として現在も残っているものの、引き続き安定的な県産材の供給体制を図り、事業者同士の水平・垂直連携を推進していく。

【関連する事業改善シート】

〔林務部〕
100301 県産材利用推進室 県産材振興対策事業
100302 県産材利用推進室 県産材需給体制整備事業

○水平連携の事例

▶地域の木材加工業者が連携して原板をJAS工場へ供給し、JAS工場で乾燥や格付け等を行い、JAS製品として出荷



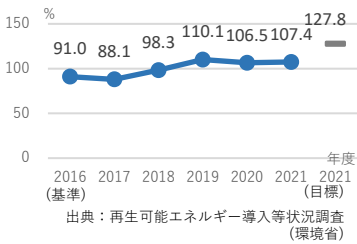
○垂直連携の事例

▶地域の工務店と製材工場が連携して、県産材を活用した住宅を供給



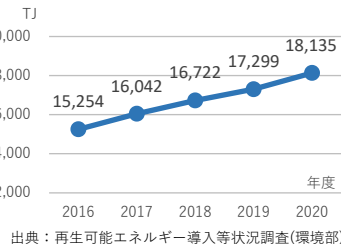
エネルギー自立地域の確立

関連目標4-12 発電設備容量で みるエネルギー自給率



C

再生可能エネルギー導入量



増加

【実施した取組の成果と課題】

- 住宅や事業所における太陽光エネルギー利用をさらに普及促進するため、建物ごとに太陽光発電・太陽熱利用のポテンシャルが確認できる「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を2019年度から公開。また、既存住宅への太陽光発電設備・蓄電池の設置を支援するため、「既存住宅エネルギー自立化補助金」(2021~22年度計1,073件交付)や「グループパワーチョイス(共同購入)」(同期間の登録件数計2,091件)による支援を実施。
- これらの取組やFIT(固定価格買取)制度による促進効果等により、県内の太陽光発電の設備容量は、2015年度87万kWから2020年度154万kWに増加。
- 収益納付型補助金による資金調達支援や、県庁複数部局で構成する「小水力発電キャラバン隊」による技術面や許認可手続等に関する相談対応により、小水力発電に取り組む地域事業者等を支援。
- これらの取組も含め、県内の小水力発電所は、2015年度199施設から2020年度230施設に増加。(4.4MW増加)
- 上記の取組などにより再生可能エネルギー導入量は増加しているが、ゼロカーボン戦略に掲げる再エネ3倍増の目標達成に向けては、屋根ソーラーや小水力発電等のさらなる普及を図っていく必要がある。

【関連する事業改善シート】

〔環境部〕
060202 ゼロカーボン推進室 自然エネルギー推進事業費



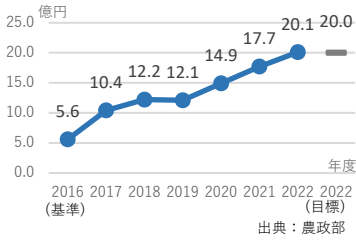
水力発電所
(横川蛇石発電所)



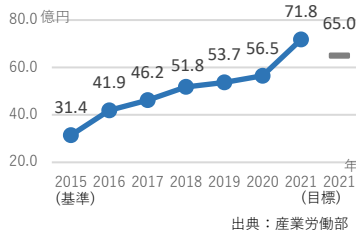
屋根太陽光パネル
(工業技術総合センター)

海外活力の取り込み強化

関連目標2-12
農産物等の輸出額



関連目標2-13
加工食品の輸出額



【実施した取組の成果と課題】

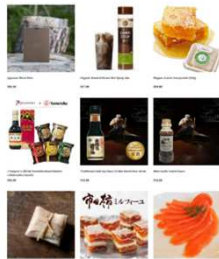
- 県産農産物等の輸出拡大を図るため、輸出に意欲的な事業者で構成する長野県農産物等輸出事業者協議会と連携した販売促進と輸出拡大の取組(2022年度海外バイヤー招へい1件、長野セール実施11回)及び国庫事業を活用した輸出向け産地づくりの取組支援(2022年度補助件数4件)などにより、農産物等の輸出額は着実に増加し、目標を達成。
- (公財)長野県産業振興機構に食のグローバル展開推進員を2名配置し、現地小売店での長野フェアの開催や成約率の高い海外展示商談会への出展支援等により、輸出に取り組む県内事業者数は2020年度の119社から2023年度の178社まで着実に増加。
- リアル商談会の実施だけでなくオンラインを活用したWEB商談会や、市場規模が拡大する越境EC※サイトを活用した事業を2022年度からスタートし、越境ECサイトでは2023年3月末で30事業者90商品が登録されるなど、販売ルート拡大に寄与している。こうした取組により、加工食品の輸出額は目標を達成。
※インターネット通販サイトを通じた国際的な電子商取引(eコマース)

A



日本の食品輸出EXPO(2022年)

A



越境ECサイト(シンガポール)のページ



台湾バイヤー園地視察(2022年)



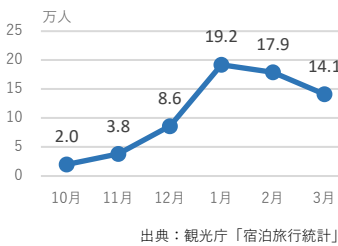
台湾での長野県産ぶどうフェア(2021年)

【関連する事業改善シート】

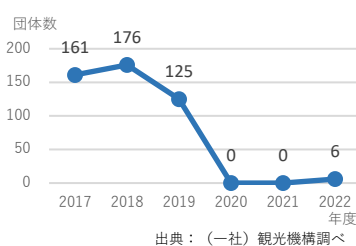
- 〔産業労働部〕
070801 営業局 営業推進事業
- 〔農政部〕
090201 農業政策課農産物マーケティング室
農産物のブランド化と販路拡大推進事業

国際連携の強化

冬季(2022年10月～2023年3月)の外国人延べ宿泊者数



訪日教育旅行件数



【実施した取組の成果と課題】

- 2022年10月11日に海外観光客の個人旅行が解禁されたことを受け、冬季のインバウンド需要獲得や県産品のPRを目的としたオーストラリアへの知事トップセールスを実施(シドニー市での観光セミナーや、現地旅行会社へのセールス、現地政府観光局訪問等)。
- 2023年1月には約3年ぶりに訪日教育旅行を受け入れ、県内の4小学校に約100名の児童が来県、2月にJNTO事業の一環で台湾教育関係者10名が県内を視察。
- ウクライナ避難民支援プロジェクト(クラウドファンディング型ふるさと信州寄付金寄付金)による避難民の生活資金支援を実施(受給者：12名)。
- 中国との交流を担うグローバル人材であるホストタウンNAGANO大学生国際交流リーダーの養成講座や中国大使館等の訪問研修ツアーを2022年度に実施。(養成講座：計5回 26名参加、研修ツアー参加者数：8名)

コロナ禍で大幅に減少したが水際対策緩和により回復傾向



SnowTravelExpo

コロナ禍で大幅に減少



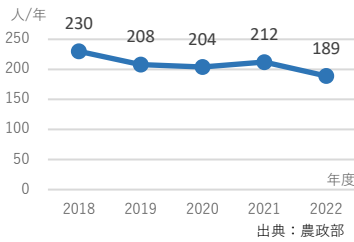
ホストタウンNAGANO大学生国際交流リーダー研修ツアー

【関連する事業改善シート】

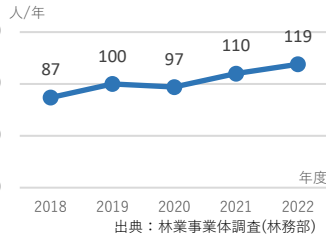
- 〔企画振興部〕
021101 国際交流課 グローバル化推進事業
- 〔観光部〕
080301 国際観光推進室 インバウンド戦略推進事業費

次代を担う人材の確保

新規就農者数(49歳以下)



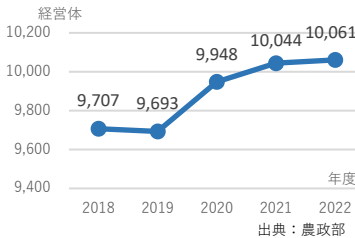
新規林業就業者数



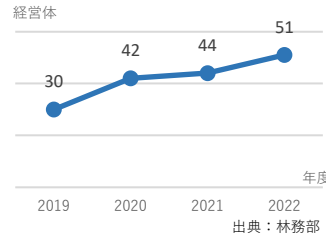
200人/年前後で推移

増加

農業における中核的経営体数



中核的林業事業者数



増加

増加



県・市町村・JA合同就農相談会



林業就業希望者向け就職説明会



新規就農里親研修



就職説明会に合わせて実施した
林業機械シミュレーター操作体験



エグゼクティブ研修会
第1期生修了式



就業希望者向けセミナー

【実施した取組の成果と課題】

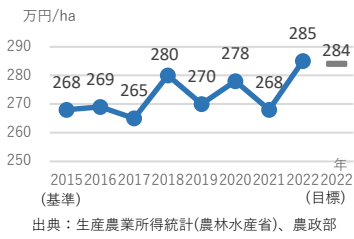
- 新たな農業の担い手を確保するため、就農相談を実施(2018年度から2022年度までに延べ4,222件)するとともに、就農直後の経営安定に向けた資金・研修等による支援を行った。また、農業経営士・農村生活マイスター等の農業リーダーに、2018年度から2022年度までに158名を認定。さらに、農業農村支援センターの伴走支援や、中小企業診断士等の専門家派遣(2018年度から2022年度までに延べ274回)を行い、経営戦略を持って農業に取り組む中核的経営体の育成を進めてきた。
- 高齢化や人口減少による担い手不足が進行する中で、新規就農者数(49歳以下)は横ばい傾向にあるが、上記取組や、農地の集積・集約化等により中核的経営体は増加傾向にあり、今後は2022年度に開始したエグゼクティブ研修会(2022年度受講者数10名)などを通じ、職業選択先としての農業の経営モデルとなるようなトップランナーの育成なども進め、本県農業の次代を担う人材の確保を図っていく。
- 新規林業就業希望者向けの就職説明会やオンライン相談会・セミナーを開催し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、説明会や相談会の参加者は2019年度から2022年度の4年間累計で延べ315人、セミナーへの参加者は同4年間累計で延べ74人であった。こうした継続的な取組もあり、近年の新規林業就業者数は100人前後を維持。
- 林業事業者の経営安定化を図るため、事業者の課題に応じた研修や専門家派遣、環境整備等を2019年度から2022年度までの4年間累計で延べ28社に対し実施。この結果、中核的林業事業者数は制度が開始された2019年度の30経営体から2022年度に51経営体に増加。
- 林業就業者数は長期的には減少傾向が続いている一方、今後、主伐、再造林、その後の保育作業など作業量が増加することが予想されるため、引き続き新規就業者の確保・育成と就業者の雇用環境の改善を推進していく必要がある。

【関連する事業改善シート】

- 〔農政部〕
090701 農村振興課 農業を支える新たな担い手を育てる事業
- 〔林務部〕
100202 信州の木活用課 林業就業者確保・育成及び林業事業者支援事業

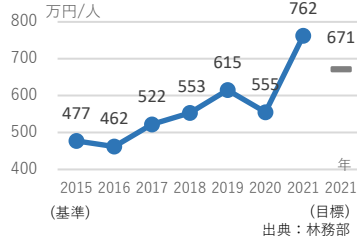
多様な技術の活用による効率的な経営の推進

関連目標2-3 農業の単位面積当たり生産性



A

関連目標2-5 林業就業者 一人当たりの木材生産額



A

【実施した取組の成果と課題】

- 農業経営体の経営改善や生産性向上を図るため、大型水田経営体を対象にしたカイゼン塾を2020～2022年度までに計9回開催し、43者の参加を得た。また、普及指導員によるカイゼン手法の研修会を同期間で座学15回、演習会9回、検討会3回、報告会3回開催し、延べ29人が受講。こうした取組等を継続し、農業の単位面積当たり生産性は目標を達成。今後は、スマート農業機械等の導入によるさらなる生産性向上に向け、現場の実態やニーズに応じたきめ細やかな支援を実施していく。
- 木材生産・流通を効率化するスマート林業を推進するため、ドローン・GIS・解析ソフト・各種システム等を導入する事業者等に対して補助を実施したところ、ICT機器を導入した事業者数は2021年の33者から2022年の45者に増加。
- この他、高性能林業機械導入台数の増加や木質バイオマス生産量の増加等に伴う素材生産量の増、2021年の木材価格の上昇(「2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成」参照)により、林業就業者一人当たりの木材生産額は目標を達成。

【関連する事業改善シート】

〔農政部〕
090304 農業技術課 農業改良普及事業
〔林務部〕
100202 信州の木活用課 林業就業者確保・育成及び林業事業者支援事業



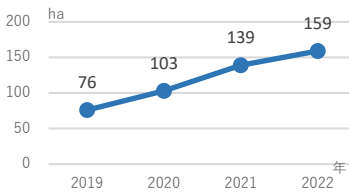
カイゼン手法の研修会



ドローンを使用した森林調査

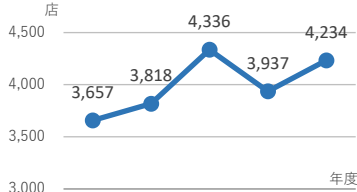
需要を創出するマーケティングの展開

クイーンルージュ®栽培面積



増加

信州プレミアム牛肉 認定件数



増加傾向

【実施した取組の成果と課題】

- 果樹経営の稼ぐ力を強化するため、県オリジナル品種を県内外の消費者・実需者に向けてPRを図った。りんご「シナノリップ」、ぶどう「クイーンルージュ®」では、市場関係者向けにトップセールスや求評会を実施(2018～2022年度で計6回)。高級すもも「麗玉®」では、百貨店にて消費者に向けたPRを行った(2018～2019年度で計2回)。こうした取組の成果もあり、市場から高い評価の得られた「シナノリップ」「クイーンルージュ®」については年々栽培面積が増加している。
- 信州プレミアム牛肉の認知度向上と消費拡大に向けた取組として、京都食肉市場でのPRの実施と小売店等と連携したフェアを開催した(2022年度：フェア回数1回、32店舗参加)。PR活動を通じて「信州プレミアム牛肉」の取扱登録店の拡大を図り、2018年の374店舗から、2022年の462店舗に拡大した。

【関連する事業改善シート】

〔農政部〕
090402 園芸畜産課 果樹振興対策事業
090405 園芸畜産課 特産振興対策事業
090201 農業政策課農産物マーケティング室
農産物のブランド化と販路開拓推進事業



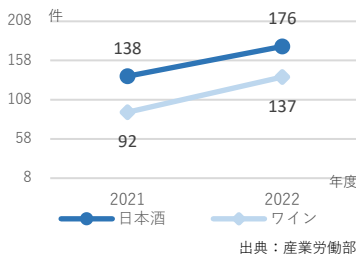
東京・大田市場における「クイーンルージュ®」のPR



信州プレミアム牛肉フェア

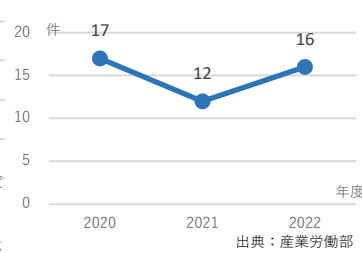
需要を創出するマーケティングの展開(つづき)

日本酒・ワインの地理的表示 (GI長野)の認定品数



増加

全国新酒鑑評会での純米酒入賞数



安定して上位入賞

【実施した取組の成果と課題】

- 長野県産の地酒(日本酒、ワイン)のブランド価値向上と消費拡大を目指すため、酒類の地理的表示「長野」(GI長野)指定に向け酒蔵、ワイナリーの合意形成等の支援を2019年から進めた結果、国税庁より2021年6月に「GI長野」の指定を受け、2023年3月末までに543品を認定した。
- また、日本酒では「全国新酒鑑評会」での上位入賞を目指し、専門家による蔵元への技術指導等を実施(2018年～2022年度までに16回)した結果、純米酒の入賞場数は安定して上位入賞する傾向にある。

【関連する事業改善シート】

〔産業労働部〕
070501 日本酒・ワイン振興室 信州地酒振興事業



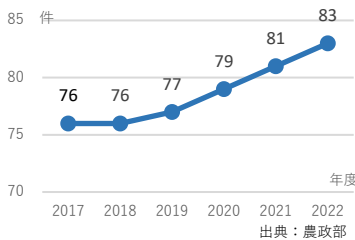
GI長野マーク



GI長野認定品

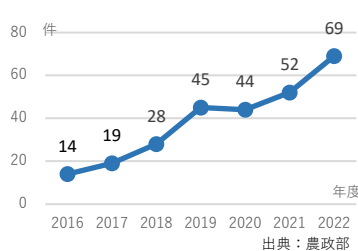
消費者とつながる信州の「食」の推進

伝統野菜認定件数



増加

国際水準GAP認証の取得件数



増加

【実施した取組の成果と課題】

- 地域固有品種である「信州の伝統野菜」の継承及び食文化を発掘するため、信州の伝統野菜認定委員会を年2～3回開催。現在、選定品種は83種類(2022年度末)となっている。課題である優良種子の安定供給に向け、採種指導会を2018～2022年度の間に33回実施した。また、需要を拡大するため、2018年度にレシピブック、2021年度にはHPやパンフレットの作成や、「信州の伝統野菜」ロゴマークの商標登録を行い、認知度向上が進んでいる。
- 国際水準GAP取得を目指す農業者を支援するため、各地域でGAP研修会を開催(2018～2022年度までに計82回・延べ1,796名参加)。また、GAP普及員の資質向上に向けた国際水準GAPガイドライン研修、JGAP指導員基礎研修およびASISGAP基礎差分研修への参加誘導や、GAP指導員スキルアップ研修等を開催(2018～2022年度までに計27回・延べ441名参加)。さらに人材育成のための農業教育機関および生産者(個人および団体)における認証取得支援(2018～2022年度の間に教育機関2校、生産者17件(個人11件、団体6件))を実施。こうした継続した取組の成果により、取得件数は増加傾向となった。

【関連する事業改善シート】

〔農政部〕
090401 園芸畜産課 園芸総合対策事業
090302 農業技術課 環境にやさしい農業推進事業



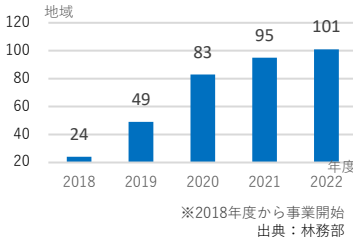
(登録商標6532916号)
信州の伝統野菜ロゴマーク



GAP指導員スキルアップ研修

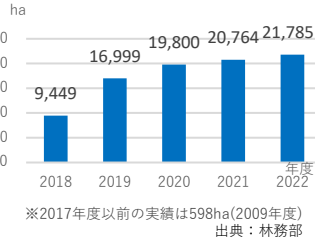
森林の持続的な管理と多面的な利活用

里山資源利活用推進事業を活用した地域(累計)



増加

里山整備利用地域の認定面積(累計)



増加

【実施した取組の成果と課題】

- 地域住民等の主体的な参画による里山の整備・利活用を推進するため、里山資源利活用推進事業により、森林調査、研修会・地域活動等に対する補助を実施。この5年間で県内10地域全てにおいて事業が活用されるなど、当該事業を活用した地域数は2018年度の24件から2022年度に101件となり、約4倍に増加。
- 上記の里山資源利活用推進事業の成果のほか、里山整備に必要な初期の資機材導入等への補助を実施したところ、里山整備利用地域の認定面積は2018年度の9,449haに対して2022年度は2倍以上となる21,785haに増加。

【関連する事業改善シート】

〔林務部〕

- 100101 森林政策課 みんなで支える森林づくり事業
- 100203 信州の木活用課 森林資源の多面的利用推進事業



【竹林整備を通じた地域内外との交流】

【子どもたちの歓声が響く里山づくり】

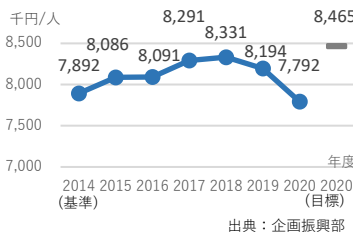
里山の整備・利活用の取組

2-5 地域に根差した産業の振興



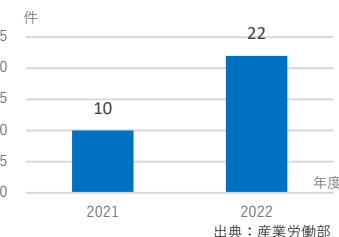
活力あるサービス産業

関連目標2-7 第3次産業の労働生産性



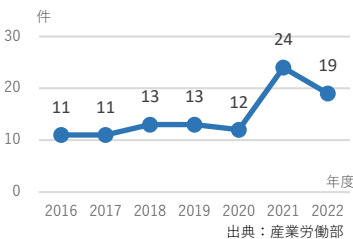
D

コンソーシアム活用型ITビジネス 創出支援事業支援件数(累計)



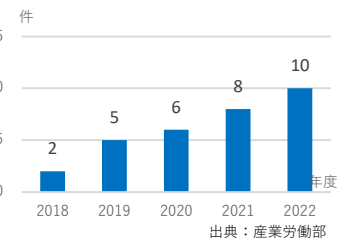
毎年10件程度の支援を実現

フォローアップ指標 おためし移住件数



増加傾向

県内ICT企業とのマッチング支援 (累計)



毎年2件程度のマッチングを実現

【実施した取組の成果と課題】

- 県内にIT企業・人材を集積させる「信州ITバレー構想」を推進するため、新たなITビジネス創出に繋がる産学官連携のコンソーシアムの形成や活動を信州ITバレー推進協会を通じてサポート。革新的なシステム開発の補助事業では、2021年度から計22件の支援を実施。
- また、首都圏等のIT人材に対して県内に「おためし」で住んで仕事をする機会を提供し、2018年度からの5年間で81件の支援を実施。その内約7割はその後も拠点を維持しており、IT人材の集積を図ることができた。
- 製品開発あるいは事業改善を希望する県内事業所に対し、IoT専門人材のもつコネクションを活かして、県内ICT企業とのマッチングを行い、累計で10件の支援を行った。製造業、サービス業、医療、農業等の多分野に渡り成果をあげている。
- こうした取組を進めてきたものの、県内総生産の約5割を占める第3次産業の労働生産性は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、宿泊・飲食サービス業が影響を受けたこともあり、目標に達しなかった。

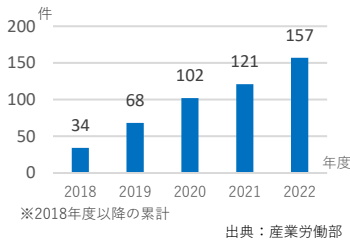
【関連する事業改善シート】

〔産業労働部〕

- 070201 経営・創業支援課 中小企業経営支援関連事業費
- 070302 産業立地・IT振興課 IT産業振興事業費
- 070401 産業技術課 次世代産業創出支援事業

時代をつなぐ伝統的工芸品産業

展示販売会出展産地件数(累計)

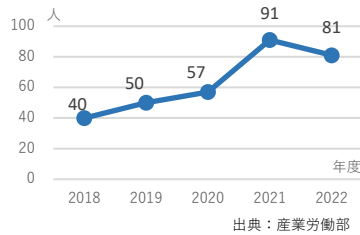


増加



ながの東急百貨店での
展示販売会

技術伝承講習会参加者数



増加



後継者育成インターンシップ

【実施した取組の成果と課題】

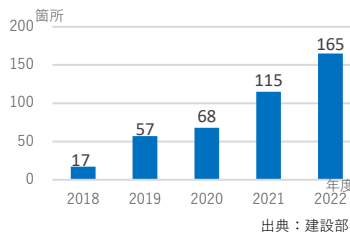
- 生活様式の変化等による需要減少の課題を抱える伝統的工芸品産業の販路拡大のため、県内外での展示販売会を実施した。また、2021年から2022年にかけて百貨店での常設の展示販売を実施したところ、24産地が参加。販路開拓の取組により、展示販売会出展産地件数は増加している。
- 伝統的工芸品産業のもう一つの課題である後継者不足については、後継者確保・育成のため、技術伝承講習会や産地インターンシップ等を実施した。技術伝承講習会では、2018年から2022年度まで計189回開催し、参加者は増加傾向にある。また、2021年度から実施した産地インターンシップでは、全国に呼び掛けを行ったところ、延べ272名の応募があった。8産地でインターンシップを開催し、学生等の若年層への魅力発信の支援を行った他、6名が後継者候補として内定した。

【関連する事業改善シート】

〔産業労働部〕
070402 産業技術課 地域産業の活性化事業

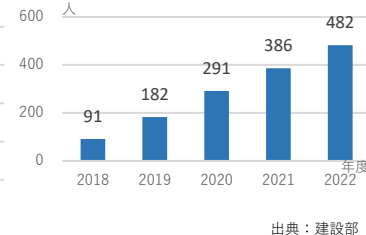
暮らしを支える建設産業

ICT活用工事の実施箇所数



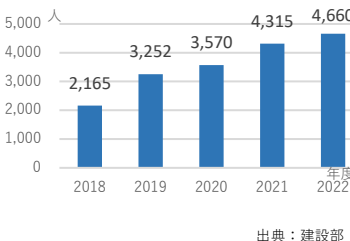
増加

長野県優良技術者表彰の受賞者数(累計)



増加

建設産業や公共事業への理解促進を目的とした現場見学会の参加者(累計)



増加



現場見学会(笠倉壁田橋・中野市)

【実施した取組の成果と課題】

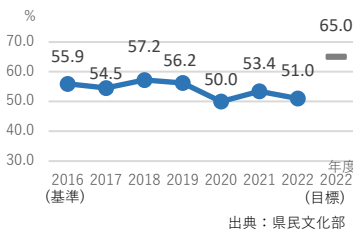
- 建設産業の生産性向上と魅力創出のため、建設事業者の協力も得ながらICT活用工事の導入を推進。これにより、ICT活用工事の実施箇所数は2018年度の17箇所から2022年度の165箇所へと増加。
- 建設産業従事者が意欲を持って働ける環境を整備するため、県発注公共工事等において優れた取組を行った技術者を表彰する長野県優良技術者表彰を実施。毎年約100人が受賞し、2022年度までに累計で482名の方が受賞した。
- 建設産業や公共事業への理解促進を目的とした現場見学会を実施。コロナ禍で開催の機会が限られたが、2022年度までの見学者が累計で4,660人に達した。

【関連する事業改善シート】

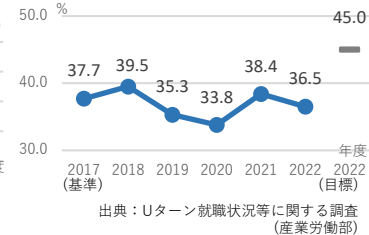
〔建設部〕
110102 技術管理室 建設業振興費

人口減少時代の産業人材の育成・確保

関連目標2-14
県内大学卒業生の県内就職率



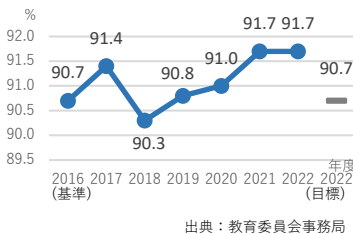
関連目標2-15
県内出身学生のUターン就職率



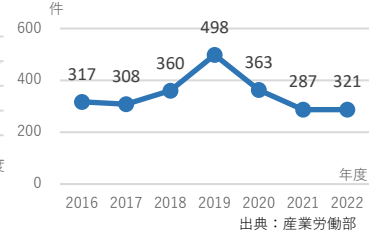
D

D

関連目標2-16
県内公立高校卒業生の県内就職率



フォローアップ指標
プロフェッショナル人材戦略拠点
による人材のコーディネート件数



A

一旦増加した後減少傾向

【実施した取組の成果と課題】

- 学生のキャリア形成及び県内就業の促進を図るため、県内企業を対象としたインターンシップを実施。2018～2022年度にかけて、参加希望学生と県内企業を193社339人マッチングしたが、県内就職率は目標に届かなかった。今後は理工系学生が県内企業への理解を深める機会や、県内の女子高生が自分のロールモデルとなるような社会人からキャリア形成のアドバイスを受けられる機会を創出していく。
- 県内外の学生の県内就職を促進するため、Uターン就職促進協定校との連携(連携校は2017年度の47社から2023.3末の60校へ増加)やポータルサイト「シューカツNAGANO」による情報発信、就活生向けのイベント(インターンシップ業界研究フェア：2022年度延べ参加者数1,404名)等を実施したが、人手不足に伴う首都圏企業の求人増加やウィズコロナの状況となる中で首都圏就職への回帰も起こり始めており、Uターン就職者数が想定よりも増えなかったことにより、目標達成とはならなかった。今後は長野で暮らす・働く魅力の向上や情報発信の強化により、県内へのUターン就職促進に努める。
- 職場就業体験活動等について、「キャリア・チャレンジ・プログラム」を実施し、2018～2022年度の5年間で延べ30,427人分の経費を負担した。また、県内企業等と連携し、高校内で企業説明会等を実施した。これらの取組により、県内公立高等学校卒業生の県内就職率は目標を達成した。
- 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点により、人材ニーズの発掘と人材マッチングを実施。人材のコーディネート件数は、年々増加し2019年度に498件となったものの、コロナ禍で企業が採用を手控えたことで2020年度以降は減少傾向。そこで、副業・兼業人材の活用を含めた相談体制の強化を目的として、2022年度から地域金融機関にサテライトマネージャーを7人配置したことにより、2022年度は前年度より回復した。
- 未来の県内産業を担う子どもたちに対して、地域産業への就労をの意識づけを図るため、地域と未来をつなぐゼミ(2022年度講座開催実績：117講座2,039人)などによるキャリア教育を実施。今後は地域の主体的なキャリア教育の県内各地の取組の展開を推進していく。

【関連する事業改善シート】

- (県民文化部)
040602 県民の学び支援課 高等教育振興事業費 (産業労働部)
- 070201 経営・創業支援課 中小企業経営支援関連事業費
- 070702 労働雇用課 雇用促進のための対策事業費
- 070601 産業人材育成課 産業人材育成支援事業 (教育委員会)
- 150601 学びの改革支援課 「探求的な学び」推進事業費



長野県インターンシップ・業界研究フェア



サテライトマネージャー委嘱状交付式



県立高校におけるキャリア教育(職場体験学習)の様子



信州産学官連携インターンシップ 案内パンフレット

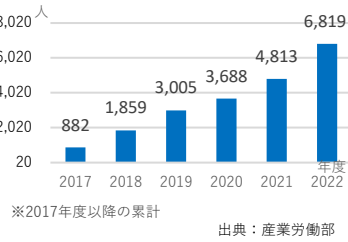
技術革新の進展への対応

県関与のリカレント(リスキリング)講座・訓練の受講者数(累計)



増加

県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(累計)



増加



社会人向けリカレント講座



工科短期大学校「情報技術科」

【実施した取組の成果と課題】

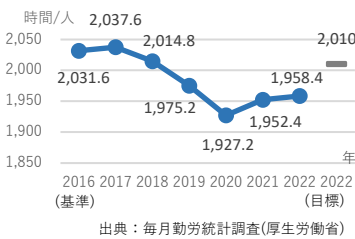
- 社会環境の変化に対応した求職者・在職者に対するリカレント(リスキリング)講座・訓練の充実を図るため、在職者訓練事業(2022年度：191コース)、民間活用委託訓練事業(2022年度：92コース)や働く人の学び直しの場合拡充支援事業(2022年度：4講座)等を実施。こうした成果により受講者数は年々増加。今後は、産学官の関係機関との連携を強化し、産業界のニーズに沿って講座内容を充実し、リカレント(リスキリング)を更に推進していく。
- 新たな日常や産業集積等に対応した人材の育成・確保を図るため、工科短期大学校、技術専門学校及び民間教育訓練機関との連携により、DX人材育成講座(2022年度：4講座)、デジチャレ信州(2022年度：2講座)や企業内IT人材育成講習事業(2022年度：4講座)等を実施。こうした成果により受講者数は年々増加。今後は、工科短期大学校において先端技術を現場に応用できる人材を育成するための機能強化を図るほか、女性、若者などデジタル人材の裾野の拡大を図るための講座を実施していく。

【関連する事業改善シート】

〔産業労働部〕
070602 産業人材育成課 工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業

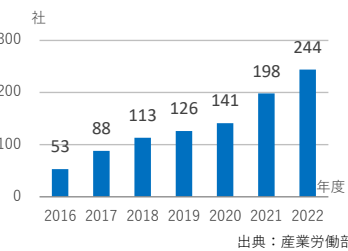
働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

関連目標2-17 一般労働者の総実労働時間



A

フォローアップ指標 職場 いきいきアドバンスカンパニー 認証企業数



増加

【実施した取組の成果と課題】

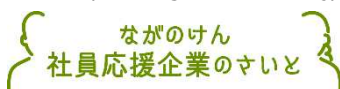
- 県内企業の働きやすく魅力ある職場環境づくりを促進するため、職場環境改善アドバイザーが企業を訪問(2018～2022年度の5年間で計12,633社を訪問)し、多様な働き方制度の導入や有給休暇の取得促進、長時間労働の是正等を働きかけるとともに、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」の取得促進を支援。認証企業は2019.3末の113社から2023.3末の244社へ大幅に増加した。
- また、2021年度からはテレワーク導入アドバイザーを4人配置し、県内企業のテレワーク導入を支援(2021年度は22社、2022年度は30社が支援を受けてテレワークを導入)。職場環境改善アドバイザーの企業訪問と合わせて、働きやすい職場環境づくりや働き方改革の機運醸成を促進し、総実労働時間短縮に繋がった。今後は、企業訪問や認証制度の取得促進を継続して行うとともに、企業の好事例を発信し、働きやすい職場環境づくりの取組の県内への普及展開を図る。

【関連する事業改善シート】

〔産業労働部〕
070701 労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費



アドバンス認証企業等、働きやすい職場づくりに取り組む企業を紹介する専用サイト
【URL】 <https://nagano-advance.jp/>



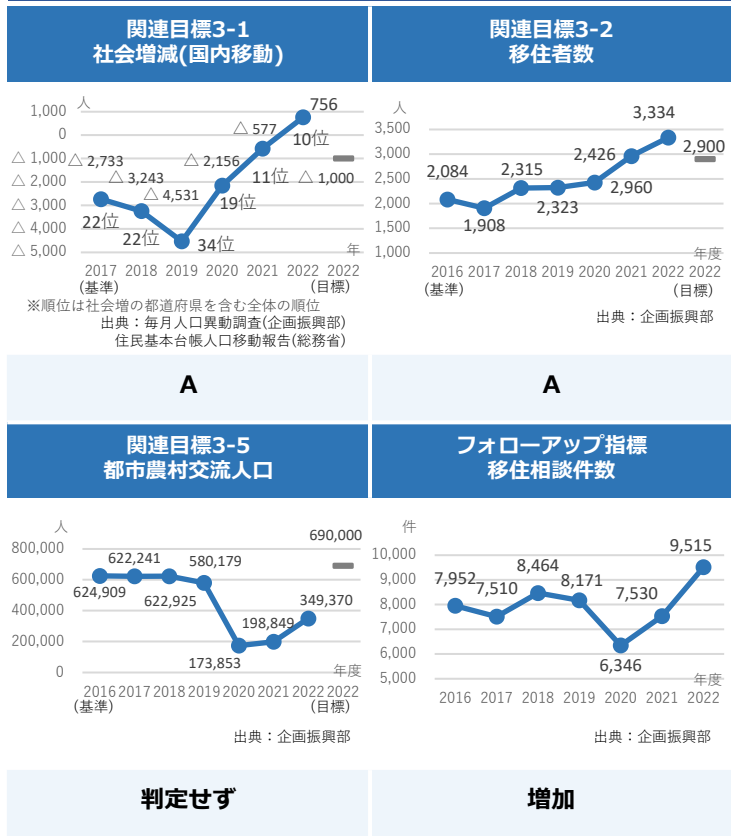
県内のテレワーク導入企業の好事例を掲載したガイドブック

3 人をひきつける快適な県づくり

3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大



移住・交流の新展開



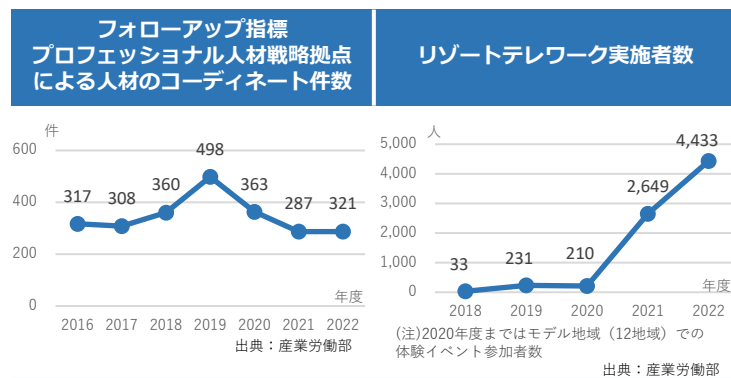
【実施した取組の成果と課題】

- 長野県への移住・二地域居住を促進するため、三大都市圏に移住相談窓口を設けているほか、包括サイトによる情報発信や、市町村や関係団体と連携した移住セミナー等のイベントの開催(2022年度は19回セミナー開催、延べ350組参加)に取り組んだところ、コロナ禍を契機とした地方への関心の高まりも相まって、2022年度は移住相談件数が大幅に増加し、移住者数も過去最高となった。今後は、地方回帰の機運の高まりを一過性のものとせず、県内への移住を確かなものとする取組を継続していく必要がある。
- 移住することなく地域と関わりを持つ「つながり人口(関係人口)」の創出・拡大を推進し、地域の活性化を図るため、都市部のクリエイティブ人材を県内地域へとつなぐイベントを首都圏の副業人材と連携して実施(2022年度は26回開催、延べ276人参加)したほか、空き家DIYのイベントを通じて都市部住民と地域をつなぐプログラムを開催(2022年度は2地域で開催、延べ294人参加)。ただし、コロナ禍で交流そのものの機会が制限されたことで、都市農村交流人口は目標を達成できなかった。今後は、地方への関わりを求める人が、地域に関わる場を創出するための仕組みづくりを継続的に進めていく必要がある。

【関連する事業改善シート】

〔企画振興部〕
021001 信州暮らし推進課 移住・交流推進事業費

多様な働き方暮らし方の提案・支援



【実施した取組の成果と課題】

- 都市圏の人材の県内企業等への還流を促進するため、副業・兼業人材の移動費を補助するとともに、県内企業等が都市圏から専門的な能力や経験を有する人材を採用する際の人件費の一部を補助(2018~2022年度の5年間で計102件)。人材のコーディネート件数は、2019年度に過去最高の498件となった。しかし、2020年度以降はコロナ禍で企業が採用を手控えたことなどにより減少傾向。
- 一方で、副業・兼業人材の活用を含めた相談体制の強化を目的として、2022年度から地域金融機関にサテライトマネージャー7名を設置したことにより、2022年度は、前年度の287件から321件に増加。
- 県内への新たな人の流れを作るために、「仕事」と「休暇」を両立する新しい働き方「信州リゾートテレワーク(ワーケーション)」のPRを行うとともに県全域の受入環境の底上げを支援。県内のリゾートテレワーク施設は100を超え実施者数は増加傾向であり、今後も市町村等と連携したイベント等の実施により、首都圏等からの更なる呼び込みを図っていく。

【関連する事業改善シート】

〔産業労働部〕
070201 経営・創業支援課 中小企業経営支援関連事業費
070302 産業立地・IT振興課 IT産業振興事業費

一旦増加した後減少傾向



サテライトマネージャー委嘱状交付式

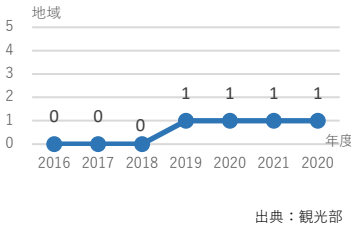
コロナ禍で増加



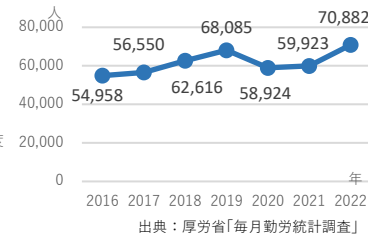
信州リゾートテレワーク

観光の担い手としての経営体づくり

重点支援広域型 DMO・DMC指定数



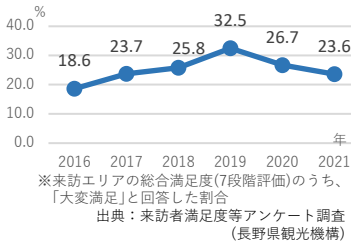
宿泊業、飲食サービス業就業者数



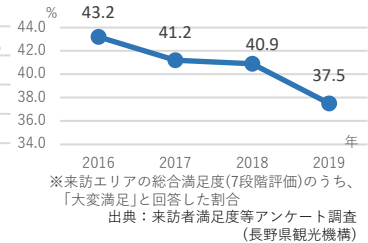
1地域を指定

増加傾向

来訪者満足度（国内）



来訪者満足度（国外）



コロナ禍で低下傾向

低下傾向

【実施した取組の成果と課題】

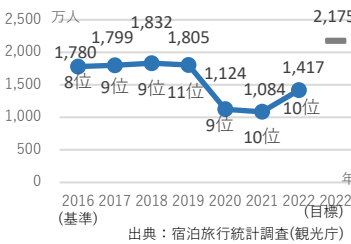
- 観光地域づくりの舵取り役を果たすDMOの形成支援や地域における連携体制の構築を図るため、(一社)HAKUBAVALLEY TOURISMの取組を支援(2022年度支援実績：12事業 17,835千円)したほか、「信州の観光地魅力向上実践事業」により地域の特色あるテーマを活かした観光地域づくりの取組への支援(2022年度支援実績：13地域 22,233千円)を実施したが、県の「重点支援広域型DMO」の指定数は1地域にとどまった。
- また、旅行需要の急速な回復に伴い、宿泊業、飲食サービス業就業者数もコロナ前の水準以上に回復してきている。こうした中で、宿泊業をはじめとする観光事業者に対して、新たな旅行ニーズ等への対応や生産性向上・ビジネスモデル改革の促進に向けたセミナー(2022年度3回)を実施。
- 上記の取組により行政・事業者等地域間の連携や広域におけるマーケティング機能強化などの成果が生まれた一方、来訪者はもとより住民も満足する地域づくりに向け、自然・文化といった観光資源の保全や観光関連事業者の経営強靱化など持続可能な観光地づくりに取り組む必要がある。

【関連する事業改善シート】

- 〔観光部〕
080101 山岳高原観光課 観光戦略推進事業費
080201 観光誘客課 観光産業受入環境向上事業費

観光地域としての基盤づくり

関連目標3-3 延べ宿泊者数



平均宿泊数(日本人)



判定せず

コロナ前の水準までは回復していない



ユニバーサルツーリズム



サイクルツーリズム

【実施した取組の成果と課題】

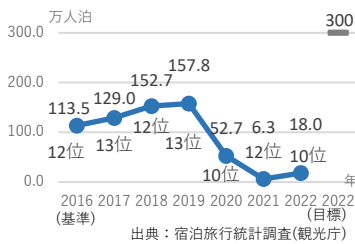
- コロナ禍の影響を受けた観光事業者を支援するため、旅行代金等の割引を行う「信州割SPECIAL」(延べ実績：4,728,973人泊 30,867,000千円)や「この冬どこいく? ウェルカム信州アクティビティ割」(2022年度実績：186,153件803,722千円)を2021年度に続いて実施し、観光需要の喚起に取り組んだ。
- 2022年度をコロナ禍からの観光産業の再生を図る「信州観光復興元年」と位置づけ、市町村や観光・交通事業者と連携した観光プロモーションを展開。四季毎の魅力やコンテンツ(春：大型催事との連携、夏：親子向けアウトドア体験、秋：食をテーマとした映画等と連携、冬：冬季アクティビティ)を発信。需要喚起策の終了後を見据えて誘客施策を展開した。
- 長野県の自然や景観を楽しむことのできるコンテンツとしてサイクルツーリズムを推進(2023.3に県内1周サイクリングルートを設定)したほか、山岳高原観光地においても障がいの有無に関わらず誰でも旅行が楽しめるユニバーサルツーリズムを推進(専門人材や専門機器等を備えた地域数：延べ9地域)。
- こうした取組の成果もあり、延べ宿泊者数は回復傾向にあるが、未だコロナ前の水準に満たないため、引き続き長期滞在・リピーターの獲得に資する取組を推進していく必要がある。

【関連する事業改善シート】

- 〔観光部〕
080201 観光誘客課 観光産業受入環境向上事業費

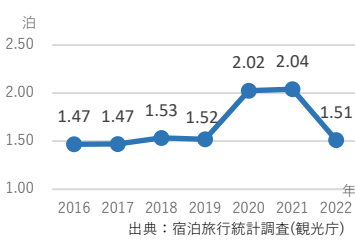
世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

関連目標3-4 外国人延べ宿泊者数



判定せず

平均宿泊数(外国人)



コロナ禍での一時的な増加を除き小幅な伸び

【実施した取組の成果と課題】

- 新型コロナの流行により先行きが見通せなかったインバウンドは、2022年6月10日には水際対策が一部緩和(添乗員付きのパッケージツアーであれば観光目的の入国が可能)されたことで再開の兆しが見え始めた。このことを含め今後の段階的な水際対策緩和も見据え、アジア圏・欧米豪等へのプロモーションを実施(オンライン含め、メディア招聘9件、エージェント招聘7件、海外プロモーション43件)。
- また、2022年10月11日に海外観光客の個人旅行が解禁されたことを受け、冬季のインバウンド需要獲得を目的としたオーストラリアへの知事トップセールスを実施(シドニー市での観光セミナーや、現地旅行会社へのセールス、現地政府観光局訪問等を実施)。
- 段階的な水際対策緩和により、インバウンド需要は回復基調にある。外国人延べ宿泊者数については2022年1～12月は約18万人泊と、新型コロナ流行前(2019年)比で11%程度にとどまったが、2023年1～3月は約46万人泊と新型コロナ流行前(2019.1～3)比で約80%まで回復。
- 2023年5月8日の新型コロナウイルスの感染症法上の類型変更(5類化)により、インバウンド需要の更なる高まりが見込まれるため、従前から観光客の多かったアジア圏等の市場回復に取り組みつつ、より旅行単価の高い市場(主として欧・米・豪)からの観光客をターゲットとしたプロモーションを展開していく。

【関連する事業改善シート】

(観光部)
080301 国際観光推進室 インバウンド戦略推進事業費



豪州トップセールスの様子

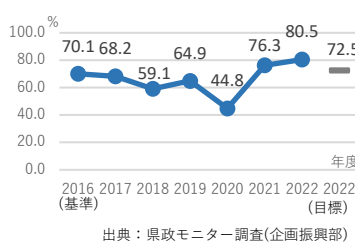


タイ旅行博でのセールスの様子

3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興

文化芸術に親しむ基盤づくり

関連目標3-11 文化芸術活動に参加した人の割合

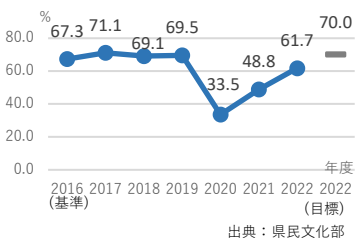


A



信州アーツカウンシル 2022年度助成事業JDS「つながるサーカスワークショップ」

関連目標3-10 県立文化会館ホール利用率



判定せず



長野県伊那文化会館

【実施した取組の成果と課題】

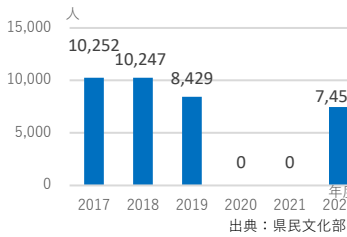
- 県民が生涯にわたって文化芸術に親しみ、心豊かな暮らしの実現を図るため、「長野県文化芸術振興計画」に基づく施策を展開した。
- 2022年6月には文化芸術活動の中間支援を行う「信州アーツカウンシル」を設立し、21の文化芸術団体に助成を行うなど、197団体との連携・協働を推進した。また、県立文化施設6館の運営を指定管理により実施し、開館2年目となった県立美術館においては昨年度を上回る延べ88万人が来館した。
- こうした取組の成果やオンライン配信を含めた鑑賞機会の充実により、文化芸術活動に参加した人の割合は目標値を上回る80.5%に達した。
- 一方で、県立文化会館ホール利用率は61.7%であり、前年度を上回ったものの、コロナ禍からの回復途上であり、目標値を下回った。
- 今後は2023年3月に策定した「第2次長野県文化芸術振興計画」に基づき、信州アーツカウンシルによる支援の充実や連携・協働の拡大等を通じて、文化芸術の価値を高め、様々な分野へ広げていくための取組を推進する。

【関連する事業改善シート】

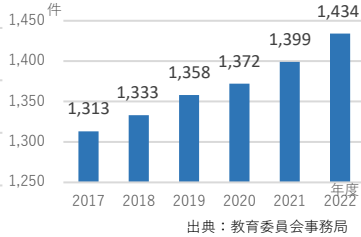
(県民文化部)
040101 文化政策課 文化芸術による心豊かな暮らしの実現推進事業

地域に根づく文化芸術の承継・活用

セイジ・オザワ 松本フェスティバルにおける「子どものための音楽会」の参加児童数



国・県指定等文化財の件数



【実施した取組の成果と課題】

- 本県に世界水準の文化芸術を根付かせる事業として、セイジ・オザワ松本 フェスティバルの開催を支援。
- 2022年度は、コロナ禍で2年間実施できていなかった「子どものための音楽会」を6公演開催し、145校7,456人の子どもたちに対して、世界水準の文化芸術に触れる機会を提供した。
- 文化財に対する県民の理解を深め、文化財を継承していくために、県内の文化財について、2018～2022年間で計101件の国・県指定等を行った。ただし、コロナ禍で十分な文化財の調査ができなかったこともあり、2022年度に目標としていた1,450件には届かなかった。

コロナ前の水準まで回復せず



セイジ・オザワ 松本フェスティバル
2022子どものための音楽会
©山田毅

増加



県指定文化財：小町谷家住宅
(駒ヶ根市)

【関連する事業改善シート】

- 〔県民文化部〕
040101 文化政策課 文化芸術による心豊かな暮らしの実現推進事業
〔教育委員会〕
150803 文化財・生涯学習課 文化財保護事業費

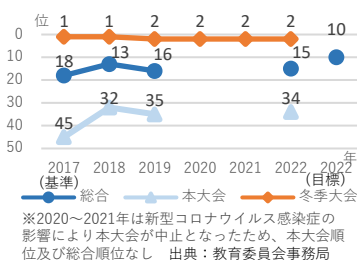
3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興

※大会の開催年が「2027年」から「2028年」に、名称が「国民体育大会」から「国民スポーツ大会」に変更になりました。ただし、計画策定時の記載に倣い、大会名称等の表記は変更しないこととします。



2027年大会に向けた体制整備

関連目標3-11 国民体育大会 男女総合(天皇杯)順位

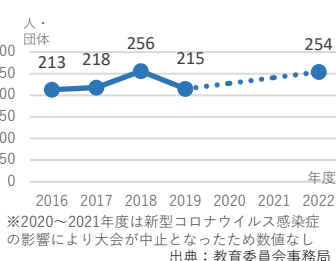


C



長野冬季アスリート発掘・育成事業
(SWANプロジェクト)

国民体育大会(少年)・全国高等学校総合体育大会・全国中学校体育大会の入賞数



増加傾向



ターゲットエイジ発掘育成事業
(NAGANOスポーツ☆
キラキラっ子育成事業)

【実施した取組の成果と課題】

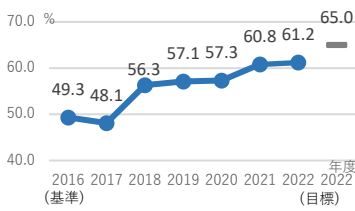
- 国民スポーツ大会に向けた充実期の強化事業において、新たに有望なジュニア競技者を育成しているクラブ等を強化指定するとともに、強化活動を支援したこと等により、ジュニア世代の全国大会入賞者数は増加傾向。また、成年選手の強化に向けては、競技団体が実施する競技者の育成・強化への支援を拡充したこと等により、2022年の総合成績は2019年に比べて62.5点増加したものの、目標とする総合順位10位には届かなかった。今後は県代表チームの成年選手が所属するクラブを指定し支援するとともに、優れた競技力を有する者をスポーツ専門員として雇用するなど、成年選手の強化を推進する。
- 大会後のスポーツ振興にも資する施設として県立武道館が2020年3月に開館。他の県営体育施設においても安全かつ快適に利用できるように改修等を計画的に進め、施設機能の維持・向上と利用促進を図る。

【関連する事業改善シート】

- 〔教育委員会〕
151002 スポーツ課 生涯を通じたスポーツ機会の充実事業費
151003 スポーツ課 全国や世界で活躍する選手の育成事業費

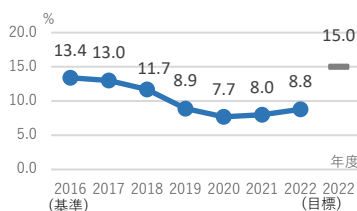
スポーツによる元気な地域づくり

関連目標3-12 運動・スポーツ実施率



出典：県政モニター調査(企画振興部)

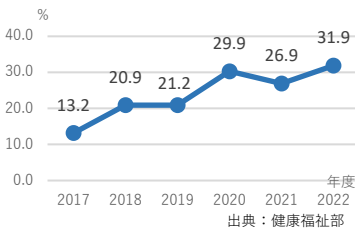
関連目標3-13 スポーツ観戦率



出典：県政モニター調査(企画振興部)

C

障がい者が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブの割合



出典：健康福祉部

着実に上昇

D



長野マラソン

【実施した取組の成果と課題】

- 運動好きな子どもの育成と体力の向上を図るため、指導者を小・中学校に派遣する「長野県版運動プログラム」の普及拡大事業を実施。引き続き総合型地域スポーツクラブと連携し、子どものスポーツの習慣化を推進する。
- 生涯を通じてスポーツに親しむ機会を充実させるため、長野マラソン等スポーツイベント大会の開催経費を負担。第24回長野マラソン大会では出走者6,224人、ボランティア2,901人のほか、13万人が観客として参加するなど、多くの県民が「する」「みる」「ささえる」といった様々な形でスポーツに参画した。こうした取組などにより、運動・スポーツ実施率は徐々に増加しているが、新型コロナウイルスの影響もあり、スポーツ観戦率も含めて目標達成には至らなかった。今後はコロナ禍で減少した県民のスポーツへの参加気運を回復させるため、引き続きスポーツイベントの開催支援を継続しつつ、長野県版運動プログラムの普及拡大するなどし、子どもの幼少期から生涯にわたってスポーツに親しむ資質の育成を推進していく。
- スポーツを通じて共生社会を目指す「パラウェア NAGANOプロジェクト」を推進し、2018年度から2022年度までの間に、パラスポーツ大会・イベントに延べ14,359人が参加。今後も、身近な地域で障がいのある人もない人も共に日常的にスポーツを楽しむ環境づくりを推進し、スポーツを通じた交流拡大に取り組む。

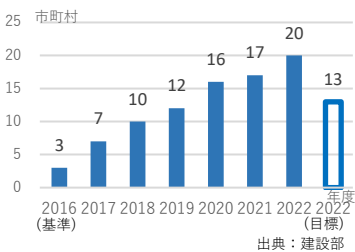
【関連する事業改善シート】

(健康福祉部)
051102 障がい者支援課 社会参加推進事業
(教育委員会)
151001 スポーツ課 子どもの運動・スポーツ機会の充実事業費
151002 スポーツ課 生涯を通じたスポーツ機会の充実事業費

3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造

潤いあるまち・むらづくり

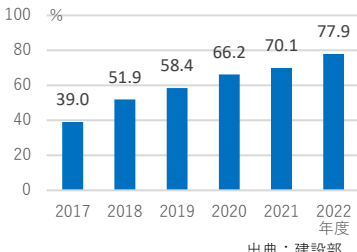
関連目標3-8 コンパクトシティ形成に取り組む市町村数



出典：建設部

A

空家等対策計画を策定した市町村の割合



出典：建設部

増加

【実施した取組の成果と課題】

- コンパクトシティ形成に取り組む市町村数の増加を図るため、立地適正化計画策定の支援や信州地域デザインセンター(UDC信州)による市町村のまちづくり支援などの取組を行ってきたことで、中心市街地の再生やウォークアブルなまちづくりによりコンパクトシティを推進する市町村が増え、2022年度には目標値の約1.5倍の20市町村が立地適正化計画を作成し目標を達成した。
- 増加する空き家の適正管理と円滑な流通を促進するため、空き家対策地域連絡会による関係者間の情報共有や市町村への専門家派遣などの支援を行ってきたことで、市町村職員の空き家対策への理解度が深まるとともに、体制構築に繋がり、空き家等対策計画策定済の市町村の割合は2017年度末の39%から2022年度末の77.9%と倍増した。

【関連する事業改善シート】

(建設部)
110703 都市・まちづくり課 市街地整備事業費
110801 建築住宅課 快適・安心住まいづくり支援事業



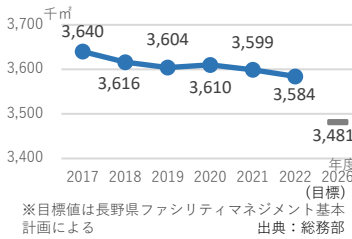
中心市街地活性化に向けた社会実験



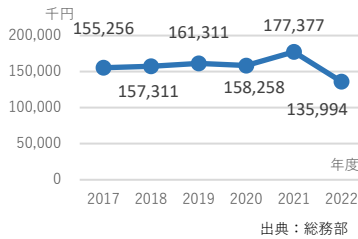
空き家に関する市町村への専門家派遣

官民施設の有効活用

県有施設総床面積



行政財産貸付による収入実績



【実施した取組の成果と課題】

- 県有施設の総量を縮小するため、市町村への移管や除却に取り組み、2022年度末時点の総床面積は3,584千㎡となり、2017年度から1.5%、56千㎡減少。着実に総量縮小を推進した。
- また、県有施設の空きスペースなどを有効活用するため、行政財産の貸付による歳入確保に取り組み、自動販売機への応札額が減少傾向の中でも、2022年度の収入実績は135,994千円。公募による貸付を積極的に行うことで、2017年度から毎年一定の収入額を確保。このうち特徴的な取組としては、県有施設の屋根の有効活用策として、太陽光発電パネルを設置。2022年度の貸付実績は10件、6,311千円となった。
- 他にも、従来の貸付制度に加えて、使用されていない部屋等を一室単位で長期的に貸し付ける制度を、2020年度から新たに開始。2022年度の貸付実績は6件、16,372千円で、こうした新たな取組も功を奏し、行政財産貸付による1億超の収入を維持。

着実に縮減



太陽光発電パネル
(木曾養護学校)

1億超の収入を維持



自動販売機
(県庁西庁舎)

【関連する事業改善シート】

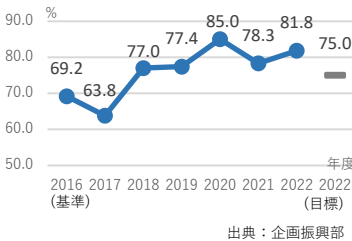
- 〔総務部〕
- 030701 財産活用課 未利用県有地有効活用費
 - 030702 財産活用課 中長期修繕・改修事業費

3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見

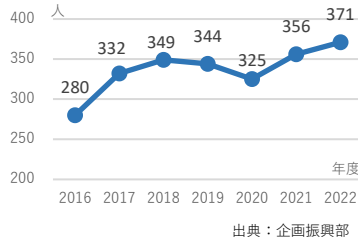


コミュニティを支える人づくり

関連目標6-3 地域おこし協力隊員の定着率



フォローアップ指標 地域おこし協力隊員数



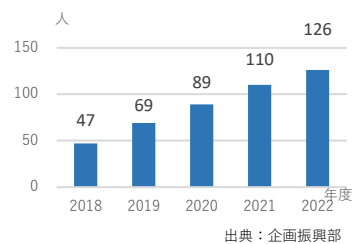
【実施した取組の成果と課題】

- 市町村地域おこし協力隊員の定着率を高めるため、協力隊員の活動ステージに応じた研修等の実施により、隊員の活動を支援。
初任者研修(年1回、延べ221人参加)
スキルアップ研修(年1回、延べ124人参加)
※延べ参加者数は2018～2022年度の実績
- 県地域おこし協力隊員を配置(2020～2022年度)し、市町村地域おこし協力隊員等への取材調査を通じて、地域協働の課題や成功事例を収集・分析し、市町村の取組の参考となる情報発信を実施。
- こうした取組を通じて、地域おこし協力隊員数は増加し、定着率は目標を上回った。今後は、隊員向け研修の充実や市町村担当職員向け研修の新規実施等により、隊員の活躍と定着を支援していく。
- また、地域に寄り添い対話の場づくりを行う「まちむら寄り添いファシリテーター」の養成講座を実施し、2018～2022年度までに計126名を養成。
- 地域住民に寄り添い、中山間地域等における主体的な地域づくりに貢献いただいているところ。
- 今後は、まちむら寄り添いファシリテーターの活動プロセスの分析と情報発信を進めるとともに、フォローアップと活動の継続を図り、主体的な地域づくりを促進していく。

A

増加

まちむら寄り添い ファシリテーターの人数



まちむら寄り添いファシリテーター
紹介HP

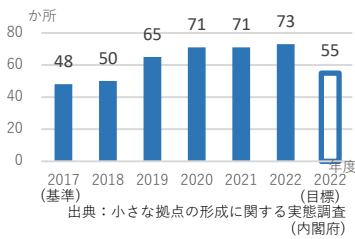
増加

【関連する事業改善シート】

- 〔企画振興部〕
- 020801 地域振興課 地域活性化推進事業費

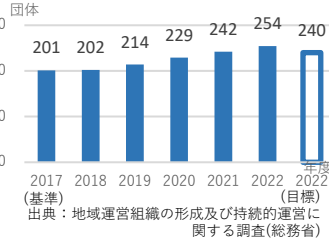
創造的な暮らしの基盤づくり

関連目標6-1 小さな拠点形成数



A

関連目標6-2 地域運営組織数



A

【実施した取組の成果と課題】

- コミュニティの維持のための小さな拠点と持続的な運営を担う地域運営組織の形成を促進するため、市町村に対して国補助金等の情報提供を継続して実施。また、地域発元気づくり支援金により2018～2022年度の5年間で新たに671団体の地域活動を支援。
- こうした支援により、地域における自主的・主体的な取組が促進され、小さな拠点形成数、地域運営組織数は目標を達成。引き続き、小さな拠点の形成や地域運営組織の活発化を支援し、自治の基盤づくりを進めていく。

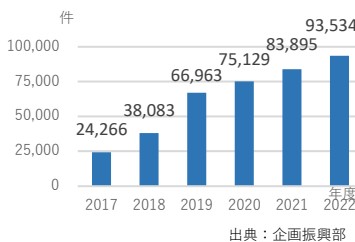
【関連する事業改善シート】

〔企画振興部〕
020801 地域振興課 地域活性化推進事業費
020802 地域振興課 地域振興局事業費

3-7 先端技術の積極的な活用・導入

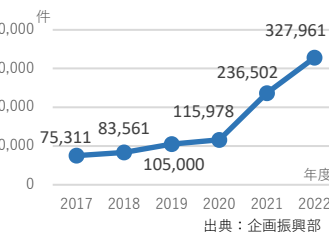


「信州ナビ」ダウンロード 延べ件数



増加

電子申請利用件数(県分)

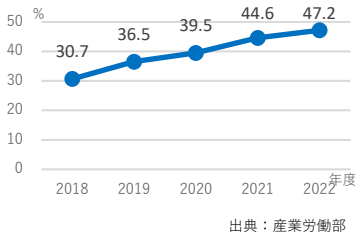


大幅に増加

【実施した取組の成果と課題】

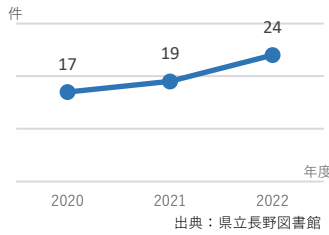
- 県民や来訪者が公共交通を利用しやすくするため、コミュニティバスを含めた路線バス等の経路検索を行うことができる長野県観光・交通アプリ「信州ナビ」を2017年にリリース。路線バスの位置情報を表示するバスロケーションシステムを2018年に実装し、ダウンロード数が約28,000件増加した。その他、利用者の属性に応じたプッシュ通知送信機能(2019年)など機能を拡張した。

AI・IoT等の導入・活用に取り組み県内企業の割合



増加

信州ナレッジスクエア 連携機関数



増加傾向

- 県民が非接触・オンラインで行政手続を実施できるよう、新型コロナウイルス対策に関する手続(コロナワクチン接種の申込(2020年度)、新型コロナウイルス感染報告・届出(2021年度))等に電子申請を活用したことにより、利用件数が大幅に増加した。

- 産業のDX推進や高度化を加速させるため、信州ITバレー推進協議会事務局に産業DXコーディネーターを2名配置し、ITビジネスの需要と供給双方への支援を強化。AI・IoT等の導入・活用に取り組む県内企業の割合は2022年度に47.2%まで増加した。

- 信州に関する様々な地域情報資源の活用を推進するためのポータルサイト「信州ナレッジスクエア」を2020年度に県立長野図書館が整備。一元的な検索の対象となる連携機関数は2年間で7件増加した。同サイト内の「信州デジタルcommons」は、地域と世界の“つなぎ役”としての貢献と二次利用のしやすさが評価され、デジタルアーカイブジャパン・アワード2022(内閣府知的財産戦略推進事務局)を受賞。

【関連する事業改善シート】

〔企画振興部〕
020601 交通政策課 バス等振興対策事業
020301 DX推進課 DX推進事業
〔産業労働部〕
070302 産業立地・IT振興課 IT産業振興事業費
〔教育委員会〕
150802 文化財・生涯学習課 社会教育施設事業



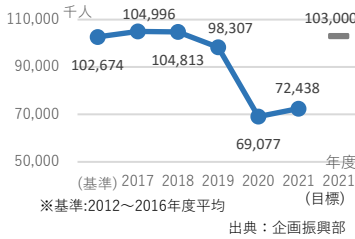
長野県観光・交通アプリ
「信州ナビ」



信州ナレッジスクエア

自家用車に依存しない地域づくり

関連目標3-6 公共交通機関利用者数

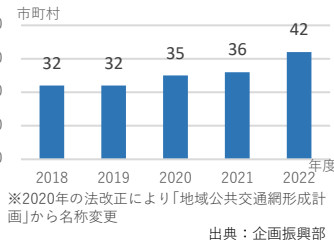


判定せず



県で購入したバス車両

フォローアップ指標 地域公共交通計画(旧:地域公共交通網形成計画)を策定する市町村数



増加



法定協議会

【実施した取組の成果と課題】

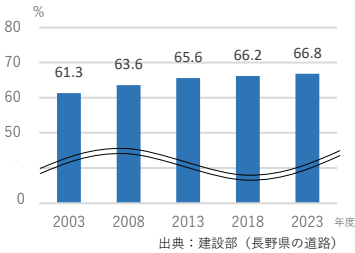
- 路線の確保・維持のため、乗合バス事業者が運行する地域間幹線バス路線の運行欠損費の補助(2022年度:7社、29系統)や、地域間幹線バス路線の基盤強化を図るため、県がバスを所有し、事業者に貸与(2022年度:購入台数3台)する等の支援を実施。しかし、新型コロナウイルスの影響により2020年以降は公共交通機関利用者は減少。今後はアフターコロナを見据え、持続可能な地域公共交通を維持・確保するため、引き続き事業者に対する支援を行うとともに、利用者の利便性向上を図る取組として、公共交通機関のキャッシュレス化や公共交通情報のオープンデータ化を推進していく。
- 地域の交通課題の解決に向けた取組が生活圏を意識した区域で着実に進むよう、複数の市町村等で取り組む地域公共交通計画策定に係る費用を支援(2022年度:2地域)したことにより、地域公共交通計画を策定する市町村数が増加した。今後も引き続き策定支援を行うとともに、2021年度に立ち上げた全県レベルの法定協議会を活用し、広域的な公共交通ネットワークの再構築に向けた取組を行っていく。

【関連する事業改善シート】

〔企画振興部〕
020601 交通政策課 バス等振興対策事業費

生活の基盤となる道路網の整備

国・県道の改良率

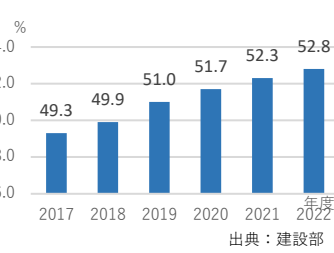


増加



2019年度に完了した箇所
(主)飯島飯田線 飯田市 切石~北方

用途地域内都市計画道路整備率



増加

【実施した取組の成果と課題】

- 県民の安全・安心な暮らしと産業・経済活動を支える幹線道路網や身近な生活道路の整備を進め、5か年(2018年~2022年)で36か所の整備が完了した。一方で、近年、気候変動に伴い災害が激甚化・頻発化するなど、道路に求められるニーズが多様化しており、これらに対応するための道路網の整備を推進していく必要がある。
- まちの賑わい創出や公共空間の確保、交通施設機能を含んだ良好な都市形成に寄与する都市計画道路網を2022年度は国庫補助事業で22か所、県単独事業で10か所実施しており、用途地域内都市計画道路整備率は着実に増加している。

【関連する事業改善シート】

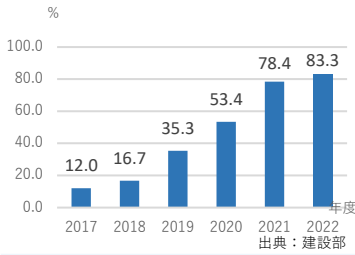
〔建設部〕
110402 道路建設課 道路改築事業
110703 都市・まちづくり課 市街地整備事業費



2022年度に完了した箇所
(飯田中津川線 飯田市 知久町)

鉄道の整備促進・利便性向上

リニア関連用地取得契約率



増加



2022.12.22
リニア長野県駅（仮称）の
安全祈願・起工式

【実施した取組の成果と課題】

- リニア中央新幹線を活用した地域振興を図るため、「リニアバレー構想(2016.2策定)」の実現に向け、「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」を、2018～2022年度までの間、計7回開催。2020.3には同構想の「実現プラン基本方針」を決定し、具体的取組の推進に向け検討を進めたほか、リニア開業を見据えたまちづくり講演会(伊那谷自治体会議勉強会)の開催(5回)、情報誌「伊那谷リニアバレーNEWS」の発行(7回)、飯田線車両内での情報発信等を行い、開業に向け機運醸成を図った。今後は、いかに地域の多様な主体と連携して取組を具体化していけるかが課題。
- 県内のリニア中央新幹線の建設は、本坑トンネルの掘削や天竜川橋梁本体工事に加え、2022年12月にはリニア長野県駅(仮称)の安全祈願・起工式が執り行われるなど、着実に進捗している。また、座光寺上郷道路をはじめとした、駅周辺の関連道路整備も進捗している。一方、発生土の搬出先が決定しているのは約半数のため、引続き候補地の情報をJR東海へ提供する。
- 下伊那郡5町村の用地取得事務の一部をJR東海から受託(2015～2023年度)し、本線等の用地取得に向け、権利者との交渉や不動産鑑定等を実施し、契約率は権利者ベースで83.3%まで達している。引き続きJRや関係市町村と連携して事業全体の進捗を図る必要がある。
- 「長野県JR連絡調整会議」(JR、各沿線の同盟会・協議会、県で構成)を、2018～2022年度の5年間で計5回開催。JRに対して、列車のスピードアップ、ダイヤ改正等の利便性向上に向けた要望を実施。これにより2019年春に小海線のダイヤが改正され、佐久平駅での小海線から北陸新幹線への接続が改善した。



南アルプストンネル掘削状況
(大鹿村)



「伊那谷リニアバレーNEWS」



飯田線車両内での情報発信



長野県JR連絡調整会議

【関連する事業改善シート】

- 〔企画振興部〕
020602 交通政策課 鉄道振興対策事業
- 〔建設部〕
111101 リニア整備推進局 リニア中央新幹線の建設促進と地域振興事業



小海線「HIGH RAIL1375」
(提供：佐久市観光協会)



山梨リニア実験線で走行試験中のL0(エル・ゼロ)系改良型試験車
(提供：JR東海)

高規格幹線道路・地域高規格道路等の整備

【実施した取組の成果と課題】

- 本州中央部広域交流圏を形成するため、中部横断自動車道・中部縦貫自動車道・三遠南信自動車道・伊那木曽連絡道路・松本糸魚川連絡道路等の高規格道路のミッシングリンク解消やスマートICの整備を進めており、2020年度に座光寺スマートICが供用開始となった。
- また、2021年度に伊那木曽連絡道路 姥神峠道路（延伸）区間、2022年度に松本糸魚川連絡道路 安曇野道路を事業化するなど、早期供用に向けた整備を進めている。
- 残るミッシングリンク区間等については、引き続き国や関係市町村と連携し整備を推進していく必要がある。

【関連する事業改善シート】

（建設部）
110402 道路建設課 道路改築事業



令和5年4月1日現在

高規格幹線道路		総延長 km	供用延長 km
全国	高速自動車国道	11,520	(1,089) 9,185
	一般国道自動車専用道路	2,480	1,984
	全国合計	14,000	12,258
長野県内	中央自動車道	122.1	122.1
	長野自動車道	75.8	75.8
	上信越自動車道	111.4	111.4
	中部横断自動車道	45	22.4
	合計	354	331.7
	一般国道	35	2.3
	自動車専用道路	50	19.4
県内合計	439	353.4	

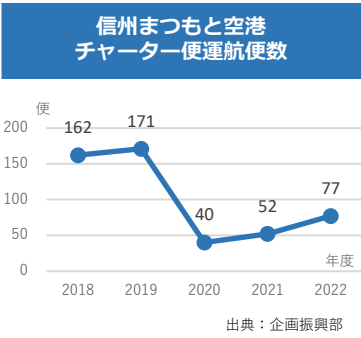
信州まつもと空港の発展・国際化の実現

【実施した取組の成果と課題】

- 国内既存路線の拡充と新規路線の開設に向けて、航空会社への働きかけや、県内・就航先における需要確保のための路線の広告宣伝、旅行会社へのセールス・助成を実施。2018年度には季節運航便の松本-丘珠線が新規就航したほか、2019年度に新規就航した松本-神戸線が2021年度に複便化したことも一因となり、信州まつもと空港利用者は2022年度に228.5千人を記録し、1997年以來の200千人超えを達成した。
- 東アジアとの直接路線の開設促進のため、航空会社及び旅行会社に対するセールスや運航費用の一部助成による国際チャーター便誘致を実施し、2018年度から2019年度までに79便の国際チャーター便が就航した。一方で、コロナ禍の渡航制限や航空需要の減少により信州まつもと空港に就航するチャーター便数は急減し、国際チャーター便の就航はゼロとなっている。今後は東アジアに向けた国際路線の新規開拓を推進するため、航空会社への積極的な交渉や就航支援を行っていく。

【関連する事業改善シート】

（企画振興部）
020701 松本空港課 信州まつもと空港利活用・国際化推進事業費事業



A

コロナ禍で急減



ジェット化開港利用者
400万人達成記念セレモニー



副知事韓国トップセールス
(大韓航空本社)

4 いのちを守り育む県づくり

4-1 県土の強靱化



消防防災体制の充実

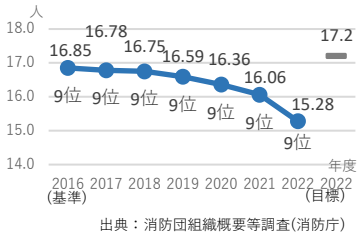
【実施した取組の成果と課題】

- 消防団が活動しやすい環境づくりや、団員確保、県民の消防団活動への理解促進に向けて、消防団協力事業所への優遇措置(2022年度実績:法人58件、5,504千円)や「信州消防団員応援ショップ事業」を展開(登録店舗数:1,260店、2023.4現在)。
- 2022年度現在、長野県の消防団員数自体は全国3位であるが、少子高齢化の進展等により、人口千人当たりの消防団員数は一貫して減少。一方で、女性団員数は全国4位で、女性団員率も増加している。また、団員の平均年齢は37.2歳で全国一若いが、サラリーマン団員が84.0%と全国で2番目に高いことから、新たな消防団活動の担い手として、女性・若者をはじめとする消防団員確保に向けて引き続き取り組んでいく。
- 地域防災力の充実に向け、県政出前講座(2018～2022年度:計238件、11,150人受講)や自主防災組織リーダー研修(同:計12回、1,750人受講(オンデマンド受講者含む))を実施するとともに、信州防災アプリ(2023.3.31現在計25,725件ダウンロード)による防災意識向上等に取り組んできた成果もあり、自主防災組織組織率は着実に増加。

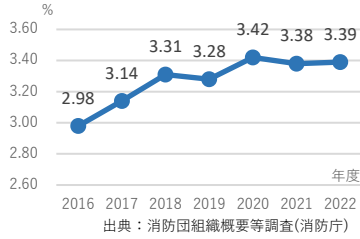
【関連する事業改善シート】

(危機管理部)
010102 消防課 防火対策事業
010302 危機管理防災課 地域防災力充実事業

関連目標6-4 消防団員数(人口千人あたり)

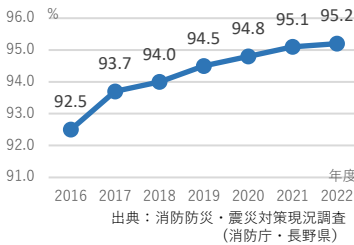


女性消防団員率



D

自主防災組織組織率



増加



県政出前講座
「地域の防災力をアップしよう！」
(実践型防災教育)

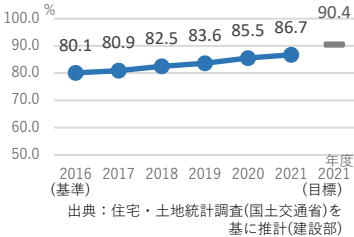
増加

災害に強いインフラ整備

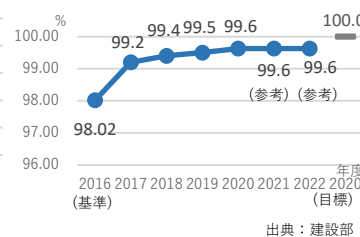
【実施した取組の成果と課題】

- 住宅の耐震化を推進するため、所有者の負担軽減対策として、建替補助の創設、市町村アクションプログラムの策定支援をしたところ、2018～2022年度の5年間で建替補助230件、アクションプログラムは58市町村において策定された。また、改修工事費の低廉化対策として、木造住宅耐震リフォーム達人塾を開催したところ、1,021人の受講者があった。これらの取組により耐震化率は向上したものの、改修工事費の負担に対する懸念や、古い家にお金をかけたくないなどの理由により、目標に対し進展不十分となってしまう。
- 子どもたちが利用する学校等の耐震化を推進するため、建設部と教育委員会事務局等が連携し、所有者等へ働きかけることにより、2016～2020年度までに28施設において耐震改修等が実施され、目標に対し相当程度進展することができた。
- 水害によって浸水被害を受ける可能性がある家屋を減らし、水害リスクを低減するため、2018年から2022年までに約4.9kmの河川改修を実施。この結果、河川改修により水害リスクが低減された家屋は約3,600戸になった。
- 土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全については、砂防事業の着実な推進により、第2期長野県強靱化計画において2022年度の目標としていた55施設の保全対策を完了することができた。

関連目標4-9 住宅の耐震化率

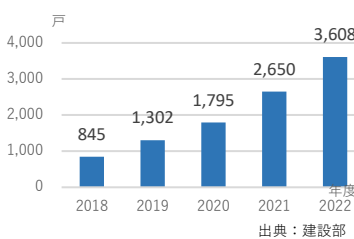


関連目標4-10 子どもたちが 利用する学校等の耐震化率



C

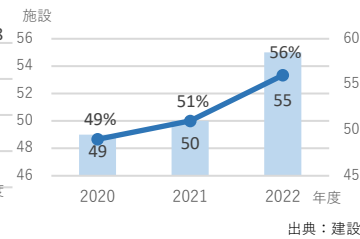
河川改修による 水害リスク低減家屋数



増加

B

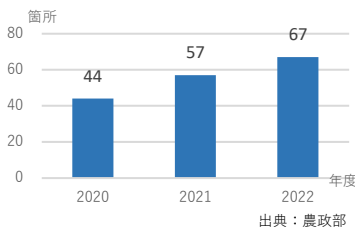
土砂災害特別警戒区域内に 立地する要配慮者利用施設の 保全数(左軸)・保全率(右軸)



増加

災害に強いインフラ整備(つづき)

防災重点農業用ため池の 対策工事の完了箇所数(累計)

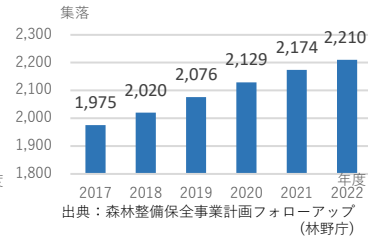


増加



工事施工後(来光寺池:上田市)

治山事業により保全される 集落数(累計)



増加



集落を保全する治山施設(谷止工)

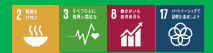
【実施した取組の成果と課題】

- ・ 激甚化・頻発化している自然災害による農業用ため池の決壊被害を防止するため、2027年度までに豪雨・地震対策を計画中の防災重点農業用ため池127箇所のうち、2022年度時点で67箇所の改修工事が完了し、おおむね計画通り対策を実施している。
- ・ 山地災害等で荒廃した保安林を治山事業で復旧することにより集落の保全が図られ、保全される集落数は2017年度の1,975集落から2022年度の2,210集落へと235集落増加し、県民の安全・安心な生活の確保に寄与することができた。

【関連する事業改善シート】

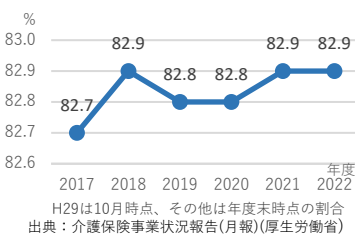
- 〔建設部〕
- 110802 建築住宅課 建築物の安全・安心推進事業
 - 110501 河川課 水害に強い地域づくり事業
 - 110601 砂防課 土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業
- 〔農政部〕
- 090604 農地整備課 農村地域の防災減災事業
- 〔林務部〕
- 100401 森林づくり推進課 治山事業

4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援



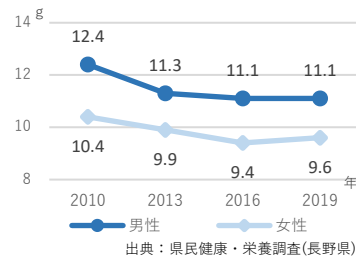
保健活動の推進

フォローアップ指標 要介護(要支援)認定を受けていない 高齢者の割合



高い水準を維持

食塩摂取量



減少傾向

【実施した取組の成果と課題】

- ・ 市町村や保健福祉事務所でのフレイル予防に関する好事例を横展開するため、取組事例を県HPで紹介。
- ・ また、毎年度関係団体と共催で市町村担当職員研修会を開催し、2019～2022年度で延べ937名が参加しており、人材育成にも取り組んでいる。
- ・ 市町村支援を行う歯科衛生士の人材育成事業を通じ、2019年度から2021年度までにオーラルフレイル対策を担う歯科衛生士延べ120名を養成し、市町村に派遣してオーラルフレイル対策の教室や講座等を開催。2019年度から2021年度までに県内で延べ620名が参加。
- ・ また、要介護の主要因となっている循環器病の予防等のため、食生活と生活習慣病の関係、減塩などをテーマにした食に関する出前講座を開催し、2018年度から2022年度までに延べ216講座、6,045人が参加。このような継続的な取組もあり、食塩摂取量は2010年からは減少したが、近年は男女とも横ばいである。
- ・ 今後は、循環器病の予防やフレイル対策により一層取り組んでいく。

【関連する事業改善シート】

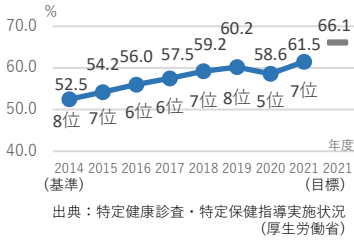
- 〔健康福祉部〕
- 050501 健康増進課 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業
 - 051001 介護支援課 地域包括ケア体制の推進<介護>



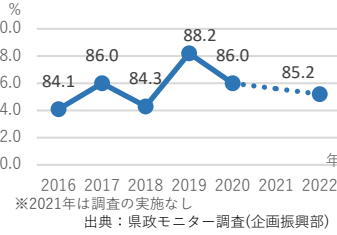
減塩キャンペーン「ゆるしお」の展開

信州ACE（エース）プロジェクトの新展開

関連目標4-1 特定健診受診率



健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合

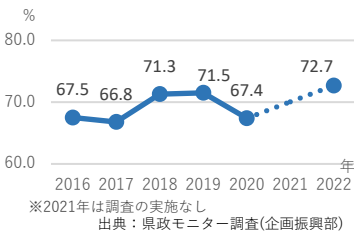


【実施した取組の成果と課題】

- 特定健診受診率の向上に向けて、健診従事者を対象とした人材育成研修を2018～2022年度で毎年実施し、延べ1,478人が参加。また、2022年度ではテレビCMを作成し計42回放映、企業向け出張講座を計3回開催するなど各種PR方法で啓発を実施。こうした取組を継続してきたことにより基準年からは上昇しているが、コロナ禍の受診控えの影響で2020年度以降は受診率の伸びが鈍化するなど、目標は達成できなかった。
- コロナ禍でのリモートワーク等からの運動不足解消のため、企業等への専門職派遣や事業所対抗の参加型ウォーキングを実施し、密にならない運動の実践を促進。参加型ウォーキングには、2018年度から2022年度末までに延べ860事業所19,020人が参加(2020年度は中止)。
- 食生活に関しては、ACE弁当の推進、3つの星レストランの登録(2022年度末時点で727店が登録)などを実施。「健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合」は高水準で推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での普及啓発をはじめとした取組が十分に行えない状況であった。

C

健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合



コロナ禍で低下



ストレッチ動画の配信

コロナ後に回復

【関連する事業改善シート】

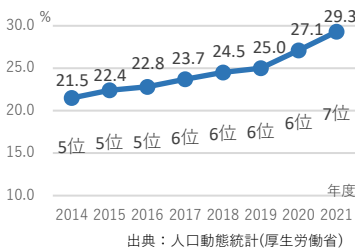
〔健康福祉部〕
050501 健康増進課 信州ACE（エース）プロジェクト推進事業

4-3 医療・介護提供体制の充実

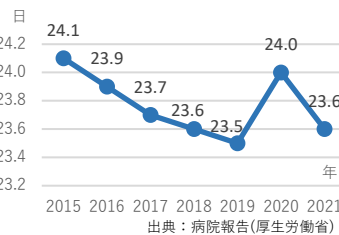


ニーズに応える医療の提供

在宅での看取り(死亡)割合 (自宅及び老人ホームでの死亡)



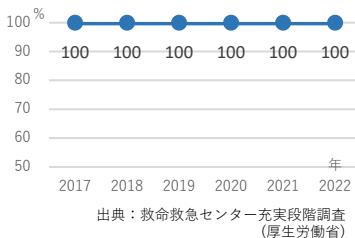
平均在院日数



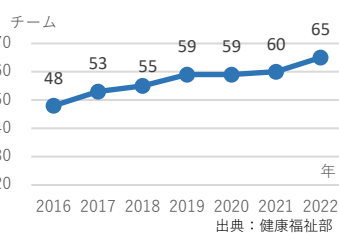
着実に増加

コロナ流行直後を除き減少傾向

救命救急センターの充実度評価Aの割合



県DMATチーム数



【実施した取組の成果と課題】

- 在宅医療の推進のため、研修会等の開催や訪問看護用車両の整備等を推進し、2022年度は17施設・団体を支援。このような継続した取組等により、在宅での看取り(死亡)割合は着実に増加し、全国上位を維持。県民の希望を尊重し、住み慣れた生活の場で人生の最期を迎えることができるよう、引き続き在宅医療提供体制の充実を図る。
- 救急医療提供体制の確保のため、救命救急センターの運営費やドクターヘリの運航費の支援を継続し、救命救急センターの充実度評価Aの割合は100%を維持している。
- 災害派遣医療チーム(DMAT)の計画的な養成のため研修会を開催し、2018年度から2022年度までに延べ160名が受講。引き続き、DMAT養成研修の充実や、災害発生を想定した訓練の実施・支援などにより、災害時における医療提供体制の確保を図っていく。

【関連する事業改善シート】

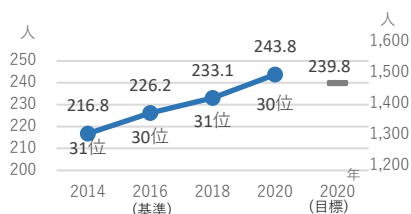
〔健康福祉部〕
050201 医療政策課 医療提供体制整備事業
050202 医療政策課 救命救急医療対策事業

100%を維持

着実に増加

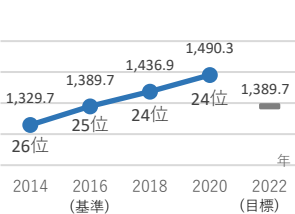
医療従事者の養成・確保

関連目標4-3 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)



出典：医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)

関連目標4-4 就業看護職員数 (人口10万人当たり)



出典：衛生行政報告例(厚生労働省)

A

A



医学生修学資金貸与者研修会の様子



再就業支援研修の様子

【実施した取組の成果と課題】

- 地域の中核病院から小規模医療機関等への診療支援に係る経費を助成。
- 意欲ある医学生を支援するため、医学生への修学資金貸与を進め、2018年度から2022年度までに125人に貸与。
- 県内での就職を希望する医師に対し、ドクターバンクによる無料職業紹介を実施し、2018年度から2022年度までに26件が成約。
- 経験ある看護師(プラチナナース)等への研修や就職あっせんにより、2018年度から2022年度までに1,271人の看護師が再就業。
- 育児と就業を両立できる環境を整備するため、2022年度には35施設へ病院内保育所の運営を支援。
- これらの取組により、医療施設従事医師数・看護職員数ともに増加傾向であるものの、県民が安心して医療サービスを受けることができるよう、引き続き医療従事者の養成・確保に取り組んでいく。

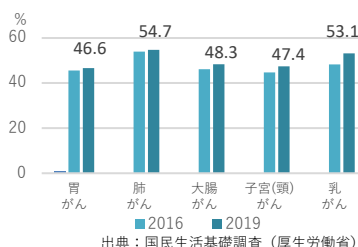
【関連する事業改善シート】

(健康福祉部)

- 050301 医師・看護人材確保対策課 医師確保対策事業
- 050302 医師・看護人材確保対策課 看護職員確保対策事業

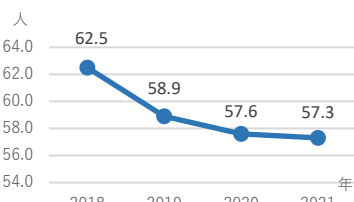
心と身体の健康を守る疾病対策の推進

がん検診受診率



出典：国民生活基礎調査(厚生労働省)

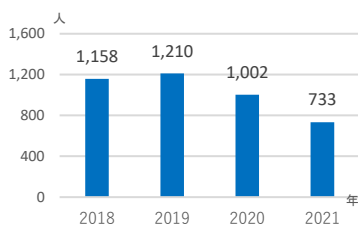
がんの75歳未満年齢調整死亡率 (人口10万対)



出典：国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」(人口動態統計)

着実に向上

依存症相談拠点における相談件数



出典：健康福祉部

減少傾向

着実に低下し 全国トップを維持



がん検診受診率向上のための啓発セミナーを開催

【実施した取組の成果と課題】

- がん検診の受診率向上のための県民向け啓発セミナーの開催(オンライン視聴約1,300回)や、質の高い医療提供体制の維持のために、10圏域全てに12のがん診療連携拠点病院等を整備(2022年度末時点)。
- これらの取組を継続してきたことにより、がん検診受診率は向上し、がんの75歳未満年齢調整死亡率は着実に低下していることから、今後も受診率向上のための普及啓発や医療提供体制の維持に努めていく。
- 依存症患者が必要な医療を受けられるよう、拠点となる医療機関の指定を推進。2022年度末時点で、アルコール・薬物・ギャンブル等依存症の治療拠点機関1病院、専門医療機関2病院を指定。今後も指定を進め、依存症医療提供体制の充実を図っていく。
- 依存症相談拠点として精神保健福祉センターを指定し、電話・面接相談を実施。コロナ禍では、面接相談が制限されたことにより相談件数は減少している。

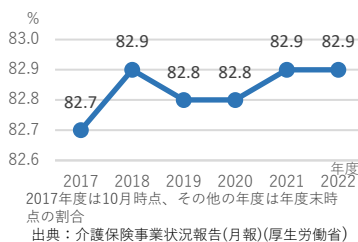
【関連する事業改善シート】

(健康福祉部)

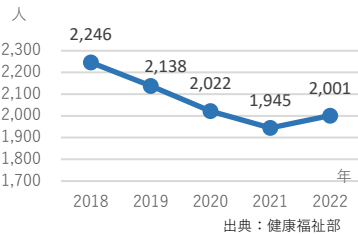
- 050702 保健・疾病対策課 がん対策推進事業
- 050704 保健・疾病対策課 心の健康支援推進事業

地域包括ケア体制の確立

フォローアップ指標
要介護（要支援）認定を受けていない高齢者の割合



在宅の要介護者のうち
特別養護老人ホーム入所希望者数

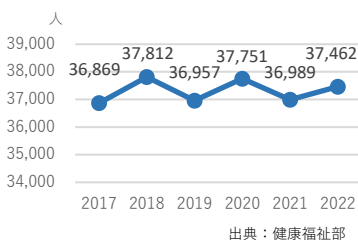


【実施した取組の成果と課題】

- 地域包括ケア体制の構築に向け、市町村が設置する地域ケア会議の効果的な運営を支援。また、市町村への伴走型支援を2022年度までに10町村で実施。
- 特別養護老人ホーム等への整備費補助により、市町村における計画的な施設整備を支援したことで、特別養護老人ホームの入所希望者数については2018年度から2022年度までに245人減少。
- 住み慣れた地域で介護サービスを受けられるよう、24時間在宅ケアの構築を推進するための事業所へのアドバイザー派遣や事業者向けセミナーの実施、通いの場創設に係る市町村へのアドバイザー派遣等により、地域密着型サービス等の多様なサービス提供体制の構築を支援。
- 医療と介護の連携については、市町村の在宅医療・介護連携の取組を支援し、県内10圏域で入退院調整ルールを策定、運用。
- 上記により、市町村における地域包括ケア体制の構築に向けた取組を支援した。引き続き、地域包括ケア体制の深化・推進に向け、市町村におけるサービス基盤整備を支援するとともに、市町村が客観的に評価できるように地域包括ケア体制の構築状況の見える化に取り組む。

高い水準を維持

地域密着型(介護予防)サービス
及び総合事業サービス受給者数
(延べ数)



減少傾向



伴走型支援の中で開催された
ワークショップの様子

横ばい

【関連する事業改善シート】

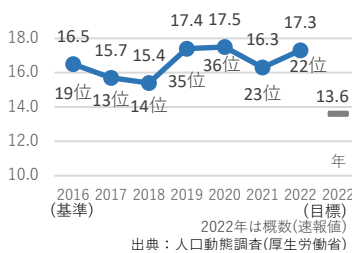
- 〔健康福祉部〕
- 050401 地域福祉課 地域福祉推進事業
 - 051001 介護支援課 地域包括ケア体制の推進<介護>
 - 051002 介護支援課 介護人材確保対策事業

4-4 生命・生活リスクの軽減

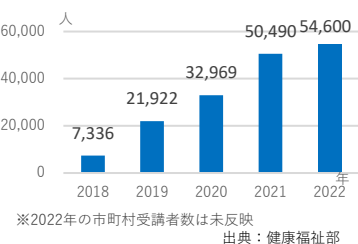


生きることを包括的に支える自殺対策の強化

関連目標4-2 自殺死亡率



ゲートキーパー研修受講者数
(累計)



【実施した取組の成果と課題】

- 自殺のリスクに気づき専門家の支援につなげる「ゲートキーパー」を育成する研修を開催し、2022年度末までに54,600人が受講。
- 経済的問題や家庭・健康等の問題への相談に対応するため、各圏域で弁護士、保健師などによる「暮らしと健康の相談会」を開催し、2018年度から2022年度までに延べ739人からの相談に対応。
- 中高生を対象としたLINE相談窓口「ひとりで悩まないで@長野」を開設し、2022年度末までに延べ3,704件の相談に対応。
- 困難を抱える子どもを動物とのふれあいを通じ支援する「お出かけハローアニマル」を開催し、2022年度末までに延べ3,000人が参加。
- 上記の取組を積み重ねてきたものの、コロナ禍の社会的孤立の増加や物価高騰による生活困窮等の影響もあり、自殺死亡率は目標を達成できなかった。今後は、相談体制の強化やゲートキーパーの養成等の第4次長野県自殺対策推進計画に位置付けた様々な取組により自殺対策に一層注力していく。

【関連する事業改善シート】

- 〔健康福祉部〕
- 050704 保健・疾病対策課 心の健康支援推進事業
 - 051203 食品・生活衛生課 動物愛護管理対策事業〔教育委員会〕
 - 150701 心の支援課 生徒指導推進事業費

D

着実に増加



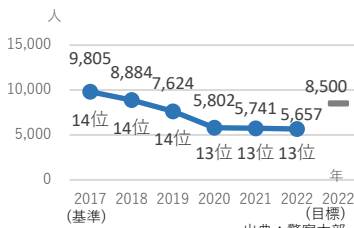
LINE相談



動物とのふれあいの様子

交通安全対策の推進

関連目標4-6 交通事故死傷者数

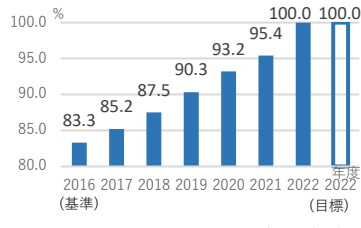


A



長野県自転車安全安心PRキャラクター
風野りん

関連目標4-11 通学路安全対策箇所の整備率



A



通学路の安全対策(歩道整備)

【実施した取組の成果と課題】

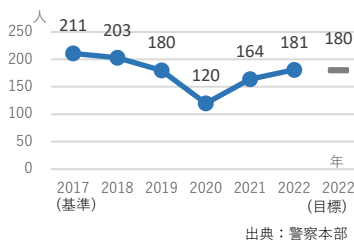
- 安全安心な自転車の利用推進のため、2019～2022年度にかけて、県内の幼児及び小学生に対し交通规则を学ぶための小冊子を約14万部作成・配布した。また、自転車を利用する高齢者に対し、「ヘルメットモニター事業」を展開し、ヘルメット着用の重要性について周知を図った。2023年4月から自転車乗用時のヘルメット着用が努力義務化されたことから、関連団体・機関との連携をより強化し、ヘルメット着用を広く浸透させることにより、自転車事故による死傷者数の減少につなげる。
- 高齢運転者に対する各種講習を行うことができる実施機関・団体の拡充を図り、高齢者講習(2022年度実績68,236人)、認知機能検査(2022年度実績67,758人)、運転技能検査(2022年度実績1,373人)等を実施した結果、交通事故死傷者数は前年に比べ減少。しかし、高齢者の事故死者は約6割に上るほか、今後は運転者の高齢化とコロナ禍からの回復により交通流の増加が懸念されるため、更なる高齢運転者対策が必要。
- 児童生徒が安心・安全に通学できるよう、2012年度に実施した緊急合同点検に基づいて、対策が必要な546箇所の整備を完了した。

【関連する事業改善シート】

- 〔県民文化部〕
040402 くらし安全・消費生活課 地域の交通安全を推進するための事業〔建設部〕
110302 道路管理課 安全・安心な道路環境対策事業〔警察本部〕
160102 交通部 交通安全対策の推進事業

山岳遭難の防止

関連目標4-7 山岳遭難死傷者数



B



登山道整備の様子



信州の山小屋応援プロジェクト



【実施した取組の成果と課題】

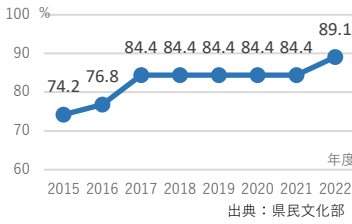
- 長野県の特徴を活かした観光コンテンツの1つである「登山」の安全を担保するため、登山計画書の作成届出を推進(2022年度届出件数：318,877件)。また、安全登山セミナーの開催(2022年度参加者数：一般登山者342名 ツアー登山事業者スタッフ等178名)等、山岳遭難の未然防止に資する情報発信を実施。
- また、信州の山を安全安心に楽しんでいただくため、安全登山に必要な技術や経験、自然環境や山の歴史・文化などの知識を身に付けた県認定の登山ガイド「信州登山案内人」の普及に向けた取組を実施(2022年度：受験者46名中25名が合格、延べ約450名が登録)。
- 登山道の維持補修など公益的機能を担う山小屋に対し、コロナ禍における経営維持を目的とした緊急措置として「山小屋公益的機能維持等支援金」(2022年度：113施設に各40万円を給付)及びクラウドファンディング型ふるさと納税「信州の山小屋応援プロジェクト」(2022年度寄付総額14,619千円、124施設に均等配分)を実施。
- こうした取組もあり、2022年の山岳遭難死傷者数は181人と、基準値である2017年より減少傾向にあるが、コロナ禍で大きく減少した2020年以降再び増加に転じている。今後も山岳遭難の傾向を多面的に分析し、効果的かつ積極的な対策の実施に努める。

【関連する事業改善シート】

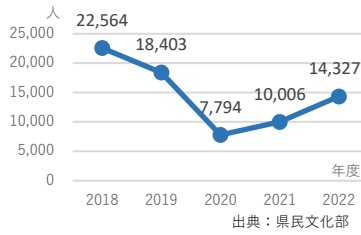
- 〔観光部〕
080102 山岳高原観光課 山岳高原観光推進費

消費生活の安定と向上

市町村消費生活センター 人口カバー率



消費者大学や出前講座等 の受講者数

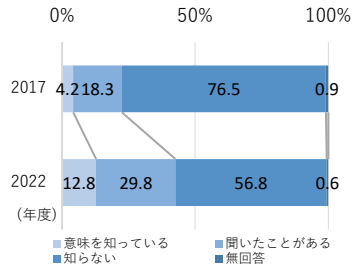


【実施した取組の成果と課題】

- 市町村の消費生活相談体制の充実を図るため、消費生活センター未設置町村に対し、2018年度に広域設置の検討会を開催する等の働きかけを実施。上伊那地域における市町村の広域設置を促進したことで、市町村が設置した消費生活センターの人口カバー率は、2022年度には89.1%まで増加。今後は会議の開催等を通じて未設置町村の実情や課題を把握しながら進めていく。
- 消費生活に関する教育・啓発を担う中核的な人材を育成するため、消費者大学にて講座を実施。受講者は新型コロナウイルスの影響により2020年度に減少したものの、オンライン形式による開催等により近年は増加傾向にある。今後は、受講者のニーズに合わせて、オンライン形式と集合形式を使い分けて実施する等、引き続き学ぶ機会の確保を図っていく。
- 持続可能な未来に向けたエシカル消費を推進するため、HPの作成や事業者と連携した新聞折込チラシ等による啓発等を行った。また、2018年度から2022年度までイベントを4回開催したほか、YouTube広告も約110万回以上再生された。これらの取組により、エシカル消費の認知度は向上。今後は、県民がエシカル消費の趣旨や意義を理解し、「買い物」等の実践に繋がるよう、事業者との連携を強化して啓発活動等に取り組んでいく。

増加

エシカル消費の認知度



コロナ禍で減少



(株)デリシアとの連携協定締結式

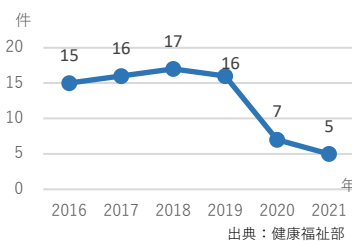
徐々に増加

【関連する事業改善シート】

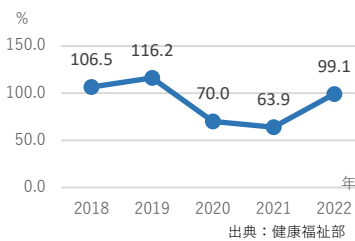
〔県民文化部〕
040401 くらし安全・消費生活課 消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業

食品・医薬品等の安全確保

食中毒発生件数



食品取扱施設に対する立入検査 実施率(実施数/計画数)

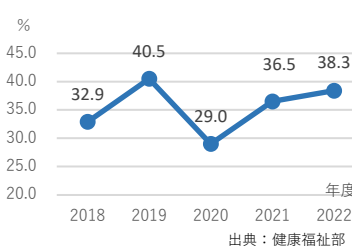


【実施した取組の成果と課題】

- 気温や湿度等の観測等に基づく食中毒注意報を2018年度から2022年度までに計31回発出した結果、食中毒発生件数は着実に減少。
- 食品取扱施設に対する立入検査等により、一般衛生管理のほか、HACCPに沿った衛生管理について指導、助言による普及啓発を実施したが、年度によっては新型コロナウイルスの影響により100%を達成できなかった。
- 医薬品の適正使用促進のため、販売事業者等への監視活動を実施。引き続き、製造から販売までの各段階での許可事業者の資質向上及び病院・診療所における医薬品等の適正な取り扱いを推進していく。
- 薬物乱用を防止するため、2018年度から2022年度までにラジオスポットによる広報を165回、のべ269校の高等学校で薬物乱用防止教室を実施し、効果的な意識啓発につなげた。

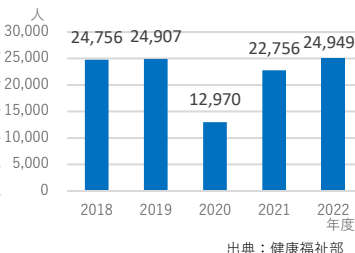
着実に減少

薬事監視実施率



概ね計画どおり実施

若年層(高校生等)を対象とした 薬物乱用防止教室受講者数



【関連する事業改善シート】

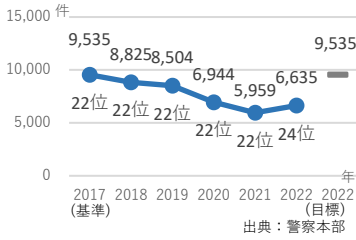
〔健康福祉部〕
051202 食品・生活衛生課 食品安全確保対策事業
051301 薬事管理課 医薬品等の安全確保・適正使用の推進事業

コロナ禍で低下した後、 以前の水準に回復

コロナ流行直後を除き 着実に実施

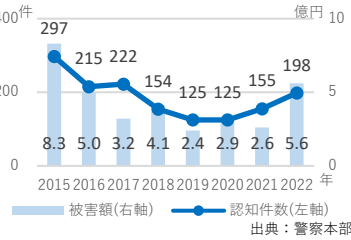
犯罪のない安全な社会づくり

関連目標4-8 犯罪(刑法犯)発生件数



A

電話でお金詐欺(特殊詐欺) 被害認知件数・被害額



一旦減少した後、増加傾向

【実施した取組の成果と課題】

- 自治組織や市町村が設置する街頭防犯カメラについて、適正かつ効果的な設置や管理のために必要な情報提供・助言などの支援を行っているほか、2018～2022年度までの間に計65団体に対して設置費用の一部を補助し、計171台の防犯カメラを設置。
- 車上ねらい、さい銭ねらい、空き巣、空き家を対象とした窃盗等が増加したことにより、2022年の刑法犯認知件数は、6,635件(前年比+676件)と、2002年以降減少していた刑法犯認知件数は増加に転じたが、防犯カメラ設置の促進、啓発チラシの作成等の諸施策を実施したことで目標は達成。
- 電話でお金詐欺(特殊詐欺)被害防止のため、犯行使用電話の無力化のほか、民間放送局と連携したキャンペーン(2022年度CM放送回数3,050回)、関係機関等との連携による水際対策を実施
- 学校等と連携して少年による電話でお金詐欺(特殊詐欺)担防止活動をはじめとする非行防止教室を2022年度に967回実施し、少年の規範意識向上を図った。
- 今後は、社会の変化によって生じる犯罪等の把握とその事態に即応する諸施策等を推進していく。

【関連する事業改善シート】

- 〔県民文化部〕
040401 くらし安全・消費生活課
消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業
- 〔警察本部〕
160101 警務部・生活安全部・地域部・刑事部
犯罪のない安全な社会づくり事業



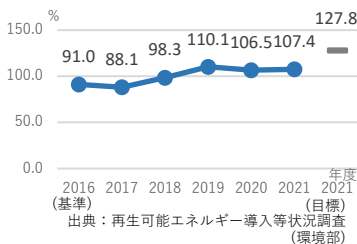
電話でお金詐欺被害防止共同キャンペーン
～地域の絆でこの街はだまされない～
テレビ局2社と連携し、テレビCMやイベント会場において被害防止啓発活動を実施
【URL】 <https://youtu.be/1X50hKv4zcg>

4-5 地球環境への貢献



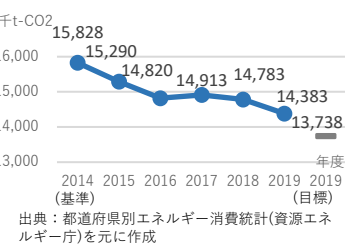
脱炭素社会の構築

関連目標4-12 発電設備容量でみるエネルギー自給率



C

関連目標4-13 温室効果ガス総排出量



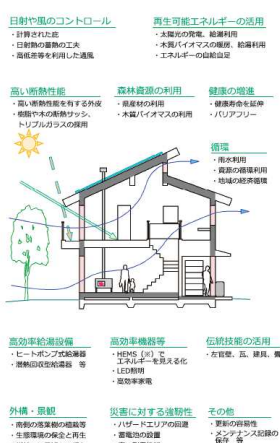
C

【実施した取組の成果と課題】

- 事業者の脱炭素化を促進するため、エネルギーを一定規模以上使用する事業者等に対し、事業活動温暖化対策計画書の提出を義務付け、現地確認による省エネや再エネに関する助言、取組に応じた評価・表彰等を実施。第3次計画期間(2020～2022年度)では、856者が提出。
- 脱炭素化に取り組む中小規模事業者を支援するため、2018～2022年度までに計87者の省エネ診断を実施し、運用改善や設備更新等について助言。
- 家庭における省エネを促進するため、省エネアドバイザー(2022年度末494人)により、インターネット等を通じて個々の家庭にアドバイスを実施(2018～2022年計399,395件)。
- 以上の取組などにより、温室効果ガス排出量は各部門で減少傾向にあるが、ゼロカーボンの実現に向けては、更なる省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの普及拡大が必要。高い断熱性能等を有する信州健康ゼロエネ住宅の普及や太陽光発電設備・蓄電池の設置への支援、再エネ電気の共同購入など、事業活動やライフスタイルの転換につながる取組を推進していく。

【関連する事業改善シート】

- 〔環境部〕
060201 ゼロカーボン推進室 地球温暖化対策事業費
060202 ゼロカーボン推進室 自然エネルギー推進事業費



信州健康ゼロエネ住宅の概要

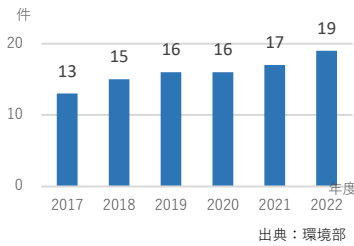
信州健康ゼロエネ住宅 4つのメリット

- 光熱費が安い
・月々の支払いがお得
(住宅ローン+光熱費)
- 健康で快適
・血圧の安定
・ヒートショック防止
・アレルギー抑制
・体温調節の向上
- 災害にもしなやか
・高い耐震性能
・停電時にも電気が使える
- 豊かな暮らしを実現
・奥座敷の温もり
・地域とのつながり
・景観との調和



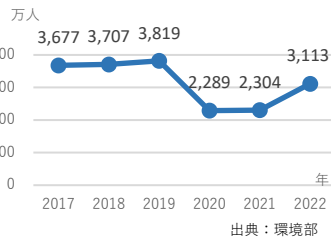
生物多様性の保全

生物多様性保全 パートナーシップ協定数



増加

自然公園利用者数



コロナ前の水準までは
回復していない

【実施した取組の成果と課題】

- 多様な主体と連携して県内の生物多様性保全を推進するため、保全団体と企業のマッチングを行う生物多様性保全パートナーシップ協定を推進し、2018～2022年度の間に新たに6件を締結。着実に件数は増加しているが、資金面や人材面で課題を抱える保全団体は依然としてあるため、今後はポータルサイト開設による情報発信の強化等を通じて、協定締結数を一層増やしていく。
- 自然公園の魅力等を発信するため、御嶽山ビジターセンターを2022年8月に開館。また、霧ヶ峰自然保護センターは展示物等の改修を実施。さらに前記2施設において2022年度から指定管理者制度を新たに導入。霧ヶ峰自然保護センターにおいては、コロナ前を上回る14,210人が来館した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により自然公園利用者数はコロナ前の水準までには回復していない。今後は、市町村、地域関係者との協働によって課題解決に取り組み、保護と適正利用の両立を通じて、自然公園利用者数を増やしていく。

【関連する事業改善シート】

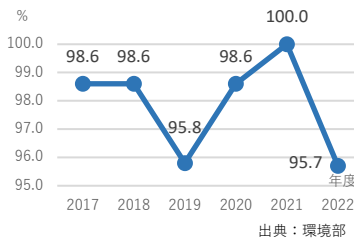
〔環境部〕
060501 自然保護課 生物多様性保全事業
060502 自然保護課 自然公園管理事業
060503 自然保護課 自然公園施設整備事業



御嶽山ビジターセンター(2022.8月開館)

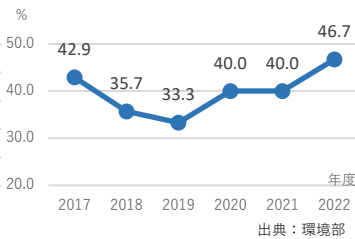
水・大気環境等の保全

河川における環境基準達成率



95%以上を継続

湖沼における環境基準達成率

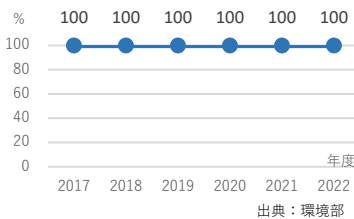


改善傾向

【実施した取組の成果と課題】

- 河川・湖沼の環境基準の達成に向けては、水質常時監視や工場・事業場への立入検査を2018～2022年度の計3,646件実施したこと等もあり、河川の環境基準達成率は良好に推移しており、2021年度は全ての測定地点で環境基準を達成。
- 一方、湖沼では、環境基準達成率は低い状況となっているが、特に諏訪湖については諏訪湖創生ビジョンに基づき水環境保全を目的としたヒシの除去に取り組み(2018～2022年度のヒシ除去量3376.2トン)、また底層溶存酸素量の水域類型指定を行ったほか、第8期諏訪湖水質保全計画を策定。
- 加えて、水環境の調査研究拠点となる諏訪湖環境研究センター(仮称)を整備し、県内河川湖沼の水環境保全をさらに推進していく。
- 大気環境基準の達成に向けては、常時監視や工場・事業場への立入検査を2018～2022年度に計8,095件実施したこと等もあり、全ての測定局で光化学オキシダントを除く全ての物質について環境基準を達成したが、微小粒子状物質(PM2.5)や光化学オキシダントの国内外からの移流による大気汚染が懸念されるため、今後も大気環境保全対策を推進していく。

大気環境基準達成率 (光化学オキシダントを除く)



100%を維持



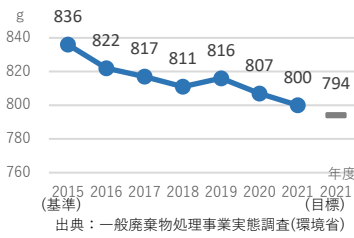
諏訪湖でのヒシ刈り

【関連する事業改善シート】

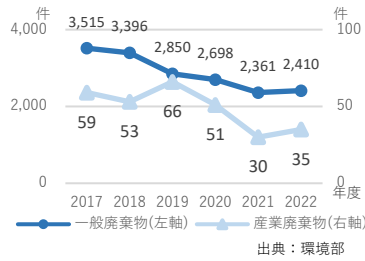
〔環境部〕
060301 水大気環境課 大気汚染防止対策等事業
060302 水大気環境課 水環境等保全対策事業

循環型社会の形成

関連目標4-14 1人1日当たりのごみ排出量



不法投棄の発見件数



【実施した取組の成果と課題】

- 食品ロスの削減に向け、飲食店や宿泊事業者と協力し、「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」を推進。「残さず食べよう！30・10運動」のCM放映や、「信州発もったいないキャンペーン」のポスター掲示等を実施し、協力店は940店舗(2022年度末時点)。
- プラスチック廃棄物の削減等を目指し、「信州プラスチックスマート運動」を推進。CM放映等を実施し、協力事業者は109事業者638店舗(2022年度末時点)。
- これらの取組等を推進してきた結果、2021年度の1人1日当たりのごみ排出量は800gで目標達成には至らなかったが、順調に減少している。今後も引き続き、各主体が連携・協力し、4R等を推進していく。
- 県下に不法投棄監視連絡員を計100名(2022年度現在)配置し、住民と連携した広範囲かつきめ細やかな情報収集により、不法投棄の早期発見、未然防止を推進。不法投棄の発見件数は減少傾向にある。

B

減少傾向



「残さず食べよう！30・10運動」の街頭啓発活動



信州プラスチックスマート運動 協力事業者募集チラシ(一部加工)

【関連する事業改善シート】

〔環境部〕

- | | | |
|--------|---------|----------------|
| 060601 | 資源循環推進課 | 資源循環システム構築事業費 |
| 060602 | 資源循環推進課 | 一般廃棄物適正処理推進事業費 |
| 060604 | 資源循環推進課 | 廃棄物監視指導事業費 |



「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」協力店ステッカー



「信州プラスチックスマート運動」協力店ステッカー

長野県のごみ減量等の情報を一括発信！

「えこすた (Eco Style) 信州！」

<https://blog.nagano-ken.jp/recycle/>



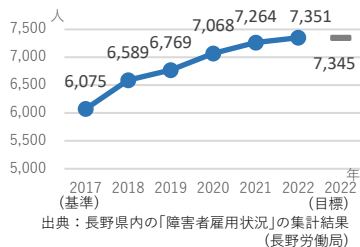
5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-1 多様性を尊重する共生社会づくり



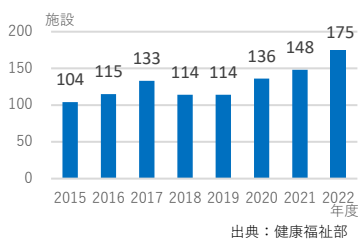
障がい者が暮らしやすい地域づくり

関連目標5-8 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数



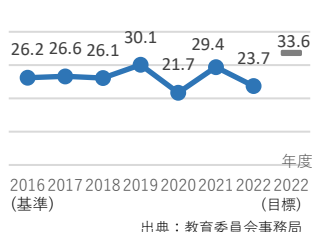
A

フォローアップ指標 事業活動に農業を取り入れている障がい者就労施設数



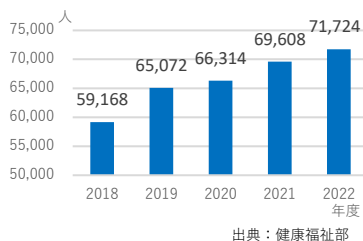
増加傾向

関連目標5-9 特別支援学校高等部卒業生の就労率



D

あいサポーター研修受講者数 (累計)



着実に増加

【実施した取組の成果と課題】

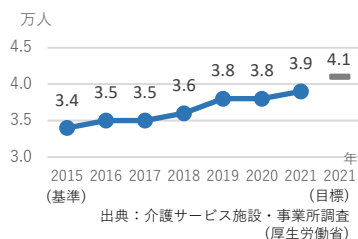
- 障がい者雇用に取り組む企業を増やすため、企業向け障がい者雇用セミナーや企業見学会、個別相談を実施。2022年度に個別相談を利用した法定雇用率未達成企業57社のうち約3割強の企業で障がい者雇用を推進するなど、雇用障がい者数の増加につながった。今後は、障がい者を新たに雇用した事業所への助成金や、「地域就労支援センター」における伴走型就労支援を通し、引き続き障がい者雇用を促進していく。
- 障がい者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託して、多様なニーズに応じた職業訓練を実施(2022年度受講者数：99人)。引き続き障がい者の特性を考慮し、身近な場所で多様な訓練を選択できるように、関係機関との連携を強化し、きめ細やかな支援を実施していく。
- 特別支援学校の生徒一人ひとりが希望する進路を実現するため、就労コーディネーターの配置や技能検定を実施してきたことで「開拓訪問数」「現場実習に結びついた事業所数」については大幅に増加したものの、就労を希望する生徒の減少等が要因となり、基準値を下回る結果となった。
- 共生社会を実現するため、障がいへの理解促進と手助けや配慮を実践する「信州あいサポート運動」を推進。研修受講者数は着実に増加しているが、「共生社会」の実現に向け継続した取組が必要。

【関連する事業改善シート】

- 〔健康福祉部〕
051102 障がい者支援課 社会参加推進事業
〔産業労働部〕
070702 労働雇用課 雇用促進のための対策事業費
070602 産業人材育成課 工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業
〔教育委員会〕
150501 特別支援教育課 特別支援教育推進事業

福祉を支える体制の充実

関連目標4-5 介護職員数



C

介護サービスの提供事業所数



着実に増加

【実施した取組の成果と課題】

- 人材育成や職場環境等の取組が一定以上の水準にある福祉事業者を認定する「信州ふくにん」制度(2022年度末で124事業所を認定)や、信州介護人材誘致・定着事業(2022年度に102名が就職)を実施。介護職員数は年々増加しているものの、2026年までに4.2万人とする目標に向け、介護現場の労働環境改善や職員の負担軽減に資する取組等を引き続き実施していくことが必要。
- 高齢者や障がい者の生活を支援するため、社会福祉施設の整備を支援。

施設の種別	支援数 (2018~2022年度)
特別養護老人ホーム等	17施設
地域密着型介護施設等	230施設
障がい福祉施設	33施設

【関連する事業改善シート】

- 〔健康福祉部〕
050401 地域福祉課 地域福祉推進事業
051001 介護支援課 地域包括ケア体制の推進<介護>
051002 介護支援課 介護人材確保対策事業
051101 障がい者支援課 自立生活支援事業



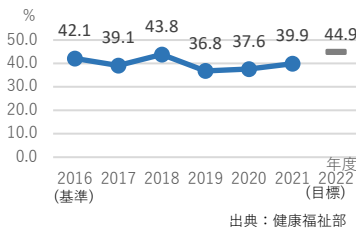
信州ふくにん 認証マーク



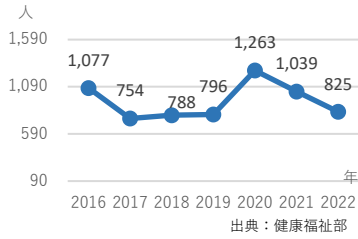
補助施設の竣工写真

社会的援護の促進

関連目標5-11 生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率



まいさぼによる就労支援者数



【実施した取組の成果と課題】

- 県及び市において就労支援員を配置し、2018年度から2021年度の間延べ2,478人の生活保護受給者へ就労支援を実施したが、コロナ禍の中、就労率は横ばいを維持したものの目標を達成できなかった。
- 生活困窮からの立ち直りを支援するため、県生活就労支援センター「まいさぼ」の相談員数を2018年度から2022年度までに14人増員し、相談体制を強化したが、就労支援者数は横ばい。生活困窮者支援の中核となる「まいさぼ」の認知度を高め、支援を必要とする方を適切に支援につなげる必要がある。

D

1,000人前後の水準で推移

長野県の生活就労支援センター

まいさぼ

「まいさぼ」ホームページURL

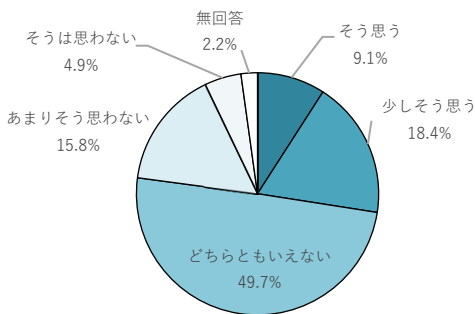
<https://maisapo-s.jp/>

【関連する事業改善シート】

〔健康福祉部〕
050402 地域福祉課 生活困窮者支援事業

人権を尊重する社会づくり

長野県が「人権が尊重される県」になっていると思う方の割合



出典：令和2年度人権に関する県民意識調査(県民文化部)

「そう思う」「少しそう思う」を合わせて27.5%

【実施した取組の成果と課題】

- 人権が尊重される長野県の実現に向けて、2018～2022年度の間県内プロスポーツチームと連携した啓発活動を40回、人権スポーツ教室を20回実施する等、人権意識高揚のための取組を推進した。一方、コロナ禍における差別や誹謗中傷が社会問題となり、関心が高まったこと等を背景に、2020年度における長野県が「人権が尊重される県」だと思う人の割合は、27.5%にとどまった。2023年施行の「長野県パートナーシップ届出制度」を市町村と連携し適切な運用を図る等、引き続き社会情勢に即した人権施策を行っていく。
- 犯罪被害者等が抱える課題を解決し、誰もが安心して暮らすことのできる社会の実現を図るため、2022年4月の犯罪被害者等支援条例の施行に合わせて、「犯罪被害者等総合支援窓口」を設置するとともに、無料法律相談制度及び見舞金給付制度を創設した。被害者等への適切な支援の実現には、関係機関、団体との協力が必要不可欠であるため、今後は早期援助団体である長野犯罪被害者支援センターと連携して市町村担当者向けの研修会等を開催する。

- 外国人が安心して生活できるよう、2019年10月に長野県多文化共生相談センターを設置。県内で暮らす外国人を対象とした情報発信及び生活相談に15言語で対応するため、相談員6人を配置したことにより、2019～2022年度までの間に7,574件の相談に対応できた。

【関連する事業改善シート】

〔県民文化部〕
040501 人権・男女共同参画課 人権尊重推進事業
040201 文化政策課多文化共生・バースポーツ室 多文化共生推進事業



人権大使出演チラシ

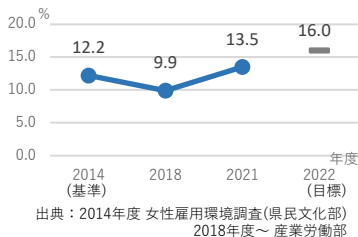


長野県多文化共生相談センターチラシ

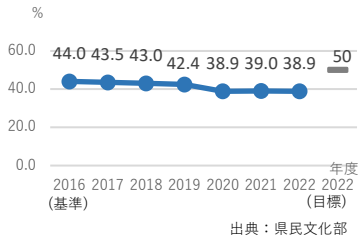
5-2 女性が輝く社会づくり



関連目標5-6 民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合



関連目標5-7 県の審議会等委員に占める女性の割合



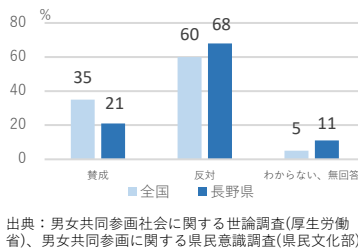
【実施した取組の成果と課題】

- 全ての人がかかわりなく能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、2018～2022年度の間セミナー、交流会等を192回開催し、「理解が深まった」「キャリアアップにつなげたい」等、参加者の満足度は高かった。また、仕事と子育ての両立ができる社会を実現するため、2021年11月に立ち上げた「ながの子育て応援企業同盟」において、行政と企業が連携し、職場環境改善に向けたワークショップ等を実施し、子育てに温かな社会の機運醸成に努めた。
- 一方、例えば、民間企業の管理職の割合は依然として性別による偏りがみられ、意思決定の場に女性が少ないことが課題である。女性の参画が遅れている要因として、女性が就業を継続できていない等の現状がある。今後は、女性活躍に取り組む意欲のある企業に対し、セミナー開催と寄り添い型支援を行うとともに、好事例の情報発信を行う。
- また、全国に比べ、性別によって役割を固定する考え方に賛成する割合が低いものの、地域や社会に根強く残る性別による偏りをなくす必要がある。引き続き、固定的性別役割分担意識に基づく社会慣行の見直し、働き方改革等、様々な分野において取組の具体化を図る。

【関連する事業改善シート】

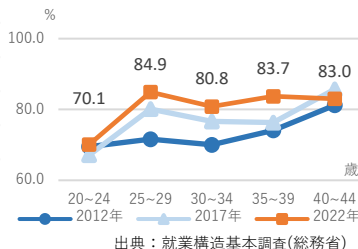
〔県民文化部〕
040502 人権・男女共同参画課 男女共同参画推進事業
040801 次世代サポート課 結婚と子育てを応援する事業

性別によって役割を固定する考え方への賛否(2019年)



全国よりも賛成の割合が少なく、反対の割合が多い

20～44歳女性の年代別有業率

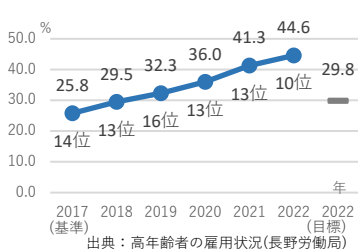


子育て世代の女性の有業率は10年前に比べて上昇

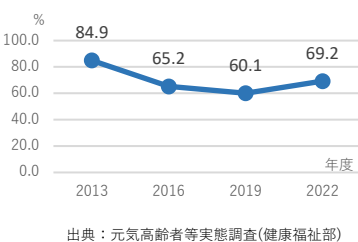
5-3 人生二毛作社会の実現



関連目標5-10 70歳以上まで働ける企業の割合



生きがいを持って生活している元気高齢者の割合



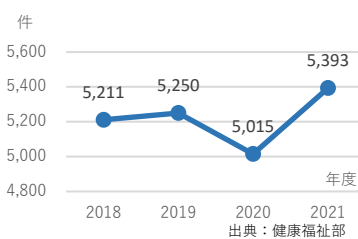
【実施した取組の成果と課題】

- 働くことを希望する高齢者が生き生きと働ける社会の実現のため、県内企業に対し「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」のダイバーシティコースの取得促進(2023.3末43社)や、信州エルダーフォーラムの参加等関係機関と連携した高齢者雇用の周知啓発を実施。また、シニア大学と連携して生きがい就労講座を開催(2019～2022年度で計6講座を開催し、678名が受講)し、職に就いていない高齢者の掘り起こしと就業意欲向上を支援。高齢者雇用の意識醸成により、70歳以上まで働ける企業の割合の増加につながったと考えられる。今後は、優良事例の紹介等により、高齢者の就労を促進するとともに、就業ニーズを踏まえた就業機会を創出・拡大していく。
- シニアの仲間づくりや生きがいづくり、地域課題に向き合い活動できる人材育成のため、シニア大学を運営し、2018～2022年度までに2,232名が卒業。あわせて、シニア活動推進コーディネーターを計11名(10圏域+統括)配置。コロナ禍でシニア大学卒業後のボランティア活動率はやや低下したが、コーディネーターへの相談件数は増加傾向。一方、生きがいを持って生活している元気高齢者の割合は直近では増加したものの低下傾向であり、今後は県民参加タウンミーティングの開催回数の増などにより、多様なシニアの活躍の場をより一層創出していく。

【関連する事業改善シート】

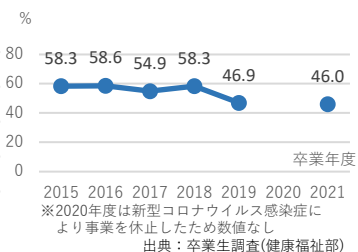
〔健康福祉部〕
050502 健康増進課 人生二毛作社会推進事業
〔産業労働部〕
070701 労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費
070702 労働雇用課 雇用促進のための対策事業費

シニア活動推進コーディネーターへの相談件数



コロナ禍で一旦低下したものの増加傾向

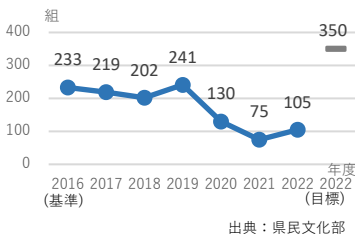
直近では増加したものの低下傾向



コロナ禍で低下

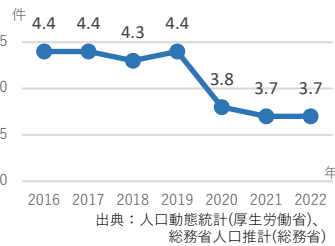
結婚の希望の実現

関連目標5-1 県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数



判定せず

フォローアップ指標 婚姻率(人口千人当たり)



減少

【実施した取組の成果と課題】

- 若者の出会いや結婚の希望を実現するため、2021年度に「ながの結婚マッチングシステム」をリニューアルした。AIによる提案やスマートフォンからのアクセスが可能となり、2022年度末までに1,135人が登録した。
- 上記取組に加え、2022年度は、結婚、出産、子育ての支援情報を一元的に発信する応援サイト「チアフルながの」を開設。159件のイベントを掲載し、2,313人が参加した。また、新たな出会い・交流につながる異業種間マッチング等を支援するため、異業種交流セミナーを8回、移住×婚活セミナーを4回実施し、参加者から好評を博した。県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数は、婚姻率とともに新型コロナウイルスの影響により減少傾向にあったものの、これらの取組により、2022年度は対前年30件増加した。
- 婚姻件数を更に増加させるためには、市町村をはじめ、企業、団体等との連携が必要。今後は、ながの結婚応援パスポート協賛店舗の更なる拡大に向けて、業種を絞った営業活動を行う等、官民一体となって取組を推進していく。

【関連する事業改善シート】

〔県民文化部〕
040801 次世代サポート課 結婚と子育てを応援する事業



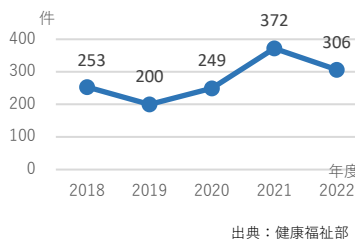
ながの結婚マッチングシステム広告バナー



ながの結婚応援パスポート

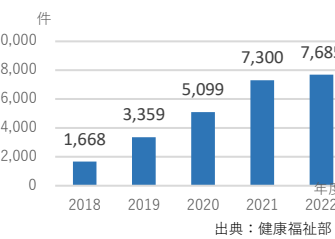
妊娠・出産の安心向上

「妊娠～子育てほっとライン 信州」相談件数



増減はあるも概ね横ばい

不妊治療助成件数 (累計)



着実に増加

【実施した取組の成果と課題】

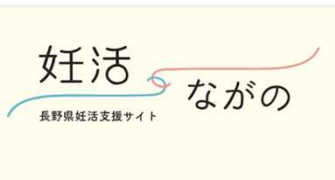
- 妊娠、出産、育児の不安解消に向けた助産師による電話相談「妊娠～子育てほっとライン信州」を実施し、2018年度から2022年度までに1,380件の相談に対応。2023年度から「性と健康の助産師相談」として、専門的な相談支援を継続。
- 不妊治療の経済的負担を軽減するため、2018年度から2022年度までに延べ7,685件の特定不妊治療に対して助成。2022年度からは保険診療と併用可能な「先進治療」に要する治療費用への一部助成を開始し、延べ197件の申請に対して助成するとともに妊活検診(不妊検査)に関する費用への助成を開始し延べ224件の申請に対して助成。引き続き、費用助成により経済的負担の軽減を図り、妊娠を希望する夫婦を支援する。
- 不妊・不育症治療に取り組む方をサポートするため、長野県妊活支援サイト「妊活ながの」により、体験談や助成制度、相談先等の情報を発信。引き続き、経済的・心理的な不安感の解消に向けて取り組んでいく。

【関連する事業改善シート】

〔県民文化部〕
040902 こども・家庭課 安心して子育てができる環境づくり事業
〔健康福祉部〕
050701 保健・疾病対策課 母子保健対策推進事業



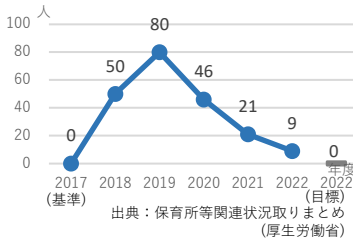
市町村保健師に向けた研修会の様子



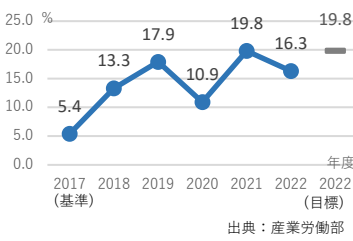
長野県妊活支援サイト「妊活ながの」

魅力ある子育て環境づくり

関連目標5-2 保育所等利用待機児童



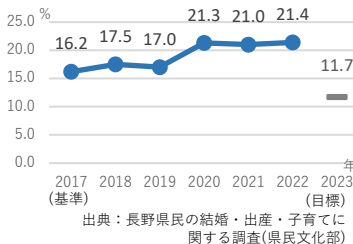
関連目標5-3 男性の育児休業取得率



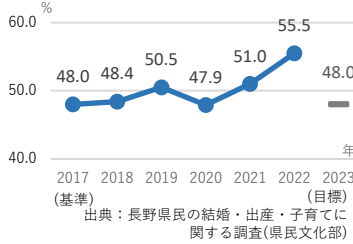
【実施した取組の成果と課題】

- 長野県子ども・若者支援総合計画や「長野県若者・子育て応援プロジェクト(2022.3策定)」に基づき、子育て世代が安心と幸せを実感できる信州を実現するため、市町村や関係団体等と連携し、様々な子育て支援策を実施。
- ニーズに応じた保育を提供するため、保育士人材バンクによる潜在保育士の復職支援を実施し、2018～2022年度にかけて合計222人マッチングした。また、保育士等の収入を月額9,000円程度引き上げるため、2022年2月から必要な費用の補助を実施した。これらの保育士人材確保の取組により、保育所等利用待機児童数は減少した。より細かな地域ニーズに対応するため、市町村に対し、病児保育の施設整備支援や、家庭保育保護者の一時預かり事業等の利用料補助等の取組を引き続き実施していく。
- 仕事と出産・子育てが両立できる職場環境づくりを促進するため、事業所へ働きかけを行った結果、2018～2022年度にかけて、「社員の子育て応援宣言」の登録数は200事業所、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」の取得数は131社増加した。2017年度に比べると男性の育児休業取得率は上昇したものの、職場の雰囲気や前例がないこと等を背景に、目標達成には至らなかった。今後は、男性従業員の育児休業取得につながる情報の周知啓発や、県内企業の課題調査を行い、育児休業を取得しやすい職場環境の整備を支援していく。

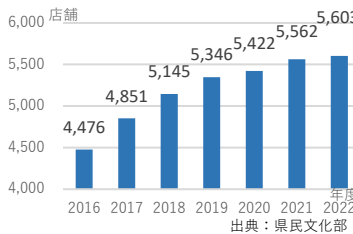
関連目標5-4 理想の子ども数を持っていない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合



関連目標5-5 理想の子ども数を持っていない理由として育児の経済的負担を挙げた人の割合



フォローアップ指標 「ながの子育て家庭優待パスポート」協賛店舗数



フォローアップ指標 社員の子育て応援宣言登録企業数



- 子育てに伴う経済的負担を軽減し、理想の数の子ども、特に3人以上の子どもを持てるようにするため、市町村が第3子以降の保育料を軽減した場合に、その軽減に係る経費の一部を支援した(2018～2022年度：76市町村)。また、2022年度には、62市町村に対し、伴走型相談支援(妊産婦への定期面談等)及び妊娠期・出産後における現物給付による支援の取組に係る経費の一部を助成した。理想の子ども数を持っていない理由として育児の経済的・心理的負担を挙げた人の割合は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響、核家族化等により、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭の中で増加している。今後は、2023年度から新たに実施する給付型奨学金も含め、引き続き支援を行っていく。

増加

増加



保育士人材バンクパンフレット



「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証マーク



ながの子育て家庭優待パスポート



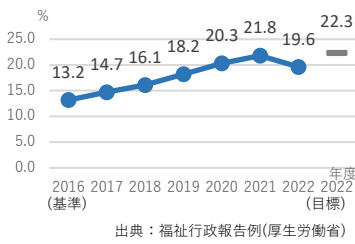
「社員の子育て応援宣言」登録証

【関連する事業改善シート】

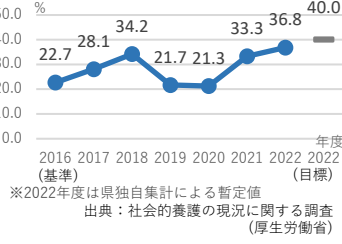
- 〔県民文化部〕
040801 次世代サポート課 結婚と子育てを応援する事業
040902 こども・家庭課 安心して子育てができる環境づくり事業〔産業労働部〕
070701 労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費

困難を抱える子どもへの支援

関連目標5-12
里親等委託率



関連目標5-13 児童養護施設
入所児童の大学等進学率



【実施した取組の成果と課題】

- 里親制度に関する正しい理解を促進し、里親のなり手を確保するため、大規模な広報啓発を実施。また、養育里親の新規開拓から養育支援までを一貫して支援する乳児院2か所に包括的里親支援業務を委託。2022年の里親等委託率は、養育が難しい児童の委託が増えたことなどにより、委託解除となるケースが増えたため、前年度比2.2%減となった。児童福祉法における家庭養育優先の原則を踏まえ、家庭養育を最も必要とする乳幼児の里親委託を積極的に推進していく。
- 経済的困難によって子どもたちの未来が左右されないよう、ルートイングループの寄付金を活用して、児童養護施設に入所していた大学生等に対して給付型奨学金を支給する事業を実施。2018～2022年度に延べ112人に給付したことなどにより、児童養護施設入所児童の大学等進学率は上昇したものの、経済的自立のために就職を選択する児童も多く、目標には達しなかった。進学を選択する児童の希望をかなえるため、今後も引き続き給付型奨学金の支給により支援を実施していく。

C



里親制度に関する
広報啓発

B



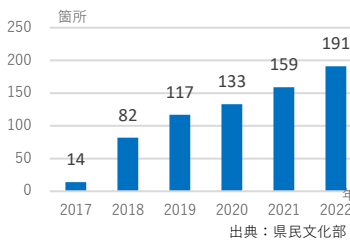
里親制度を紹介するパネル展示
(包括的里親支援業務)

【関連する事業改善シート】

- 〔県民文化部〕
- 040901 子ども・家庭課 子どもの貧困の連鎖を断ち切るための対策事業
 - 041001 子ども・家庭課 悩みや困難を抱える子どもと女性を守るための対策事業

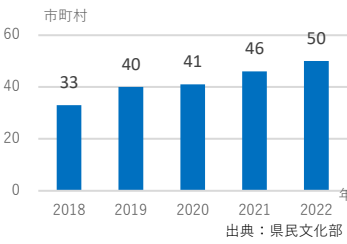
子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた支援

信州子どもカフェ設置数



増加

信州子どもカフェ設置市町村数

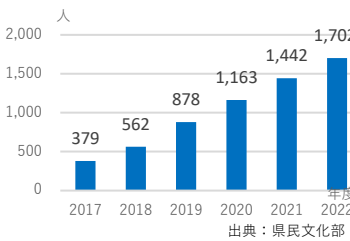


増加

【実施した取組の成果と課題】

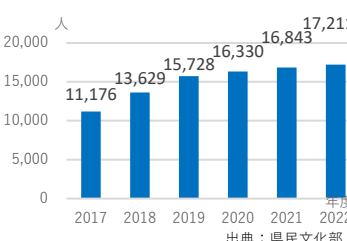
- 地域の大人との温かなつながりの中で、子どもの成長を支える一場所多役の居場所である信州子どもカフェに対し、2019～2022年度にかけて延べ260団体に運営費を助成した。また、県内10圏域の地域プラットフォームにおいて、信州子どもカフェが活動しやすい環境づくりを実施することにより、信州子どもカフェ設置数及び設置市町村数は増加。今後は、設置数の更なる増加と開催頻度向上を促すため、信州子どもカフェ運営者を対象にした研修会等を実施し、内容の充実に努めるなど、信州子どもカフェ支援に引き続き取り組んでいく。
- ノートやひきこもり等、困難を抱える子ども・若者に対応するため、県内4地域4団体に子ども・若者支援地域協議会の運営を委託し、関連機関との効果的な連携により、2022年度末までに計1,702件支援した。また、長野県発達障がい者支援センターにおいて、2018～2022年度にかけて発達障がい者サポーター養成講座を計206回開催し、計17,211人修了する等、着実に支援者を養成した。一方で、就学時や学齢期の終了時といった移行期の支援の引継ぎが不十分のため、ライフステージを通じた一貫した支援体制整備を引き続き推進していく。また、発達障がいの周知をより促すため、講座テキスト一体型の修了証発行の再開や、講座の質の向上のため、発達障がい者サポーター養成講座を担う講師登録を更新制度化する。

子ども・若者支援地域協議会
における支援件数(累計)



増加

発達障がい者サポーター養成講座
修了者数(累計)



増加

【関連する事業改善シート】

- 〔県民文化部〕
- 040802 次世代サポート課 子ども・若者育成支援事業

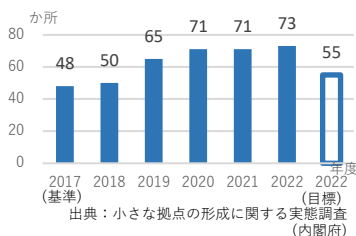
6 自治の力みなぎる県づくり

6-1 個性豊かな地域づくりの推進



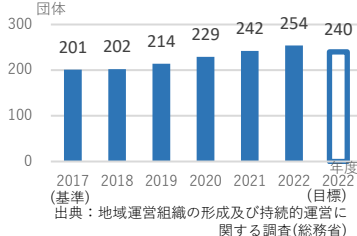
自主的な地域づくりへの支援

関連目標6-1
小さな拠点形成数



A

関連目標6-2
地域運営組織数



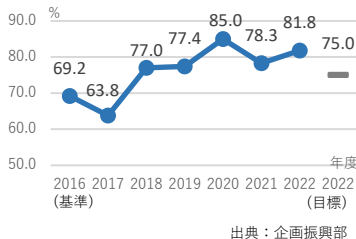
A

【実施した取組の成果と課題】

(小さな拠点形成数・地域運営組織)

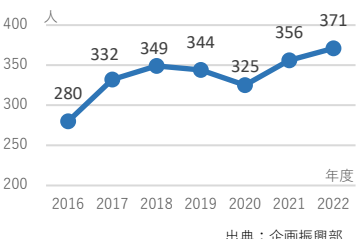
- コミュニティの維持のための小さな拠点と持続的な運営を担う地域運営組織の形成を促進するため、市町村に対して国補助金等の情報提供を継続して実施。また、地域発元気づくり支援金により2018~2022年度の5年間で新たに671団体の地域活動を支援。
- こうした支援により、地域における自主的・主体的な取組が促進され、小さな拠点形成数、地域運営組織数は目標を達成。引き続き、小さな拠点の形成や地域運営組織の活発化を支援し、自治の基盤づくりを進めていく。

関連目標6-3
地域おこし協力隊員の定着率



A

フォローアップ指標
地域おこし協力隊員数



増加

(地域おこし協力隊員の定着率、隊員数)

- 市町村地域おこし協力隊員の定着率を高めるため、協力隊員の活動ステージに応じた研修等の実施により、隊員の活動を支援。
初任者研修(年1回、延べ221人参加)
スキルアップ研修(年1回、延べ124人参加)
※延べ参加者数は2018~2022年度の実績
- 県地域おこし協力隊員を配置(2020~2022年度)し、市町村地域おこし協力隊員等への取材調査を通じて、地域協働の課題や成功事例を収集・分析し、市町村の取組の参考となる情報発信を実施。
- ミスマッチ解消のため、佐久穂町を対象に募集案件の検討から採用まで、専門的な知識・ノウハウを持つ中間支援組織とともに伴走支援を実施。募集・受入体制設計の重要性について、他地域に横展開できる事例を創出した。
- これらの取組を通して参考事例・情報の共有を図ったことより、市町村の協力隊員受入体制・支援体制の見直しに繋がり、定着率は目標値を上回った。
- 更なる隊員数の増加と定着率の向上を目指すため、研修の充実による隊員のサポートや市町村担当職員研修の新規実施、隊員の募集・受入に課題を抱える市町村への支援を実施していく。

【関連する事業改善シート】

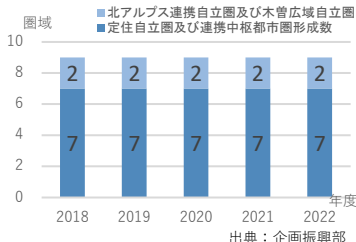
- 〔企画振興部〕
020801 地域振興課 地域活性化推進事業費
020802 地域振興課 地域振興局事業費



地域おこし協力隊スキルアップ研修(2023.3)

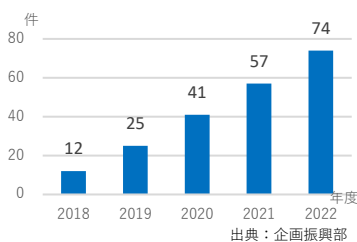
新時代に適合した県と市町村の関係構築

圏域全体の活性化に
取り組む圏域数



圏域数を維持

市町村広域連携推進事業交付金による
事業件数(累計)
(木曾・北アルプス地域)



増加

【実施した取組の成果と課題】

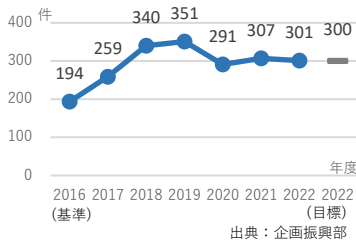
- 市町村が行政サービスを持続的かつ効率的に提供できるよう、市町村の広域連携に係る国の支援制度(連携中枢都市圏、定住自立圏)が適用されない木曾・北アルプス地域の広域連携の取組に対して支援。
- 2018~2022年度の5年間で、両地域で累計74件の事業に対し、計159,808千円の交付金を交付し、移住交流や広域観光、福祉などの分野で取組が進められている。

【関連する事業改善シート】

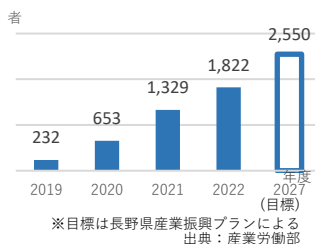
- 〔企画振興部〕
020901 市町村課・地域振興課 市町村の行財政支援事業費

多様な主体との連携・協働

関連目標6-6 県と企業・団体等と協働して行った事業数



SDGs推進企業登録制度 延べ登録者数



【実施した取組の成果と課題】

- 企業等との協働につながる関係性の強化のため、包括連携協定の締結に注力(2007～2016年度の10年で22件、2017～2022年度の6年で21件を締結)したこと等により、協働事業はコロナ禍前まで着実に増加。コロナ禍で一旦低下したものの、基準年に比べて増加し、目標を達成。
- 協働・共創の定着に向けて、県組織における推進体制の整備、企業との共創で事業を行う際のルールの明確化、共創のモデルとなる事業の構築による包括連携協定企業との関係の更なる深化が必要。
- SDGs推進企業登録制度については、2019年の創設以降、登録企業の取組発信や企業間交流の場の提供を通じて、県内事業者がSDGs経営への理解を深めるための支援を実施し、登録者数は現在1,822者となっている。
- 登録企業間でSDGsの取組レベルに差があることが課題であり、2021年には自社の取組レベルを「見える化」するためのツールを開発。今後は同ツールの活用により、企業ごとに必要なアクションを促進していく。

A

増加



【企業との連携の推進】

民間主体との関係性強化のため、包括連携協定締結企業を集めた“共創セッション”を開催し、12社22名が参加。



長野県SDGs推進企業情報サイト
<https://nagano-sdgs.com/>

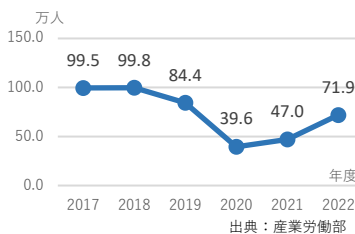
【関連する事業改善シート】

〔企画振興部〕
020503 広報・共創推進課 協働・共創推進事業費
〔産業労働部〕
070101 産業政策課 商工業企画調査・応援事業

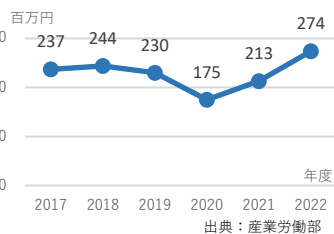
6-2 信州のブランド力向上と発信



銀座NAGANO来館者数

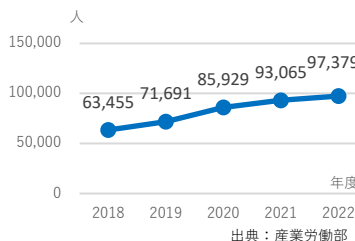


銀座NAGANO販売額



コロナ前と比べて7割強の水準に回復

魅力発信ブログ・SNSファン数、フォロワー数



順調に回復し、過去最高を記録



「信州魅力発信ブログ」のページ

堅調に増加

【実施した取組の成果と課題】

- 信州首都圏総合活動拠点(銀座NAGANO)は、県内だけでなく、首都圏をはじめ多くの人へ信州のヒト、コト、モノを発信し、信州の美しさと健康な暮らしをシェアすることでコアな信州ファンを創造することを目的として運営。2020,2021年度と続いたコロナ禍での水際対策や行動制限などの規制が緩和されたことに合わせ、イベントや物販促進施策を実施。2022年度の2階イベントスペースでのイベント実施件数は173件と、2021年度から約100件増加し、販売額については過去最高額を記録したが、来館者数はコロナ前と比べて7割強の水準までの回復にとどまったことから、店舗まで足を運びたいようなイベント・物販の展開や情報発信が課題である。
- 「信州魅力発信ブログ」やSNSについては、その運用をとおして信州ブランドの普及浸透を図るため実施。「信州魅力発信ブログ」は各地域振興局等から継続的に記事発信を行っており、2022年度は地域振興局全体での記事の更新が1,286件であった。また、instagramでは一般ユーザーがハッシュタグ「#しあわせ信州」を付して投稿し、ハッシュタグ使用投稿数が累計で約23万件になっているなど、各種媒体の特性に合わせた運用を継続的に続けることで、ファン数・フォロワー数は着実に増加している。

【関連する事業改善シート】

〔産業労働部〕
070801 産業労働部営業局 営業推進事業

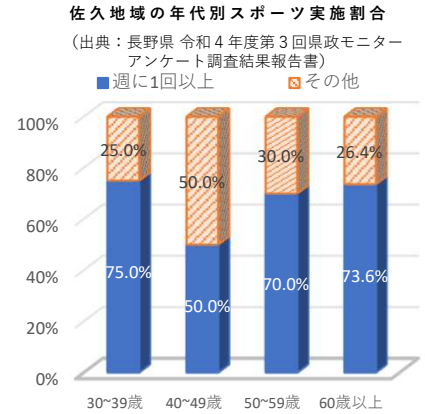
IV. 地域計画の評価

佐久地域計画の政策評価 1 健康長寿と地消地産の推進を核とした地域づくり

達成目標の進捗状況

要介護・要支援認定率 (厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」を基に算出)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		14.9%	14.9%	

- 2022年度の佐久地域の要介護・要支援認定率（65歳以上）は14.6%と、目標値を上回っている状況。
- 要介護（要支援）認定率と運動習慣に強い相関関係が見られることから（※1）、シニア世代の運動習慣の定着や身体活動の向上を支援するボランティアを2019年度までに（※2）150人以上養成し、7市町村がボランティアを活用。2022年度には、アフターコロナに向け、ボランティアのスキルアップ講座を行い、活動の充実を図った。
- 佐久地域住民（18歳以上）の週1回以上のスポーツ実施率は60%を超える結果となった。年代別にみると、働き盛り世代（40代）が低い傾向。



※1【参考】内閣府 政策課題分析シリーズ第15回「要介護（要支援）認定率の地域差要因に関する分析」（2018年4月）
 ※2 ボランティア養成期間：2017年～2019年

【地域重点政策の評価】

シニア世代の運動習慣の定着等を支援するために養成したボランティアを活用する市町村が増加し、市町村等が行う健康教室等で活躍している。佐久地域における要介護・要支援率は前年度の数値を維持し、健康長寿の推進に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

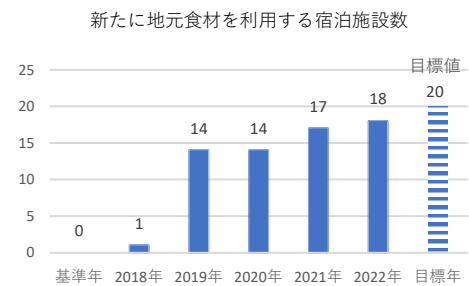
- ボランティアを活用する市町村が増える等、地域においてシニア世代の運動習慣定着や身体活動向上の取組のニーズがあることから、今後も関係機関・団体等と連携した啓発、運動支援ボランティア等の活動の支援が必要
- 時間がない・忙しい等の理由により、働き盛り世代のスポーツ実施率が低いことから、引き続き、企業等の運動教室への講師派遣や、運動セミナー体験講座を開催するとともに動画を制作・発信することにより、働き盛り世代の運動習慣を形成することが必要

佐久地域計画の政策評価 1 健康長寿と地消地産の推進を核とした地域づくり

達成目標の進捗状況

新たに地元食材を利用する宿泊施設数 (佐久地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		0施設	20施設	

- 過去に実施したアンケート結果を参考に、地元野菜について理解を深める取組の実施や、宿泊施設への食材供給システムの構築により、2022年度までに18宿泊施設が新たに地元食材（※）の利用を開始。（※）レタス、サニーレタス、キャベツ、ブロッコリー等
- 2022年度は、流通事業者が配送ネットワークの試験運用を開始し、地元産野菜を紹介することで、地元食材を利用する宿泊施設の増加につながった。
また、直売所と連携し、旬の野菜の料理展示と栄養アドバイスをを行い、地元食材の活用についてPRを行った。

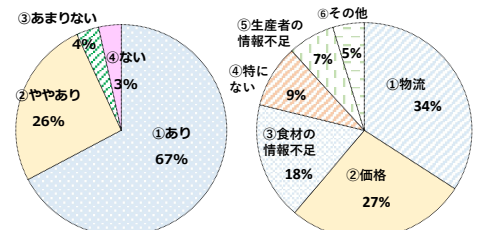


※佐久地域振興局調：2016年11月に軽井沢町の宿泊施設120件に対してアンケートを実施し、58件の回答あり（回収率48%）

【地域重点政策の評価】

直売所を核とした宿泊施設への流通の仕組みづくりを進めているほか、生産者と宿泊業者のマッチング機会を設定するなど、地消地産に向けた取組の成果が表れている。

問1. 地元産軽井沢町・佐久地域をはじめとした長野県産の食材（地元等食材）に対して関心はありますか
 問2. 地元等食材の取扱いに関する課題は何と考えますか（複数回答可）



【今後の取組の方向性】

- 佐久地域を訪れた観光客に地元食材を利用した食を提供するため、宿泊施設等への食材供給システムを確立し、地元野菜の消費を拡大することが必要
- コロナ禍の自粛により「食」への関心が高まっていることから、新鮮な地元産の野菜をPRし、野菜摂取量の増加と減塩を推進することが必要
- 小規模宿泊施設等向けに信州ブランド魚の冷凍品を製造する養殖業者等の相談に対し、水産試験場で作成した冷凍・解凍方法マニュアルを活用していく

佐久地域計画の政策評価 1 健康長寿と地消地産の推進を核とした地域づくり

達成目標の進捗状況

民有林のカラマツ丸太の生産量 (林務部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値	53,768m ³	65,000m ³ (2021目安) 63,383m ³	80,512m ³	

- 民有林のカラマツ丸太の生産量は2021年に大きく増加。2015年からは50%増加し、2022年の目標値を上回っている。
- カラマツの需要が好調であること、森林施業が間伐から主伐に移行してきていることから、カラマツ丸太の生産量が増大。

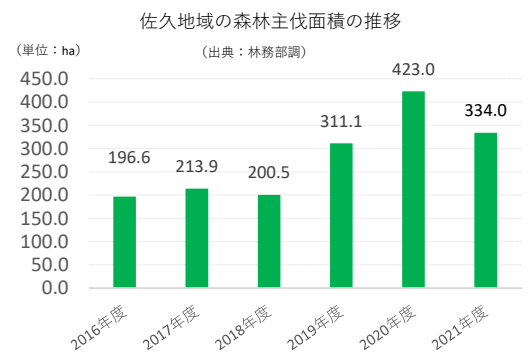
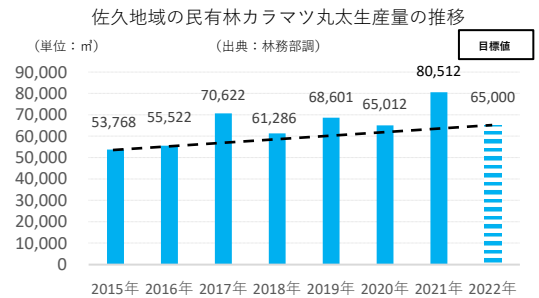
【地域重点政策の評価】

カラマツ資源の充実や利活用の現状について、2020年に林務課が発行する広報誌で特集記事を組み、森林所有者、林業関係者に向け積極的に発信した成果が表れている。

林地残材となっていた未利用材についても、木質バイオマス発電に使用する燃料等への利用が拡大しつつある。

【今後の取組の方向性】

- 一時、新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要が急激に減少し山土場等での滞留が見られたが、その後、外国産材の輸入量の減少及び価格の高騰によりカラマツの需要は良好な状況に回復している
- しかしながら、今後の木材需要見込は不透明な状況であるため、引き続き林業事業者に向けての支援や、関係者向けの研修会等の開催が必要
また、地域住民等へのカラマツ材の建築材利用のPR活動や林業への就業を含め、将来の担い手となる児童生徒への森林環境教育の充実を行うことが必要

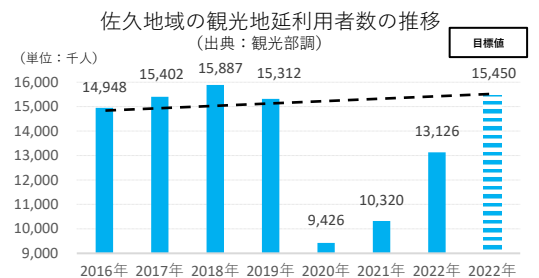


佐久地域計画の政策評価 2 美しい星空と青空をテーマとした観光地域づくり

達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部・佐久地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	1,495万人	1,545万人	1,313万人	判定せず

- 2022年の観光地延利用者数は13,126千人で、2021年に比べ2,801千人増加し、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準への段階的な回復が見られる。
(2021年比+ 27.2%、2020年比+ 39.3%)
- 2022年の佐久地域の観光地延利用者数の54.3%を軽井沢町が占めている。
- 2022年の観光地延利用者数の2019年比の増減率は、軽井沢町が84.6%、それ以外の地域が87.1%であった。



【地域重点政策の評価】

「佐久地域の星空」をデザインしたしなの鉄道のラッピング車両の運行や、さくっとサイクルプロジェクトなど、佐久エリアの美しい星空と青空を活かした観光地域づくりの推進に取り組んだこともあり、観光地利用者数は回復傾向にある。

【今後の取組の方向性】

- Afterコロナで発生した、密を避ける「アウトドア」など観光客の新たなニーズや多様化する価値観を的確に捉え、持続可能な観光地づくりを進めることが必要
- 軽井沢町からの周辺観光の促進や「美しい星空」「豊かな自然環境」などの地域の魅力のPRにより、リピーターの獲得や長期滞在型観光の推進が必要
- 発掘した佐久地域のビューポイントについて、引き続き情報発信をするとともに、案内看板の整備等を順次行い、地域の観光資源としての活用を図ることが必要

2022年観光地延利用者数の内訳

	延利用者数 (千人)	割合 (%)
佐久地域計	13,126	100
小諸市	1,373	10.5
佐久市	2,019	15.4
軽井沢町	7,129	54.3
立科町	1,595	12.1
その他	1,010	7.7

佐久地域 観光地延利用者数の増減率

	2019年 (千人)	2020年 (千人)	2022年 (千人)	対3年前比 (2022/2019)
軽井沢町	8,423	5,484	7,129	84.6%
それ以外の地域	6,889	4,836	5,997	87.1%
合計	15,312	10,320	13,126	85.7%

(出典：観光部・佐久地域振興局調)

佐久地域計画の政策評価 3 地理的優位性を活かした移住の促進と二地域居住の探求

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	323人	449人	982人	

- 2022年度の移住者数は、県3,334人のうち佐久地域が982人と全体の29.4%を占め、前年に引き続き県下10地域の中で最多であった。
- 佐久地域への移住者から回答のあった市町村窓口アンケートの結果によると、主な転入理由は、地方暮らし、転職・転業の順に回答が多く、世帯主の年齢別では20代から40代が全体の約7割を占める。また、U・Iターン比率は、Uターン18.5%、Iターン81.5%となり、Iターン者が多く、その転出地については首都圏の都県が上位を占めている。

【地域重点政策の評価】

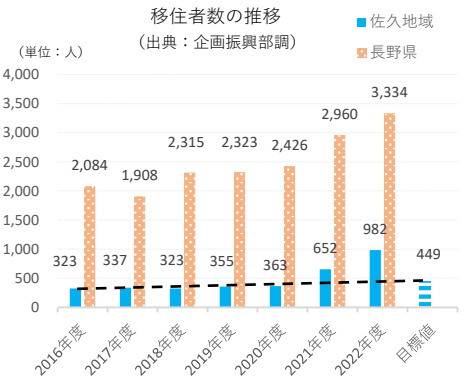
「人」や「生活」に焦点を当てたオンラインセミナーなどの情報発信が全国的な佐久地域の認知度の上昇に繋がっていると考えられ、それが移住者数の増加に表れており、目標値を大きく上回った。

<参考>

- 民間会社の居住満足度調査※において、御代田町が県内3位となった。また、軽井沢町6位、小諸市11位、佐久市12位となっている。
※大東建託株式会社「いい部屋ネット 街の住みこちランキング2023<長野県版>」
- 民間会社の住みよさ調査※において、小諸市が県内2位(全国25位)となった。
※株式会社東洋経済新報社「住みよさランキング2023」

【今後の取組の方向性】

「教育移住」が多い地域性を活かした子育て世代の移住者の取り込みや、コロナ禍による地方回帰の機運を追い風にテレワーク等による二地域居住などの「つながり人口」の増加を図るため、市町村と共に一層効果的に佐久地域の魅力発信を行っている。



2022年度佐久地域移住者世帯主の転出地上位都府県

1位	東京都	17.6%
2位	神奈川県	7.6%
3位	埼玉県	6.3%
4位	千葉県	4.3%
5位	群馬県	3.7%

(出典:企画振興部調)

佐久地域計画の政策評価 4 浅間山の防災体制強化及び活用

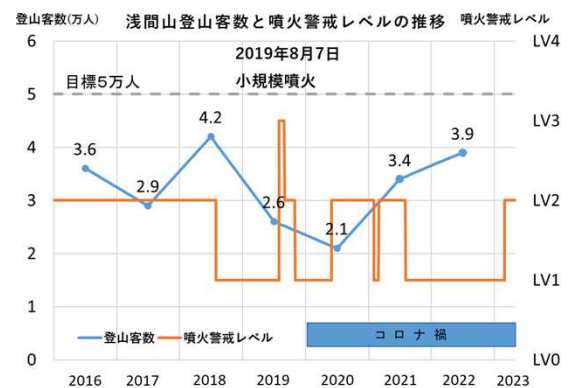
達成目標の進捗状況

浅間山登山客数 (観光部・佐久地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	3.6万人	5万人	3.9万人	

- 噴火警戒レベルに応じて楽しめる浅間山登山のおすすめコースを作成し、HPに公開。また登山専門メディアで浅間山の魅力を情報発信し、コロナ禍であっても登山を楽しむことが再認識された。
- 2023年3月に、火山性地震の増加により、約一年半ぶりに噴火警戒レベルが2に引き上げられたため、安全な登山に関してより一層の情報発信を継続している。

【地域重点政策の評価】

新型コロナウイルスによる外出自粛の影響があったものの、噴火警戒レベルに応じた楽しみ方や安全登山に関する情報を発信するなど、登山者の安全確保及び一時の状況に左右されない誘客の取組により、登山者数は2020年を底に増加に転じている。



【今後の取組の方向性】

<浅間山の防災体制強化>

- 浅間山火山防災協議会において、令和元年度から着手していた大規模噴火を想定した広域避難計画が、令和5年度に策定される予定。これを受け、今後、各市町で具体的な避難計画を作成していくことから、その作成のための支援が必要
- 住民や観光客等の防災意識の向上を図るため、関係機関と調整し、防災啓発体制の整備が必要
- 火山泥流が農業用水路に流入した際に発生する越水被害を最小限とするため、水門の遠隔操作化を早期に完了させる

<浅間山の活用>

- 噴火警戒レベルで登山可能区域が変わることから、噴火警戒レベルに応じたモデルコースの情報発信を更に進める
- コロナ禍で生じた「アウトドア」ニーズ等に対応し、登山と浅間山麓の観光資源を組み合わせた長期滞在が可能なプランの提案が必要
- ジオツーリズム等の地域活動の支援や、地元自治体が実施する登山道整備に対する支援が必要

取組の進捗状況

- 2018年4月、中部横断自動車道が八千穂高原ICまで延伸開通。2021年3月には、中佐都ICへのアクセス道路である県道塩名田佐久線の「中佐都バイパス」の整備が完了した。
- 開通後まもなくの佐久穂IC～佐久臼田IC間の利用台数は約8,700台。市道、国県道を含めた総交通量は約3,000台増加した。

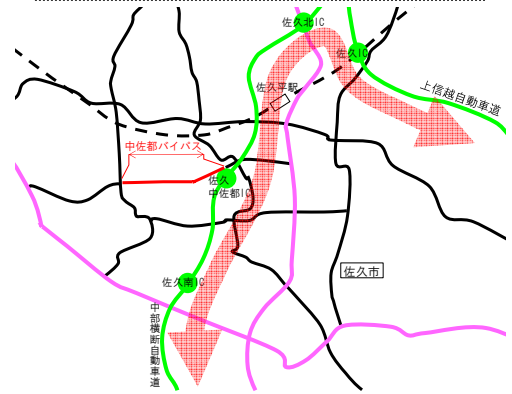
【地域重点政策の評価】

延伸開通及びアクセス道路の整備により、中部横断自動車道を含む佐久地域の総交通量は増加しており、延伸開通による新たな交流や物流の拡大につながっている。今後、観光施策の取組も相まって、周辺観光地への来訪者数の増加などが期待されている。

【今後の取組の方向性】

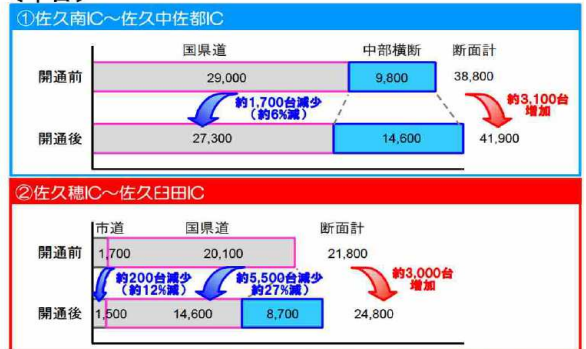
- 八千穂高原ICまでの延伸効果を活かす周辺道路網の整備を推進するとともに、未整備区間である八千穂高原ICから長坂JCT(仮称)までの建設促進について、沿線自治体と密に連携しつつ、環境アセスメント及び都市計画の手続きを着実に進め、地域の合意形成を図っていくことが必要
- 令和6年開業予定の道の駅「八千穂高原IC(仮称)」において計画される地域振興施設との一体的な整備(道路改良、休憩施設等)など、周辺道路の整備を引き続き推進し、延伸効果の波及を図る

中佐都ICへのアクセス道路「中佐都バイパス」



中部横断自動車道（八千穂高原IC～佐久南IC）の整備効果
(出典：2018年8月13日付け国土交通省関東地方整備局長野国道事務所発表資料)

<平日>



出典：交通量調査 開通前：平成30年4月17日(火)、18日(水)
開通後：平成30年6月26日(火)、27日(水)

上田地域計画の政策評価 1 若者・女性・外部人材の活躍推進

達成目標の進捗状況

都市農村交流人口 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	30,905人	34,000人	35,500人	A

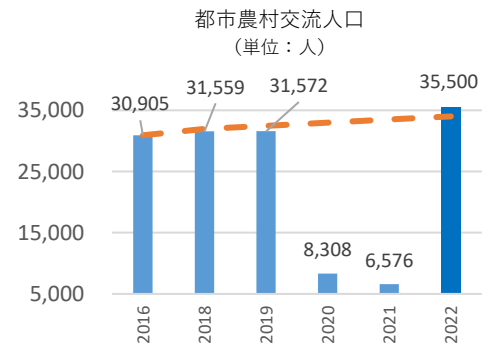
コロナ禍の影響等により、都市農村交流はいったん落ち込みを見せたが、新型コロナウイルス感染症の一定の収束を受け、観光地等での交流活動を取り巻く状況が好転し、2022年度の都市農村交流人口は35,500人とコロナ禍前の2019年と比べても3,928人増加し、目標を達成した。

【地域重点政策の評価】

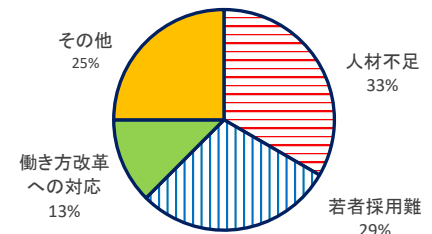
都市農村交流に取り組む地域住民等の活動に対しては、地域振興推進費や地域発元気づくり支援金等で支援を実施した。コロナ禍の移動自粛の影響を受けた期間においても、規模を縮小するなどにより、世代・地域を超えた都市農村交流は継続してきたことから、地域住民や団体が自立的に行う地域コミュニティの活性化が進んでいる。

【今後の取組の方向性】

- 「長野県就業促進・働き方改革戦略会議上田地域会議」において、「人材不足」「若者採用難」「働き方改革への対応」等といった地域の課題や取組事例を共有し、関係機関と連携した支援が必要
- 都市農村交流に取り組む団体の活動を支援することにより、移住施策と連携した「つながり人口」の創出・拡大を図ることが必要
- 地域の産業を持続可能なものにするため、地域産業を支える人材の育成・確保が課題であり、若者や女性等の就業希望者に上田地域が選ばれるよう、関係機関や地域の高等教育機関等と連携した取組が必要



長野県就業促進・働き方改革戦略会議
上田地域会議構成団体へ地域課題を尋ねたアンケート結果 (令和4年9月)



(長野県就業促進・働き方改革戦略会議上田地域会議まとめ)

上田地域計画の政策評価 2 産学官金連携、広域連携による基幹産業の振興

達成目標の進捗状況

ワイン用ぶどう栽培面積 (上田地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	75ha	110ha	125ha	A

常設農産物直売所売上高 (上田地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	18億円	22億円	18億円	C

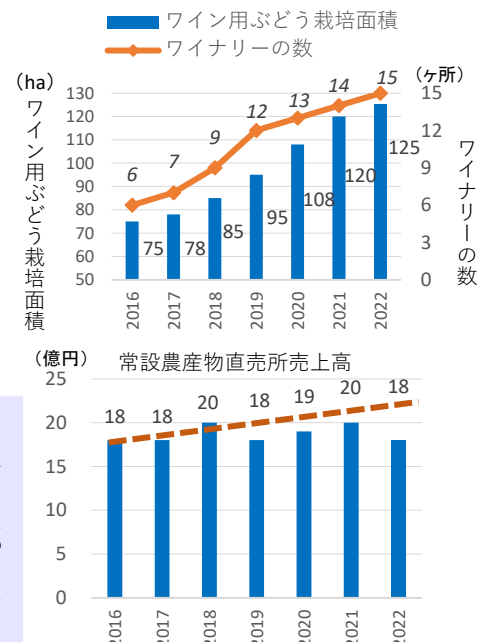
- 県営の計画的なほ場整備、ワイン用ぶどう生産者への農地斡旋及び栽培技術等の経営支援などにより、2022年のワイン用ぶどう栽培面積は125haと順調に推移し、目標を達成した。
- 農業者の高齢化に伴い、出荷者の減少や農業生産の規模縮小による出荷量減少等の影響を受け、2022年度の常設農産物直売所売上高は18億円と目標値に及ばなかった。

【地域重点政策の評価】

ワイン用ぶどうの生産基盤整備や栽培面積拡大の取組が進展しているほか、集客イベントも多くの方が参加するなど、地元産ワインを機軸とした周遊・滞在型観光の定着に向けた取組は進んでいる。また、農産物直売所については、農産物の地域内循環と出荷者の経営安定化に向け、観光業等と連携した情報発信の強化や魅力向上とともに、地元農産物の安定した出荷量の維持に取り組む必要がある。

【今後の取組の方向性】

- ワイン産業では、世界基準を見据えたワイン産地づくりのため、ワイン用ぶどう生産者の栽培技術向上による安定生産・品質向上とともに、ワインを活かした観光・交流施策の一層の推進が必要
- 製造業では、東信州次世代産業振興協議会の取組との連携や、上田地域の高等教育機関の連携促進等により、農業・医療等の次世代を担う産業創出に向けた研究開発や、地域の産業人材の育成・確保等の支援が必要
- 林業では、主伐期を迎えた東信カラマツの利用促進とともに、持続的な森林経営を目指し、産学官金で連携した取組が必要



上田地域計画の政策評価 3 地域の強みを生かし健康をテーマとした観光地域づくり

達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		692万人	692万人	581万人
観光消費額 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		167億円	167億円	119億円

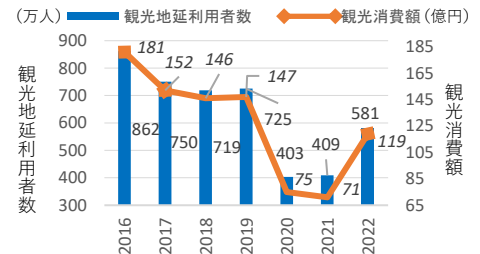
- 2022年の観光地延利用者数は基準値と比べ111万人減の581万人にとどまったが、新型コロナウイルス感染症の一定の収束により、スポーツ合宿などの団体客を中心に観光需要は好転し、回復の兆しがみられた。
- 2022年の観光消費額は基準値と比べ48億円減の119億円にとどまったが、信州割SPECIAL(全国旅行支援)事業等により、観光誘客の下支えと観光需要の喚起に一定の効果があった。

【地域重点政策の評価】

国の「全国旅行支援」の活用を呼びかける観光需要喚起策などにより、コロナ禍で落ち込んだ観光需要は急激に回復傾向にある。日本遺産やため池・棚田などの観光資源の動画配信、参加型イベントの開催支援のほか、地元産ワインやワイナリーの積極的なPR等により、2022年の宿泊客・県外客の割合は前年と比べ増加しており、宿泊地としての魅力向上に取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- コロナ禍で落ち込んだ観光需要を回復するために、菅平高原や湯の丸高原のスポーツ合宿をテーマとした観光地域づくりなど、上田地域の観光資源を活用した観光誘客を官民一体で取り組むことが必要
- 上田地域を訪れる観光客は全県と比較すると、県内客や日帰り客が多い傾向にあり、インバウンド向けの情報発信や受入体制の充実も含め、宿泊地としての魅力ある観光地域づくりの推進が必要
- 観光地の魅力を高め、観光地へ円滑にアクセス可能なインフラの整備が必要



令和4年観光地利用者数の状況

区分	年	日帰客・宿泊客の割合(%)		県内客・県外客の割合(%)	
		日帰客	宿泊客	県内客	県外客
上田地域	R3	84.5	15.5	56.9	43.1
	R4	76.9	23.1	53.4	46.6
全県	R3	69.8	30.2	38.8	61.2
	R4	69.9	30.1	36.9	63.1

外国人延宿泊者数の状況

区分	外国人延宿泊者数 (人泊)		全県に占める割合 (%)	
	R2	R3	R2	R3
上田地域	3,802	561	1.1	2.5
全県	347,872	22,671	—	—

(出典：観光部調)

上田地域計画の政策評価 4 結節点という立地を生かした住環境整備・移住推進

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		98人	160人	231人

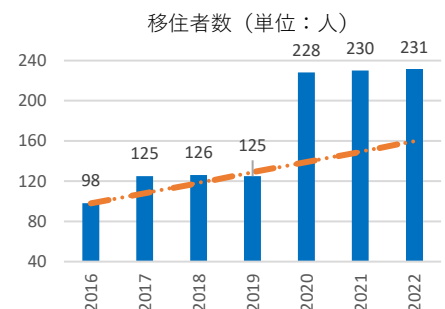
- コロナ禍で高まった地方暮らしへの関心などにより、2022年度の移住者数は231人と基準値の倍以上となり、目標を大幅に超過した。
- 移住者の市町村窓口アンケート調査結果では、世帯主の年齢別では、20・30代が約4割を占め、主な移住の理由は「地方暮らし」が約3割で最多となっており、転職・転業が約2割で続いている。

【地域重点政策の評価】

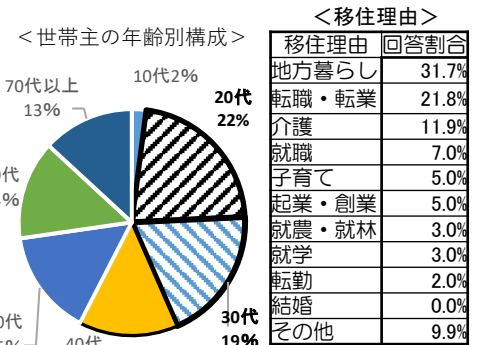
生活の利便性を向上させる地域内道路網の整備、地域の中核病院の医師の確保、地域住民の健康づくりの推進など、住民のための住環境整備が進展しており、移住先としての住環境の魅力向上にもつながっている。20代・30代の「地方暮らし」を志向する若者への効果的な魅力発信により、首都圏等との交通利便性が高く、住環境整備も一定の進展がみられることから、今後も移住者増が期待できる。

【今後の取組の方向性】

- コロナ禍での地方回帰の流れを追い風として、上田地域に住む魅力の効果的な発信や、二地域居住・テレワーク・子育て環境など、多様化する移住希望者のニーズに応じた環境整備が必要
- 人流・物流の拡大につながる広域的な道路網の整備とともに、地域で安心して暮らしていくために必要な医療・福祉の充実や、健康づくりの推進が必要
- 県内有数の日照率の高さや、豊かな森林資源といった自然条件を活かし、地域全体で脱炭素社会への変革に結びつく取組の推進が必要



2022年度移住者の状況



(出典：企画振興部調)

諏訪地域計画の政策評価 1 産業競争力の強化、地域を支える人材の確保・育成

達成目標の進捗状況

製造業の付加価値額 (工業統計調査、経済センサス活動調査(経済産業省))	年	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2020)	進捗状況
	数値		2,468億円	2,590億円	2,203億円
農産物産出額等 (農政部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値		144億円	144億円	144億円

● 製造業の付加価値額は、米中貿易摩擦の影響等により、2015年比△10.7%の2,203億円と減少。
エネルギーコスト・原材料費の高騰、海外景気の下振れなど先行き不透明な状況が続いている。

● 農産物の産出額は、ブロッコリー、セルリーの主要品目において、難防除病害や害虫の発生等により、近年は横ばい傾向で推移している。

【地域重点政策の評価】

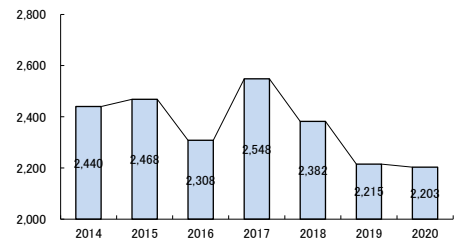
● 指標は目標達成できなかったが、産業支援機関等と連携した成長期待分野への参入支援を通じ、企業による中核技術を磨き上げ、付加価値向上を目指す取組が進展している。

● 難防除病害虫対策の実証やほ場の排水性改善等、産地の生産性を高める取組を推進し、農産物産出額を下支えしている。

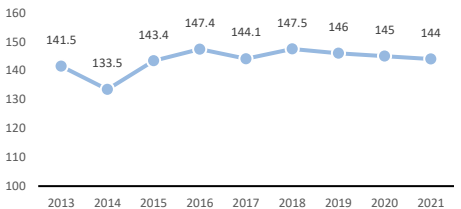
【今後の取組の方向性】

- 企業の成長期待分野への挑戦やグローバル展開を促進するため、各種支援策の有効活用や、諏訪圏工業メッセ等の開催を通じた地域の技術力のPR、販路開拓につながる機会の創出等により、未来志向型企業を創造する取組を推進
- 主要野菜の難防除病害虫の防除方法の確立と、新たな品目の導入を検討
- 有能・多様な人材確保や交流人口拡大に向け、三大都市圏などへの総合的・横断的な移住・交流施策を展開

単位:億円 製造業の付加価値額の推移



単位:億円 農産物産出額等の推移



諏訪地域計画の政策評価

2 「諏訪湖を活かしたまちづくり」(諏訪湖創生ビジョン)の推進

達成目標の進捗状況

諏訪湖の目標値 (第7期諏訪湖水質保全計画)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	速報値 (2022)	進捗状況
	COD(75%値)	5.6mg/l	4.8mg/l	4.9mg/l	B
	(参考) COD(平均値)	4.4mg/l	4.4mg/l	3.9mg/l	A
	全窒素	0.88mg/l	0.65mg/l	0.57mg/l	A
	全りん	0.050mg/l	現状水準の維持	0.038mg/l	A
	透明度	1.2~1.3m	1.3m以上	1.3m	A

- CODを除くすべての項目で目標を達成。
- 生活排水対策の推進やヒシ除去など地道な取組により、中長期的には諏訪湖の水質は改善している。

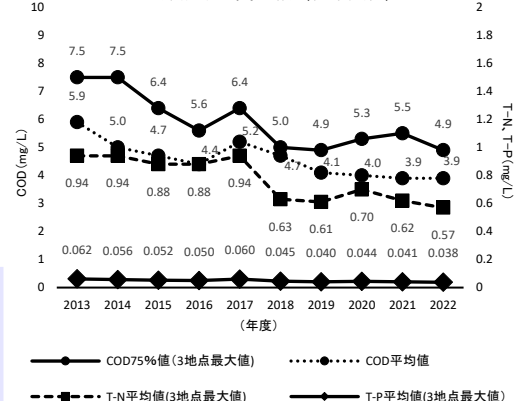
【地域重点政策の評価】

諏訪湖創生ビジョン推進会議(2018.5設立)を軸にした、ヒシ除去など水質保全、「10月1日・諏訪湖の日」の周知、水辺整備(覆砂や植生水路等)など様々な取組により、水環境保全と諏訪湖を活かしたまちづくりの取組が進展してきている。

【今後の取組の方向性】

- 引き続き、「人と生き物が共存し、誰もが訪れたいくなる諏訪湖」の実現に向けて、多くの人が諏訪湖に関心を持ち、関わってもらうため、「諏訪湖まるまるゴミ調査」「諏訪湖の日」の周知など様々な取組や、令和6年度設置予定の諏訪湖環境研究センター(仮称)を活用した学びの推進などの取組を進めていく

諏訪湖水質速報(経年変化)



諏訪地域計画の政策評価 3 選ばれ続ける観光地域づくり

達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		1,470万人	1,500万人	1,174万人
観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		398億円	449億円	326億円

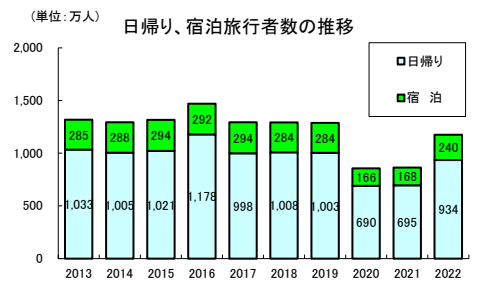
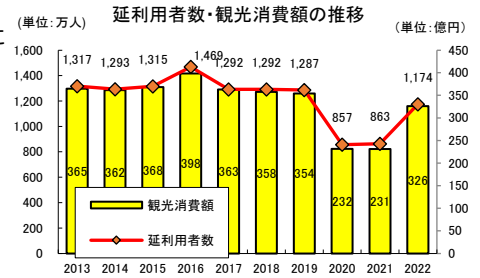
- 観光地延利用者数、観光消費額とも、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ。2022年は御柱祭が新型コロナウイルス感染症対策のうえ行われたが、積極的な観光誘客を行わなかったため誘客効果は限定的であった。
- 2022年6月以降は行動制限が緩和され、利用者数は2022年全体としては2016年比(基準値)の8割程度まで回復。
- 首都圏とのアクセスに恵まれる一方、来やすく帰しやすい観光地であり利用者の約8割が日帰り旅行である。近年この割合は、横ばい傾向。

【地域重点政策の評価】

サイクリングルートの構築・周知などによる体験型アクティビティの発信、セミナー開催などユニバーサルツーリズムの推進、広域パンフレット作成のほか、諏訪地方観光観光連盟・信州ビーナスライン連携協議会等のブランド力向上の取組により諏訪地域一体となった観光誘客の取組が進展している。

【今後の取組の方向性】

- インバウンド等の新規旅行需要を取り込むための支援に取り組む
- 諏訪地方観光連盟と共に、関係団体との連携による、サイクルツーリズムや、文化、食、アクティビティなど諏訪エリアの多様な魅力の活用による滞在型観光を推進
- 日本遺産「縄文」など、地域の観光資源のブランド力強化に向けた取組を推進



諏訪地域計画の政策評価 4 安全・安心な地域づくり

達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 (建設部調) ※最新値(2018)は推計値であり、2019年度以降は調査終了により実績値なし	年度	基準値 (2013)	目標値 (2020)	最新値 (2018)	進捗状況
	数値		75.7%	90.0%	80.8% ※
特定健診受診率 (長野県国民健康保険団体連合会調)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2022)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値		44.5%	60.0%	42.6%

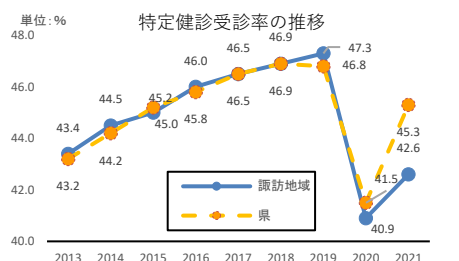
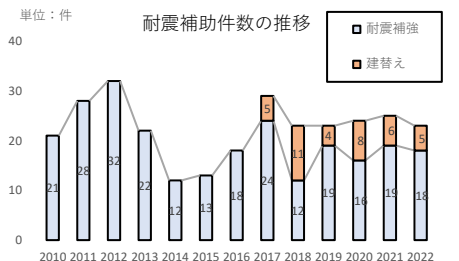
- 住宅の耐震化率は80.8%と向上しているが、目標値(90%)には達していない。耐震補助件数は、2017年から建替えによる耐震化が補助対象とされたことや2018年から補助金が増額されたことなどもあり、増加傾向。
- 特定健診受診率は、65歳以上の割合が高い市町村国保では新型コロナウイルス感染症の発生・感染拡大の影響を受けて2020年に大きく減少した。コロナ禍が続いた2021年は増加したものの以前の水準まで戻らず、2014年(基準年)比でも1.9%下回っている。

【地域重点政策の評価】

- 耐震化については、補助制度の周知、住民説明会、講演会の開催など、耐震化推進に向けた取組が進展している。
- 受診率回復のため、コロナ禍で縮小実施または中止としていた、信州ACEプロジェクトの普及啓発や健診・保健指導事業の効果的な実施に向けた研修会について、再開または回数を増やしている。

【今後の取組の方向性】

- 耐震化も含めた災害に強いまちづくりの取組を推進
- 健康長寿の阻害要因となる生活習慣病予防のため、健康づくりに対する意識や特定健診受診率の向上、食生活の改善に向けた取組を推進



達成目標の進捗状況

新規就農者数 (上伊那地域振興局調)	年度	基準値 (2012~2016)	目標値 (2018~2022)	最新値 (2018~2022)	進捗状況
	数値	17.2人/年	21人/年	16.6人/年	D
農産物産出額 (農政部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値	211億円	229億円	207億円	D
林業生産額 (上伊那地域振興局調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値	13億円	15億円	14億円	C
製造業の従業者一人 当たり付加価値額 (経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省))	年	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2020)	進捗状況
	数値	1,185万円/人	1,340万円/人	1,021万円/人	D
企業立地件数(工場・研究所) (工場立地動向調査(経済産業省))	年	基準値 (2012~2016)	目標値 (2018~2022)	最新値 (2018~2022)	進捗状況
	数値	3.8件/年	5件/年	6.4件/年	A
木質バイオマス生産量 (上伊那地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	ペレット 2,655t	4,000t	4,549t	A
		薪 6,535層積㎡	11,800層積㎡	7,794層積㎡	C

新規就農者数

市町村やJAと連携して就農相談等に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う一時的な落ち込みがあり、2021年度以降は地方回帰の流れを背景に増加に転じたものの、目標値には届かなかった。

農産物産出額

農産物の安定生産に向けた技術支援の取組等により、目標値に向けて順調に推移していたが、2020年に新型コロナウイルス感染症の影響による米の需要減少に伴う価格下落により減少に転じると、2021年には長雨・日照不足による米の収量低下、凍霜害による果樹の収量・品質低下により大幅に落ち込み、目標値には届かなかった。

林業生産額

「ウッドショック」の影響で国外産材が高騰したことによる国産材需要の拡大といった外的要因に加え、里山整備利用地域への支援等の取組により基準値を上回ったものの、災害等の影響で搬出間伐の実施面積が伸び悩み、目標値には届かなかった。

製造業の従業者一人当たり付加価値額

米中貿易摩擦をきっかけとした世界経済減速や新型コロナウイルス感染症による経済停滞の影響を受け、コロナ禍1年目の2020年は1,021万円/人と基準値を下回った。

企業立地件数

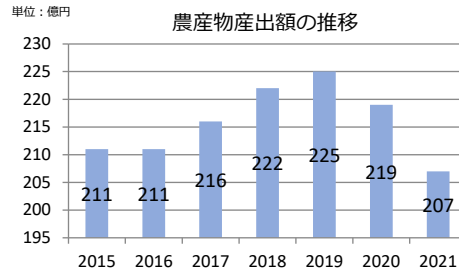
2020年は新型コロナウイルス感染症による経済停滞の影響を受け低迷したが、海外における新型コロナウイルス感染症の縮小に伴う経済活動の活発化により、製造業を中心とした企業の設備投資の増加といった外的要因に加え、立地企業への助成金の交付や不動産取得税及び固定資産税の課税免除等、市町村と連携した各種支援により、目標達成となった。

木質バイオマス生産量

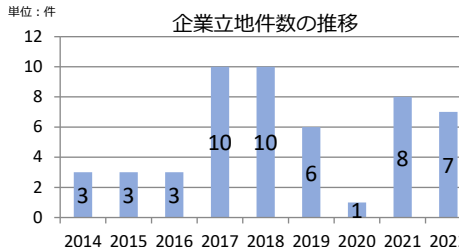
【ペレット生産量】ペレットストーブやペレットボイラーの普及促進等の実施による木質バイオマスの利用拡大の取組により、気候の影響を受けにくく安定的な需要が見込める木質ペレットの生産量は2015年度の基準値から約1.7倍の4,500tを超え、目標値の4,000tを大きく上回った。

【薪生産量】今般の暖冬の影響により、2022年度は7,794層積㎡となり、基準値を上回ったものの目標値には届かなかった。

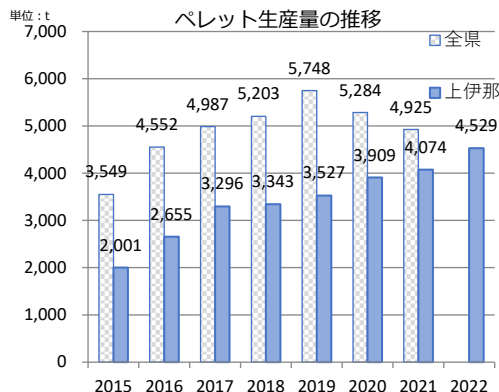
単位：億円



単位：件



単位：t



上伊那地域計画の政策評価 1 “伊那谷らしく”豊かで活気に満ちた暮らしづくり

【地域重点政策の評価】

- 新型コロナウイルス感染症の影響等から計画に沿った進捗となっていないが、市町村やJAと連携した就農相談の実施や、農業の里親研修等の新規就農者を確保するための取組は、一定の成果が表れている。
- 災害等の影響による搬出間伐の実施面積が伸び悩み目標値までには達していないが、林業の生産性向上を図るための取組や、里山整備利用地域への支援等の林業生産額を増やす取組は、一定の成果が表れている。
- ペレットストーブ・ペレットボイラーの普及促進（補助制度活用等）等の木質ペレット利用拡大に向けての取組は、大きな成果が表れている。
- 立地企業への助成金の交付や市町村と連携した各種支援等による企業誘致の取組は、一定の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 引き続き市町村やJAと連携した就農相談や支援の取組を進めるとともに、農産物の安定生産に向けた技術支援、スマート農業の導入による省力化・効率化の推進により、農業者の経営安定を図り、農業の担い手確保(新規参入者、農業後継者)につなげる。
- 高性能林業機械やIoT技術を駆使したスマート林業の導入を更に推進し、林業生産性の向上を図るとともに、林業労働力確保の取組をすすめ、生産額の増大を目指す。
- 持続可能な林業を実現するために、林業事業者や森林所有者へ主伐・再造林の取組を推しはかるとともに、未利用材の搬出を推進することで、木質バイオマス燃料の域内生産域内消費を更に進め、ゼロカーボンへの貢献を目指す。
- 地域の基盤産業である製造業における若者人材の確保に向け、関係機関と連携した取組を推進するとともに、県や市町村による企業誘致支援策(立地助成金、課税免除等)の利用を促進する。
- 地域に集積している製造業の高度な技術を維持するとともに、世界経済の影響を極力抑えるため、内需の取り込みの支援や、成長期待分野への展開など産業構造の多角化を進める。

上伊那地域計画の政策評価 2 伊那谷の未来を担う人づくり

達成目標の進捗状況

23歳人口の割合（対18歳時） （上伊那地域振興局調）	年	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		62.7%	75%	69.3%

▶ 23歳人口の割合（対18歳時）

コロナ禍による地方回帰の流れを背景に、地域の関係団体と連携したオンライン就活イベントの実施やSNSを活用した就職情報の提供等の地域外へ進学した学生のUターン就職に向けた取組もあり、2017年4月1日現在の18歳の人口1,778人に対し、5年後の2022年4月1日現在の23歳の人口は1,232人で、約69.3%となり目標値には届かなかったものの基準値は上回った。

18歳人口に対する5年後（23歳時）の割合の推移

単位：人、%

	18歳		23歳		23歳－18歳	23歳／18歳
毎月人口異動調査	2012. 4. 1	1,781	2017. 4. 1	1,117	-664	62.7%
	↓					
毎月人口異動調査	2017. 4. 1	1,778	2022. 4. 1	1,232	-546	69.3%

【地域重点政策の評価】

- コロナ禍による地方回帰の流れを背景に、地域外へ進学した学生のUターン就職に向けた地域を支える人材の確保・育成の取組は、一定程度の成果が表れている。

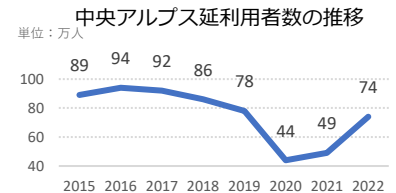
【今後の取組の方向性】

- 産学官民一体となり、地域外へ進学した学生に向けた就活イベントの実施や、SNSを活用した就職情報の提供等の取組を進めるとともに、女性や若者に対し上伊那地域の魅力を伝える取組を推進することで、地域を担う人材の確保・育成を目指す。
- 生きる力や郷土愛を育むキャリア教育を産学官民一体となって推進し、地域を愛し、地域を担う人づくりを進める。

達成目標の進捗状況

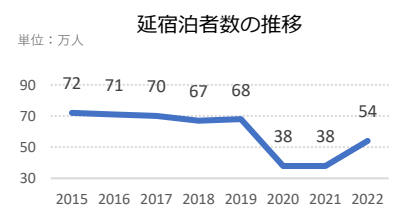
項目	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	南アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	数値	22万人	25万人	18万人
中央アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	94万人	103万人	74万人	判定せず
中低山・高原延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	197万人	207万人	144万人	判定せず
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	476万人	500万人	354万人	判定せず
延宿泊者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	71万人	80万人	54万人	判定せず

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2022年は前年と同様にすべての項目において基準値を下回ったが、山小屋でのコロナ対策やキャンプ場等、アウトドアレジャー観光地の整備等により、密を避ける観光形態の人気の高まりとも相まって観光客が戻りつつある。



【地域重点政策の評価】

- 新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めるため、地域の宿泊施設や飲食店等における感染対策など安心・安全な取組を促進し、県内の需要喚起策の取組を進めた。
- 今後、アフターコロナを見据え、県外からの観光客の取込みのため、観光地利用者数の少ない上伊那・南信州・木曽の3地域が連携した広域観光の一層の取組の推進が必要である。



【今後の取組の方向性】

- 県外の観光客の取り込みに向けて、2019年度末に地域連携DMOとして国に登録された「長野伊那谷観光局」、「南信州観光公社」や観光事業者等と連携し、地域資源の掘り起こしや磨き上げを行い、ストーリー性のある周遊観光コースなど長期滞在を促すコンテンツづくりを進め、情報発信を強化する。



e-BIKEを活用したサイクルツーリズム実証実験



中央アルプス環境スタディツアー

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	227人	350人	392人	A
外国人延宿泊者数 (外国人延宿泊者数調査 (観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2021)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値	16千人	48千人	2千人	判定せず

➤ 移住者数

コロナ禍による地方回帰の流れが追い風となり、広域での移住定住相談会の開催、住宅や就職支援等の市町村によるきめ細かな移住サポートやつながり人口を巻き込んだ地域課題解決等の取組により、コロナ禍以降高水準で推移し、2022年度の移住者数は392人で、目標値の350人を大きく上回った。

なお、40代以下の世帯が7割程度、首都圏からの移住者が5割程度を占めている。

➤ 外国人延宿泊者数

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2021年は2千人と目標値を大幅に下回った。



【地域重点政策の評価】

- コロナによる地方回帰の流れが追い風となり、広域での移住・定住促進の取組やつながり人口を巻き込んだ地域課題解決等の取組は、大きな成果が表れている。
- インバウンドについては、ポストコロナを見据えた観光地域づくりの中で、情報発信、プロモーション、ガイド育成や宿泊施設・観光施設の受け入れ態勢の整備等について検討が必要である。
- 2018年に国道153号「伊南バイパス」が全線開通し、2020年には「伊駒アルプスロード」が新規事業化されるなど、リニア開業を見据え、地域内移動の円滑化に資する道路整備が進められている。

【今後の取組の方向性】

- 移住希望者の目線に立った暮らしや自分らしく働ける仕事等の総合的な魅力を広域全体として発信するとともに、つながり人口の拡大や、都市住民等と連携した地域課題を解決する取組等により、移住や定住につなげる。
- インバウンドのための情報発信や受入環境整備を行う観光事業者等への支援を進める。
- リニア中央新幹線の整備効果を最大限に活かすため、リニア長野県駅(仮称)からの広域二次交通の整備、リニア関連のインフラ整備、MaaSの推進による広域交通網の整備・活用を促進する。



銀座NAGANOでの上伊那移住セミナー



国道153号伊那バイパス

達成目標の進捗状況

シードルの醸造量 (南信州地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	40.0 kl	55.0 kl	52.6 kl	B

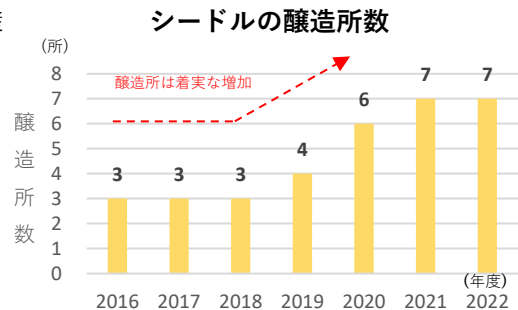
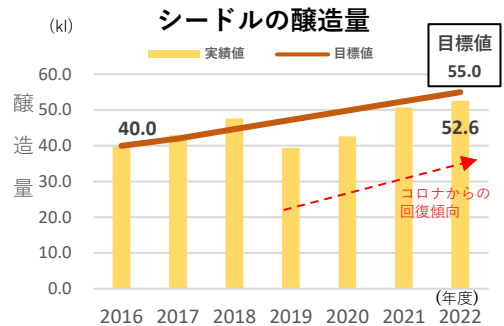
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、飲食店の需要が低迷しシードルの醸造量が落ち込んだ。その後消費回復による需要の高まりから、各醸造所が増産等に転じ、回復（増加）傾向にあったが目標値には達しなかった。
- 醸造所数は、2021年度末に新たに1か所稼働し、管内の醸造所数は7か所となったことから、今後さらに醸造量の増加が見込まれる。
- 味覚センサーを活用し、南信州シードル36品の成分分析を実施（2022年度）。この結果に基づき「シードル味わいマップ」を更新する等、シードルの普及に努めている。

【地域重点政策の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響等で、醸造量の目標値は下回っているものの、回復（増加）傾向にあり、醸造所数も増加するなどシードルの産地として形成されつつある。

【今後の取組の方向性】

- シードル産地として、認知度の向上が必要。
⇒醸造者等関係者と方向性を共有して、販売イベントや産地のブランド化、味覚分析など、優先順位を付けて取り組む。



達成目標の進捗状況

観光消費額 観光地利用者統計 (観光部調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	97.7 億円	108.5 億円	98.2 億円	C

- 観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大幅な減少となったが、2022年度は感染症流行前の水準まで回復している。
- JR東海と連携し、急行「飯田線秘境駅号」や「さわやかウォーキング」とタイアップした地元特産品の販売や観光PRイベントの開催により、リピーター獲得に向けた取組を実施した。
- 3地域振興局（南信州、上伊那、木曽）連携により、周遊滞在型モデルコースの検討やモニターツアーを実施した。

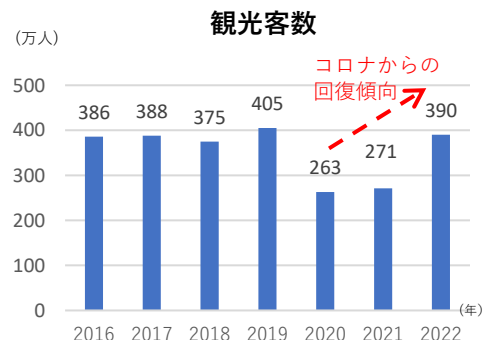
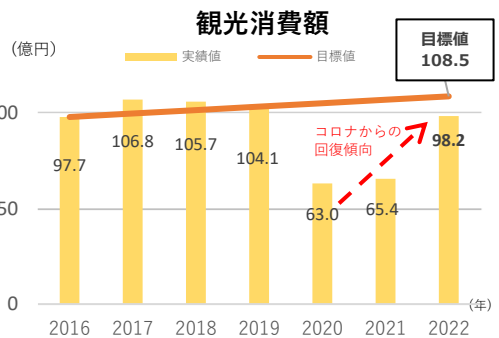
【地域重点政策の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を下回ったものの、「信州割SPECIAL（全国旅行支援）」などによる下支えもあり、回復傾向にある。

また、コロナ禍を通してキャンプや自転車などアウトドアコンテンツの需要拡大等、自然体験へのニーズが高まっており、観光消費額向上も期待できる。

【今後の取組の方向性】

- 変化するトレンドを意識し、観光消費額増に繋がる滞在型観光の取組が必要。
⇒里山の資源を活用した体験型コンテンツの研究や事業化に向けた取組を支援するとともに、上伊那・木曽地域と連携して周遊滞在の促進を図る。
・市町村と連携し、サイクルツーリズム等アウトドアコンテンツの充実を図る。

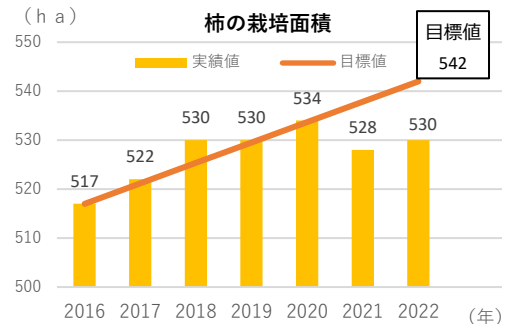


南信州地域計画の政策評価 1 地域の潜在力を活かした産業が躍進する南信州

達成目標の進捗状況

柿の栽培面積 (農政部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		517 ha	542 ha	530.4 ha

- 市田柿の大規模加工施設等による加工拡大により、原料となる生柿に対する需要が拡大し、生柿の単価が上がってきている。
- 生産者向けの研修会等は、確実に市田柿の品質を向上させ、販売価格の安定につながっている。
- 関係者が品質やブランド力の向上に取り組んだ結果、原材料の需要が高まり栽培面積は増加傾向にあったが、離農する高齢者の柿園の継承が進まず、2021年度に基準年度以降初めて減少した。その後新植により増加したが目標値に達しなかった。

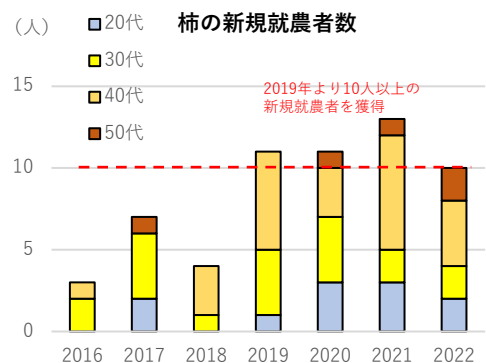


【地域重点政策の評価】

産地全体の品質向上への取り組みが市場価格の安定につながり、魅力ある品目として新規就農者が増加するなど地域の生産意欲は高く維持されてきたが、生産者の高齢化による柿園の継承や管理に課題が残る。

【今後の取組の方向性】

- 柿園の円滑な継承と、支え手確保への支援が必要。
 - ⇒柿栽培希望者等への農地情報の提供により円滑な樹園地継承を図る。
 - ・農福連携等による多様な支え手の確保を推進する。



南信州地域計画の政策評価 1 地域の潜在力を活かした産業が躍進する南信州

達成目標の進捗状況

素材（木材）生産量 (林務部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値		34,554 m ³	40,000 m ³	31,215 m ³

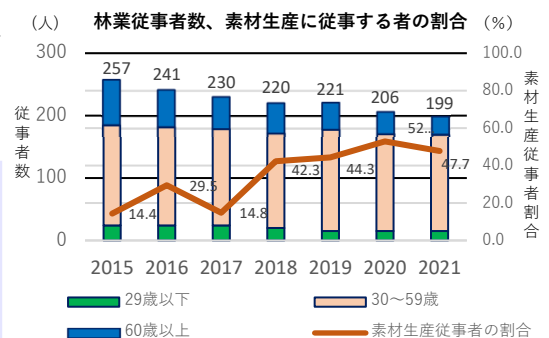
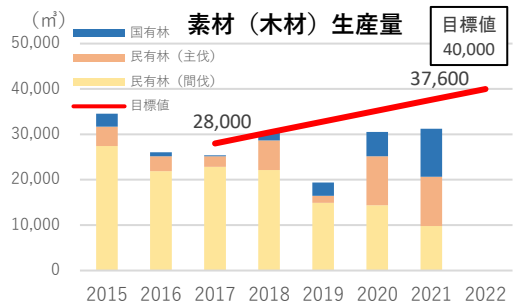
- 素材生産量は、国有林及び民有林の主伐による生産が増加しているものの、間伐の大幅な減少により目標値を下回っている。
- 林業従事者は、若年層、中間層は前年並みであったが、高齢層の減少により総数は前年度を下回った。なお、素材生産従事者の割合は2017年度に大きく落ち込んだものの、それ以降は50%前後の割合で推移している。

【地域重点政策の評価】

急峻な地形条件下での素材生産の効率化が図られなかったことから、主伐や低質材・林地残材のチップ利用といった木材の高度利用が伸びず、素材生産量は目標とする水準まで届かなかった。

【今後の取組の方向性】

- 素材生産の効率化と木材の高度利用・地域内自給率向上の取組が必要。
 - ⇒素材生産の効率化が期待できる最新の架線系作業システムの普及を図るとともに当該技術者の育成を推進する。
 - ・主伐・再造林により森林資源の循環利用の仕組みを構築する。



達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		152人	212人	186人

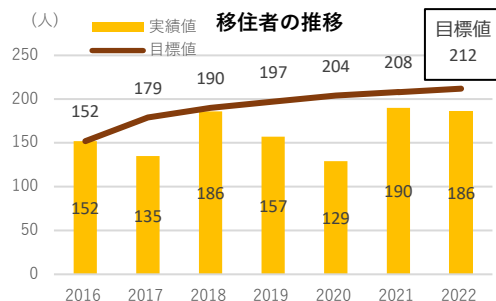
- 2022年度の南信州地域への移住者数は186人となり、目標値である212人をわずかに下回る結果となった。
- コロナ禍が影響し、2020年度に大幅に落ち込んだ移住者数は、2021年度には大きく増加し、回復傾向にある。
- 南信州広域連合や市町村と連携し、「南信州暮らし応援隊」による移住セミナーやツアーを開催するなど、情報発信に取り組んだ。

【地域重点政策の評価】

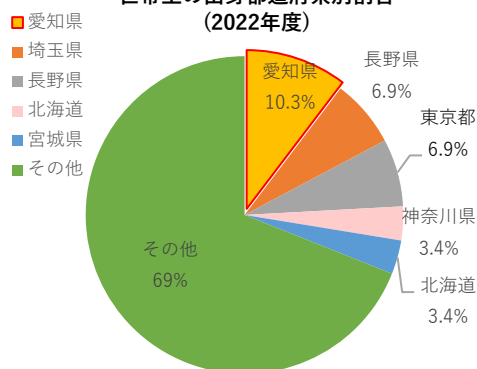
コロナ禍の影響により、多くの移住セミナーやツアーをオンラインに切り替えて行うこととなった。オンラインは全国の移住関心層の気軽な参加が期待できる反面、南信州地域の魅力を十分に伝えきれず、継続的な関係構築に至らないケースが多くなってしまった。

【今後の取組の方向性】

- 移住先として人気の高い長野県においても、南信州を選んでもらうためには、継続的な魅力発信とともに来訪の動機となる「つながり」の創出が必要。
- ⇒YouTube等を活用し南信州地域の魅力を継続的に発信するとともに、イベントの開催方法や移住者のトレンドを研究して、効果的な取組を検討する。
- ・つながり人口を増やす取組を充実させるとともに、つながりを創出するキーパーソンとの関係性を構築するなどして移住に結びつける。



世帯主の出身都道府県別割合 (2022年度)



達成目標の進捗状況

リニア中央新幹線関連道路の供用開始箇所数 (建設部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		0箇所	3箇所	3箇所

- 座光寺スマートインターチェンジ 進捗率 100%
・供用開始 (2021年3月)
- (主)松川インター大鹿線 (渡場～滝沢) 進捗率 100%
・西下トンネル 供用開始 (2018年12月)
・東山トンネル 供用開始 (2019年3月)
- (主)伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋 進捗率 100%
・供用開始 (2021年12月)

【地域重点政策の評価】

リニア関連道路の整備を、関係市町村やJR東海と連携しながら順調に進め、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 「リニア中央新幹線関連道路の整備」については、早期に供用を開始することが重要。
- ⇒早期の供用開始に向け、(国)153号(飯田北改良)、(主)飯島飯田線、(一)上飯田線(座光寺上郷道路)の周辺接続道路工事の進捗を図る。



(主)伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋 (施工中 2019.1)



(主)伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋(橋梁部竣工2021.12)

達成目標の進捗状況

南信州民俗芸能パートナー企業登録 企業・団体数 <small>(南信州地域振興局調)</small>	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	18 企業・団体	70 企業・団体	100 企業・団体	A

- 企業によるボランティア活動時のピブス着用や、支援を行った企業を社会貢献企業としてホームページや各種SNS等に掲載（見える化）したこと等により、南信州民俗芸能パートナー企業・団体の登録数は、目標値を上回った。また、パートナー企業勉強会や意見交換会の継続開催等により、支援の輪が広がってきている。
- 企業からの協賛により、2023年2月に第1回南信州民俗芸能フェスティバルを開催し、有識者による講演や解説、芸能の上演により、民俗芸能への関心を高め、未来へつなげる意識の醸成を図った。

【地域重点政策の評価】

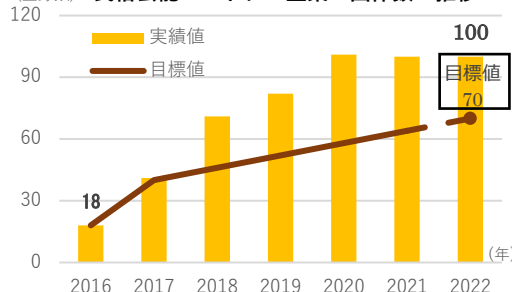
登録企業・団体数は目標値を大幅に上回り、登録後には、民俗芸能行事でのボランティア活動（人的支援）をはじめ、理解・交流促進、物的・資金支援等を行う企業が増えている。

【今後の取組の方向性】

- 課題を抱える民俗芸能団体が、継続的な活動を行うために効果的な支援をしていくことが必要。

⇒ 民俗芸能団体への支援をより実質的なものとしてつなげるため、団体のニーズを踏まえ、パートナー企業とのつながりを再構築する取組を進める。
 ・ 風流踊のユネスコ無形文化遺産登録を契機に、赤門スクール等の学びの場を活用して住民への一層の普及啓発を図り、次世代へ受け継ぐ取組を支援する。

(登録数) 民俗芸能パートナー企業・団体数の推移



パートナー企業意見交換会の様子

達成目標の進捗状況

人口10万人当たり医療施設従事医師数 <small>医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)</small>	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)	進捗状況
	数値	188.4 人	200 人以上 (2020目安)196.1 人	197.0 人	A

- 人口10万人当たり医療施設従事医師数は、197.0人(2020年)となり緩やかながら上昇傾向を続けている。
- 圏域全体の医療施設従事医師数は、300人前後で推移しており、2020年度では306人となっている。
- 医療需要は、圏域内でほぼ完結している。

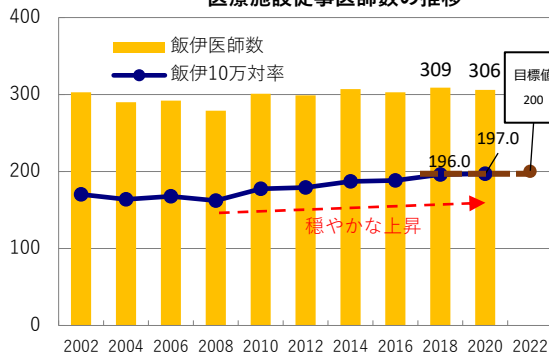
【地域重点政策の評価】

医師の適正配置や、中小病院・診療所への支援などの取組により、地域に必要な医療提供体制を維持しており、一定の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 人口減少社会の中であっても、現在の医師数を維持しつつ、圏域における医療需要に対応できる機能を維持することが重要。
- ⇒ 引き続き、医師の適正かつ効果的な配置と医師を志す学生への支援に取り組む。
 ・ 中小病院・診療所や遠隔医療への支援等に取り組む。

医療施設従事医師数の推移



飯伊地区医療就職ガイダンスの様子

達成目標の進捗状況

シニア大学卒業後の社会参加活動への参加意向率 <small>((公財)長野県長寿社会開発センター調)</small>	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	49.2 %	60.0 %	50.0%	C

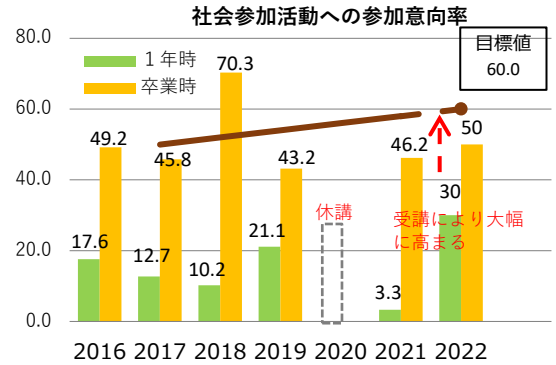
- 参加意向率は、アンケート結果によると、社会活動講座を受講することでシニア大学卒業時に大幅に高まる傾向にあるが、コロナ禍で活動機会が限られていたことから、目標値には達していない。
- コロナの感染状況が落ち着いてきたこと及びリニア時代に向けて伊那谷全体に興味をもってもらうような講義内容にするなど工夫をしたことで、近年減少傾向であった学生数も、2023年度は前年度より18名増加した。

【地域重点政策の評価】

社会活動講座に重点を置き、内容を拡充した効果によって、社会参加意向率はシニア大学入学時と比較し、卒業時には大幅に増加している。
シニア大学は、高齢者の社会参加意識の向上に大きな効果を上げている。

【今後の取組の方向性】

- 学びを充実して高齢者が社会に参加する気運を醸成することが重要。
⇒シニア大学の学生確保やカリキュラムの充実を図ることで、社会参加意識を高める。
・シニア活動推進コーディネーターを中心に、地域社会と高齢者のニーズのマッチングに取り組むことで、積極的な社会参加を促す。



シニア大学「異世代交流」講座

達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 <small>(建設部調)</small> ※最新値(2018)は推計値であり、2019年度以降は調査終了により実績値なし	年度	基準値 (2013)	目標値 (2022)	最新値 (2018)	進捗状況
	数値	75.7 %	90.0 %	80.2 % ※	調査終了により実績値なし

- 住宅の耐震化率を上げるため、市町村と連携し、耐震診断や改修に係る助成制度等の啓発活動に取り組んでいる。
- 2022年度の耐震改修実施件数は、27件と前年度より増加している。

【地域重点政策の評価】

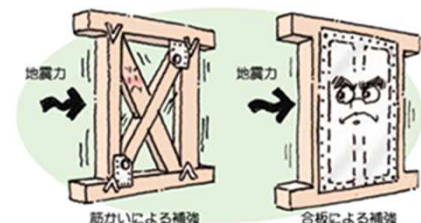
助成制度を活用した耐震診断や耐震改修を継続して実施していることから、2020年度以降、耐震改修件数は年々増加傾向となり、耐震化が進んでいる。

助成実績

		2002~2017	2018	2019	2020	2021	2022	計
耐震診断	住宅(戸) <small>(簡易診断)</small>	2,672	-	-	-	-	-	2,672
	住宅(戸) <small>(精密診断)</small>	3,317	68	94	64	60	53	3,656
	避難施設(棟)	3	0	0	0	0	3	3
耐震改修(件) <small>() : 建替戸数(内数)</small>		389 (6)	26 (7)	21 (9)	20 (8)	25 (6)	27 (12)	508 (51)
家具転倒防止(件)		12,571	-	-	-	-	-	12,571

【今後の取組の方向性】

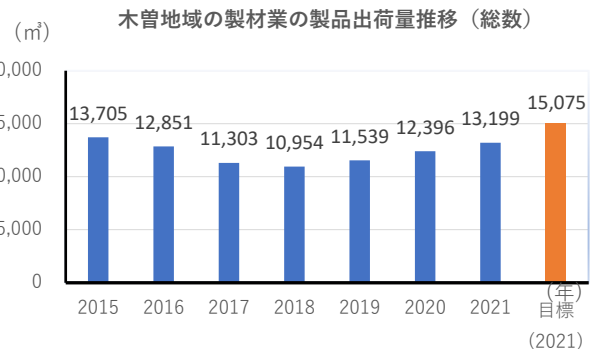
- 「住宅の耐震化の促進」について、所有者に必要性を認識してもらうことが重要。
⇒市町村と連携し、補助制度の拡充や耐震化の必要性について、引き続き啓発していく。



達成目標の進捗状況

製材業の製品出荷量 (林務部調「長野県木材統計」)	年	基準値(2015)	目標値(2021)	最新値(2021)	進捗状況
	数値	13,705m ³	15,075m ³	13,199m ³	D

- 人口減少に伴う住宅着工件数の伸び悩みやハウスメーカーの進出による木造率の減少等の影響により2017、2018年度は出荷量が落ち込んだ。特に県内出荷量の落ち込みが大きく、その後回復傾向を見せたものの、新型コロナウイルス感染拡大による消費の落ち込み等も影響し目標値には達せず、基準値の96%の出荷量となった。
- 地域材を活用した公共建築物は、2020年の木曽町、上松町庁舎のほか2021年の大桑村庁舎の内装木質化、南木曽町公民館、県林業大学校男子寮も木造による建設が進み、地域材の利用拡大が進んでいる。
- 地域材製品の安定供給に向け、事業者の製材施設整備を進めるとともに、2022年は品質の確かなJAS工場を取得した。

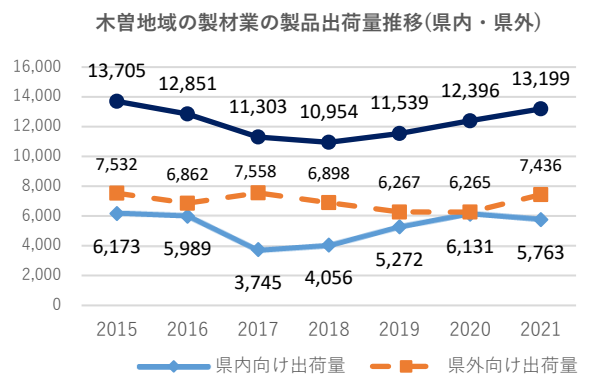


【地域重点政策の評価】

さまざまな要因により木曽地域の製品出荷量は落ち込み、最終年にかろうじて基準値並みに回復した。今後は公共建築物の木造化を進めるとともに、民間にも利用拡大を図り、製品出荷量の増加につなげていく。

【今後の取組の方向性】

- 木曽地域木材産業振興対策協議会において策定した木曽地域の林業木材産業の高付加価値化推進のためのロードマップに基づく取組を着実に推進する
- 木曽の木材製品の強みや魅力を県内外に発信するため、業界ホームページでの木曽産材の強みのPR、JAS向上認証による公共建築物への材の供給、効率的な流通に必要な原木の強度別の仕分の検証など、多様な取組を実施する

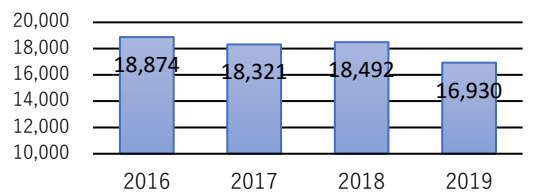


達成目標の進捗状況

観光客 1人当たりの消費額単価 (長野県観光機構調「来訪者満足度調査」) ※2020年度以降は調査終了により実績値なし	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2019)	進捗状況
	数値	18,874円	20,000円	16,930円	調査終了により実績値なし

- コロナ後を見据え、より多様化する観光客のニーズに応えるため、上伊那・南信州・木曽の3地域で連携し、広域的な観光客受入体制の検討を行い、各地域の観光素材の基礎調査や2地域ごとに周遊するファムトリップを実施した。
- 名古屋市栄駅地下街「サカエチカ」において「木曽」に興味を持ち、訪れてもらうため、1年を通じて木曽地域の魅力を発信する観光地等のPR展示を木曽観光連盟および管内町村と協力して実施した。

木曽エリア国内旅行者
1人あたりの消費額(円)



出典：長野県観光機構調「来訪者満足度調査」

支出金額の内訳

2019	交通費	宿泊費 (宿泊者のみ)	飲食費	買い物費	その他
木曽(円)	5,859	14,827	3,333	3,108	2,870
県全体(円)	7,231	17,246	4,210	4,192	3,218

出典：長野県観光機構調「来訪者満足度調査」

滞在時間

2019	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊以上	不明
木曽(%)	59	37	2	2	0
県全体(%)	38	40	15	7	0

出典：長野県観光機構調「来訪者満足度調査」

【今後の取組の方向性】

「Afterコロナ時代を見据えた観光振興方針」を踏まえ

- 地域全体に経済効果をもたらす滞在型観光地域づくりに向けて日本遺産・中山道を活かしていくことが必要
- リニア開通を見据え、より広域的に観光客を受け入れるため、上伊那・南信州・木曽の3地域でストーリー性や客層を明確にした商品の検討を行う

達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	221万人	290万人	201万人	判定せず

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた郡内の観光地延利用者数は、2022年は、対2016年(基準値)比、約90%まで回復したが、目標値は未達成となった。
- 管内は屋外の観光地が多く、高原や渓谷などではコロナ禍以前(2019年)と同等もしくはそれを上回る利用者数となった。一方で、外国人観光客に人気の宿場町や峠の散策については、コロナ禍以前の利用者数の半数程度にとどまっている。

【地域重点政策の評価】

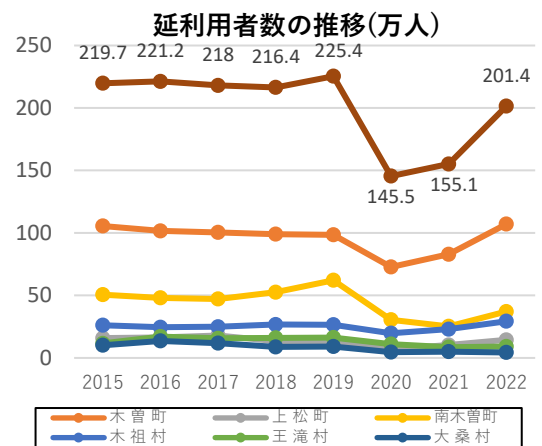
新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドを中心に利用者数は落ち込んだが、回復の兆しが見えてきた。今後も引き続き、御嶽山や中山道等の地域資源を活用した観光客の回復対策が必要。

【今後の取組の方向性】

- 「Afterコロナ時代を見据えた観光振興方針」を踏まえ
- 木曽エリアが一体となり、御嶽山や中山道をはじめとする様々な資源を有効に活用し、効果的に発信する
 - 街道歩きを目的として訪れる観光客向けに、快適な体験をしてもらえるよう、荷物の預かりサービス等の工夫が必要
 - 体験プログラムや着地型ツアーの充実による来訪者の満足度の向上と、SNS等を活用した木曽地域の魅力発信等への継続的な取組が必要

(百人)

	街道歩きの主要観光地		屋外主要観光地		
	R1	R4	R1	R4	
木曽福島	4498	4199	寝覚めの床	580	1007
妻籠宿	3867	1916	やぶはら高原	2458	2810
鳥居峠	89	37	柿其渓谷	135	131



出典：長野県観光部調「長野県観光地利用者調査」

達成目標の進捗状況

外国人延べ宿泊者数 (観光部調「外国人宿泊者数調査」)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	17,973人泊	30,000人泊	792人泊	判定せず

- 木曽地域の外国人延べ宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく落ち込んだ。
- 2021年は、木曽地域の外国人宿泊者の国・地域別構成割合は、アジア地域(93.4%)が最も多く、次いで北米(2.2%)・欧州(1.7%)・豪州(0.1%)となったが、インバウンドの回復とともに地域別構成は変化すると思われる。

【地域重点政策の評価】

インバウンドの受け入れが再開していることから、本来木曽地域に多く訪れている北米・欧州・豪州からの観光客受入対策が必要となる。外国語での情報発信や、世界的に関心が高まっている「持続可能な観光」を実感できる観光地域づくりが課題。

【今後の取組の方向性】

- 外国語に対応した魅力発信等の誘客促進を継続して取り組むことが必要
- 地元向け研修会の開催、受入環境の整備を進めることが必要
- 近隣地域からの誘客や地域内での周遊を促進し、長期滞在型の外国人観光客を受け入れ、宿泊者数の増加を図る取組が必要
- 今後のインバウンドは、木曽地域の自然や文化等の地域資源を保全しながら、地域住民が観光の恩恵を感じられる、持続可能な観光地域づくりを促進する



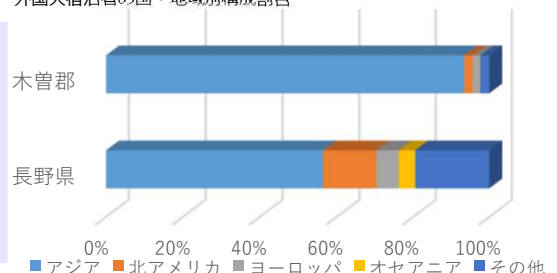
出典：長野県観光部調「外国人宿泊者数調査」

近隣地域の外国人宿泊者数

2021年	高山	松本	木曽
宿泊者数(人)	2,993	5,018	792

出典：長野県観光部調「外国人宿泊者数調査」、高山市観光統計

外国人宿泊者の国・地域別構成割合



出典：2021年長野県観光部調「外国人宿泊者数調査」

達成目標の進捗状況

御嶽山噴火警戒レベルの認知度 (木曽地域振興局調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	—	100%	95.1%	

● 御嶽山噴火警戒レベルの認知度が2022年目標値「100%」に大きく近づいた。

【半年度目標値・実績値】

年	2018	2019	2020	2021	2022
認知度 目標値	80%	90%	100%	100%	100%
認知度 実績値	82.4%	84.2%	83.3%	79.8%	95.1%

[参考] (2022) 立入規制認知度 98.1%

噴火警戒レベルと規制対応の推移

年	月	日	対応	実施主体
2014	9	27	噴火警戒レベル3 噴火警戒レベル3 (警戒が必要な範囲4 km)	
	1	19	噴火警戒レベル3 噴火警戒レベル3 (警戒が必要な範囲3 km)	
2015	3	31	噴火警戒レベル3 噴火警戒レベル3 (警戒が必要な範囲2 km)	
	6	26	噴火警戒レベル2 噴火警戒レベル2 (警戒が必要な範囲1 km)	
2017	8	21	噴火予報発表 噴火警戒レベル1 (注意が必要な範囲500m) ※ただし、1kmの立入規制は継続 (2018年から期間を限って一部規制緩和)	木曽町、王滝村 下呂市
2022	2	23	噴火警戒レベル2 噴火警戒レベル2 (警戒が必要な範囲1 km)	
2022	6	23	噴火予報発表 噴火警戒レベル1	

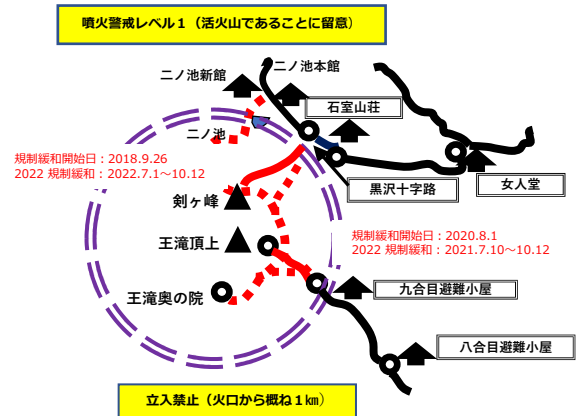
【地域重点政策の評価】

御嶽山火山マイスターや御嶽山火山防災協議会構成機関と連携して火山防災に関する知識の普及・啓発活動に取り組んでいる。
更に2022年8月27日には、長野県と木曽町で整備を進めてきた2つの御嶽山ビジターセンターが開館し、2014年御嶽山噴火災害の記録と教訓を、広く伝承する場所が増えたことで火山防災に関する理解が促進された。
今後も関係団体との連携のもと、ソフト面での御嶽山安全対策を強化していくことが必要。

【今後の取組の方向性】

- 登山者等の噴火警戒レベルの認知度向上のため、御嶽山火山防災協議会等が次の取組を実施
 - ・ ビジターセンターにおけるリアルタイムの情報発信
 - ・ ホームページ、ポスター掲示等の情報提供
 - ・ 御嶽山火山マイスターによる火山知識等の啓発活動
 - ・ 町村や観光関係団体が行う観光PR及び民間情報発信サイトとの連携
 - ・ 登山計画書への噴火警戒レベル及び立入規制図の掲載
- ※ 御嶽山火山防災協議会
活動火山対策特別措置法第4条第1項の規定により、御嶽山で想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を行うため、長野・岐阜両県の自治体や消防、観光関係団体等で構成された組織

噴火警戒レベルと規制状況 (2021.4.1現在※)



達成目標の進捗状況

災害時住民支え合いマップの 作成済み地区数 (健康福祉部調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	157地区	175地区	280地区	

- 災害時住民支え合いマップの作成済み地区数は2019年度で目標値を達成し、2022年度はさらに作成数を増やすことができた。
- 上松町・木祖村・王滝村は全地区で災害時住民支え合いマップを作成済み。
- 南木曽町・大桑村では一部の地区で未作成であるが、2023年度にはコロナ禍で実施できなかった防災訓練に合わせて、遅れていたマップ作成に着手予定である。
- 作成済の災害時住民支え合いマップは、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めるため、防災や地域住民の支え合い等に活用していく。

【災害時住民支え合いマップの策定状況】 (速報値)

(2023.3.31現在)

町村名	作成済み地区数 (※1)	未作成地区 (※2)	作成割合
上松町	38	0	100.0%
南木曽町	52	6	89.7%
木曽町	115	21	84.6%
木祖村	20	0	100.0%
王滝村	10	0	100.0%
大桑村	45	1	97.8%
合計	280	28	91.0%

※1 作成不要地区数は除く ※2 作成困難地区数を含む
出典: 木曽保健福祉事務所調

【地域重点政策の評価】

町村等と連携した取組により、災害時住民支え合いマップの作成済み地区数は堅調に推移しており、取組の成果が表れている。今後も町村との連携等による継続的な支援が必要。

【今後の取組の方向性】

- 支え合いマップ作成地区数の更なる増加に向けた取組の継続。
 - ・ 町村職員を対象とした説明会を実施するとともに、未作成地区を有する町村と協働し地区の状況を確認。
 - ・ 長野県社会福祉協議会が配置する専門員を活用した支援メニューの提供。
 - ・ 地域福祉総合助成金による支え合いマップ作成経費の助成。

○ 災害時住民支え合いマップとは
災害の避難時に支援が必要な要配慮者、支援者、社会資源等を表記した地図

○ 県の支援

- (1) 住民の支え合いによって要配慮者が安全に避難できる地域づくりを進めるため、県社会福祉協議会等と協力しながら、マップの作成を支援するとともに、活用を促進を図る。
- (2) 災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿、個別計画等と一体的に推進が図られるよう、関係部局と連携し、市町村等へ必要な情報提供を行う。

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値		69人	94人	54人

- 県全体の移住者数は、コロナ禍を契機とする意識の変化やテレワークの普及等により、地方暮らしへの関心が高まり増加傾向となっている。
- 一方、木曾地域においては、一時の落ち込みからは増加の傾向がみられるものの、基準値を下回る水準で推移している。

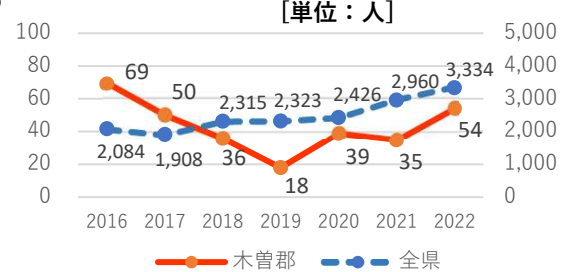
【地域重点政策の評価】

木曾地域では、一定数の移住者があることから現状の取組を維持しつつも、移住者を現行以上に増加させるためには、交流人口や関係人口の拡大を図り、移住希望者の裾野を広げていく取組が必要。

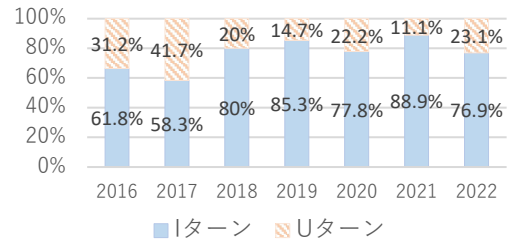
【今後の取組の方向性】

- 地域振興推進費を活用し、移住促進に向けた木曾地域PR事業を実施
- 木曾地域の知名度向上・魅力発信、広域連携による地域全体の取組維持（移住、定住ポータルサイト・SNSの活用、PR動画配信、移住体験ツアー・セミナー等）
- 中京圏との上下流交流などを通じた地域の情報発信強化
- 地域のブランディングと併せた移住への取組の促進

移住者数の推移



Uターン比率推移



出典：市町村窓口アンケート結果（信州暮らし推進課）

達成目標の進捗状況

新規就農者数 (直近5か年の累計) (木曾地域振興局調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値		8人	10人	11人

- 2022年度の新規就農者はいなかったものの、2018年度からの5年間の累計では目標値を上回った。
- 新規就農者は、他産業からのUターン者（木曾地域出身者）が多く、20代・30代で親元（親族）就農するケースが多い。
- 木曾地域の主力農産物（はくさい・繁殖和牛）の経営に従事する就農が多い。

【地域重点政策の評価】

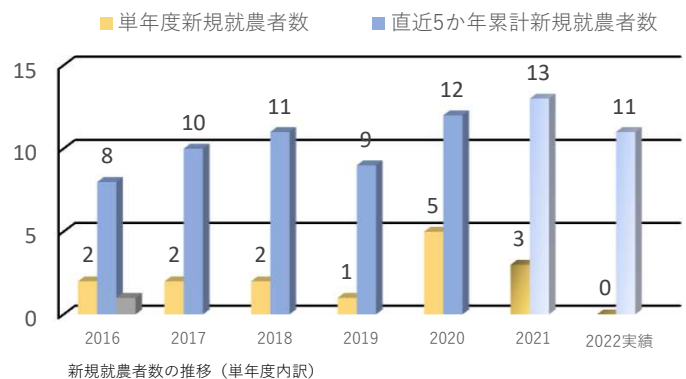
新規就農者数は人口減少に伴い、減少傾向であり、県外や地元高校生等に対し、町村、JA等と連携した地域の魅力と合せた就農関連情報の発信、就農相談、就農準備支援など一貫した支援が必要。

【今後の取組の方向性】

- JAや町村等関係機関が一体となり、就農相談会から、研修、就農・営農初期の段階に応じた就農支援の実施
 - 主力農産物である「はくさい・繁殖和牛」経営の安定支援及び半農半X(はんのうはんえっくす)※、定年帰農者等の多様な担い手の確保
- ※半農半X: 農業を営みながら他の仕事にも携わる働き方

新規就農者の推移（直近5か年累計・単年度）

出典：木曾農業農村支援センター



【達成指標（目標値）】

- ①45歳未満の次の者の合計。
 - ・新規学卒及びUターンし、自営農業への従事が主になった者
 - ・農地等を新たに取得し、農業経営を開始した者（新規参入者）
 - ・法人等に常雇いとして雇用された者（法人就農者）
- ②農業農村支援センターが町村及びJAの協力を得て集約。
- ③直近5か年の累計とし、離農者を除く。

達成目標の進捗状況

特定健診受診率 (長野県国民健康保険団体連合会調)	年度	基準値(2015)	目標値(2021)	最新値(2021)	進捗状況
	数値	54.7%	58.7%	56.7%	C

- 特定健診受診率は、2018年度60.3%、2019年度59.2%と目標値の58.7%を上回っていた。
2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により受診を控える方が多く、受診率は低下したが、2021年度は回復傾向にある。

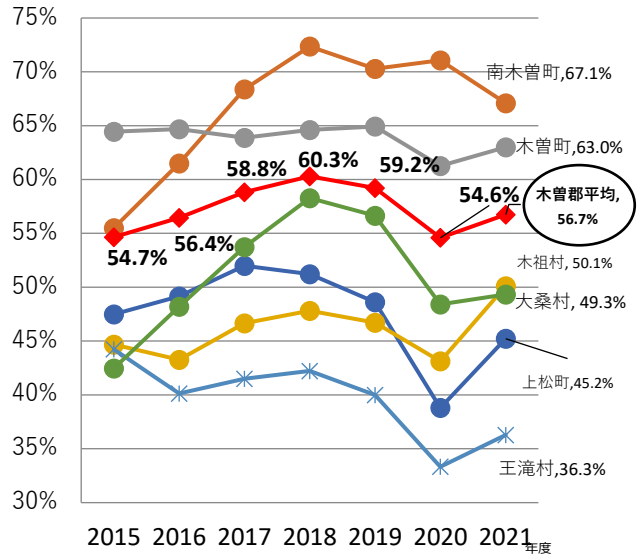
【地域重点政策の評価】

町村や地元開業医と連携した啓発活動の推進が特定健診受診率の向上につながった。新型コロナウイルス感染症拡大により、受診率の低下もみられたが、これまでの取組の継続により、受診率は回復してきている。

【今後の取組の方向性】

- ・ 国保データベース(KDB)システムを活用したデータ分析による、町村の健康課題の見える化
- ・ 国民健康保険市町村保健事業支援事業の効果的な実施による町村支援の強化
- ・ 信州ACEプロジェクトの推進
- ・ 受診率が向上した町村の事例検証と優良事例の水平展開
- ・ メディア等を活用した積極的な受診勧奨

木曾地域の特定健診受診率



出典：長野県国民健康保険団体連合会調

達成目標の進捗状況

木曾川右岸道路(南部)の整備率 (木曾建設事務所調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	50%	60%	61%	A

- 登玉～和村工区(上松町、大桑村) 3.2km、川向工区(南木曾町) 1.8kmが2020年度に供用し、目標を達成

木曾川右岸道路(南部) 延長内訳表

(単位：km、%)

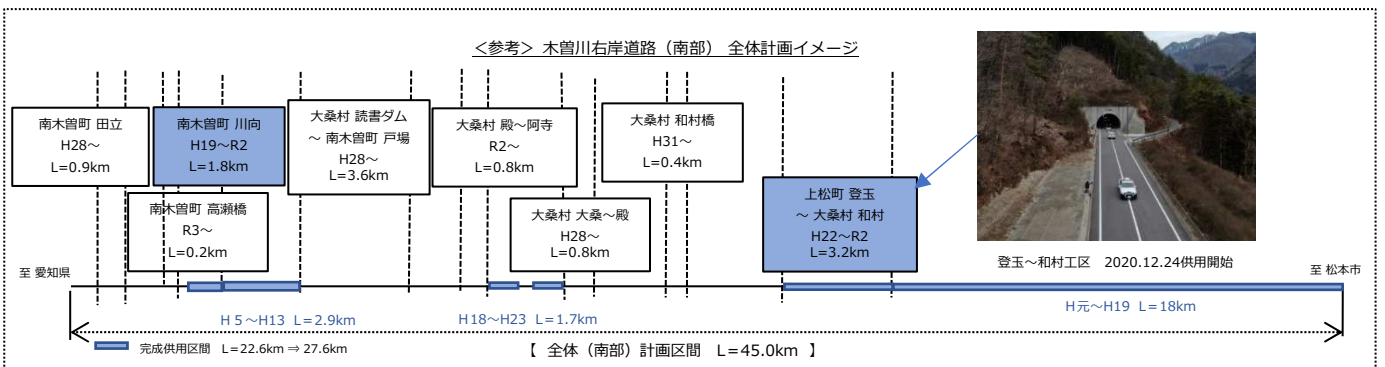
区分	2016	2022
完成供用	22.6 (50%)	27.6 (61%)
事業中(検討区間含む)	19.4 (43%)	14.4 (32%)
国道19号利用区間	3.0 (7%)	3.0 (7%)
合計	45.0 (100%)	45.0 (100%)

【地域重点政策の評価】

木曾川右岸道路(南部) 整備は計画どおり進捗しており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 現在、和村橋、大桑～殿、殿～阿寺、読書ダム～戸場、高瀬橋、田立工区の6工区、事業延長として6.7kmを実施中。
- 引き続き木曾川右岸道路(南部)計画区間の着実な進捗管理を実施



達成目標の進捗状況

水質の環境基準達成率（河川） （環境部調「水質測定結果」）	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
		数値	100%	100%	100%

- 木曽管内では、次の4地点の水質を、毎月1回定点測定している。

- ・新管橋（木祖村）
 - ・小川橋（上松町）
 - ・三根橋（南木曽町）
 - ・桑原（木曽町）
- ＜木曽川水系木曽川＞
- ＜木曽川水系王滝川＞

- 上記測定地点における水質検査の結果、いずれの地点においてもBOD環境基準値1mg/ℓを超過する地点はなく、木曽川水系の水質は良好な状況。
- 水質汚濁防止法施行令で規定された特定施設(※)の設置者への立入を実施（2022年度立入実績：40回）。

※ 木曽管内の主な特定施設：旅館業の用に供する施設（ちゅう房、洗濯、入浴施設）、し尿処理施設、下水道終末処理施設 等

木曽管内の河川の水質測定結果（BOD）
（環境基準1mg/ℓ以下）

（単位：mg/ℓ）

測定地点	2018	2019	2020	2021	2022
新管橋（木祖村）	0.8	0.6	0.7	0.5	0.6
小川橋（上松町）	0.5	0.5未満	0.7	0.5未満	0.5
三根橋（南木曽町）	0.5	0.6	0.5未満	0.5	0.5
桑原（木曽町）	0.6	0.5未満	0.6	0.6	0.6

出典：水質測定結果（環境部調）

【地域重点政策の評価】

木曽川水系の定点測定による水質検査や特定施設への立入検査などの水質監視を着実にっており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 測定4地点における毎月1回の定点測定を引き続き実施
- 水質汚濁防止法施行令の規定に基づき特定施設の設置者への立入検査を引き続き実施し、放流水の水質を監視することが必要

（参考）

- 水質環境基準
 - ・人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として「環境基準」が環境基本法に基づいて定められている。（健康項目/生活環境項目）
 - ・河川の環境基準：BOD（生物化学的酸素要求量）1mg/ℓ以下
- 水質汚濁防止法
 - ・汚水又は廃液を排出する施設で政令で定めるものを特定施設といい、特定施設を設置している工場や事業場を「特定事業場」という。
 - ・河川や海域等の公共用水域の水質汚濁を防止するため、この「特定事業場」からの公共用水域への排水について排水基準を設定。

松本地域計画の政策評価 1 信州まつもと空港を活かした観光振興

達成目標の進捗状況

観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		353億円	391億円	291億円
延宿泊客数 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		3,048千人	3,724千人	2,398千人

- 目標値に対して観光消費額が74.4%、延宿泊客数が64.4%の水準に留まり、新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成には至らなかった。

【地域重点政策の評価】

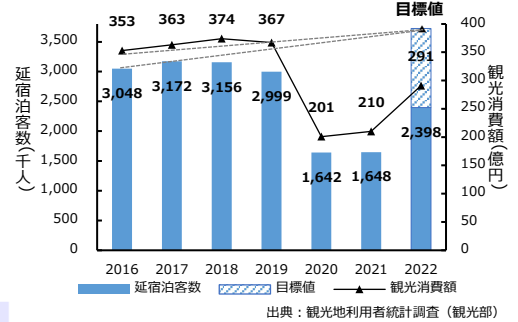
観光消費額及び延宿泊客数はコロナ禍の影響が最も大きかった2020年から徐々に回復しているものの、基準値の2016年に対しては観光消費額が82.4%、延宿泊客数が78.7%に留まっており、コロナ前の水準にまでは戻っていない。

一方で、信州まつもとと空港利用者数は2021年度から2年連続で前年度比が170%を超え、2022年度には利用者数が228,537人と、1997年度から25年ぶりに20万人を超えるという大幅な増加を記録しており、神戸線の複便化や札幌丘珠線の運航期間拡大等の取組の成果が表れている。

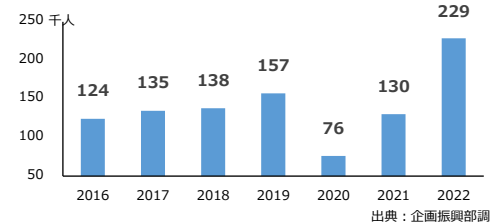
【今後の取組の方向性】

- アフターコロナにおける地域の観光業を復興するため、「令和5年度長野県観光振興アクションプラン」を踏まえ、アウトドアコンテンツをはじめとする松本地域の豊富な観光資源を活用した観光プランの開発等、観光振興に取り組んでいく
- アフターコロナにおける観光・ビジネス需要に対応した既存路線の拡充等に取り組むとともに、国際チャーター便再開に向け空港の入国審査用施設の整備を進めるなど、空港利用を一層促進していく
- 空港周辺のエリアが地域の賑わい・交流の拠点として活用されるよう、空港及び周辺施設の整備を進めていく

■観光消費額及び延宿泊客数の推移



■信州まつもとと空港年度別利用者数の推移



松本地域計画の政策評価 2 産学官金連携等による健康長寿の取組

達成目標の進捗状況

特定健康診査受診率 (健康福祉部調)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2019)	最新値 (2019)	進捗状況
	数値		48.2%	60.0%	53.7%
分娩数と出生数の比率 (分娩数(健康福祉部調) / 出生数(人口動態調査))	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値		109.2%	100.0%以上を維持	113.6%

- 2019年度の特定健康診査受診率は53.7%で、基準値の2014年度から5.5ポイント上昇したものの目標値には6.3ポイント及ばず、目標達成には至らなかった。
- 分娩数と出生数ともに長期的な減少傾向にあるものの、分娩数は2021年度に増加に転じたため、2021年度の比率は113.6%を記録して目標達成となった。

【地域重点政策の評価】

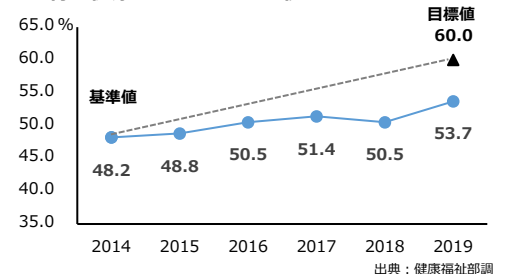
特定健康診査受診率については、保険者別では協会けんぽよりも国民健康保険の受診率が低くなっている。引き続き、保険者を中心として健診受診に係る啓発や勧奨、受診しやすい環境の整備等に取り組んでいく必要がある。

分娩数と出生数の比率については、2021年度に基準値の2015年度以降で最高の値を記録している。産科医療体制の維持・確保により、松本地域で暮らす人は当然のこと、里帰り出産や他の地域の方も含めすべての人が安心してお産ができる充実した環境づくりが進んでいる。

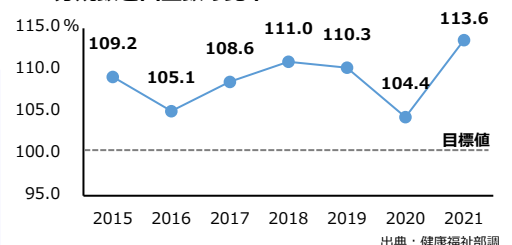
【今後の取組の方向性】

- 特定健康診査受診率の改善に向けて、国民健康保険市町村保険事業支援事業の活用など、市村の体制づくり及び企業が従業員の健康増進を図る取組を支援していく
- 地域における産科医療提供体制を維持・確保していくため、引き続き、医療機関の協力を得ながら、他地域とも連携し、地域住民の理解促進に向けた取組を推進していく

■特定健康診査受診率の推移



■分娩数と出生数の比率



松本地域計画の政策評価 3 地震防災対策の充実強化

達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 (建設部調) ※最新値(2018)は推計値であり、2019年度以降は調査終了により実績値なし	年度	基準値 (2016)	目標値 (2020)	最新値 (2018)	進捗状況
	数値		80.5%	90.0%	84.6% ※

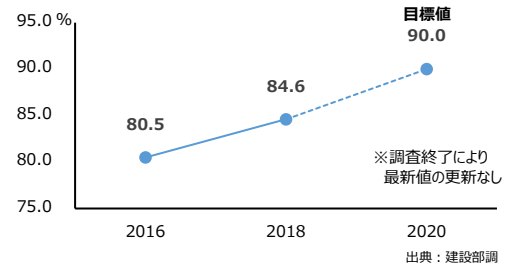
- 住宅の耐震化率は84.6%と、基準値の2016年度から4.1ポイント上昇したものの、目標値には達していない。

【地域重点政策の評価】

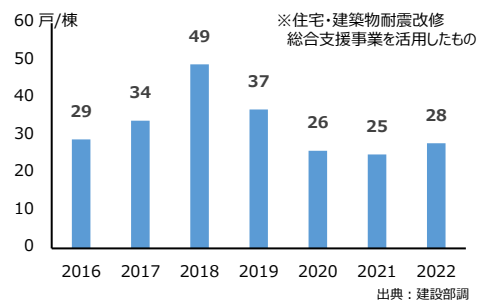
住宅の耐震化率は84.6%まで向上したが、地震に強い住まいづくりを一層推進していくため、市村や民間事業者等と連携した啓発や、建て替えや耐震改修に対する支援に引き続き取り組んでいく必要がある。

住宅・建築物耐震改修総合支援事業を活用した2022年度の耐震改修実施件数は28件と、前年度より3件増加した。

■住宅の耐震化率



■耐震改修実施件数



【今後の取組の方向性】

- 豪雨や地震、火山噴火等の自然災害に対して、住民自身が自主的に命を守る行動がとれるよう、防災意識や災害対応能力を向上させるための取組を推進していく
- 管内市村における避難行動要支援者の個別避難計画作成に対する支援や、住宅の耐震化に向けた啓発活動に取り組んでいく
- 大規模災害に備え、市村や関係機関との体制整備のための継続的な各種訓練に取り組んでいく
- 長野県広域受援計画を踏まえ、市村における食料等の物資調達を支援していく

松本地域計画の政策評価 4 中山間地域の魅力向上

達成目標の進捗状況

荒廃農地解消面積 (農政部調)	年度	基準値 (2012~2016の累計)	目標値 (2018~2022の累計)	最新値 (2018~2021の累計)	進捗状況
	数値		300ha	450ha	239ha

素材(木材)生産量 (木材統計(林務部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値		36千m ³	58千m ³ (2021目安) 54千m ³	61千m ³

- 2021年度はソバの作付け等により103haの荒廃農地が解消されたが、2018年度からの累計荒廃農地解消面積は239haに留まり、目標達成には至らなかった。
- 2021年の素材(木材)生産量は基準値の2016年以降で最大の61千m³を記録し、目標達成となった。

【地域重点政策の評価】

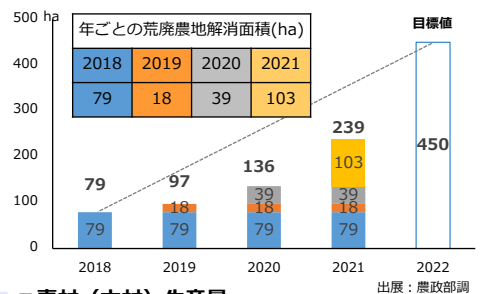
荒廃農地の解消については、再生可能な農地においてブドウ等流通性の高い農産物の生産を行うなど、農地再生への取組を一層進めていく必要がある。

素材(木材)生産量については、松本地域において近年増加傾向にあるが、施設整備等に県産材を活用する事業への支援を行うなど、引き続き県産材の利用促進に取り組んでいく必要がある。

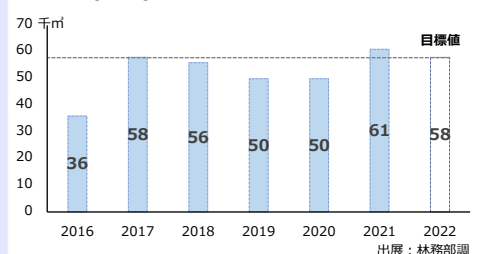
【今後の取組の方向性】

- 荒廃農地の解消に向けて、再生可能な荒廃農地の有効活用や発生防止の取り組みを支援するとともに、市村、JA等と連携しながら、農産物の生産・販売と一体的な再生生活の推進に取り組んでいく
- カラマツの主伐等により適切な森林整備を図るとともに、主伐再造林の促進や松くい虫被害枯損木の活用等により素材生産量の拡大に取り組み、木質バイオマスエネルギー利用拡大による脱炭素社会の構築を推進していく
- 生活必需品等の木質製品への転換(ウッドチェンジ)を推進し、県産材の一層の利用を促進していく

■荒廃農地解消面積の推移



■素材(木材)生産量



達成目標の進捗状況

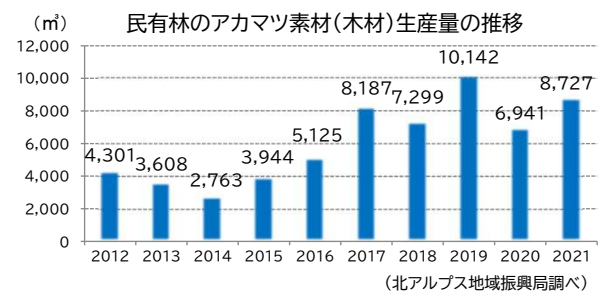
省力・低コスト技術の導入による水稲栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	35ha	95ha	228ha	A
酒米(山恵錦)栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	6ha	35ha	25ha	C
加工・業務用野菜栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	12.2ha	20ha	12.0ha	D
民有林の広葉樹素材 (木材)生産量 (北アルプス地域振興局調)	年	基準値 (2012~2016年の 生産量から算出)	目標値 (2022)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値	1,600m ³	2,400m ³ (2021目安2,267m ³)	2,158m ³	B
民有林のアカマツ素材 (木材)生産量 (北アルプス地域振興局調)	年	基準値 (2012~2016年の 生産量から算出)	目標値 (2022)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値	3,900m ³	8,900m ³ (2021目安8,067m ³)	8,727m ³	A
製造業の従業者一人当たり 付加価値額 工業統計調査・経済センサスー活動 調査(経済産業省)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2020)	進捗状況
	数値	9.3百万円	10.5百万円 (2020目安10.2百万円)	13.2百万円	A

- 省力・低コスト技術の導入による水稲栽培面積**
 高密度播種育苗(種籾を通常の1.5倍の密度で播種し育苗する技術)・精密田植えの技術は、導入経営体の評価も高く、技術支援等により普及が進み、実施面積は目標値の約2.4倍に増加
- 酒米(山恵錦)の栽培面積**
 生産しやすい点が生産農家から高評価され、また、生育・品質調査に基づく栽培マニュアルを策定するなど栽培技術の支援等により、栽培面積は基準値の約4倍に増加
- 加工・業務用野菜栽培面積**
 土壌障害(根こぶ病等)の発生や、生産農家の後継者不足等により、栽培面積は基準値から一進一退の状態が続き、目標値には届かず。
- 民有林の広葉樹素材(木材)生産量**
 木質バイオマス以外の生産体制を構築中であり、計画的な生産・販売が難しい状況のため、生産量は年度変動が大きい。基準値の約1.3倍に増加
- 民有林のアカマツ素材(木材)生産量**
 松くい虫被害の拡大防止のための積極的な更新伐や樹種転換を計画的に進めたことにより、基準値の約2.2倍に増加
- 製造業の従業者一人当たり付加価値額**
 2018年、2019年は管内大手企業の業績好調を反映して高水準で推移。2020年は減少に転じたが、既に目標値を上回っている。

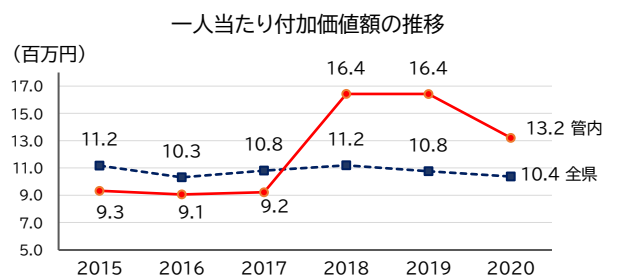
省力・低コスト技術の導入による水稲栽培面積 (単位:ha)

年 度	2017	2018	2019	2020	2021	2022
水稲直播栽培	15	7	4	2	2	3
高密度播種育苗 ・精密田植え	20	121	162	174	225	225
計	35	128	166	176	227	228

(北アルプス地域振興局調べ)



(北アルプス地域振興局調べ)



(工業統計調査・経済センサスー活動調査)

【地域重点政策の評価】

- JA等と連携した高密度播種育苗・精密田植えに関する技術支援や普及推進、また、ほ場整備事業によるほ場の大区画化の推進等、米の効率的な生産推進の取組の成果が表れている。
- 園芸作物の戦略的導入に向けて、収益性の高いワイン用ブドウ栽培への支援の成果が表れている。
- 木材の生産量が増え、木質バイオマスとして活用する仕組みづくりの構築に加え、バイオマスボイラーやチップ供給施設の整備支援など、木材利用促進の取組の成果が表れてきている。

【今後の取組の方向性】

(農業)

- 高密度播種育苗・精密田植えは導入経営体の評価も高く、地域に普及・拡大。引き続き、専用機械の導入等を推進
- 管内の酒蔵と連携し、醸造適性に優れた「山恵錦」の栽培を促進することで評価をさらに高め、契約取引につながるPRを推進
- 加工・業務用野菜は、水田の基盤整備と合わせた排水対策やモデルほ場の設置を進めるとともに、飲食店・宿泊施設等における利用を促進し、作付け面積の拡大を目指す
- 北アルプス山麓ブランドでは、海外に向けたブランド品等のPRと販売促進のほか、生産者の拡大・組織化、販路拡大等を引き続き推進

(林業)

- 広葉樹の資源量調査や資源解析、板材の乾燥試験等、これまでの調査・試験の結果を分析するとともに、関係者と広葉樹材の活用に向けた検討を行うなど広葉樹林業のビジネス化に向けた取組を推進
- 計画的な更新伐、樹種転換により松くい虫被害の拡大を防止。また、被害情報の見える化により、森林所有者等に対しアカマツ材の整備に対する意欲向上を図るとともに、被害材のチップ化などアカマツ材の利用を促進

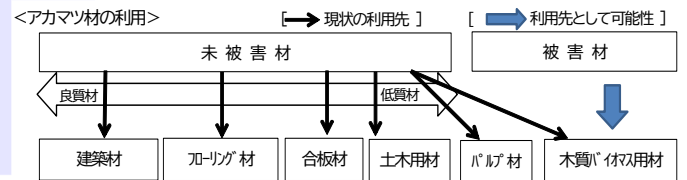
(製造業)

- 産学官金の連携により、設備投資やIT導入支援施策の活用サポートなど経営基盤強化を支援
- デュアルシステムによる就業体験など、学校が取り組むキャリア教育の充実を支援し、若者の地域における就労を促進

主な園芸作物の栽培面積の推移 (ha)

品目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
加工・業務用野菜	タマネギ	3.0	3.5	4.7	4.5	3.2	3.1
	キャベツ	5.0	5.4	7.3	4.4	3.9	6.0
	ジュース用トマト	4.2	3.3	4.5	3.8	3.3	2.9
	計	12.2	12.2	16.5	12.6	10.4	12.0
ワイン用ぶどう	21.6	22.1	24.3	26.0	28.7	30.0	30.0

(北アルプス農業農村支援センター推計)



達成目標の進捗状況

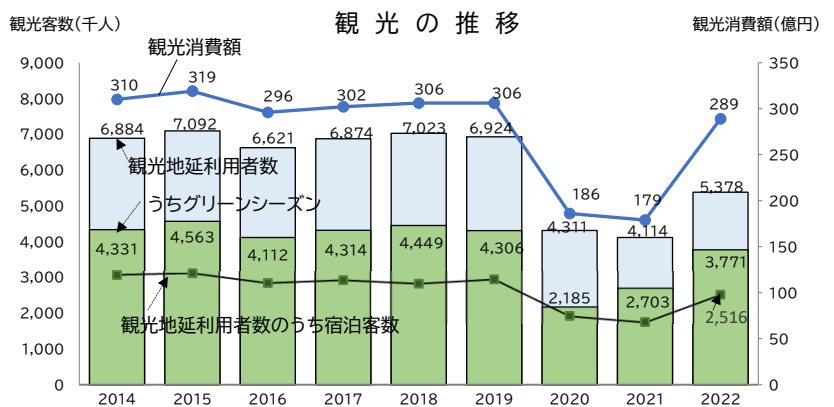
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2012～2016年の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	702万人	724万人	538万人	判定せず
グリーンシーズン（4～11月） 観光地利用者数	数値	446万人	468万人	377万人	判定せず

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年の観光地延利用者数は411万人と2019年比4割減となっていたが、2022年には前年比1.3倍に増加
- 2022年、グリーンシーズンの利用者数は前年比1.4倍と2年連続増加
- 観光消費額は、前年の約1.6倍に増え、2019年の約94%まで回復

【地域重点政策の評価】

観光地延利用者数は、コロナ禍前の8割程に回復してきており、特にグリーンシーズンにおいては、自然環境を活かした観光施設の増加などにより、利用者の増加が顕著であった。

引き続き、地域連携DMO（※）「HAKUBA VALLEY TOURISUM（以下「HVT」という。）への運営支援や観光関連団体等と連携した取組をさらに進めていく必要がある。



※ DMO: 観光地域づくり法人（観光地域づくりの舵取り役として調整機能も備えた法人）

【今後の取組の方向性】

(観光振興)

- 北アルプスの自然やアクティビティなど、地域の魅力を情報発信する取組を推進するとともに、長期滞在型観光を推進
- インバウンドの復興に向けたプロモーション活動や通年誘客に向けた取組を推進するため、HVT等の取組を支援
- サイクリングコースの環境整備（矢羽根型路面表示等）を推進するとともに、他圏域とも連携しサイクリングコースの魅力を発信（サイクリング情報サイトへの掲載等）
- 他圏域の関係機関と連携し、「信州まつもと空港」を拠点とした周遊観光を促進
- 疎水や棚田等の農業資産を、体験学習や観光資源として活用するための取組を支援
- 伝統的な食文化や地域特産物など地域の「食」を活かした観光推進の取組を支援

(山岳環境保全・街並み整備)

- 北アルプス北部山域連絡会における登山道整備の状況把握、要整備箇所の見直し等の検討結果を踏まえ、計画的な登山道整備を支援
- 登山者に対し「登山マナーカード」(登山における注意喚起)を配布し、山岳環境保全に関する啓発を実施
- 高標高地における野生鳥獣対策(高山植物の保護及び登山者の安全確保)を関係者間で連携して実施
- 氷河などの北アルプスの自然環境の保全を進めるサステナブルツーリズムやユニバーサルツーリズムの取組を支援
- JR大糸線白馬駅南無電柱化など街並み整備を推進するとともに、大町市におけるまちなかへの誘客に向けた取組を支援

<登山者マナーカード>

(表面)



(裏面) 鹿島槍ヶ岳とカクネ里氷河



達成目標の進捗状況

がん患者の大北医療圏からの流出状況 (健康福祉部調) ※健康福祉部における調査が2016年度までで終了しているため、2017年度以降の実績値なし	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2016)	進捗状況
	数値	入院 35% 外来 24%	入院 31% 外来 21%	入院 34% 外来 28%	調査終了により実績値なし

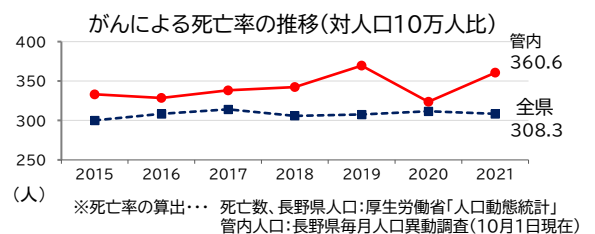
災害時住民支え合いマップ策定地区数(大町保健福祉事務所調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	159地区	230地区 (※)	225地区	B

※2022時点の対象地区数は226地区(2017年比△4地区)

- がん患者の大北医療圏からの流出状況については、調査終了により実績値を得られなかった。
- 災害時住民支え合いマップの未策定地区は、2022年度末で残り1地区となった。(地区数の減少により策定対象(目標地区数)が226地区となったため。)

【地域重点政策の評価】

- 北アルプス医療センターあづみ病院が「地域がん診療病院」に指定(2019年)され、圏域内のがん診療体制は整備された。
- 管内のがんによる死亡率は高水準で推移。子宮頸がん・乳がんの検診受診率が低いため、受診率向上を図る啓発等の取組を、引き続き推進していく必要がある。
- 2021年度、心疾患や脳血管疾患による死亡率が前年度を大きく上回った。引き続き、生活習慣病予防のための取組を、市町村との連携を強化し推進していく必要がある。
- 災害時住民支え合いマップは、関係機関の連携した策定支援の取組の成果が表れている。



管内市町村別災害時住民支え合いマップ策定地区数の状況

地区数	計					
	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	
計	226	98	30	17	29	52
マップ策定地区数	～2017年度	159	98	26	17	18
	2018年度	6		3		3
	2019年度	9				3
	2020年度	7				2
	2021年度	26		1		25
	2022年度	18				2
計	225	98	30	17	28	52
策定率 (2022年度末現在)	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	96.6%	100.0%

(大町保健福祉事務所調べ)

【今後の取組の方向性】

(保健・医療・福祉)

- 市町村と協働し、がん検診の受診勧奨や食生活改善の取組を推進するなど、地域住民の健康づくりを支援
- 移住施策と連携した医療・福祉の人材確保や、中学生・高校生を対象に、医療・福祉の仕事の魅力を伝え、就業につながる取組を推進

(防災)

- 緊急輸送路の改良は概ね完了。今後は、震災時の確実な物資輸送の確保や、冬期の安定した交通確保のための事業を計画的に実施
- 砂防施設の長寿命化や、貯留機能を活用した田んぼダムなど流域治水の取組等により、防災・減災を推進
- 地域防災力の向上を図るため、住民主導型警戒避難体制構築のための地区防災マップの作成を支援

管内の緊急輸送路の状況

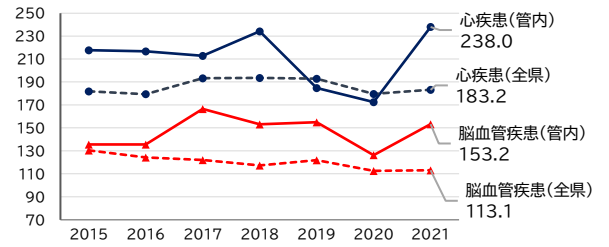
<一次緊急輸送路> ※広域的な輸送に必要な主要幹線道路

路線名	指定区間	管内延長	改良率
(国)147号	(国)19号交差点～大町市一中東交差点	15.0km	100%
(国)148号	大町市一中東交差点～新潟県境	46.0km	100%
(主)長野大町線	(国)19号交差点～(国)148号交差点	16.0km	100%
3路線		77.0km	100%

<二次緊急輸送路> ※役場等の主要な防災拠点に接続する幹線道路

路線名	指定区間	管内延長	改良率
(主)白馬美麻線	(国)148号交差点～長野大町線交差点	9.4km	100%
(主)大町明科線	(国)147号交差点～(国)19号交差点	14.9km	100%
(主)大町麻績インター千曲線	(国)19号交差点～(国)147号交差点	11.6km	97%
(一)上生坂信濃松川(停)線	池田町池田～(国)147号交差点	1.8km	100%
(一)小島信濃木崎(停)線	大町市美麻北村～大町市美麻宮村	1.5km	100%
(一)川口大町線	大町市美麻中村～大町市三日町	4.9km	98%
(一)美麻八坂線	大町市美麻大藤～大町市美麻宮村 等	3.5km	100%
7路線		47.6km	99%

心疾患・脳血管障害による死亡率の推移(対人口10万人比)



※死亡率…死亡数、長野県人口:厚生労働省「人口動態統計」
管内人口:長野県毎月人口異動調査(10月1日現在)

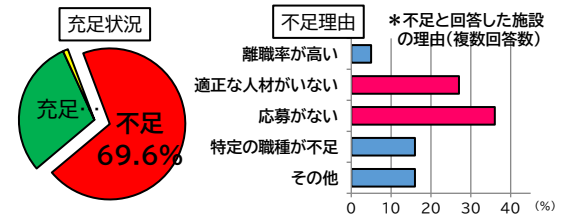
部位別がん検診(推計)受診率(2021)

(単位:%)

子宮頸がん		乳がん	
小谷村	23.3	小谷村	27.3
白馬村	16.4	白馬村	23.7
松川村	15.4	松川村	23.1
池田町	8.9	池田町	10.9
大町市	7.5	大町市	6.2
県平均	15.4	県平均	15.0

厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

管内介護保険事業所における職員の充足状況及び不足する理由



北アルプス広域連合調べ「R2 介護福祉人材確保に係る福祉施設アンケート調査」
(92/99事業所回答)

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	161人	224人	353人	A

- 管内への移住者数は、年度による増減はあるものの概ね増加基調で推移し、2022年度は353人と目標値を上回っている。
- 市町村窓口における「移住者捕捉アンケート」調査結果では、移住理由は「地方暮らし」が約31%と最多を占める。

【地域重点政策の評価】

移住者数は概ね増加傾向で推移し、北アルプス連携自立圏と連携した移住・定住推進の取組の成果が表れている。

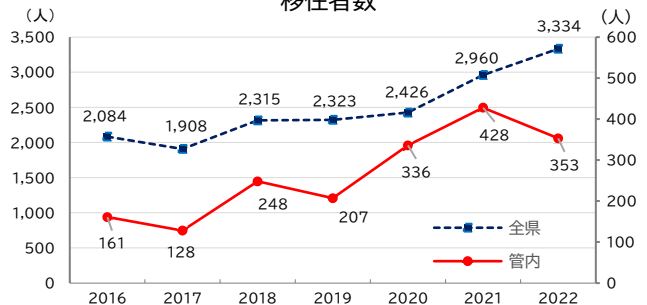
【今後の取組の方向性】

管内の高齢化率(38.1%)は県全体(32.7%)を大きく上回るペースで進行。若年層の転出により生産年齢人口の割合が減少。産業、生活環境、地域コミュニティの維持等、多くの課題に直面

(移住定住の促進・人材の確保)

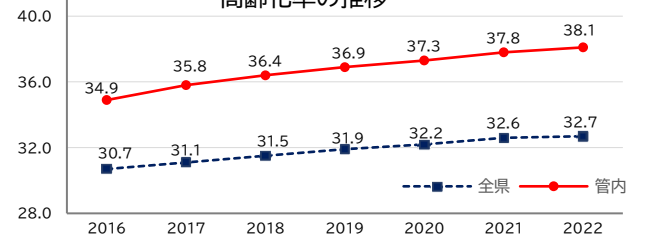
- 北アルプス連携自立圏と連携した移住相談会の開催や「農ある暮らし」など、北アルプス地域で暮らし・働く魅力を発信。また移住後のサポート体制づくりを推進
- 地域おこし協力隊員の定着率向上を図るため、市町村と連携し、隊員同士の交流や任期満了後の就業・起業等を支援
- 地域の「食」や特色ある教育を発信し移住を促進

移住者数



(長野県企画振興部調べ)

高齢化率の推移



長野県総合政策課統計室「毎月人口異動調査(各年10月1日現在)」

北アルプス地域計画の政策評価 4 北アルプス地域を選び、生き生きと活動できる地域づくり

- 空家対策大北地域連絡会を開催するなど、地域全体で空き家対策の取組を推進
- 次世代を担う中学生・高校生を対象に、医療・福祉・建設等の仕事の魅力を伝え、就業につながる取組を推進
- デュアルシステム(※)による就業体験など、学校が取り組むキャリア教育の充実を支援し、若者の地域における就労を支援
- 新規就農者の確保・育成と、多様な人材の確保に向けた就農相談等の取組を推進

※ 学校での授業とともに産業現場での長期的就業体験を教育課程に位置付け、地域に貢献する人材を育成する教育の仕組み

(多様な就労機会の創出)

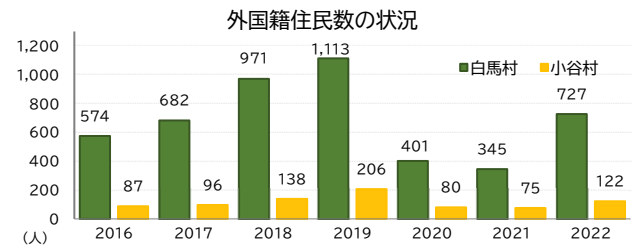
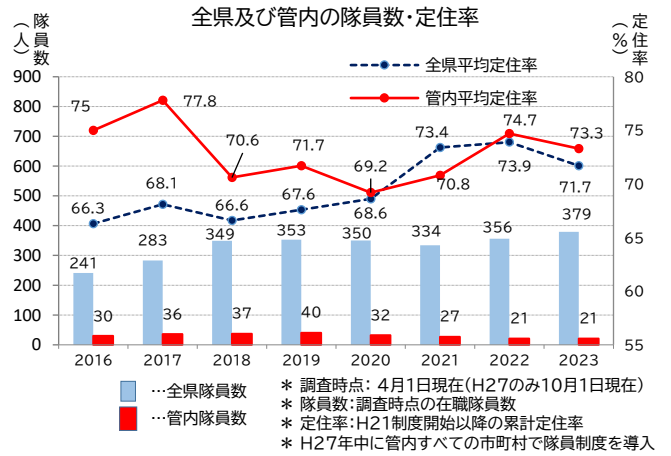
- 地域の事業者間で仕事を組み合わせ、年間を通じた雇用を創出する特定地域づくり事業協同組合等、多様な就労機会の創出を支援

(高齢者の社会参加活動を促進)

- 活動の場を求める高齢者と地域とをつなげる取組など、高齢者が地域の課題解決の担い手として活躍できる居場所づくりの取組を促進

(外国籍住民等が暮らしやすい環境の整備)

- 外国籍住民・観光客に対する防災情報提供ツールや相談窓口の周知などを継続して実施し、外国籍住民等が暮らしやすく、また、安心して旅行できる環境を整備



村人口に占める外国籍住民の構成割合(%)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
白馬村	6.2 (1位)	7.4 (1位)	10.3 (1位)	11.7 (1位)	4.6 (3位)	4.1 (3位)	8.3 (1位)
小谷村	2.9 (4位)	3.2 (4位)	4.6 (4位)	7.0 (2位)	2.9 (8位)	2.8 (8位)	4.5 (5位)

※()内は県内順位 外国人住民統計(各年12月多文化共生・パスポート室調べ)

北アルプス地域計画の地域政策評価 5 地域を支える松本糸魚川連絡道路の整備

取組の進捗状況

- 大町市街地南の現道活用区間、大町市街地区間等の調査
 - 国の「計画策定プロセス」により検討開始(2016年～) 2020年2月にSTEP5「西ルート帯を最適ルート帯として選定したことを公表
 - 2021～2022年度に幅の細いルート帯案について、地域住民説明会(計18回)、オープンハウス(計4日間)を実施
- 国道148号小谷村雨中バイパスの整備
1,2号トンネル完了。BOX部、橋梁上部工施工中
- 国道148号白馬村白馬北工区の整備
用地補償契約完了(2018年度)。本工事施工中

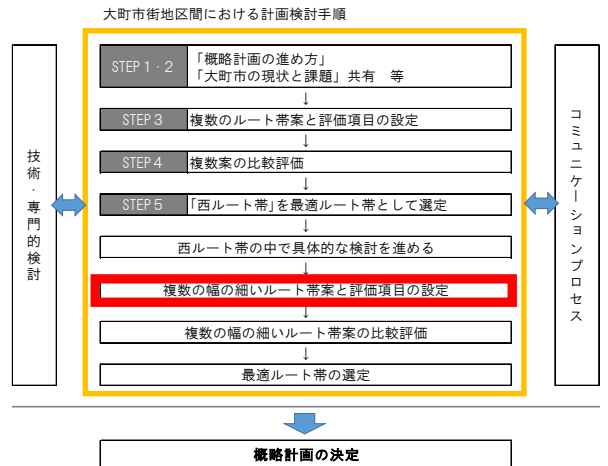
【地域重点政策の評価】

大町市街地区間のルート帯選定など整備計画の決定に向けた検討は概ね順調に進んでおり、地域住民との意見交換会の開催などコミュニケーションプロセスを重視した取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- (大町市街地区間の調査)
 - 2021年度から幅の細いルート帯の住民説明を開始し、2023年度に最適ルート帯の選定を目指す。
- (小谷村雨中バイパスの整備)
 - 1,2号トンネル舗装工事を完成させるとともに、トンネル防災設備工事に着手
- (白馬村白馬北工区の整備)
 - 雨中バイパストンネル工事の残土を活用した造成工事を実施

【計画策定プロセス】



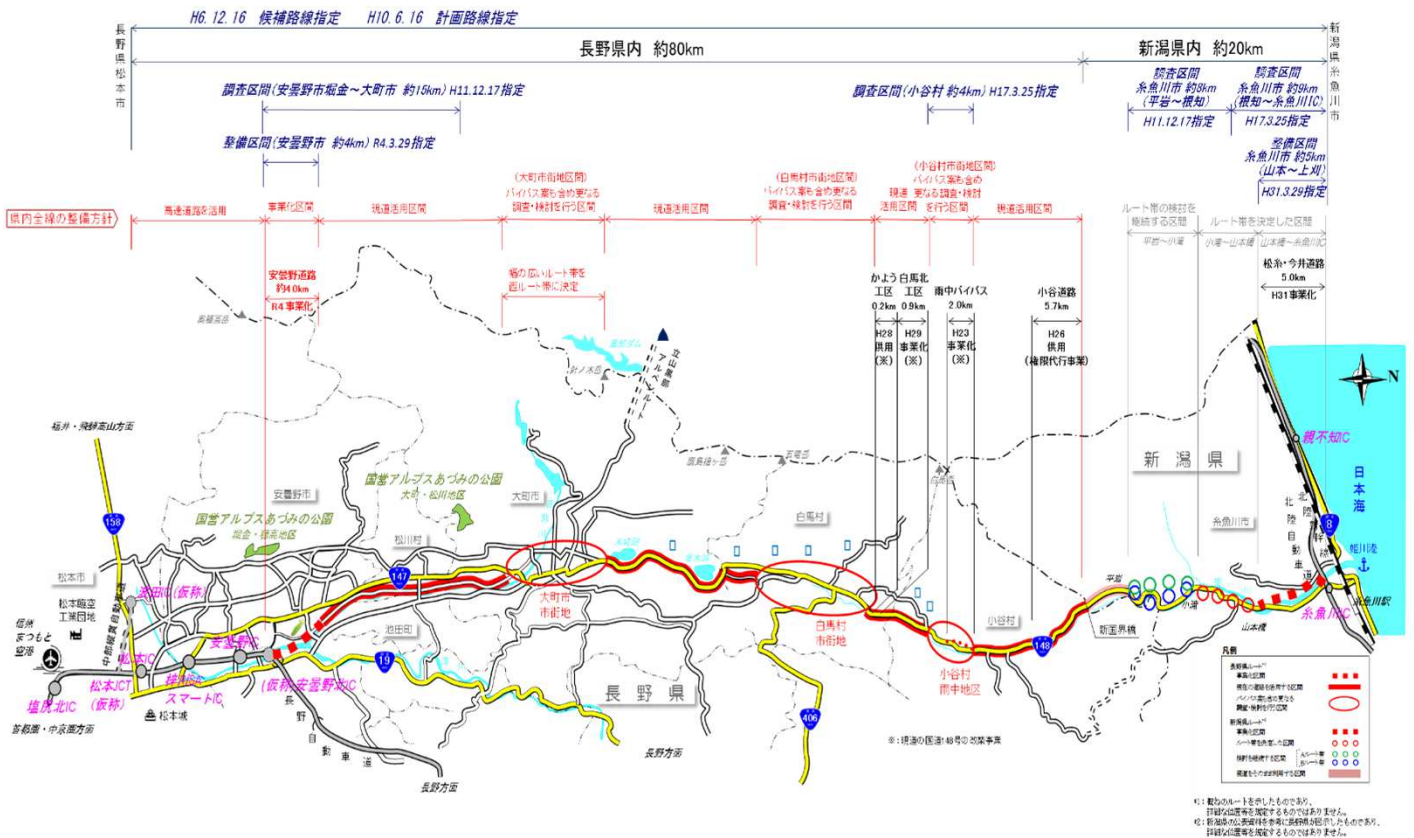
【小谷村雨中バイパスの整備】



施工状況(2020年5月現在)

完成予想図

長野県内の松本糸魚川連絡道路の状況と整備方針

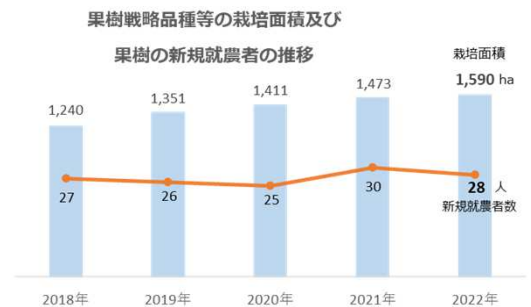


達成目標の進捗状況

		基準値	目標値	最新値	進捗状況
① 食品産業製造品出荷額等 (工業統計調査(経済産業省調))	年	2014年	2022年	2020年	A
	数値	1,782億円	2,070億円 (2020目安1,998億円)	2,013億円	
② 生産性を高める農地の条件整備面積 (農政部調)	年度	2013~16年度累計	2018~22年度累計	2018~22年度累計	A
	数値	1,220ha	1,365ha	1,661ha	
③ 果樹戦略品種等の栽培面積 (農政部調)	年度	2016年度	2022年度	2022年度	A
	数値	1,155ha	1,480ha	1,590ha	
④ 果樹の新規就農者数(45歳未満) (農政部調)	年度	2014~16年度平均	2022年度	2022年度	D
	数値	32人/年	32人/年	28人/年	
⑤ 素材(木材)生産量 (木材統計(林務部調))	年	2015年	2022年	2021年	C
	数値	65,431m ³	77,000m ³ (2021目安75,347m ³)	65,652m ³	
⑥ 小水力発電設備導入容量(新規認定分) (固定価格買取制度 設備導入状況 (資源エネルギー庁))	年度	2016年度末	2022年度末	2022年度末	A
	数値	461 kW	1,841 kW	1,887 kW	

【達成目標の進捗状況】

- **食品産業製造品出荷額等**
管内飲食料品関連の新商品開発、販路開拓支援等を行い、把握している最新値を基にした目標年の推計値は目標を達成すると見込まれる。
- **生産性を高める農地の条件整備面積**
老朽化した幹線水路や揚水機場、畑地かんがい施設の更新整備を計画的に進め目標を達成(累計で1,661ha)した。
- **果樹戦略品種等の栽培面積**
果樹経営支援対策事業の活用やオリジナル品種の栽培講習会などの取組により栽培面積は1,590ha(右グラフ)となり目標を達成した。
- **果樹の新規就農者数(45歳未満)**
新規就農者に対し就農相談から就農後の経営安定に向けたきめ細かな支援を行ったが、新規就農者数は新型コロナウイルス感染症等の社会的要因の影響を受けて安定せず目標に達しなかった。
- **素材(木材)生産量**
高性能林業機械の導入支援やスマート林業技術の普及、人材育成等の素材生産体制強化に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた主要需要先の合板工場の入荷制限により、素材生産事業者が生産を見合わせているため、進展不十分となった。
- **小水力発電設備導入容量(新規認定分)**
関係機関や民間事業者等と連携して発電設備導入を計画的に進め、目標を達成した。



【地域重点政策の評価】

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた一部の項目を除くと、全体としては概ね目標を達成しており、地域の特長を生かした「ものづくり産業」強化やおいしい農産物の継承と魅力向上などの取組を通じて、「活力あふれる」ながの地域づくりを推進することができた。
- 地域計画策定後に発生した令和元年東日本台風災害からの復興に関し、民間事業者と連携した地域農産物のPR・販売や被害農作物に係る事業者支援などにより、地域産業の復旧や活性化を推進した。

【今後の取組の方向性】

- 人口が減少し、担い手が限られる中でも、様々な産業分野におけるデジタル技術の活用により、地域の強みを生かした産業の活性化を図る必要がある。
- 長野地域の特色である果樹生産を更に拡大するため、県オリジナル品種の戦略的導入や必要な施設整備を進める必要がある。
- 災害に強い森林づくりの推進や主伐・再造林による二酸化炭素吸収の促進など、森林資源を生かす健全な山づくりを進める必要がある。
- 再生可能エネルギーの生産拡大や二酸化炭素排出量の削減等について、地域で連携した実践的取組が必要である。

達成目標の進捗状況

		基準値	目標値	最新値	進捗状況	
⑦ 観光地利用者数 (観光地利用者統計調査(観光部調))	年	2016年	2022年	2022年	C	
	数値	1,570万人	1,650万人	1,606万人		
⑧ 観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部調))	年	2016年	2022年	2022年	A	
	数値	693億円	728億円	732億円		
⑨ 移住者数 (企画振興部調)	年度	2016年度	2022年度	2022年度	A	
	数値	238人	320人	348人		
⑩ 地域の行事に参加する児童生徒の割合 (令和4年度全国学力・学習状況調査(文部科学省調))	年度	2017年度	2022年度	2022年度	D	
	数値	85.9%	維持向上	81.4%		
	(小学校、上段)	年度	2017年度	2022年度	2022年度	A
	(中学校、下段)	数値	58.2%	維持向上	70.9%	
⑪ 学術、文化、芸術、スポーツの振興を活動分野とするNPO法人数 (県民文化部調)	年度	2016年度	2022年度	2022年度	D	
	数値	78法人	維持向上	73法人		
⑫ 信州ふるさとの見える(丘)認定数 (建設部調)	年度	2016年度	2022年度	2022年度	C	
	数値	12箇所	17箇所	14箇所		

【達成目標の進捗状況】

● 観光地利用者数 / 観光消費額

観光地利用者数については、新型コロナウイルス感染症等による旅行需要の大幅減少を受けた広域観光推進事業の取組や善光寺御開帳、行動制限の解除などの後押しもあり目標に近い数値となったものの進展不十分となった。なお、観光消費額は目標を達成した。(右上グラフ)

● 移住者数

市町村の取組支援やブログや動画による長野地域の魅力発信等の取組により目標を達成した。(右下グラフ)

● 地域の行事に参加する児童生徒の割合 / 学術、文化、芸術、スポーツの振興を活動分野とするNPO法人数

地域の行事に参加する児童生徒の割合の増加に向けて、地域と学校による協働活動の推進を支援した。全国平均を大幅に上回って推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり小学校児童の地域の行事に参加する割合は目標に達しなかった。また、NPO法人数は、地域活動を支援する取組の中でNPO法人に係る情報提供等を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより活動が制限されたこともあり目標に達しなかった。

● 信州ふるさとの見える(丘)認定数

複数の候補地について市町村と現況確認を行うなど認定に向けた取組を進めたが、目標には達しなかった。

観光地利用者数、消費額の推移



移住者数の推移



【地域重点政策の評価】

新型コロナウイルスの影響を受けた一部の指標を除き、全体としては概ね目標を達成しており、移住・二地域居住先として選ばれる環境づくりや魅力ある観光地域づくりなどの取組により、魅力ある長野地域づくりを推進することができた。

【今後の取組の方向性】

- 個人旅行の増加など旅行動向の変化や新たな観光需要に応える地域情報の発信など、魅力的な観光地域づくりを支援する必要がある。
- 地方回帰の流れを踏まえ、移住者やテレワーク利用者の更なる増加に向けて取組を強化していく必要がある。
- 身近に文化とスポーツがある豊かな地域づくりや自分らしく活躍できる元気な地域づくりに取り組む必要がある。

進捗状況

地域で安心して医療・介護を受けることのできる体制の構築

長野医療圏地域医療構想調整会議の開催
新型コロナウイルス感染症に対応した検査、医療体制の整備

安全・安心・快適な地域づくり

- ・防災・減災対策
- ・道路、橋梁、河川施設、砂防施設、排水機場等の基盤整備
- ・冬季交通対策、除雪 など



(主)長野真田線(長野市松代)



排水機場ポンプ設備更新(須坂市相之島)



砂防堰堤(須坂市仁礼)

【地域重点政策の評価】

次の取組等により、地域一帯となった「生活基盤の確保」の推進を行うことができた。

- 地域で安心して医療・介護を受けることのできる体制の構築に向けて、長野医療圏の課題、医療提供体制について協議がなされ、情報交換・共有が図られた。また、新型コロナウイルス感染症に対応するための検査、医療体制の整備に努めた。
- (主)長野真田線(長野市松代)や排水機場ポンプ設備(長野市、須坂市、小布施町)、砂防堰堤(須坂市仁礼)などの基盤整備を着実に推進し、生活環境や防災・減災機能の向上が図られた。
- 令和元年東日本台風災害において被災した河川・道路など公共土木施設や農地・農業用施設の復旧工事は、全ての箇所を完了させた。



砂防堰堤(坂城町久保)



一級河川沢山川(千曲市雨高)

【今後の取組の方向性】

- 基幹病院の建て替えや新興感染症への対策などを踏まえた、地域で安心して医療・介護を受けることのできる体制の充実を図り、健康に暮らせる地域づくりに取り組む必要がある。
- 国・県・流域市町村が連携した「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」の着実な推進、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などを活用した社会基盤整備の推進等防災・減災による安全安心な地域づくりに取り組む必要がある。

長野地域計画の政策評価 4 「ながの果物語り」プロジェクト

【地域連携プロジェクトの評価】

※関係達成目標②③④

次の取組等により、長野地域の特色である果樹を軸に地域活性化を推進することができた。

- 首都圏や地域での果物の魅力発信、オリジナル品種の栽培講習会や新技術の研修、就農後の経営安定に向けた支援など、各方面の取組により、認知度の向上、戦略品種等の栽培面積の増加等の成果が得られた。
- 長野市綿内東町地区(23ha)において、果樹団地の区画整理が完了し、このほ場整備を契機に果樹団地が次世代へ継承され、若い担い手が生産性の高い果樹栽培を開始した。
- 令和元年東日本台風災害からの復興の位置づけも含めた地域産品のPR、生産者の技術習得の支援や生産拠点の整備、新商品開発や素材としての活用などによる消費拡大等に取り組んだ。



高生産性果樹団地(長野市綿内東町地区)



関西圏における地域産果物のPR

【今後の取組の方向性】

長野地域の特色である果樹生産を更に拡大するため、次のことに取り組む必要がある。

- 消費者ニーズの高い県オリジナル品種の戦略的導入の促進やスマート農業の普及による高い生産性や安全性の向上
- 労働力確保や地域内外での認知度向上、高品質な果樹の栽培に不可欠な畑地かんがい施設の整備

長野地域計画の政策評価 5 「体験」と「交流」を軸とした「地域の特長を生かした広域観光」推進プロジェクト

【地域連携プロジェクトの評価】

※関係達成目標⑦⑧

次の取組等により、令和元年東日本台風災害や新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても長野地域ならではの観光を推進し、再び訪れたいと思われる地域づくりを進めることができた。

- 個人旅行者をターゲットに据え、2020年に千曲市・上田市で認定された日本遺産を柱に、インスタグラマー等を招聘し、SNSを活用した情報発信を実施した。
- ワインツーリズム推進のため、ワイン用ぶどうの収穫手伝いを核に、宿泊を伴う周辺観光を付加した観光コンテンツの造成と集客の仕組みづくりを市町村・観光協会・ワイナリーやぶどう農家と進めた。
- サイクルツーリズム推進のため、北信地域及び管内の市町村・団体と連携した推進会議を立ち上げ、情報交換やガイド研修を実施した。



インスタグラマーによる焼栴桐田の撮影



上田千曲長野自転車道線

【今後の取組の方向性】

新たな観光需要に応える観光地域づくりを推進するため、次のことに取り組む必要がある。

- 観光地の魅力向上に加え、農業・アウトドアなど特徴ある体験型観光コンテンツの充実及び効果的な情報発信
- 市町村連携による取組の支援や圏域を越えた広域観光の推進
- 観光地の魅力につながる基盤整備

達成目標の進捗状況

社会増減 毎月人口異動調査（企画振興部調）	年	基準値(2017)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	△456人	△171人	△123人	A
移住者数 （企画振興部調）	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	142人	198人	110人	D
創業・立地件数 （産業労働部調）	年	基準値 (2012～2016累計)	目標値 (2018～2022累計)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	16件	増加	28件	A
除雪作業中の事故件数 （危機管理部調）	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	23件	減少	10件	A

(社会増減)

- コロナ対策の入国制限により外国人数が減少し、2020年には社会減が一時的に拡大したものの、全体的には縮小傾向となった。

(移住者数)

- 北陸新幹線飯山駅開業後は100人を超える移住者数を維持している。また、コロナ禍による移住への関心の高まりなどにより2021年度には過去最高の値(178人)となったが2022年度は110人と減少した。

(創業・立地件数)

- 創業応援減税に関わる創業認定は5年間で27件。
内訳は、卸売・小売業7件、サービス業6件、飲食・宿泊業4件、建設業3件、農業・林業3件、医療・福祉2件、その他2件。
- 工場立地（1000㎡以上の用地取得）は5年間で1件（生産用機械器具製造業）

(除雪作業中の事故件数)

- 雪害事故の発生は積雪量に左右され、2021年の44人が最多、2019年の4人が最小である。
- 屋根の雪下ろし中の事故、除雪中の事故（除雪機による事故も含む）が各4割となっている。

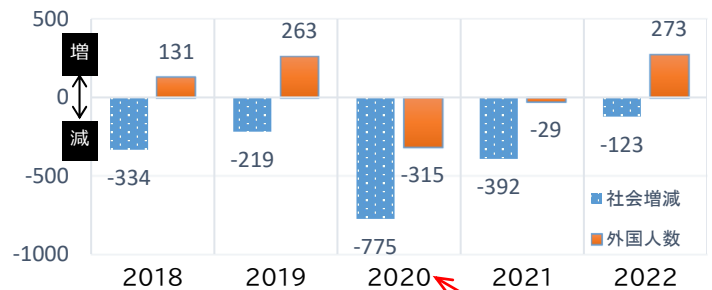
【地域重点政策の評価】

- ・ 移住を促進するため、YouTube等による北信地域ライフスタイル情報の提供や、市町村担当者向けのスキルアップ研修会を実施した。
- ・ 中小企業の創業等を支援するため、創業促進税制による創業認定を行い、創業の促進や経営安定化を支援した。
- ・ 除雪作業中の事故防止を図るため、安全対策講習会等による事故防止の啓発活動を実施した。

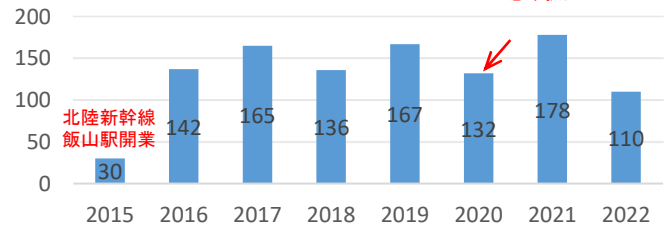
【今後の取組の方向性】

- 北信地域に愛着を感じる人々や若者が定着する地域とするため、若年層へのふるさと教育の充実、地域活性化と地元への定着が期待できる地域おこし協力隊への起業支援を推進する。
- つながり人口の創出や移住者の定着を図るため、地域の自然やライフスタイルなど魅力の発信や地域との交流を進める。
- 創業しやすい環境を整備するため、関係機関と連携して創業支援制度の周知を行うとともに、創業後の経営課題などについてフォローアップを行う。
- 除雪作業の安全対策を進めるため、市町村と連携した啓発活動や克雪住宅の普及を促進する。

管内市町村の社会増減の推移と外国人数(社会増減内数)



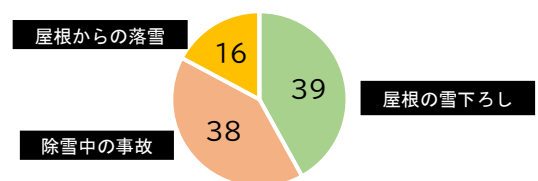
県外から管内市町村への移住実績 新型コロナウイルス感染拡大



管内の雪害事故内訳

原因	被害者数(人)				
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
雪崩	0	0	0	0	0
屋根の雪下ろし	8	0	10	17	4
除雪中の事故	3	4	12	14	5
屋根からの落雪	0	0	2	13	1
その他	0	0	0	0	0
合計	11	4	24	44	10

管内の雪害事故(2018-2022、全93人)



北信地域計画の政策評価 2 「信越自然郷」等通年型広域観光推進プロジェクト

達成目標の進捗状況

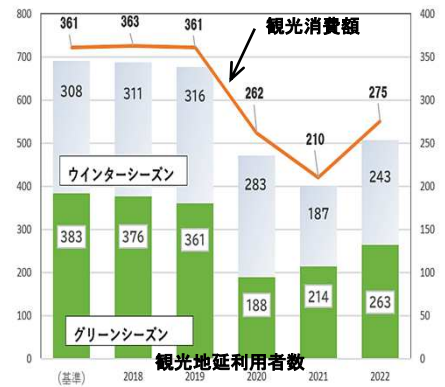
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査(観光部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	691万人	719万人	506万人	判定せず
春季から秋季の観光地利用者数	数値	383万人	400万人	263万人	判定せず
冬季の観光地利用者数	数値	308万人	319万人	243万人	判定せず
観光消費額 観光地利用者統計調査(観光部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	361億円	376億円	275億円	判定せず

- 2020年以降は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光地延利用者数は大きく減少し、2021年は基準年の58%まで落ち込んだが、2022年は基準年と比較して73.2%まで回復した。観光消費額は、2021年に基準年の58.2%まで落ち込んだが、2022年は76.2%まで回復した。

【地域重点政策の評価】

- ・通年型の稼げる観光地域づくりを推進するため、信越自然郷を中心としたサイクルツーリズムの推進等によるグリーンシーズンの観光誘客やスノーリゾート受入観光地の形成支援などを行った。
- ・コロナ禍であっても、日本酒や食品を紹介したパンフレットや動画等を制作し、地域の魅力発信と周遊観光地づくりを行うとともに、県境地域の観光振興を図るため他県と協働で首都圏において北信地域の魅力を発信するセミナーを開催した。

観光地延利用者数と観光消費額の推移



【今後の取組の方向性】

- 国際競争力の高いスノーリゾートの形成とグリーンシーズンのアクティビティ充実等による通年型観光を推進する。
- 北信州の自然・歴史・文化等を活用した、国内外からの誘客活動を推進する。
- 信越自然郷を中心とした県域を越えた広域観光を推進する。

北信地域計画の政策評価 3 「米・果物・きのこ」産地パワーアッププロジェクト

達成目標の進捗状況

果樹戦略品種等の栽培面積 (農政部調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	253ha	460ha	474ha	A
良食味米、業務用米等の栽培面積 (北信地域振興局調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	535ha	650ha	521ha	D

(果樹戦略品種等の栽培面積)

- りんご・もも等から、消費者ニーズが高く、高価格のシャインマスカット等ぶどう新品種への転換が進み、栽培面積は基準値比187%の474haと大幅に拡大した。
- 新品種等の栽培面積が拡大。消費者ニーズの高いシャインマスカットが基準年比483%、長果G11(商標 クイーンルージュ®)も皆増となっている。

(良食味米、業務用米等の栽培面積)

- 良食味米(400ha、基準年比△57ha)は夏季の高温により基準を満たす米が減少した。
- 業務用米(55ha、同+50ha)は需給調整が続く中、産地の営業努力により供給先・販売量を確保している。
- 酒米(66ha、同△7ha)は、コロナ禍による日本酒の需要量が低下した影響が大きく、基準年には達しなかった。栽培面積及び酒蔵との契約は戻りつつある。

【地域重点政策の評価】

- ・果樹戦略品種等の栽培面積拡大に向けて、「北信州農業道場」による栽培管理技術の研鑽、長期出荷体制づくり、新品種の早期産地化等の取組を行った。
- ・良食味米・業務用米の栽培面積拡大に向けて、基本的栽培技術の徹底や栽培講習会の開催、実証ほ場の設置等の取組を行った。
- ・品質確保に向けた、適切な技術指導等を行う必要がある。

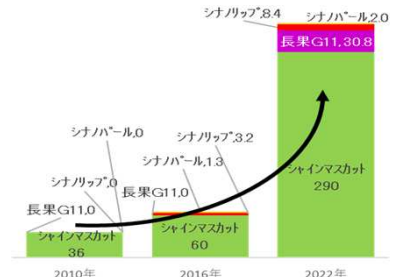
【今後の取組の方向性】

- 果樹は、バラエティに富んだ品種を生産する魅力的な産地・マーケットニーズに対応できる産地とするため、県オリジナル品種等の生産拡大と高位安定生産を推進する。
- 良食味米・業務用米・酒米を安定生産するための技術指導と認知度の向上を推進する。
- 新規就農者の確保や実践的な栽培技術の習得指導等により、農業経営の担い手の確保・育成を推進する。

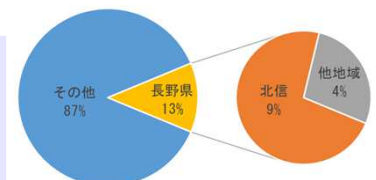
果樹戦略品種等(北信地域)

新品種【増加】	ぶどう: シャインマスカット、長果G11 りんご: シナノリップ すもも: シナノパール
従来品種【増ばい】	ぶどう: ナガノパープル りんご: シナノドルチェ
従来品種【減少】	りんご: シナノスイート、秋映、シナノゴールド

新品種の栽培面積の推移 (単位: ha)



米・食味分析鑑定コンクール入賞件数割合(2018-2022合計)



V. チャレンジプロジェクトの評価

チャレンジプロジェクトの評価

2030年の長野県のあるべき姿や将来像を想定し、そこから振り返って、今何をすべきかを考え、「チャレンジプロジェクト（CP）」として中・長期的視点で取組を実施しました。

【各プロジェクトの取組状況を踏まえた成果と課題】

CP1 人生を豊かにする創造的な「学び」の基盤づくり

<取組内容>

- ・ 地域と学校が一体となった子どもたちの学び支援
- ・ リアルとバーチャルのベストミックス
- ・ アート&スポーツによる学び

<取組成果（抜粋）>

- ・ **Learn by Creation NAGANO**の開催
- ・ **デジとしよ信州**（市町村と県による協働電子図書館）の開設
- ・ **信州アーツカウンシル**の設立
- ・ **演劇の手法を活用した学び**の推進



<課題>

- ・ アフターコロナにおける「学び」、国スポ・全障スポ開催後を見据えたスポーツ文化の創造に取り組む必要

CP2 共創を促進するイノベティブな産業圏づくり

<取組内容>

- ・ 大学等を核とした共創クラスターの形成
- ・ 次代の産業構造構築に向けた支援体制の強化

<取組成果（抜粋）>

- ・ 信州ITバレー構想の推進
- ・ **長野県産業振興機構**の発足
- ・ **信州スタートアップステーション**の開設
- ・ **Foodラボ、5Gラボ**等の支援拠点を整備



<課題>

- ・ 大学等との連携による地域におけるイノベーション・エコシステムの形成に向けた更なる取組が必要

CP3 未来に続く魅力あるまちづくり

<取組内容>

- ・ 「信州地域デザインセンター」を設置し地域のまちづくり・まちづかいを支援

<取組成果（抜粋）>

- ・ **信州地域デザインセンター（UDC信州）**の設置
- まちづくりの支援実績
56案件（33市町村）



<課題>

- ・ 県内に魅力的な公共空間の創出、まちづくり人材の育成

CP4 美しく豊かな木と森の文化の再生・創造

<取組内容>

- ・ 木や森を活かす人づくり
- ・ 木や森と人とのつながりの再生・創造
- ・ 森林などの地域資源で自立した社会の構築

<取組成果（抜粋）>

- ・ **木曽地域3校連携推進会議**（フォレストバレー構想の一環）を設置
- ・ オフィスや店舗等の木質化の推進
- ・ サントリー大町工場との連携
- ・ 里山整備利用地域が**105地域**に増加



<課題>

- ・ 木材利用の一層の促進、木曽谷・伊那谷フォレストバレー構想によるイノベーション創出

CP5 安心できる持続可能な医療・介護の構築



<取組内容>

- ・ 長寿社会を支える医療・介護の追求
- ・ 健康長寿世界一の実現

<取組成果（抜粋）>

- ・ 医療、介護、健診データを活用し「**医療費適正化推進分析事業報告書**」を作成。市町村職員などに対する研修を実施し、延べ420名参加
- ・ 遠隔医療設備の導入支援などにより、**先端技術を活用した医療・介護提供体制**の整備を推進

<課題>

- ・ データや先端技術の更なる活用も含め、高齢化や新興感染症のまん延など社会の変化に対応した医療・介護提供体制を整備する必要

CP6 人生のマルチステージ時代における多様な生き方の支援

<取組内容>

- ・ 複線型・多段化の働き・学びの支援
- ・ クリエイティブ・フロンティアの創造

<取組成果（抜粋）>

- ・ **リカレント教育の推進**
（講座・訓練の実施、学びの総合ポータルサイト構築等）
- ・ テレワークの促進
- ・ 特定地域づくり事業協同組合認定数 **2** 件（生坂村、小谷村）
- ・ **信州回帰の加速化**
〔2022年度移住者数は**過去最高を更新**（3,334人）〕



<課題>

- ・ 「学び」「起業・就業支援」に関する施策をマルチステージ・シナリオを支える視点で再評価し、必要な施策を提案する必要

【チャレンジプロジェクト全体の総括】

- ・ **信州地域デザインセンターの開設が実現**するとともに、**長野県産業振興機構が発足**したほか、**デジとしよ信州（市町村と県による共同電子図書館）の開設**が実現するなど、具体的な成果を上げることができた。
- ・ しかしながら、CPを進めるに当たり、**東日本台風災害**や**新型コロナウイルス感染症の影響**を大きく受け、進捗に困難をきたしたほか、計画策定段階では構想レベルであったため、**具体的な事業の構築にまで至らなかったものがあった**。また、プロジェクトチームと既存組織との関係性が曖昧だったため、**企画立案や実行に組織力が十分生かせなかったケースがあった**。

【しあわせ信州創造プラン3.0への展開】

- ・ CPの中でも**更に踏み込んで取り組むもの**については、プラン3.0の**新時代創造プロジェクト**に引き継ぐ。
 - （例）・ フォレストバレーの形成⇒「人口減少下における人材確保プロジェクト」の木曾谷・伊那谷フォレストバレーの形成
 - ・ クリエイティブ・フロンティアの創造⇒「輝く農山村地域創造プロジェクト」
- ・ その他のCPで掲げていた、**アート&スポーツによる学びや長寿社会を支える医療・介護の追求**などは、プラン3.0では施策の総合的展開の中で実施していく。

VI. 地方創生関連事業の実施結果

地方創生活関連交付金事業の実施結果
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値≦実績値 ……「達成」
目標値>実績値 ……「未達成」
※2022年度未までの累計

○地方創生活推進交付金

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2022(R4)年度(年)の状況				今後の取組の方向性、 未達成の理由等			
				基準値	単位	年度 (年)	目標値 (増加)	単位	目標値 (2022累計)	実績値 (2022累計)			達成・ 未達成		
										1年目	2年目			3年目	
1	官民連携による沖縄 県との交流促進プロ ジェクト	10,121,019	沖縄県から長野県への宿泊者 数 長野ー沖縄県を結ぶチャ ーター運航回数 長野県産品の取引を開始した 沖縄県内の輸出商社数 各種交流事業による長野・沖 縄両県の訪問者数	2,012	人泊	2024	3,072	人泊	2,160	△ 1,058	-	-	-	未達成	沖縄県とは、チャーター便の運航、観光や物産振興、平和学習、環 境面での連携など様々な分野で交流を促進しました。令和5年2月に は、阿部知事が沖縄県を訪問し、玉城沖縄県知事や、観光・経済界 関係者等と懇談を実施するとともに、同年3月には、玉城知事が長野 県を来県し、包括的な交流連携協定を締結し、両県の関係性が強 化されました。 KPIについては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、当 初想定していたよりも、宿泊者数が少なくなりました。また、 チャーター便の運行回数も目標を下回ってしまいました。今後は、ア フターコロナで、観光需要増加が見込まれることから、観光事業者等と連 携し、本県の観光PRを積極的に行うとともに、チャーター便の運航促 進を図ります。 長野県との交流の取組をさらに新たな分野、多様な主体に各 大していき、連携・補完関係を強化することで、両県の相互発展を図っ ていきます。
2	関係人口の次のステ ージとなる“共創人口” 構築事業	13,544,144	移住者数 荒廃農地の解消面積 本交付金事業で実施するイ ベント・研修会等への参加者数 空き家DIYを通じた空き家の解 消数(=空き家DIYプロジェクト の実施数)	2,426	人	2024	574	人	100	908	-	-	-	達成	移住者数については、地方回帰の意識の高まり等により、目標値を 大きく上回って増加しました。 荒廃農地の解消面積は、農ある暮らしのPR等が功を奏し、目標値 を上回って達成しました。 本交付金事業で実施するイベント・研修会への参加者数も、目標を 大きく上回り達成しました。 今後も、地域協働を支える人材や農ある暮らしの実践者を増やす取 組を進めていくとともに、移住者やつながら人口拡大に向けた取組を引 き続き実施します。
3	信州医療機器へ チャーター創出促進事業	71,553,507	医療機器開発プロジェクトの事 業化件数 長野県における医療機器の生 産金額 長野県における医療機器製 造販出業及び医療機器製造 業の件数 人材育成プログラムの受講者 数	0	件	2023	15	件	10	10	3	-	13	達成	新型コロナウイルス感染症の影響が限定的となったため、感染拡大 期(2019,2020年)における一部の医療機器の特需が落ち着いたことな ら、医療機器生産額は事業開始時と比して減少しています。ま た、当初の想定よりも新型コロナウイルス感染症の影響が長引いたこと から、県内企業における新規事業化の取組が遅れが生じており、結果 として2022年時点では医療機器製造販出業及び医療機器製造業の 認可の取得にまでは至っていない状況です。 長野県経済は、エネルギー・原材料価格高騰等の影響により依然と して厳しい状況が続いていますが、引き続き、信州医療機器事業化開 発センター(2019年4月設置)を実施主体とした、医療機器開発プロ ジェクトの組成及び事業拡大に向けた戦略的なプロセス・集中支 援や、創業にあたって必要なビジネス全般・開発手法等を学べる人材 育成プログラムの実施などを通じて、人材育成・創出・成長促進のための 環境整備を引き続き推進することで、目標の達成を目指してまいりま す。

※集計中につき昨年度までの実績値

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時			最終年度(年)の目標			2022(R4)年度(年)の状況				今後の取組の方向性、未達成の理由等
				基準値	単位	年度(年)	目標値(増加)	単位	目標値(2022累計)			実績値(2022累計)	達成・未達成	
									1年目	2年目	3年目			
4	信州新食品産業創生事業	29,246,000	新しい消費者ニーズに対応した各種認証の基準を満たす新食品商品化 フードスベジタリアン育成数	0	0	2023	9	品目	6	3	3	-	6	達成
			フードスベジタリアン育成数	0	0	2023	60	人	40	21	23	-	44	達成
			スペシャルアドバイザー相談・支援件数	0	0	2023	120	社	80	40	40	-	80	達成
5	ライフステージに応じた学びの基盤づくりによる産業人材育成事業	15,526,595	当該事業を通じて新設された社会人向け講座の受講者数	0	0	2023	560	人	360	37	23	-	60	未達成
			地域と未来をつなぐゼミ実施学校数	0	0	2023	75	校	50	19	29	-	48	未達成
			地域内の人材を結び付ける育成の場の創出(学生、住民、企業)	0	0	2023	3	箇所	2	1	1	-	2	達成
6	日本に、世界に、なくしてはならない価値を創造し、「稼ぐ力」の向上を図るためのNAGANOブランド発信事業	72,075,915	県産品(銀座NAGANO・NAGANOマリンエ)の売上実績 WEBサイト(Go NAGANO、銀座NAGANO、NAGANO WINE オフショールサイト、長野県酒造組合)のアクセス数 日本人旅行者観光消費額単価 訪日外国人1人1回当たりの旅行消費単価	189	189	2023	91	百万円	68	103	25	-	128	達成
			WEBサイト(Go NAGANO、銀座NAGANO、NAGANO WINE オフショールサイト、長野県酒造組合)のアクセス数	579	579	2023	284	万PV	213	65	198	-	263	達成
			日本人旅行者観光消費額単価	39,474	39,474	2023	19,317	円/人	14,463	316	集計中	-	※316	実績値なし
			訪日外国人1人1回当たりの旅行消費単価	37,925	37,925	2023	18,560	円/人	13,896	実績値なし	実績値なし	-	実績値なし	実績値なし

※集計中につき昨年度までの実績値

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時			最終年度(年)の目標			2022(R4)年度(年)の状況				今後の取組の方向性、 未達成の理由等
				基準値	単位	年度 (年)	目標値 (増加)	単位	目標値 (2022累計)			実績値 (2022累計)	達成・ 未達成	
									1年目	2年目	3年目			
7	信州プレミアムポーク地域密着ブランド創出事業	19,883,845	ブランドの基準をクリアした豚の出荷頭数割合	0 <small>%/経営体</small>	80 <small>%/経営体</small>	2025	0	0	0	0	0	実績値なし	ブランドの基準をクリアした豚の出荷頭数割合は、0で実績値なしでしたが、官能評価による美味しさ基準が未設定であり、基準をクリアした豚肉の出荷がなかったことによるものであり、今後美味しさ基準を設定する中で条件を満たす出荷頭数が増える予定です。	
			農家への優良種豚の精液年間出荷数	0本/年	1,200本/年	2025	0	501	501	501	501	達成	農家への優良種豚の精液年間出荷量は、2022(R4)年5月に種畜検査をクリアすることができた種豚20頭から精液出荷が可能となり、目標達成に向けて計画通り出荷量を増やす方向です。	
			利用者一人1日当たりの観光消費額	3,571円/人	100円/人	2025	40	174	88	88	88	達成	利用者一人1日当たりの観光消費額は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内外からの観光客の大幅な減少に伴い需要が伸びなかったことから、KPを達成できませんでした。	
8	「諏訪湖創生推進拠点」を核とした諏訪湖の魅力向上・発信プロジェクト	6,109,795	諏訪湖創生推進拠点ホームページへのアクセス件数	0万件	3万件	2023	1.0	0.5423	0.838	0.838	0.838	未達成	諏訪湖創生推進拠点ホームページへのアクセス件数については、諏訪湖創生推進拠点の開設に向けた準備を進めているところですが、令和4年度は建物改修工事が主体であったこともあり、新たに発信できる情報が限られていたことから目標に達しませんでした。引き続き、2024(R6)年4月の開所に向け、積極的な情報発信を行います。	
			諏訪湖に関するイベント等(セミナー、アクティビティ体験等の開催回数)	20回	10回	2023	6	△3	△2	△5	△5	未達成	諏訪湖に関するイベント等への参加人数については目標を達成することができたものの、開催回数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標に達しませんでした。引き続き、感染症の状況を注視しながら、諏訪湖の魅力の向上・発信に資する取組を進めます。	
			諏訪湖に関するイベント等(セミナー、アクティビティ体験等の参加人数)	2,000人	2,000人	2023	1,000	772	5,998	6,770	6,770	達成		
9	アジアの航空機システム拠点における産業化促進	37,956,229	航空機関連又は航空機関連技術を活用した製品等の製造品出荷額等	132.7億円	97.3億円	2025	28.1	35.9	RS.12 判明予定	※35.9	※35.9	実績値なし	新たな製品開発・事業化につなげた件数については、電動化などの新しい需要も取り込むことで目標を達成することができました。	
			航空機関連技術を活用して新たな製品開発・事業化につなげた件数	0件	25件	2025	10	9	6	15	15	達成	環境試験設備の利用件数については、企業ニーズに対応した試験体制を確立することで利用を促進し、目標を達成することができました。	
			航空機システム分野横断ユニット修了生数	47件	400件	2025	130	98	208	306	306	達成	航空機システム分野横断ユニット修了生数は、産官金で構成するコンソーシアムにより体制整備を支援して良好な研究教育環境を保つことで、目標を達成することができました。	
			航空機システム分野横断ユニット修了生数	0人	19人	2025	6	4	5	9	9	達成		

※集計中につき昨年度までの実績値

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2022(R4)年度(年)の状況				今後の取組の方向性、未達成の理由等		
				基準値	単位	年度(年)	目標値(増加)	単位	目標値(2022累計)	実績値(2022累計)			達成・未達成	
										1年目	2年目			3年目
10	外国人の就業促進事業	8,878,660	相談窓口における支援により、実際に外国人雇用につながった事業所数 グローバルキャリアエリアの開催による外国人留学生の就職・内定者数	0.0	%	2022	80.0	%	79.0	1.9	△ 0.7	80.2	達成	グローバルキャリアエリアについては、単年度のイベントではなく、キャリア教育から就職支援までを一体的に地域全体で支援する「信州留学生就職促進プログラム(通称:留JOB信州)」にて今後類似イベントを実施することとしたため、2022年度の実績はなりました。2021年度、2020年度についても新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催規模を縮小したため、グローバルキャリアエリアによる外国人留学生の就職・内定に結びつけることができました。
11	Society5.0時代にふさわしいIT人材・IT産業集積を図る信州ITハブ構想推進事業	54,741,236	相談窓口における支援企業数 労働生産性(全産業の実質県内総生産を県内就業者数で除いた数値)	0	社	2022	1,080	社	34	177	224	435	未達成	新型コロナウイルスの感染拡大による海外経済の減速やエネルギー・原材料価格の高騰が企業収益に影響し、製造業を中心に総生産が落ち込み、労働生産性はKPIを下回りました。 今後は、令和4年度までに信州ITハブ推進協議会を中心に取り組んだ各事業を精査し、令和5年度から始まる新計画において、県内IT企業がスキルを実装し、開業型への転換を進めるとともに、非製造業も含めた県内産業のDXが進み、本県のあらゆる産業が「稼ぐ産業」へと進化することを目指していきます。
12	長野県プロフェッショナル人材戦略拠点 深化・高度化事業	66,312,292	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング成約件数(累計) 地域企業の経営課題に関する相談件数(累計) 一人当たり労働生産性の増加分	260	件	2022	330	件	110	88	79	277	未達成	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング成約件数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業が採用を手控えたことにより、KPIを下回りました。 地域企業の経営課題に関する相談件数は、地域金融機関と連携したサテライトマネージャーの設置により大幅に増加し、目標を達成しました。 今後、労働人口の減少が懸念される中で、デジタルの活用等による労働生産性の向上を図っていく必要があるため、副業・兼業を含めた専門人材の活用促進に向けて引き続き取り組みます。

※集計中につき昨年度までの実績値

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時			最終年度(年)の目標			2022(R4)年度(年)の状況				今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
				基準値	単位	年度 (年)	目標値 (増加)	単位	目標値 (2022累計)	実績値 (2022累計)					
										1年目	2年目	3年目			
13	社会人を対象としたUI Jターン促進事業	15,681,985	UIターン転職説明会参加者 のうち長野県企業へ転職する 割合 副・兼業人材を活用する県内 企業数 社会増減 移住者数	0.0 0 △ 956 2,315	% 社 人 人	2022 2022 2022 2022	10.0 10 956 585	% 社 人 人	10.0 10 956 585	調査 未実施 1 △ 1,484 111	0.0 4 680 534	2.9 3 4,872 374	2.9 8 4,068 1,019	未達成 未達成 達成 達成	昨年度に引き続き、説明会をオンラインで実施したところ参加者数が 振るわず、また、早期の就業を希望する企業と、長期スパンで移住・転 職を検討する社会人の二つの相違等もあり、現時点で説明会を きつかけとして直接転職につながったケースは少なく、目標は未達成とな りました。 社会増減については22年ぶりに社会増となり目標は達成となりまし た。移住者数についても目標値を上回って増加しており、目標達成と なりました。 今後は、長野県への移住と県内企業への転職をセットで情報発信す るため、長野県最大の移住イベント「信州で暮らす、働くエリア」に県内 企業ブースを増設することで、移住と仕事の両方の相談ができる機会 を設け、移住促進と県内企業への就職促進を図っていきます。また、 県内企業に対しては、副業・兼業人材の活用取組例を横展開して いきます。
14	北アルプス国際芸術 祭を起点としたブランド 力向上とSDGs未来 都市の構築へ向けた 産官学金連携による 地域再生 長野県・ 大町市	10,000,000	観光入込客延べ数 移住、定住者数 県内知名度順位	28,379 323 15	百人 人 位	2022 2022 2022	6,100 150 5	百人 人 位	6,100 150 5	100 20 1	2,477 92 1	RS.10 判明予定 94 RS.10 判明予定	※2,577 206 ※2	実績値なし 達成 実績値なし	2020、2021年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響によ り、観光事業を含めた動きが縮小したため、KPIについても、観光入込 や認知度・体力度の向上については厳しい状況となりましたが、2022 年度においては、SDGs未来都市のプラットフォームである「みずのわプロ ジェクト」を中心に、芸術祭関連事業、観光事業の推進に取り組ま れました。 また、移住・定住者数についても、芸術祭関連運と「みずのわ」プロジェ クトと連動を図った結果、目標を達成しました。
15	パワエリアNAGANO プロジェクト推進事業 (障がい者スポーツの 振興による共生社会 づくり)	31,867,402	県障がい者スポーツ大会、地 域で実施している体験会等の 障がい者の参加者総数 みらいアスリートアスリートが 実施する特別支援学校等で の障がい者スポーツ体験会の 参加者数 総合型地域スポーツクラブにお いて障がい者に対するプログラ ムを実施している率	15,742 0 3.4	人/年 人/年 %	2022 2022 2022	49,636 1,200 34.3	人/年 人/年 %	49,636 1,200 34.3	8,337 3,117 9.4	10,741 3,822 10.4	14,583 4,406 8.7	33,661 11,345 28.5	未達成 達成 未達成	大会や体験会の参加者数については、新型コロナウイルス感染症の 影響により、障がい者スポーツ大会などを含む、当初予定していた事業 の多くが中止となったため、未達成となりました。 みらいアスリートアスリートによる体験会については、コロナ禍ではあつ たものの、多くの県内中学校等で実施することができ、目標を達成すると もに、年々増加傾向にあります。 総合型地域スポーツクラブでの実施率については、クラブ数の増加に 伴い、実施率は減少しました。また、障がい者に対するプログラムにつ いて、前年度実施した今年度は実施していないクラブがみられるため、 定着に向けて取り組まれます。 一般県民の障がい者スポーツの体験率については、新型コロナウイルス 感染症の影響により、スポーツを体験する場や外出機会が減少した ため、未達成となりました。 引き続き、各種事業を着実に実施し、障がい者スポーツの振興に取 組みます。

No	交付対象事業の 名称	実績額 単位：円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標			2022 (R4) 年度(年)の状況						今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
				基準値	単位	年度	目標値 (増加)	単位	目標値 (2022累計)	実績値 (2022累計)						達成・ 未達成
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
16	長野県U/L/ターン就 業・創業移住支援事 業 長野県地域課題解決 型創業支援事業	178,542,204	本移住支援事業に基づく移住 就業者数	0 人	2024	480 人	300	3	4	36	151	-	194	未達成		
			本移住支援事業に基づく移住 起業者数	0 人	2024	18 人	12	0	1	3	1	-	5	未達成		
			本移住支援事業に基づく起業 者数	0 人	2024	180 人	120	11	19	22	20	72	未達成			
17	女性・シニア等就業応 援プロジェクト事業	41,006,708	マッチングサイトに新たに掲載さ れた求人数	0 件	2024	560 件	360	271	86	334	241	-	932	達成		
			本事業により新規就業が実現 した者の数(新規就業者数)	0 人	2024	3,729 人	2,463	226	278	286	330	-	1,120	未達成		
			女性の短期インターンシップ参 加者	0 人	2024	280 人	180	13	21	28	20	-	82	未達成		

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

区分	件数	構成比
達成	29	56.9
未達成	22	43.1
実績値なし	9	-
合計	60	100

地方創生関連交付金事業の実施結果
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値≦実績値 ……「達成」
目標値>実績値 ……「未達成」
※2022年度末までの累計

○地方創生拠点整備交付金

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2022(R4)年度(年)の状況							今後の取組の方向性、 未達成の理由等		
				基準値	単位	年度	目標値 (増加)	単位	実績値 (2022累計)								
									1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	達成・ 未達成			
1	御岳県立公園 御嶽山デジタルセンター整備事業	630,783,249	「御岳高原」観光資源(観光地利用者統計調査) デジタルセンター利用者数 ガイドツアー参加者数	729,845	千円	2025	619,488	千円	150,000	△ 257,025	△ 296,745	-	-	-	△ 553,770	未達成	御嶽山デジタルセンターの整備については、当初の予定では令和3年中に建築工事が竣工し、令和4年度の夏山シーズンに合わせたオープンを目指してまいりましたが、令和3年夏の大雨等の影響で工事が遅延し、オープンが令和4年8月27日となりました。このため、開館期間が短くなることも、準備期間が足らず、令和4年度はガイドツアーツアーを実施することはできません。令和5年度は、施設の指定管理者と協力し、ガイドツアー等の御嶽山地域の誘客に努め、地域の観光復興を促進していきたいと考えています。
2	ポスト5Gを実現する「超精密電子モジュール」地域共創開発拠点整備計画	1,274,779,000	次世代高速通信モジュール等の新規開発支援件数 “Virtualized Kohsetsushi”による技術支援件数 次世代高速通信技術に関する受託開発・試験手数料・機器使用料収入額	0	件	2025	40	件	4	0	4	-	-	-	4	達成	2022年4月に稼働を開始した超精密電子モジュール地域共創開発拠点を活用し、5G/ポスト5G通信に関わる要業技術の高度化を図るため、次世代高速通信用モジュールの研究開発に対し、材料から性能評価までの一貫支援に引き続き取り組んでいきます。
3	信州未来志向型3Dデジタル生産技術実装化研究拠点整備計画	972,519,900	医療機器の完成品・部材等の新規開発企業数 ソフトウェア総合支援による新規事業化等件数 3Dデジタル生産技術に関する試験手数料・機器使用料収入額	0	企業	2024	30	企業	9	0	6	6	-	-	12	達成	2021年4月に稼働を開始した3Dデジタル生産技術実装化研究拠点を活用し、引き続き医療機器を始めとした成長分野の製品開発・事業化等に資する設計・製作・試験までの一貫支援に取り組んでいます。また、産業支援機関との連携を推進し、ソフトウェア総合支援による新規事業化にも引き続き取り組んでいきます。

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2022(R4)年度(年)の状況						今後の取組の方向性、 未達成の理由等		
				基準値	単位	年度	目標値 (増加)	単位	目標値 (2022累計)		実績値 (2022累計)				達成・ 未達成	
									1年目	2年目	3年目	4年目	5年目			
4	畜産試験場 養豚研究 基礎強化事業	563,503,500	新たなオリジナル豚 1銘柄(2023年度)	0	銘柄	2024	1	銘柄	0	0	0	0	-	-	0	実績値なし
				0	本/年	2024	1,200	本/年	0	0	501	-	-	501	達成	
				20	頭/年	2024	5	頭/年	1	0	0	-	-	0	未達成	
5	環境・情報技術部門 生産性革命支援事業	350,015,364	生産現場のAI-IoT化による生 産性向上に関する研究数	0	件	2022	40	件	40	0	11	10	9	10	40	達成
				0	件	2022	80	件	80	0	29	22	28	27	106	達成
				0	件	2022	600	件	600	0	345	187	291	129	952	達成
6	食品技術部門生産性 革命支援事業	271,532,520	サブシステム等・新しい機能性 食品の開発品目 食品製造業の製造品出荷額 等	0	品目	2022	100	品目	100	0	27	26	27	25	105	達成
				7,040	億円	2022	660	億円	660	0	322	0	133	0	※454	実績値なし
				3,500	件	2022	300	件	300	0	1,136	609	1,222	667	3,634	達成

※累計中につき昨年度までの実績値

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

区分	件数	構成比
達成	12	75.0
未達成	4	25.0
実績値なし	2	-
合計	18	100

まち・ひと・しごと創生寄附(企業版ふるさと納税)活用事業の実施結果
(各事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

活用事業の名称	事業概要	担当課	R4事業費 (うち寄附受領 実績額)	寄附者 実績数	関連する 重要業績評価指標 (KPI)	直近の状況			今後の取組の方向性
						目標値	実績値	達成・未達成 (事業評価指数)	
県民の生涯にわたる「学び」を支援するための図書資料等充実事業	県立長野図書館が県民の「知と情報の拠点」として、信州のどこからでも、誰もが等しく望む情報を手に入れられる環境を整備するための資料・情報を収集・充実。	文化財・生涯学習課	40,403,920円 (400,000円)	4者	県内公共図書館調査相談件数(件)	82,000以上	59,098	未達成 (0.72)	令和4年度に開始した「市町村と県による協働電子図書館」の運営等を通じて、今後も県内唯一の県立図書館として、知識基盤社会における県民の「知る・学ぶ」を支える情報拠点の役割を果たしてまいります。
デジタル人材育成・誘致事業	デジタル人材を育成・誘致するため、シリーズ型セミナーやコンテスト等のIT関連イベントを実施し、未来のデジタル人材候補が、互いに連携し刺激を与え合う機会を提供。	DX推進課	9,448,700円 (1,000,000円)	10者	第3次産業の労働生産性(千円/人)	8,465	7,792	未達成 (0.92)	単年のみの取組や限られた範囲の参加者のみの取組で終わらないよう、参加者間や地域との連携を重視し、コミュニティを構築していきながら、イベント等を開催します。
ふるさと信州寄付金等活用山岳環境保全事業	山岳の環境保全と適正な利用を図るため、県が管理する自然公園(国定、県立)の登山道等の施設整備や高山植物の保護を実施。	自然保護課	17,688,000円 (6,049,225円)	5者	山岳遭難死傷者数(人)	180以下	181	未達成 (0.99)	寄付金は、県が管理する自然公園(国定、県立)の登山道等の施設整備や高山植物の保護に優先的に活用し、安全な登山や豊かな自然を楽しむことができるよう、山岳の環境保全と適正な利用に努めてまいります。
流域治水推進事業	水害に強い、安全・安心な地域づくりを進めるため、流域治水の取組みを推進。県有施設雨水貯留タンクの設置等。	河川課	18,829,000円 (4,729,700円) ※	3者	温室効果ガス総排出量(千t-CO2)	13,738以下	14,116	未達成 (0.95)	河川改修などのハード整備を加速して実施するとともに、長野県流域治水推進計画(R3~R7)の目標に向け、引き続き県有施設へ雨水貯留タンクの設置等を進め、流域治水の取組を広げてまいります。
工業技術総合センター運営事業	工業技術総合センターにおいて中小企業の技術的課題解決や製品開発を支援するため、県内企業等からの技術相談、依頼試験、施設利用に対応するほか、企業との共同研究開発や技術講習会開催による企業等の人材育成を実施。	産業技術課	324,397,572円 (100,000円)	1者	工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数(件)	50以上	55	達成 (1.10)	工業技術総合センターにおいて、技術相談、依頼試験、施設利用、共同研究等を実施しながら、県内企業の技術的課題の解決、製品開発、技術力の高度化、人材育成等を支援してまいります。
県立美術館展示品の委託制作事業	県立美術館の魅力や発信力を高め、国内外の人々が集う文化・観光の拠点とするため、展示品を委託制作。	文化政策課	4,400,000円 (100,000円)	1者	文化芸術活動に参加した人の割合(%)	72.5	80.5	達成 (1.10)	県立美術館の魅力や発信力を高め、国内外の人々が集う文化・観光の拠点とするため、引き続き、テーマ性を持った美術作品の収集や展覧会の企画等を行ってまいります。
交通安全施設整備事業	交通事故防止や交通渋滞の緩和を図り、安全で快適な交通環境を実現するため、交通管制センターの充実や交通信号機の新設や改良、信号灯器のLED化を実施。	警察本部 交通規制課	733,392,000円 (200,000円)	1者	交通事故死傷者数(人)	8,500以下	5,657	達成 (1.50)	安全で安心な交通環境の実現に向け、長野県交通安全計画において「年間の交通事故死者45人以下、重傷者数500人以下」の目標を掲げ、交通管制センターの充実や交通信号機の新設・改良、高齢者・歩行者を中心とした事故抑止対策など継続した交通事故防止対策を推進してまいります。
林業就労条件整備促進事業	林業事業者が、所属する就業者に対して負担する振動病特殊健診受診費や退職手当共済掛金等について、県の森林整備基金を活用して経費の一部を補助することで、職場環境の改善を進め林業就業者の定着と雇用の促進を推進。	信州の木活用課	13,755,000円 (1,000,000円)	1者	林業就業者一人当たりの木材生産額(万円/人)	671	666	未達成 (0.99)	林業就業者が安心して働き続けられる職場環境の改善を進めるとともに、スマート林業や機械化の推進等により生産性の向上に引き続き取り組んでまいります。
再生可能エネルギー普及総合支援事業	市町村や地域の事業者が取り組む再生可能エネルギーを活用した発電及び熱利用の事業等を支援。	ゼロカーボン推進室	127,725,000円 (2,000,000円)	1者	温室効果ガス総排出量(千t-CO2)	13,738以下	14,116	未達成 (0.95)	小水力発電等の再生可能エネルギー施設の導入に当たり、初期費用の負担が事業者にとってネックとなりやすいため、本事業による事業者への支援を継続することにより、県内の再生可能エネルギー生産量のさらなる増加を図ります。
合計			1,290,039,192円 (15,578,925円)	27者					

※流域治水推進事業のうち、寄付受領額3,500,000円(2者)については、令和5年度事業分に充当。

目標値≦実績値(事業評価指数≧1)……「達成」
 目標値>実績値(事業評価指数<1)……「未達成」
 (増加目標の場合)事業評価指数…実績値/目標値
 (低減目標の場合)事業評価指数…目標値/実績値

Ⅶ. 関連目標等の進捗状況一覧

① 関連目標の進捗状況

【進捗状況の区分】

A：進捗率100%以上 B：進捗率80%以上100%未満 C：進捗率80%未満 D：基準値未満

判定せず：明らかな新型コロナウイルス感染症の影響で基準値未満となり、他の指標と同様の基準で判定することが不適当なもの

※進捗率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

(注)数値未発表(一)、調査なし(斜線)

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	目標値	進捗状況
-----	------	----	-----------------------	---------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-----	------

1. 学びの県づくり

県内の小6児童のうち、全国上位4分の1 に含まれる児童の割合（算数） ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の 変更により、2019年度以降は従前のB問題との比 較により進捗状況を把握しています。 ※全国学力・学習状況調査は、前年度の教育や取 組の成果が翌年度4月に実施される調査の結果に 反映されるという考え方から、2022年度の目標値に 対して2023年4月に実施された調査の結果をもって 進捗状況を判定しています。	年度	A(%)	24.2 (2017)	22.0	23.3	斜線	23.9	20.9	21.5	27以上 (2022)	D
		B(%)	24.2 (2017)	22.7							
県内の小6児童のうち、全国下位4分の1 に含まれる児童の割合（算数） ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の 変更により、2019年度以降は従前のB問題との比 較により進捗状況を把握しています。 ※全国学力・学習状況調査は、前年度の教育や取 組の成果が翌年度4月に実施される調査の結果に 反映されるという考え方から、2022年度の目標値に 対して2023年4月に実施された調査の結果をもって 進捗状況を判定しています。	年度	A(%)	25.6 (2017)	26.8	25.8	斜線	25.9	26.2	26.4	22以下 (2022)	D
		B(%)	24.4 (2017)	25.3							
県内の中3生徒のうち、全国上位4分の 1に含まれる生徒の割合（数学） ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の 変更により、2019年度以降は従前のB問題との比 較により進捗状況を把握しています。 ※全国学力・学習状況調査は、前年度の教育や取 組の成果が翌年度4月に実施される調査の結果に 反映されるという考え方から、2022年度の目標値に 対して2023年4月に実施された調査の結果をもって 進捗状況を判定しています。	年度	A(%)	23.2 (2017)	22.9	25.0	斜線	24.4	23.7	23.3	27以上 (2022)	D
		B(%)	24.4 (2017)	23.1							
県内の中3生徒のうち、全国下位4分の 1に含まれる生徒の割合（数学） ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の 変更により、2019年度以降は従前のB問題との比 較により進捗状況を把握しています。 ※全国学力・学習状況調査は、前年度の教育や取 組の成果が翌年度4月に実施される調査の結果に 反映されるという考え方から、2022年度の目標値に 対して2023年4月に実施された調査の結果をもって 進捗状況を判定しています。	年度	A(%)	25.0 (2017)	25.4	25.7	斜線	24.7	24.5	25.7	22以下 (2022)	D
		B(%)	25.1 (2017)	25.7							
「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の 割合 ※全国学力・学習状況調査は、前年度の教育や取 組の成果が翌年度4月に実施される調査の結果に 反映されるという考え方から、2022年度の目標値に 対して2023年4月に実施された調査の結果をもって 進捗状況を判定しています。	年度	%	78.3 (2017)	80.9	81.0	斜線	82.1	82.7	81.2	80 (2022)	A

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	目標値	進捗状況
「将来の夢や目標を持っている」と答えた 児童生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査は、前年度の教育や取組の成果が翌年度4月に実施される調査の結果に反映されるという考え方から、2022年度の目標値に対して2023年4月に実施された調査の結果をもって進捗状況を判定しています。	年度	%	78.8 (2017)	78.7	77.1		74.9	73.9	74.1	83 (2022)	D
海外への留学率（高校生）	年度	%	0.7 (2015)	0.96	0.33	0.01	0.03	0.67	—	1.4 (2022)	判定せず
新たに不登校となった児童生徒在籍比	年度	%	0.59 (2016)	0.95	1.00	1.14	1.50	—	—	0.5 (2021)	D
地域の行事に参加する児童（小6）の 割合 ※全国学力・学習状況調査は、前年度の教育や取組の成果が翌年度4月に実施される調査の結果に反映されるという考え方から、2022年度の目標値に対して2023年4月に実施された調査の結果をもって進捗状況を判定しています。	年度	%	87.8 (2017)	86.4	89.5		83.7	80.4	83.5	90.0 (2022)	判定せず
地域の行事に参加する生徒（中3）の 割合 ※全国学力・学習状況調査は、前年度の教育や取組の成果が翌年度4月に実施される調査の結果に反映されるという考え方から、2022年度の目標値に対して2023年4月に実施された調査の結果をもって進捗状況を判定しています。	年度	%	63.2 (2017)	63.4	70.5		64.0	59.7	53.6	64.0 (2022)	判定せず
県内大学の収容力	年度	%	17 (2017)	18.6	19.4	19.4	20.7	21.1	—	19 (2022)	A
		順位	45 (2017)	45	44	45	45	45	—		
県内私立大学の定員充足率	年度	%	102.7 (2017)	102.9	103.8	103.9	104.7	99.4	98.9	100 (2023)	D
県内大学と県内企業・自治体との共同 研究・連携事業数	年度	件	304 (2014～16平均)	334	403	310	345	374	—	500 (2022)	C
県内公共図書館調査相談件数	年度	件	78,724 (2016)	88,578	85,011	63,189	63,686	59,098	—	82,000 (2022)	判定せず
市町村公民館における学級・講座数 (人口千人当たり) ※この指標は、当初設定した数値に誤りが発見されたため見直しを行いました。 (上段:変更後 下段[:変更前])	年度	件/千人	3.2 [4.3] (2016)	3.4	3.0	1.7	2.1	2.9	—	3.4 [4.5] (2022)	判定せず

2. 産業の生産性が高い県づくり

製造業の従業者一人当たり付加価値額	年	万円/人	1,117 (2015)	1,120	1,076	1,037	—	—	—	1,260 (2020)	D
		順位	29 (2015)	30	33	35	—	—	—		
製造品出荷額等	年	億円	58,794 (2015)	64,659	61,578	60,431	—	—	—	63,655 (2020)	C
		順位	19 (2015)	18	18	17	—	—	—		
農業の単位面積当たり生産性	年	万円/ha	268 (2015)	280	270	278	268	285	—	284 (2022)	A

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	目標値	進捗状況
農業農村総生産額	年	億円	3,118 (2015)	3,237	3,105	3,119	3,018	3,217	—	3,300 (2022)	C
林業就業者一人当たりの木材生産額	年	万円/人	477 (2015)	553	615	555	762	—	—	671 (2021)	A
素材(木材)生産量	年	千m ³	498 (2016)	540	564	570	625	629	—	800 (2022)	C
第3次産業の労働生産性(実質) ※この指標は、算定基礎となる県民経済計算の選 及改定により数値を変更しました。 (上段:変更後 下段[:変更前])	年度	千円/人	7,892 [7,488] (2014)	8,331	8,194	7,792	—	—	—	8,465 [8,035] (2020)	D
開業率	年度	%	3.61 (2016)	3.29	3.10	3.80	3.36	—	—	6 (2021)	D
		順位	39 (2016)	38	38	36	36	—	—		
企業立地件数(工場・研究所)	年	件	35 (2016)	42	32	20	34	33	—	40 (2022)	D
		順位	9 (2016)	9	8	14	8	9	—		
税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う 企業数 ※この指標は、目標年度を2019年度から2022年 度に更新しました。 (上段:変更後 下段[:変更前])	年度	件	4 (2016)	1	1	4	5	6	—	7 (2022) [[2019]]	C
工業技術総合センター等の支援による実 用化等の成果事例件数	年度	件	44 (2014~16平均)	54	53	55	55	55	—	50 (2022)	A
農産物等の輸出額	年	億円	5.6 (2016)	12.2	12.1	14.9	17.7	20.1	—	20.0 (2022)	A
加工食品の輸出額	年	億円	31.4 (2015)	51.8	53.7	56.5	71.8	—	—	65.0 (2021)	A
県内大学卒業生の県内就職率	年度	%	55.9 (2016)	57.2	56.2	50.0	53.4	51.0	—	65 (2022)	D
県内出身学生のUターン就職率	年度	%	37.7 (2017)	39.5	35.3	33.8	38.4	36.5	—	45 (2022)	D
県内公立高校卒業生の県内就職率	年度	%	90.7 (2016)	90.3	90.8	91.0	91.7	91.7	—	90.7 (2022)	A
一般労働者の総実労働時間	年	時間/人	2031.6 (2016)	2,014.8	1,975.2	1,927.2	1,952.4	1,958.4	—	2,010 (2022)	A

3. 人をひきつける快適な県づくり

社会増減(国内移動)	年	人	△2,733 (2017)	△3,243	△4,531	△2,156	△577	756	—	△1,000 (2022)	A
移住者数	年度	人	2,084 (2016)	2,315	2,323	2,426	2,960	3,334	—	2,900 (2022)	A
延べ宿泊者数	年	万人	1,780 (2016)	1,832	1,805	1,124	1,084	1,417	—	2,175 (2022)	判定せず
		順位	8 (2016)	9	11	9	10	10	—		

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	目標値	進捗状況
外国人延べ宿泊者数	年	万人	113.5 (2016)	152.7	157.8	52.7	6.3	18.0	—	300.0 (2022)	判定せず
		順位	12 (2016)	12	13	10	12	10	—		
都市農村交流人口	年度	人	624,909 (2016)	622,925	580,179	173,853	198,849	349,370	—	690,000 (2022)	判定せず
公共交通機関利用者数	年度	千人	102,674 (2012~16平均)	104,813	98,307	69,077	72,438	—	—	103,000 (2021)	判定せず
信州まつもと空港利用者数 ※この指標は計画策定時の全国順位の現状値に特定地方管理空港（国が設置し、地方公共団体が管理する空港）を含めた順位を記載していたため、地方管理空港のみの順位に訂正しました。 (上段:変更後 下段[:変更前])	年度	千人	124 (2016)	137.8	157.0	76.0	130.1	228.5	—	168 (2022)	A
		地方管理 空港中の 順位	26/54 [31/54] (2016)	27/54	24/54	21/54	18/54	—	—		
コンパクトシティ形成に取り組む市町村数	年度	市町村	3 (2016)	10	12	16	17	20	—	13 (2022)	A
文化芸術活動に参加した人の割合	年度	%	70.1 (2016)	59.1	64.9	44.8	76.3	80.5	—	72.5 (2022)	A
県立文化会館ホール利用率	年度	%	67.3 (2016)	69.1	69.5	33.5	48.8	61.7	—	70 (2022)	判定せず
国民体育大会男女総合（天皇杯）順位	年	位	18 (2017)	13	16	/	/	15	—	10位以内 (2022)	C
運動・スポーツ実施率	年度	%	49.3 (2016)	56.3	57.1	57.3	60.8	61.2	—	65 (2022)	C
スポーツ観戦率	年度	%	13.4 (2016)	11.7	8.9	7.7	8.0	8.8	—	15 (2022)	D

4. いのちを守り育む県づくり

特定健診受診率 ※この指標は、平成30年3月に策定した「第2期信州保健医療総合計画」に基づき、目標値を変更しました。 (上段:変更後 下段[:変更前]) ※進捗状況については、最新実績値に対応する2021年度の進捗の目安となる66.1%により判定しました。	年度	%	52.5 (2014)	59.2	60.2	58.6	61.5	—	—	70 (2023) [62] [[2019]]	C
		順位	8 (2014)	7	8	5	7	—	—		
自殺死亡率 (人口10万人当たり)	年	—	16.5 (2016)	15.4	17.4	17.5	16.3	17.3	—	13.6以下 (2022)	D
		順位	19 (2016)	14	35	36	23	22	—		
医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	年	人	226.2 (2016)	233.1	/	243.8	/	—	—	239.8 (2020)	A
		順位	30 (2016)	31	/	30	/	—	—		
就業看護職員数 (人口10万人当たり)	年	人	1,389.7 (2016)	1,436.9	/	1,490.3	/	—	—	1,389.7 (2022)	A
		順位	25 (2016)	24	/	24	/	—	—		
介護職員数	年	万人	3.5 (2015)	3.6	3.8	3.8	3.9	—	—	4.1 (2021)	C

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	目標値	進捗状況
交通事故死傷者数	年	人	9,805 (2017)	8,884	7,624	5,802	5,741	5,657	—	8,500 以下 (2022)	A
		順位	14 (2017)	14	14	13	13	13	—		
山岳遭難死傷者数	年	人	211 (2017)	203	180	120	164	181	—	180 (2022)	B
犯罪（刑法犯）発生件数	年	件	9,535 (2017)	8,825	8,504	6,944	5,959	6,635	—	現状以下 (2022)	A
		順位	22 (2017)	22	22	22	22	24	—		
住宅の耐震化率	年度	%	80.1 (2016)	82.5	83.6	85.5	86.7	—	—	92 (2025) [90%] [[2020]]	C
※この指標は、令和3年3月に策定した「長野県耐震改修促進計画（第Ⅲ期）」に基づき、目標値を変更しました。 (上段:変更後 下段[:変更前]) ※進捗状況については、最新実績値に対応する2021年度の進捗の目安となる91.4%により判定しました。											
子どもたちが利用する学校等の耐震化率	年度	%	98.02 (2016)	99.4	99.5	99.6	99.6	99.6	—	100 (2020)	B
通学路安全対策箇所の整備率	年度	%	83.3 (2016)	87.5	90.3	93.2	95.4	100.0	—	100 (2022)	A
発電設備容量でみるエネルギー自給率	年度	%	91.0 (2016)	98.3	110.1	106.5	107.4	—	—	127.8 (2021)	C
温室効果ガス総排出量	年度	千t-CO ₂	15,828 [15,930] (2014)	14,783	14,383	—	—	—	—	13,738 (2019)	C
※この指標は、算定基礎となる「都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)」の過及改定により数値を変更しました。 (上段:変更後 下段[:変更前])											
1人1日当たりのごみ排出量	年度	g	836 (2015)	811	816	807	800	—	—	790 (2025) [795] [[2020]]	B
		順位	1 (2015)	1	1	2	2	—	—		
※この指標は、令和3年4月に策定した「長野県廃棄物処理計画（第5期）」に基づき、目標値を変更しました。 (上段:変更後 下段[:変更前]) ※進捗状況については、最新実績値に対応する2021年度の進捗の目安となる794gにより判定しました。											

5. 誰にでも居場所と出番がある県づくり

県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数	年度	組	233 (2016)	202	241	130	75	105	—	350 (2022)	判定せず
保育所等利用待機児童数	年	人	0 (2017)	50	80	46	21	8	—	0 (2022)	D
男性の育児休業取得率	年度	%	5.4 (2017)	13.3	17.9	10.9	19.8	16.3	—	30 (2025) [13] [[2020]]	C
※この指標は、令和3年6月に策定した「第5次長野県男女共同参画計画」に基づき、目標値を変更しました。 (上段:変更後 下段[:変更前]) ※進捗状況については、最新実績値に対応する2022年度の進捗の目安となる19.8%により判定しました。											
理想の子ども数を持ってない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合	年	%	16.2 (2017)	17.5	17.0	21.3	21.0	21.4	—	11.7以下 (2023)	D
理想の子ども数を持ってない理由として経済的負担を挙げた人の割合	年	%	48.0 (2017)	48.4	50.5	47.9	51.0	55.5	—	48以下 (2023)	D

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	目標値	進捗状況
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	年度	%	12.2 (2014)	9.9	/	/	13.5	/	/	16 (2022)	C
県の審議会等委員に占める女性の割合	年度	%	44.0 (2016)	43.0	42.4	38.9	39.0	38.9	—	50 (2022)	D
法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	年	人	6,075 (2017)	6,589	6,769	7,068	7,264	7,351	—	7,345 (2022)	A
特別支援学校高等部卒業生の就労率	年度	%	26.2 (2016)	26.1	30.1	21.7	29.4	23.7	—	33.6 (2022)	D
		順位	37 (2016)	37	5	29	11	—	—		
70歳以上まで働ける企業の割合	年	%	25.8 (2017)	29.5	32.3	36.0	41.3	44.6	—	29.8 (2022)	A
		順位	14 (2017)	13	16	13	13	10	—		
生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率	年度	%	42.1 (2016)	43.8	36.8	37.6	39.9	—	—	44.9 (2022)	D
里親等委託率	年度	%	13.2 (2016)	16.1	18.2	20.3	21.8	19.6	—	22.3 (2022)	C
児童養護施設入所児童の大学等進学率	年度	%	22.7 (2012~16平均)	34.2	21.7	21.3	33.3	36.8	—	40 (2022)	B

6. 自治のかみなぎる県づくり

小さな拠点形成数	年度	か所	48 (2017)	50	65	71	71	73	—	55 (2022)	A
地域運営組織数	年度	団体	201 (2017)	202	214	229	242	254	—	240 (2022)	A
地域おこし協力隊員の定着率	年度	%	69.2 (2016)	77.0	77.4	85.0	78.3	81.8	—	75 (2022)	A
消防団員数（人口千人当たり）	年度	人	16.85 (2016)	16.75	16.59	16.36	16.06	15.28	—	17.2 (2022)	D
		順位	9 (2016)	9	9	9	9	9	—		
他団体等との共催事業を実施する公民館の割合	年度	%	52.6 (2014)	70.0	75.3	79.2	71.4	75.3	—	90 (2022)	C
県と企業・団体等と協働して行った事業数	年度	件	194 (2016)	340	351	291	307	301	—	290 (2022)	A

②地域計画の達成目標の進捗状況

【進捗状況の区分】

A：進捗率100%以上 B：進捗率80%以上100%未満 C：進捗率80%未満 D：基準値未満

判定せず：明らかな新型コロナウイルス感染症の影響で基準値未満となり、他の指標と同様の基準で判定することが不適当なもの
調査終了により実績値なし：統計調査が終了したことにより実績値がなく、進捗状況を判定できないもの

※進捗率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

(注)数値未発表(一)、調査なし(斜線)

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	目標値	進捗状況
佐久地域										
要介護・要支援認定率	年度	%	14.9 (2016)	14.7	14.7	14.8	14.6	14.6	14.9 (2022)	A
新たに地元食材を利用する宿泊施設数	年度	施設	0 (2016)	1	14	14	17	18	20 (2022)	B
民有林のカラマツ丸太の生産量 <small>※進捗状況については、最新実績値に対応する 2021年の進捗の目安となる63,383㎡により判定 しました。</small>	年	㎡	53,768 (2015)	61,286	68,601	65,102	80,512	—	65,000 (2022)	A
観光地延利用者数	年	万人	1,495 (2016)	1,589	1,531	943	1,024	1,313	1,545 (2022)	判定せず
移住者数	年度	人	323 (2016)	323	355	363	652	982	449 (2022)	A
浅間山登山客数	年	万人	3.6 (2016)	4.2	2.6	2.1	3.4	3.9	5 (2022)	C
上田地域										
都市農村交流人口	年度	人	30,905 (2016)	31,559	31,572	8,308	6,576	35,500	34,000 (2022)	A
ワイン用ぶどう栽培面積	年	ha	75 (2016)	85	95	108	120	125	110 (2022)	A
常設農産物直売所売上額	年度	億円	18 (2016)	20	18	19	20	18	22 (2022)	C
観光地延利用者数	年	万人	692 (2012~2016平均)	719	725	403	409	581	692 (2022)	判定せず
観光消費額	年	億円	167 (2012~2016平均)	146	147	75	71	119	167 (2022)	判定せず
移住者数	年度	人	98 (2016)	126	125	228	230	231	160 (2022)	A
諏訪地域										
製造業の付加価値額	年	億円	2,468 (2015)	2,382	2,215	2,203	—	—	2,590 (2020)	D
農産物産出額等	年	億円	144 (2015)	148	146	145	144	—	144 (2022)	A
諏訪湖の目標値 COD 75%値	年度	mg/L	5.6 (2016)	5.0	4.9	5.3	5.5	4.9	4.8 (2022)	B

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	目標値	進捗状況
諏訪湖の目標値 (参考)COD 平均値	年度	mg/L	4.4 (2016)	4.7	4.1	4.0	3.9	3.9	4.4 (2022)	A
諏訪湖の目標値 全窒素	年度	mg/L	0.88 (2016)	0.63	0.61	0.70	0.62	0.57	0.65 (2022)	A
諏訪湖の目標値 全りん	年度	mg/L	0.050 (2016)	0.045	0.040	0.044	0.041	0.038	現状水準の 維持 (2022)	A
諏訪湖の目標値 透明度	年度	m	1.2~1.3 (2016)	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	1.3 (2022)	A
観光地延利用者数	年	万人	1,470 (2016)	1,292	1,287	857	863	1,174	1,500 (2022)	判定せず
観光地消費額	年	億円	398 (2016)	358	354	232	231	326	449 (2022)	判定せず
住宅の耐震化率 ※最新値(2018)は推計値であり、2019年度 以降は調査終了により実績値がありません。	年度	%	75.7 (2013)	80.8	—	—	—	—	90.0 (2020)	調査終了により 実績値なし
特定健診受診率	年度	%	44.5 (2014)	46.9	47.3	40.9	42.6	—	60.0 (2022)	判定せず

上伊那地域

新規就農者数	年度	人/年	17.2 (2012~2016平均)	20	11	10	18	24	21 (2018~2022平均)	D
農産物産出額	年	億円	211 (2015)	222	225	219	207	—	229 (2021)	D
林業生産額	年	億円	13 (2015)	16	14	12	14	—	15 (2021)	C
製造業の従業者一人当たり付加価値額	年	万円/人	1,185 (2015)	1,302	1,081	1,021	—	—	1,340 (2020)	D
企業立地件数(工場・研究所)	年	件/年	3.8 (2012~2016平均)	10	6	1	8	7	5 (2018~2022平均)	A
木質バイオマス生産量(ペレット)	年度	t	2,655 (2016)	3,500	3,450	3,909	4,074	4,549	4,000 (2022)	A
木質バイオマス生産量(薪)	年度	層積m ³	6,535 (2016)	7,453	5,304	4,509	6,748	7,794	11,800 (2022)	C
23歳人口の割合(対18歳時)	年	%	62.7 (2017)	62.5	55.2	48.9	76.9	69.3	75.0 (2022)	C
南アルプス延利用者数	年	万人	22 (2016)	20	21	7	10	18	25 (2022)	判定せず
中央アルプス延利用者数	年	万人	94 (2016)	86	78	44	49	74	103 (2022)	判定せず
中低山・高原延利用者数	年	万人	197 (2016)	194	189	114	115	144	207 (2022)	判定せず
観光地延利用者数	年	万人	476 (2016)	473	465	245	279	354	500 (2022)	判定せず
延宿泊者数	年	万人	71 (2016)	67	68	38	38	54	80 (2022)	判定せず

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	目標値	進捗状況
移住者数	年度	人/年	227 (2016)	285	242	351	346	392	350 (2022)	A
外国人延宿泊者数	年	千人	16 (2016)	14	23	2	2	—	48 (2021)	判定せず

南信州地域

シードルの醸造量	年度	kl	40.0 (2016)	47.6	39.4	42.6	50.7	52.6	55.0 (2022)	B
観光消費額	年	億円	97.7 (2016)	105.7	104.1	63.0	65.4	98.2	108.5 (2022)	C
柿の栽培面積	年度	ha	517 (2016)	530	530	534	528	530.4	542 (2022)	C
素材(木材)生産量	年	m ³	34,554 (2015)	30,377	21,223	30,527	31,215	—	40,000 (2022)	D
移住者数	年度	人	152 (2016)	186	157	129	190	186	212 (2022)	C
リニア中央新幹線関連道路の供用開始箇所数	年度	箇所	0 (2016)	1	1	2	2	3	3 (2022)	A
南信州民俗芸能パートナー企業登録企業・団体数	年度	企業・団体	18 (2016)	71	82	101	100	100	70 (2022)	A
人口10万人当たり医療施設従事医師数 <small>※進捗状況については、最新実績値に対応する2020年の進捗の目安となる196.1人により判定しました。</small>	年	人	188.4 (2016)	196.0	/	197.0	/	—	200以上 (2022)	A
シニア大学卒業後の社会参加活動への参加意向率	年度	%	49.2 (2016)	70.3	43.2	/	46.2	50.0	60.0 (2022)	C
住宅の耐震化率 <small>※最新値(2018)は推計値であり、2019年度以降は調査終了により実績値がありません。</small>	年度	%	75.7 (2013)	80.2	—	—	—	—	90.0 (2020)	調査終了により 実績値なし

木曽地域

製材業の製品出荷量	年	m ³	13,705 (2015)	10,954	11,539	12,396	13,199	—	15,075 (2021)	D
観光客1人当たりの消費額単価 <small>※出典元の「来訪者満足度調査(長野県観光機構)」の調査方法が変更されたことにより、2020年度以降は実績値がありません。</small>	年度	円	18,874 (2016)	18,492	16,930	/	/	/	20,000 (2022)	調査終了により 実績値なし
観光地延利用者数	年	万人	221 (2016)	216	225	146	155	201	290 (2022)	判定せず
外国人延宿泊者数	年	人泊	17,973 (2016)	22,700	30,186	2,052	792	—	30,000 (2022)	判定せず

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	目標値	進捗状況
御嶽山噴火警戒レベルの認知度	年	%	— (2016)	82.4	84.2	83.3	79.8	95.1	100 (2022)	B
災害時住民支え合いマップの作成済み地区数	年度	地区	157 (2016)	171	184	184	283	280	175 (2022)	A
移住者数	年度	人	69 (2016)	36	18	39	35	54	94 (2022)	D
新規就農者数(直近5か年の累計)	年度	人	8 (2016)	13	9	12	13	11	10 (2022)	A
特定健診受診率	年度	%	54.7 (2015)	58.8	59.2	54.6	56.7	—	58.7 (2021)	C
木曽川右岸道路(南部)の整備率	年度	%	50 (2016)	52	52	61	61	61	60 (2022)	A
水質の環境基準達成率(河川)	年度	%	100 (2016)	100	100	100	100	100	100 (2022)	A

松本地域

観光消費額	年	億円	353 (2016)	374	367	201	210	291	391 (2022)	判定せず
延宿泊客数	年	千人	3,048 (2016)	3,156	2,999	1,642	1,648	2,398	3,724 (2022)	判定せず
特定健康診査受診率	年度	%	48.2 (2014)	50.5	53.7	—	—	—	60.0 (2019)	C
分娩数と出生数の比率	年	%	109.2 (2015)	111.0	110.3	104.4	113.6	—	100.0以上 を維持 (2022)	A
住宅の耐震化率 ※最新値(2018)は推計値であり、2019年度以降は調査終了により実績値がありません。	年度	%	80.5 (2016)	84.6	—	—	—	—	90.0 (2020)	調査終了により 実績値なし
荒廃農地解消面積	年度	ha	300 (2012~2016累計)	79	97	136	239	—	450 (2018~2022累計)	D
素材(木材)生産量 ※進捗状況については、最新実績値に対応する2021年度の進捗の目安となる54千㎡により判定しました。	年	千㎡	36 (2016)	56	50	50	61	—	58 (2022)	A

北アルプス地域

省力・低コスト技術の導入による水稻栽培面積	年度	ha	35 (2017)	128	166	176	227	228	95 (2022)	A
酒米(山恵錦)栽培面積	年度	ha	6 (2017)	12	17	17	25	25	35 (2022)	C
加工・業務用野菜栽培面積	年度	ha	12.2 (2016)	16.5	12.6	10.4	12.0	12.0	20 (2022)	D

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	目標値	進捗状況
民有林の広葉樹素材(木材)生産量 ※進捗状況については、最新実績値に対応する 2021年度の進捗の目安となる2,267mにより判定 しました。	年	m	1,600 (2012~2016の 生産量から算出)	556	1,507	1,301	2,158	—	2,400 (2022)	B
民有林のアカツ素材(木材)生産量 ※進捗状況については、最新実績値に対応する 2021年度の進捗の目安となる8,067mにより判定 しました。	年	m	3,900 (2012~2016の 生産量から算出)	7,299	10,142	6,941	8,727	—	8,900 (2022)	A
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※進捗状況については、最新実績値に対応する 2020年度の進捗の目安となる10.2百万円により 判定しました。	年	百万円	9.3 (2015)	16.4	16.4	13.2	—	—	10.5 (2022)	A
観光地延利用者数	年	万人	702 (2012~2016平均)	702	692	431	411	538	724 (2022)	判定せず
グリーンシーズン(4~11月)観光地利用 者数	年	万人	446 (2012~2016平均)	445	430	218	270	377	468 (2022)	判定せず
がん患者の大北医療圏からの流出状況 (入院) ※健康福祉部における調査が2016年度までで終 了しているため、2017年度以降の実績値がありませ ん。	年度	%	35 (2015)	/	/	/	/	/	31 (2022)	調査終了により 実績値なし
がん患者の大北医療圏からの流出状況 (外来) ※健康福祉部における調査が2016年度までで終 了しているため、2017年度以降の実績値がありませ ん。	年度	%	24 (2015)	/	/	/	/	/	21 (2022)	調査終了により 実績値なし
災害時住民支え合いマップ策定地区数	年度	地区	159 (2017)	162	174	180	207	225	230 (2022)	B
移住者数	年度	人	161 (2016)	248	207	336	428	353	224 (2022)	A

長野地域

食品産業製造品出荷額等 ※進捗状況については、最新実績値に対応する 2020年度の進捗の目安となる1,998億円により判 定しました。	年	億円	1,782 (2014)	2,139	2,229	2,013	—	—	2,070 (2022)	A
生産性を高める農地の条件整備面積	年度	ha	1,220 (2013~2016累計)	268	541	804	1,200	1,661	1,365 (2018~2022累計)	A
果樹戦略品種等の栽培面積	年度	ha	1,155 (2016)	1,240	1,351	1,411	1,473	1,590	1,480 (2022)	A
果樹の新規就農者数(45歳未満)	年度	人/年	32 (2014~2016平均)	27	26	25	30	28	32 (2022)	D

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	目標値	進捗状況
素材(木材)生産量 ※進捗状況については、最新実績値に対応する 2021年度の進捗の目安となる75,347mにより判 定しました。	年	m	65,431 (2015)	85,861	82,952	66,895	65,652	—	77,000 (2022)	C
小水力発電設備導入容量(新規認定 分)	年度	kW	461 (2016)	1,829	1,848	1,848	1,867	1,887	1,841 (2022)	A
観光地利用者数	年	万人	1,570 (2016)	1,500	1,470	772	778	1,606	1,650 (2022)	C
観光消費額	年	億円	693 (2016)	665	649	344	340	732	728 (2022)	A
移住者数	年度	人/年	238 (2016)	302	201	341	366	348	320 (2022)	A
地域の行事に参加する児童生徒の割合 (小学校)	年度	%	85.9 (2017)	85.2	88.3	/	84.6	81.4	維持・向上 (2022)	D
地域の行事に参加する児童生徒の割合 (中学校)	年度	%	58.2 (2017)	60.0	66.9	/	69.2	70.9	維持・向上 (2022)	A
学術、文化、芸術、スポーツの振興を活動 分野とするNPO法人数	年度	法人	78 (2016)	81	82	79	74	73	維持・向上 (2022)	D
信州ふるさとの見える(丘)認定数	年度	箇所	12 (2016)	14	14	14	14	14	17 (2022)	C

北信地域

社会増減	年	人	△456 (2017)	△ 334	△ 219	△ 775	△ 392	△ 123	△171 (2022)	A
移住者数	年度	人	142 (2016)	136	167	132	178	110	198 (2022)	D
創業・立地件数	年	件	16 (2012~2016累計)	1	8	9	18	28	増加 (2018~2022累計)	A
除雪作業中の事故件数	年度	件	23 (2016)	11	4	24	42	10	減少 (2022)	A
観光地延利用者数	年	万人	691 (2016)	687	677	471	401	506	719 (2022)	判定せず
春季から秋季の観光地利用者数	年	万人	383 (2016)	376	361	188	214	263	400 (2022)	判定せず
冬季の観光地利用者数	年	万人	308 (2016)	311	316	283	187	243	319 (2022)	判定せず
観光消費額	年	億円	361 (2016)	363	361	262	210	275	376 (2022)	判定せず
果樹戦略品種等の栽培面積	年度	ha	253 (2016)	292	311	360	460	474	460 (2022)	A
良食味米、業務用米等の栽培面積	年度	ha	535 (2016)	527	527	401	500	521	650 (2022)	D

③フォローアップ指標※の状況

※信州創生戦略の重要業績評価指標（重点目標及び関連目標として引き継いだものを除く）

指標名	現状	最新値
1 自然減への歯止め ～みんなで支える子育て安心県づくり～		
婚姻率	4.4 (2016年)	3.7 (2022年)
正社員就職件数	15,699人 (2016年度)	11,548人 (2022年度)
ジョブカフェ信州利用者の就職率	69.0% (2016年度)	81.7% (2022年度)
新生児訪問を実施している市町村の割合	89.6% (69市町村) (2016年度)	98.7% (76市町村) (2021年度)
社員の子育て応援宣言登録企業数	1,078事業所 (2016年度)	1,549事業所 (2022年度)
出生数に占める第3子以降の割合	17.5% (2016年)	18.6% (2021年度)
「ながの子育て家庭優待パスポート」協賛店舗数	4,476店舗 (2016年度)	5,603店舗 (2022年度)
病児・病後児保育利用可能市町村割合	76.6% (59市町村) (2016年度)	89.6% (69市町村) (2022年度)
放課後子どもプラン利用可能児童数	35,861人 (2016年度)	39,844人 (2022年度)
信州やまほいく（信州型自然保育）実践団体の認定数	115園 (2016年度)	270園 (2022年度)
児童養護施設等入所児童の高校等進学率	95.4% (2016年度)	100.0% (2022年度)
母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率	81.5% (2016年度)	75.0% (2022年度)
2 社会増への転換 ～未来を担う人材の定着～		
移住相談件数	7,952件 (2016年度)	9,515件 (2022年度)
地域おこし協力隊員数	280人 (2016年度)	371人 (2022年度)
週末信州人等登録者数	13人 (2016年度)	313人 (2022年度)
ふるさとテレワーカー数	124人 (2016年度)	706人 (2022年度)
プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数	317件 [316件] (2016年度)	321件 (2022年度)
※この指標は、現状値に誤りがあったため訂正しました。 (上段：変更後 下段[]：変更前)		

指標名	現状	最新値
県内専門学校の定員充足率	55.1% (2017年度)	58.2% (2022年度)
県内専門学校卒業生の県内就職率	84.2% (2016年度)	74.7% (2021年度)
県内大学生のインターンシップ参加率	22.8% (2016年度)	25.8% (2021年度)
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差	小学校 +0.5ポイント (2016年度)	△1.3ポイント (2023年度)
	中学校 △0.2ポイント (2016年度)	△0.9ポイント (2023年度)
信州型コミュニティスクールの実施割合 (小・中学校)	93.8% (2016年度)	100% (2023年度)

3 仕事と収入の確保 ～経済の自立～

製造業の労働生産性 ※この指標は、算定基礎となる県民経済計算の遡及改定により現状の数値を変更しました。 (上段：変更後 下段[]：変更前)	9,326千円/人 [10,638千円/人] (2014年度)	10,817千円/人 (2020年度)
鉱工業生産指数 ※この指標は、指数の基準時を2010年から2015年に更新したため、現状の数値を変更しました。 (上段：変更後 下段[]：変更前)	101.6 [91.4] (2016年)	116.6 (2022年)
窓口支援担当者による知財相談対応件数	1,832件 (2016年度)	3,790件 (2022年度)
企業の技術相談件数	18,347件 (2016年度)	19,010件 (2022年度)
担い手への農地利用集積率	41.0% (2016年度)	42.9% (2021年度)
6次産業化事業計画認定件数	93件 (2016年度)	100件 (2022年度)
林業における労働生産性	4.1m ³ /人日 (2015年)	4.99m ³ /人日 (2021年)
高性能林業機械保有台数	303台 (2015年度)	462台 (2021年度)
創業支援資金利用件数	1,103件 (2016年度)	1,339件 (2022年度)
ながの創業サポートオフィス相談件数 ※2020年度から「信州スタートアップステーション」に名称変更	509件 (2016年度)	500件 (2022年度)
事業引継ぎ支援センター相談件数 ※2021年度から「事業承継・引継ぎ支援センター」に名称変更	556件 (2016年度)	1,912件 (2022年度)

指標名	現状	最新値
原産地呼称管理制度認定製品の認定品数	288品 (2016年度)	350品 (2022年度)
新食品開発支援件数	44件 (2016年度)	86件 (2022年度)
おためし移住件数	11件 (2016年度)	19件 (2022年度)
子育て期に再就職した女性	576人 (2016年度)	400人 (2022年度)
事業活動に農業を取り入れている障がい者就労施設数	115施設 (2016年度)	175施設 (2022年度)
職業能力開発施設卒業生の県内就職率	87.7% (2016年度)	84.6% (2022年度)
県内専門学校卒業生の県内就職率	84.2% (2016年度)	74.7% (2021年度)
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	56社 (2016年度)	244社 (2022年度)

4 人口減少下での地域の活力確保 ～確かな暮らしの実現～

地域公共交通網形成計画を策定する市町村数 ※2020年度から「地域公共交通計画」に名称変更	26市町村 (2016年度)	42市町村 (2022年度)
道路構造物点検実施率	60.2% (2016年度)	100% (2021年度末)
楽園信州空き家バンク物件登録件数 ※この指標は、「年度」ではなく「年」単位の集計だったため、表記を改めました。 (上段：変更後 下段[]：変更前)	259件 (2016年) [2016年度]	336件 (2022年)
定住自立圏形成数及び連携中枢都市圏形成数	7圏域 (2016年度)	7圏域 (2022年度)
地域おこし協力隊員数	280人 (2016年度)	371人 (2022年度)
人口千人当たり公民館での地域の担い手づくりに関する学級・講座参加者数	100人 (2016年度)	91.2人 (2022年度)
地域づくり団体数	144団体 (2016年度)	102団体 (2022年度)
地域スポーツクラブに登録している会員の割合	10.1% (2016年度)	8.8% (2022年度)
アーティスト・イン・レジデンスによる交流人口 ※この指標は、一部の自治体に限定して指標を設定しましたが、県全体の取組を対象とするため数値を見直しました。 (上段：変更後 下段[]：変更前)	54,208人 [25,748人] (2016年度)	40,892人 (2021年度)
要介護（要支援）認定を受けていない高齢者の割合	82.7% (2017年10月)	82.9% (2023年3月)

Ⅷ. 事業点検結果の概要

事業点検結果の概要（対象年度：令和4年度）

1 目的

県実施事業について、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性などの観点から点検を行い、その結果を翌年度以降の事業の改善等に反映させます。

2 点検の対象事業

令和4年度に実施した事業のうち、職員の給与費や内部管理経費のみの事業などを除く全ての事業（224事業）を対象としました。

3 点検の主体及び方法

事業担当部局において、成果指標の目標達成状況の分析、今後の事業の方向性について、事業改善シートを活用して自己点検を実施しました。

4 成果指標の目標達成状況

実績値が確定している462の成果指標の目標達成状況は、256指標（55.4%）が「達成」、206指標（44.6%）が「未達成」となりました。

部局名	事業数	成果指標	達成状況	
			達成	未達成
危機管理部	6	11	4	7
企画振興部	18	39	24	15
総務部	10	12	6	6
県民文化部	15	33	18	15
健康福祉部	30	64	35	29
環境部	18	21	8	13
産業労働部	19	58	35	23
観光部	5	9	3	6
農政部	30	70	42	28
林務部	17	29	15	14
建設部	22	43	30	13
企業局	3	15	9	6
教育委員会	20	54	25	29
警察本部	4	2	2	0
その他	7	2	0	2
計	224	462 (100.0%)	256 (55.4%)	206 (44.6%)
昨年度	233	504 (100.0%)	273 (54.2%)	231 (45.8%)

※2023年8月23日現在の状況。9月の公表までに残り30指標が確定予定。

各部局の事業点検結果は県ホームページの以下のページに掲載予定です。

ホーム> 県政情報・統計> 組織・行財政> 事業点検> 事業点検制度> 令和5年度事業点検結果
 URL : <https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kensei/soshiki/jigyokaizen/r05hyoka/r05tenken-kekka.html>

